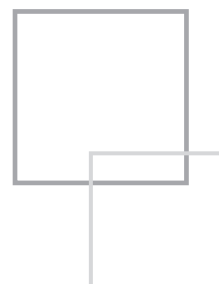


令和3年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	8
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	31
地域下水道事業特別会計	32
国民宿舎特別会計	33
特別林野特別会計	34
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（1）第二次山口市総合計画の特長	36
（2）第二次山口市総合計画の進め方	37
（3）まちづくり達成状況報告	37

5 施策別評価	
(1) 政策と施策	40
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	42
(3) 施策別評価の概要	45
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	48
(5) 事務事業一覧	56
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	67

施策別評価

政策1	あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	71
政策2	学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	221
政策3	安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	333
政策4	地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	535
政策5	市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	665

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト1

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	781
--------------------------	-----

重点プロジェクト2

協働による「個性と安心の21地域づくり」	789
----------------------	-----

重点プロジェクト3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	800
---------------------------	-----

重点プロジェクト4

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	805
---------------------------	-----

重点プロジェクト5

山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	810
---------------------------------	-----

重点プロジェクト6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	814
------------------------	-----

重点プロジェクト7

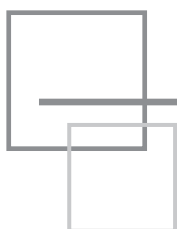
安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	818
----------------------	-----

重点プロジェクト8

心かよう「市民サービス向上」	822
----------------	-----

7 新型コロナウイルス感染症経済対策の取組	825
------------------------------	-----

はじめに



令和3年度は、「第二次山口市総合計画前期基本計画」の4年目、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目の年度であり、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会の進展に伴う地域課題の解決と持続可能な産業や地域の活性化を進めるために、令和3年度予算を「安心して豊かに暮らせるまちづくり」、「新しい時代の流れを力にするまちづくり」、「好影響・好循環のまちづくり」を基調とした「暮らしを守り 未来を築く」予算と位置付け、第二次総合計画前期基本計画の総仕上げに向けて、積極的な事業展開を行いました。

まず、「安心して豊かに暮らせるまちづくり」では、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルスワクチンの接種を始めとする感染拡大の防止に向けた取組や、市内事業者の事業継続支援などの社会経済活動の維持に向けた取組、エールやまぐちプレミアム共通商品券やデジタルクーポンの発行支援などの市内消費喚起に向けた取組を進めるため、その時々々の局面に応じた形で補正予算を編成しながら、令和2年度に引き続き、第8弾から第11弾までの経済対策に取り組みました。

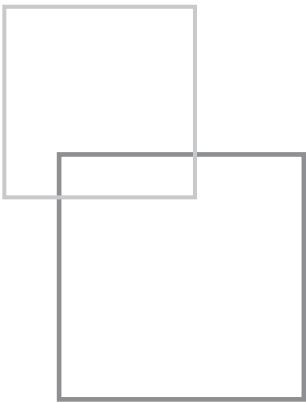
次に、「新しい時代の流れを力にするまちづくり」では、スマートシティの推進に向けた取組として、交通や子育て・教育、医療・介護、防災など、幅広い分野において、デジタル社会の進展等を踏まえた先端的なサービスの社会実装に向けた取組を進めるとともに、行政のデジタル化に向けて、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と業務の効率化を図る取組を進めました。

また、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めました。

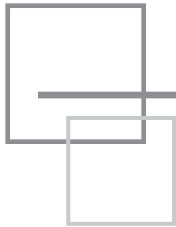
次に、「好影響・好循環のまちづくり」では、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」をはじめとした前期基本計画における8つの重点プロジェクトを積極的に展開し、山口市産業交流拠点施設の供用開始や、「山口ゆめ回廊博覧会」の開催などを原動力とした新たな「ひと・モノ・資金・情報」の流れを本市全体に対流させることにより、山口県央連携都市圏域の7市町、山口都市核と小郡都市核、そして、市内21地域がそれぞれの特性と役割のもとで、都市部も農山村部も共に発展する本市全体の発展を目指す取組を進めました。

このように、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と、第二次総合計画前期基本計画、第2期創生総合戦略の取組を一体的に進め、本市のあらゆる地域に安心して住み続けることが可能となるまちづくり、更には、新しい時代に対応したまちづくりを全力で進め、「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思える、未来を築くまちづくりに取り組みました。

令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市産業交流拠点施設まちびらきイベントを開催 ・ 市役所窓口においてキャッシュレス決済を導入
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社モンベルと連携と協力に関する包括協定を締結
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市産業交流拠点施設内にやまぐちヘルスラボを開設 ・ 「第3期山口市中心市街地活性化基本計画」の策定ならびに内閣総理大臣認定
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市産業交流拠点施設グランドオープン ・ 山口ゆめ回廊博覧会が開幕 ・ 萩市、防府市と消防通信指令業務の共同運用に関する協定を締結 ・ 東京2020オリンピック競泳スペイン代表チーム、アーティスティックスイミングスペイン代表チームが事前キャンプを実施
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柔道の大野将平選手、卓球の石川佳純選手に山口市民栄誉賞を贈呈
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども医療費助成制度の対象を拡大（中学1年生から中学3年生までの所得制限を撤廃） ・ 山口市成年後見センターを開所
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業理解・企業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催 ・ 中心商店街に地域の魅力発信・交流スペース「コトサイト」がオープン
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち×ロヴァニエミ デザインウィーク2021を開催 ・ 株式会社ダイナムと災害時等における施設利用の協力に関する協定を締結 ・ 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言
令和4年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ コニカミノルタ株式会社及び株式会社アスコエパートナーズと行政事務の効率化及び生産性向上に向けた連携協定を締結 ・ 「徳地やまのいも」が食べるJAPAN美味アワード2022準グランプリを受賞
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口みなみこども園園舎が完成 ・ 西日本電信電話株式会社及びNTTビジネスソリューションズ株式会社と山口市のスマート“ライフ”シティの実現に向けた連携協定を締結



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和3年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比6.6%の減となる、総額877億3,000万円でスタートしました。

その後、4月には、低所得のひとり親子育て世帯に対して給付金を給付する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費として1億3,282万3千円の増額補正を専決処分で行うとともに、産科医等確保支援事業費として2,000万円の増額補正を行いました。

5月には専決処分で、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対して給付金を給付する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費として1億5,958万7千円の増額補正を行いました。

6月には、市内中小企業団体におけるDX基盤の強化促進等に対する支援や特産品等を取扱う土産物店等で利用することができるクーポン券の配布を始めとする経済対策に係る事業費のほか、住宅・建築物耐震化促進事業費や指定管理者への補償に要する事業費等として、6億7,693万4千円の増額補正を行いました。また、予防接種事業費として1億3,000万円の追加の増額補正を行うとともに、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費として3,392万6千円の追加の増額補正を行いました。

8月には専決処分で、参議院議員補欠選挙事務費として7,753万3千円の増額補正を行うとともに、市内の飲食サービス事業者や観光関連事業者等への支援をするため、商工業振興対策事業費として1億8,000万円の増額補正を行いました。

9月には、小学校施設増改築事業費、市立認定こども園施設整備事業費として2億9,613万2千円の増額補正を行うとともに、8月12日から20日にかけての大雨によって被災した公共施設等の復旧に要する現年発生土木災害復旧事業費等として1億8,590万円の追加の増額補正を行いました。

12月には、予防接種事業費、国県支出金返還金、重源の郷施設改修事業費等の増額とともに、人事異動に伴う職員人件費の補正も併せて行い、合計で9億4,550万9千円の増額補正を行いました。また、国の補正予算への対応に伴い、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費として、追加分も併せて合計30億7,160万円の増額補正を行うとともに、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費として26億9,851万6千円の追加の増額補正を行いました。

2月には専決処分で、子育て世帯臨時特別給付金において所得制限超過により給付金を受給できない世帯のための子育て応援臨時特別給付金給付事業費として1億8,100万円の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への対応に伴い、プレミアム付商品券発行事業費、道の駅きららあじす管理運営費、中学校施設長寿命化事業費等として19億4,364万2千円を増額したほか、減債基金積立金、財政調整基金積立金、国県支出金返還金、鑄銭司第二団地整備事業特別会計繰出金等として29億5,624万3千円を増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で8億1,701万1千円を増額補正を行いました。

これらの補正により、令和3年度の最終の歳入歳出予算額は、973億3,647万1千円となり、これに、令和2年度からの繰越額である63億5,740万7千円を加えた総予算額は、1,036億9,387万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額952億3,777万9千円、歳出総額937億1,338万3千円で、差引きの形式収支は、15億2,439万6千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の8億628万1千円を差し引いた実質収支は、7億1,811万5千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億8,490万4千円を差し引いた単年度収支は、6,678万9千円の赤字となりました。

1 決算の概要

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、200億2,872万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、207億8,289万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億1,931万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は202億5,387万6千円となり、歳出総額202億1,309万1千円を差し引くと、4,078万5千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、32億4,895万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、31億5,834万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7億5,164万1千円を繰り入れた結果、歳入総額は31億9,449万4千円となり、歳出総額31億5,094万6千円を差し引くと、4,354万8千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、180億7,233万5千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、181億8,029万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から26億9,590万円を繰り入れた結果、歳入総額は178億1,804万4千円となり、歳出総額175億2,277万7千円を差し引くと、2億9,526万7千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,158万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,243万円となりました。

一方、決算は、歳入総額は1,391万6千円となり、歳出総額1,200万9千円を差し引くと、190万7千円の黒字となりました。

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1億7,419万6千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3億8,234万4千円となり、これに令和2年度からの繰越額149万5千円を加えた総予算額は、3億8,383万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は3億7,498万5千円となり、歳出総額3億7,170万2千円を差し引くと、328万3千円の黒字となりました。

(鑄銭司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、16億5,270万円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、16億770万円となり、これに令和2年度からの繰越額3億4,173万3千円を加えた総予算額は、19億4,943万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から2億8,371万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は12億784万7千円となり、歳出総額10億6,061万1千円を差し引くと、1億4,723万6千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の1億4,723万6千円を差し引いた実質収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、662万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、807万6千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は729万5千円となり、歳出総額658万2千円を差し引くと、71万3千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、900万1千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、2,852万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1,933万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は2,552万3千円となり、歳出総額2,355万7千円を差し引くと、196万6千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、526万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、616万1千円となりました。

一方、決算は、歳入総額739万9千円となり、歳出総額572万9千円を差し引くと、167万円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源	
一 般 会 計	95,237,779	93,713,383	1,524,396	明許繰越し	806,281
特 別 会 計	42,903,379	42,367,004	536,375	明許繰越し	147,236
国民健康保険	20,253,876	20,213,091	40,785		
後期高齢者医療	3,194,494	3,150,946	43,548		
介護保険	17,818,044	17,522,777	295,267		
介護サービス事業	13,916	12,009	1,907		
駐車場事業	374,985	371,702	3,283		
鑄銭司第二 団地整備事業	1,207,847	1,060,611	147,236	明許繰越し	147,236
地域下水道事業	7,295	6,582	713		
国民宿舎	25,523	23,557	1,966		
特別林野	7,399	5,729	1,670		
合 計	138,141,158	136,080,387	2,060,771	明許繰越し	953,517

歳入

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
一般会計	95,237,779	112,230,591	▲16,992,812	▲15.1
特別会計	42,903,379	41,376,797	1,526,582	3.7
国民健康保険	20,253,876	19,823,703	430,173	2.2
後期高齢者医療	3,194,494	3,179,420	15,074	0.5
介護保険	17,818,044	17,789,080	28,964	0.2
介護サービス事業	13,916	15,908	▲1,992	▲12.5
駐車場事業	374,985	44,678	330,307	739.3
鑄銭司第二 団地整備事業	1,207,847	483,814	724,033	149.7
地域下水道事業	7,295	6,973	322	4.6
国民宿舎	25,523	16,787	8,736	52.0
特別林野	7,399	16,434	▲9,035	▲55.0
合計	138,141,158	153,607,388	▲15,466,230	▲10.1

歳出

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
一般会計	93,713,383	110,917,263	▲17,203,880	▲15.5
特別会計	42,367,004	41,020,482	1,346,522	3.3
国民健康保険	20,213,091	19,692,847	520,244	2.6
後期高齢者医療	3,150,946	3,162,581	▲11,635	▲0.4
介護保険	17,522,777	17,590,974	▲68,197	▲0.4
介護サービス事業	12,009	15,059	▲3,050	▲20.3
駐車場事業	371,702	37,695	334,007	886.1
鑄銭司第二 団地整備事業	1,060,611	483,781	576,830	119.2
地域下水道事業	6,582	5,522	1,060	19.2
国民宿舎	23,557	16,598	6,959	41.9
特別林野	5,729	15,425	▲9,696	▲62.9
合計	136,080,387	151,937,745	▲15,857,358	▲10.4

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	14,798,804	15.8	14,716,285	13.3	82,519	0.6
うち職員給	9,694,873	10.3	9,616,476	8.7	78,397	0.8
物 件 費	12,975,218	13.8	10,815,417	9.8	2,159,801	20.0
維 持 補 修 費	620,750	0.7	612,555	0.6	8,195	1.3
扶 助 費	22,955,533	24.5	17,551,686	15.8	5,403,847	30.8
補 助 費 等	8,466,471	9.0	28,141,624	25.4	▲19,675,153	▲69.9
普通建設事業費	13,417,582	14.3	20,621,791	18.6	▲7,204,209	▲34.9
補助事業費	3,302,642	3.5	6,647,027	6.0	▲3,344,385	▲50.3
単独事業費	9,786,476	10.4	13,725,366	12.4	▲3,938,890	▲28.7
県営事業負担金	328,464	0.4	249,398	0.2	79,066	31.7
災害復旧事業費	158,039	0.2	117,988	0.1	40,051	33.9
補助事業費	77,229	0.1	80,959	0.1	▲3,730	▲4.6
単独事業費	80,810	0.1	37,029	0.0	43,781	118.2
公 債 費	9,974,245	10.6	9,813,327	8.8	160,918	1.6
積 立 金	2,137,801	2.3	467,063	0.4	1,670,738	357.7
投資及び出資金	33,338	0.0	39,878	0.0	▲6,540	▲16.4
貸 付 金	799,760	0.9	821,137	0.7	▲21,377	▲2.6
繰 出 金	7,369,083	7.9	7,199,963	6.5	169,120	2.3
合 計	93,706,624	100.0	110,918,714	100.0	▲17,212,090	▲15.5

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	93.3	95.2	94.6	89.8
標準財政規模 (千円)	45,989,172	46,139,455	47,046,702	48,738,806
財政力指数（単年度）	0.644	0.638	0.646	0.607
財政力指数（3か年平均）	0.645	0.643	0.643	0.630
地方債現在高倍率 (%)	227.8	234.8	236.8	232.2

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

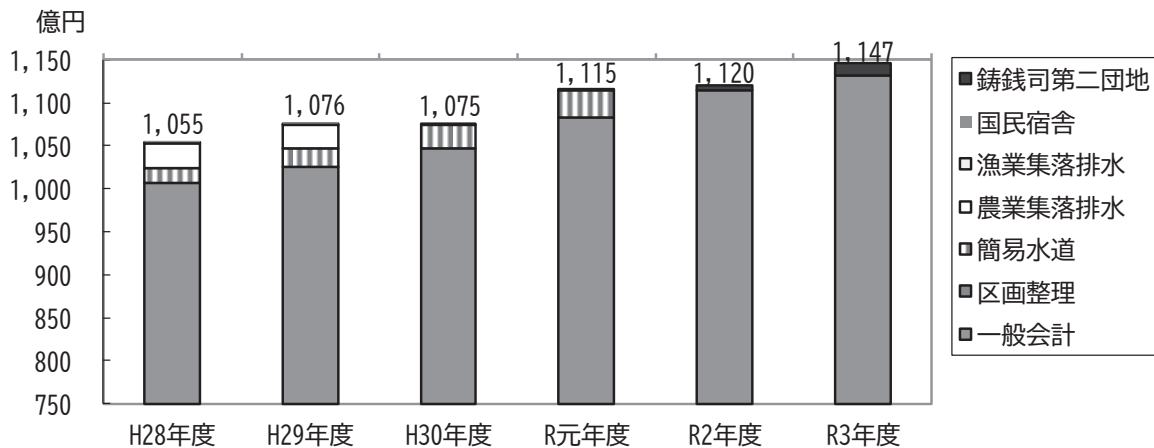
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移

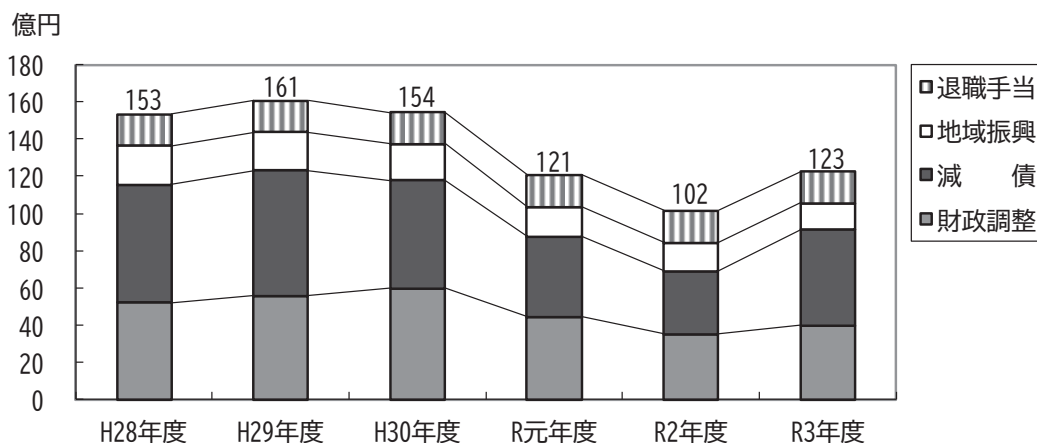


(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
一 般 会 計	100,678	102,484	104,771	108,319	111,427	113,182
特 別 会 計	区 画 整 理	—	—	—	—	—
	鑄銭司第二団地	—	—	6	110	593
	簡 易 水 道	1,766	2,285	2,732	3,083	—
	農 業 集 落 排 水	2,884	2,719	—	—	—
	漁 業 集 落 排 水	121	119	—	—	—
	国 民 宿 舎	30	15	0	0	0
計	105,479	107,622	107,509	111,512	112,020	114,699
(参考)普通会計 地方債現在高	100,678	102,484	104,771	108,319	111,427	113,182

※簡易水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
財 政 調 整 基 金	5,193	5,575	5,965	4,446	3,527	3,985
減 債 基 金	6,367	6,718	5,816	4,308	3,383	5,136
地 域 振 興 基 金	2,076	2,081	1,958	1,612	1,529	1,413
職 員 退 職 手 当 基 金	1,680	1,680	1,681	1,717	1,717	1,717
計	15,316	16,054	15,420	12,083	10,156	12,251

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.61)	- (1.61)	- (1.67)	- (1.47)	11.27	20.00
連結実質赤字比率	- (11.77)	- (11.84)	- (12.33)	- (12.28)	16.27	30.00
実質公債費比率	4.7	5.1	5.4	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	23.5	37.4	56.0	60.7	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質赤字及び連結実質赤字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業会計	-	-	-	-
簡易水道事業会計			-	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-		
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることが重要です。このために、「まちの持続的な発展をもたらす財政運営」、「将来への都市経営を支える財政運営」、「将来世代への過度な負担を残さない財政運営」の3つの基本方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。

●経常収支比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度目標
89.9%	90.9%	93.3%	95.2%	94.6%	89.8%	95%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度目標
4.8%	4.4%	4.7%	5.1%	5.4%	5.6%	6%未満

●将来負担比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度目標
26.8%	22.5%	23.5%	37.4%	56.0%	60.7%	100%未満

●基金残高（普通会計）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度目標
268億円	277億円	268億円	232億円	193億円	206億円	135億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	R2	R3
4月1日職員数	1,709	1,700
前年度退職者数(A)	57	53
当該年度採用者数(B)	58	44
職員増減数(B)-(A)	1	-9

※計画期間：平成30年度～令和4年度

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

I 協働・官民連携の推進

推進項目	成果状況
効果的な市政情報の提供	あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイトによる積極的な情報発信に取り組んだ。また、「山口市LINE公式アカウント」により、素早く市民に必要な情報を発信した。※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：87.5%/R3年度目標87.5%
市民活動団体の育成と支援の強化	市民活動支援センター「さぼらんで」において、地域等が抱える社会課題に対して、市内の関係団体、市の職員も参加する円卓会議を開催。また、市民活動団体におけるオンライン会議導入を支援することで市民活動における話し合いの機会の維持を図った。※市民活動団体登録数322/R3年度目標311
地域に飛び出す行政職員の育成	協働によるまちづくりの担い手としての市職員の役割を深く認識し、当事者意識を持って地域のことを考え、課題解決をする手法を学ぶために「協働によるまちづくり研修」を実施（入庁2年目の職員対象）。※職員向け研修会実施回数2回/R3年度目標2回
行政サービスの民間委託の推進	道路状況の確認にかかる民間委託化の研究をした。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表。

II 市民サービス向上に向けた組織運営

推進項目	成果状況
市民に分かりやすい組織体制の構築	本市の基幹産業であり、中山間、農山村エリアの地域経済を支えている農林水産業振興の取組を強化するため、「農林水産部」を新たに設置するとともに、商工業分野を中心に本市の地域経済の元気を守り抜き、さらに発展させる取り組みを進めるため、経済産業部の名称を「商工振興部」に改めた。また、「住んでよし、訪れてよしの湯田温泉」の魅力を発信・向上させ、市民の皆様同士や観光客とのさまざまな交流の促進を目指す湯田温泉パークの整備を、オープン後の事業展開も見据えながら推進していくため、交流創造部内に「湯田温泉パーク整備推進室」を設置するとともに、「山口市ゼロカーボンシティ宣言」のもと、本市の地域資源を最大限活用し、市民・事業者と一体となって、地域活性化につながる地域脱炭素の取り組みを進めるため、環境部環境政策課内に「地域脱炭素推進室」を設置した。
適正な事務処理の確保	内部統制時代における管理職の意識について重点的に盛り込んだ「コンプライアンス理解・対応研修」（次長級及び課長級職員172人）や、「コンプライアンス研修（公職選挙法）」（課長級以上職員183人）を実施。また、市以外の団体が保有する現金等のうち、職員が職務上の必要により取り扱うもの（準公金）について、会計処理の適正化と不正防止に向けた取り扱いの内部統制を図るため「山口市準公金取扱基準」を定めた。
サービス提供体制の充実	本庁舎の整備へ向けて、庁内検討委員会で窓口業務改革グループを設置し検討してきた内容を踏まえ、総合窓口化や行政手続きのデジタル化について検討するため、業務量・プロセス調査等を実施。木曜時間外窓口及び証明書のコンビニ交付の継続実施。
業務改善の推進と改善意識の醸成	本庁舎整備を見据えたデジタル化、窓口改革、ペーパーレス化等のワークスタイルの変革に向けて、手続アセスメントを実施し、デジタル化に向けて積極的に検討したいと提案のあった9所属の業務について、業務改善に向けて検討を行った。※常に業務改善意識を持って行動する職員の割合95.19%/R3年度目標100%
マイナンバーカードの利便性の向上	マイナンバーカードの有効活用に向けた取組として、地域交流センター等の施設予約をオンライン化する実証事業を実施するとともに、引き続き申請者が円滑にマイナンバーカードを受け取ることができるよう交付体制の強化を行った。※マイナンバーカードの交付率45.0%/R3年度目標52.1%（マイナンバーカード交付円滑化計画策定により目標値を変更）
行政手続等デジタル化の推進	国の「びったりサービス」における介護関係手続及び建設工事に係る入札のオンライン化を新たに実施したほか、粗大ごみ別収集申込をオンライン化する実証事業を実施。本庁、各総合支所、各地域交流センター（分館を含む。）の行政窓口にかッシュレス機能を導入するとともに、待合状況をオンラインで確認できる機能や、リモート相談できる機能を導入。※国が指定する行政手続のオンライン化実施率61.7%/R3年度目標40%
デジタル活用支援の推進	各地域交流センターにおいて各種のデジタル活用支援講座を開催したほか、デジタル活用支援講座用の教材の共同開発の取組を実施。※デジタル活用支援の講座等の実施回数67回/R3年度目標10回

III 行政資源の有効活用

推進項目	成果状況
行政評価システムの推進	職員アンケートの実施により行政経営の課題を分析。第4次実行計画及び令和2年度まちづくり達成状況報告書の公表（市ウェブサイト、市政情報コーナー及び各地域交流センター）。行政評価システムと財務会計システムの統合し効率化を図った。※行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合68.57%/R3年度目標70%
総人件費の適正管理	総人件費における管理、分析の実施。行政需要に応じた非常勤職員の適正な任用管理の実施。※経常的な歳出総額（普通会計）に占める総人件費の割合21.6%/R3年度目標23%程度
第三セクター等の経営健全化の促進	市ウェブサイトにおける、経営状況及び本市の関与の状況についての公表。経営状況説明書の提出による議会への報告。第三セクターを所管する所属における、モニタリング等を通じた経営状況の確認及び必要な助言・指導等の実施。※前年度の経営状況についての予備的診断におけるA評価の割合80%/R3年度目標100%
市税等の徴収率の向上	滞納処分の実施強化（タイヤロック1件。インターネット公売1回による動産2点の売却）。※市税の徴収率（現年課税分）99.34%/R3年度目標98.94%
市有財産の有効活用	前年度内の財産異動物件の調査の実施。山口総合支所における広告付き案内板の継続設置。庁用自動車への広告掲載の実施（2件）。市有財産の有効活用による売却・貸付収入額は、前年度より増となった。※売却・貸付収入額170百万円/R3年度目標100百万円

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				合計 ① + ②		
	特別職	一般職	小計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小計 ②			
令和3年度 A	職員数(人)	4	1,636	1,640	24	7	26	57	1,697	
	給与費	給料	33,673	6,043,703	6,077,376	77,300	27,703	90,202	195,205	6,272,581
		職員手当	14,170	4,736,576	4,750,746	42,074	15,853	56,408	114,335	4,865,081
		計	47,843	10,780,279	10,828,122	119,374	43,556	146,610	309,540	11,137,662
	共済費	6,697	2,236,291	2,242,988	28,713	9,046	35,469	73,228	2,316,216	
合計	54,540	13,016,570	13,071,110	148,087	52,602	182,079	382,768	13,453,878		
令和2年度 B	職員数(人)	4	1,611	1,615	24	7	26	57	1,672	
	給与費	給料	36,324	6,077,160	6,113,484	85,602	27,072	92,919	205,593	6,319,077
		職員手当	15,210	4,749,555	4,764,765	45,281	15,689	53,017	113,987	4,878,752
		計	51,534	10,826,715	10,878,249	130,883	42,761	145,936	319,580	11,197,829
	共済費	6,578	2,248,448	2,255,026	30,497	8,982	35,937	75,416	2,330,442	
合計	58,112	13,075,163	13,133,275	161,380	51,743	181,873	394,996	13,528,271		
増減額 A-B	職員数(人)	0	25	25	0	0	0	0	25	
	給与費	給料	▲ 2,651	▲ 33,457	▲ 36,108	▲ 8,302	631	▲ 2,717	▲ 10,388	▲ 46,496
		職員手当	▲ 1,040	▲ 12,979	▲ 14,019	▲ 3,207	164	3,391	348	▲ 13,671
		計	▲ 3,691	▲ 46,436	▲ 50,127	▲ 11,509	795	674	▲ 10,040	▲ 60,167
	共済費	119	▲ 12,157	▲ 12,038	▲ 1,784	64	▲ 468	▲ 2,188	▲ 14,226	
合計	▲ 3,572	▲ 58,593	▲ 62,165	▲ 13,293	859	206	▲ 12,228	▲ 74,393		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和3年度 A	196,914	107,585	189,834	427,663	75,654	2,508,494	23,183	128,376
令和2年度 B	203,809	109,449	191,689	454,584	71,868	2,530,341	22,967	131,408
増減額 A-B	▲ 6,895	▲ 1,864	▲ 1,855	▲ 26,921	3,786	▲ 21,847	216	▲ 3,032

区分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和3年度 A	95	79,653	107,410	1,019,210	1,010	0	4,865,081
令和2年度 B	0	78,511	111,125	971,426	1,575	0	4,878,752
増減額 A-B	95	1,142	▲ 3,715	47,784	▲ 565	0	▲ 13,671

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入		89,572,912	112,230,591	95,237,779
歳 出		88,201,920	110,917,263	93,713,383
差 引		1,370,992	1,313,328	1,524,396
対前年度増減額 及び増減率	歳入	8,989,955	22,657,679	▲16,992,812
		11.2	25.3	▲15.1
	歳出	8,818,214	22,715,343	▲17,203,880
		11.1	25.8	▲15.5

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,973,863	28.3	27,059,746	24.1	▲85,883	▲0.3
2 地 方 譲 与 税	695,836	0.7	685,593	0.6	10,243	1.5
3 利 子 割 交 付 金	37,834	0.0	46,020	0.0	▲8,186	▲17.8
4 配 当 割 交 付 金	150,733	0.2	100,244	0.1	50,489	50.4
5 株式等譲渡所得割交付金	175,349	0.2	113,443	0.1	61,906	54.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	394,839	0.4	196,403	0.2	198,436	101.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,568,328	4.8	4,196,209	3.7	372,119	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	53,652	0.1	50,947	0.0	2,705	5.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	57,678	0.1	62,074	0.1	▲4,396	▲7.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	31,465	0.0	31,933	0.0	▲468	▲1.5
11 地 方 特 例 交 付 金	592,741	0.6	212,902	0.2	379,839	178.4
12 地 方 交 付 税	17,354,496	18.2	15,598,643	13.9	1,755,853	11.3
13 交通安全対策特別交付金	19,294	0.0	21,099	0.0	▲1,805	▲8.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	534,070	0.6	502,785	0.4	31,285	6.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	994,162	1.0	966,363	0.9	27,799	2.9
16 国 庫 支 出 金	19,951,109	21.0	35,079,795	31.3	▲15,128,686	▲43.1
17 県 支 出 金	6,111,197	6.4	6,417,972	5.7	▲306,775	▲4.8
18 財 産 収 入	302,466	0.3	235,565	0.2	66,901	28.4
19 寄 附 金	484,163	0.5	477,827	0.4	6,336	1.3
20 繰 入 金	1,617,287	1.7	4,789,445	4.3	▲3,172,158	▲66.2
21 繰 越 金	913,327	1.0	990,992	0.9	▲77,665	▲7.8
22 諸 収 入	1,922,798	2.0	1,964,813	1.8	▲42,015	▲2.1
23 市 債	11,301,092	11.9	12,429,778	11.1	▲1,128,686	▲9.1
合 計	95,237,779	100.0	112,230,591	100.0	▲16,992,812	▲15.1

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,245,486	45.4	12,478,958	46.1	▲ 233,472	▲ 1.9
2 固 定 資 産 税	11,353,745	42.1	11,301,751	41.8	51,994	0.5
3 軽自動車税	628,228	2.3	609,811	2.2	18,417	3.0
4 たばこ税	1,174,239	4.3	1,100,609	4.1	73,630	6.7
5 入 湯 税	43,084	0.2	42,043	0.2	1,041	2.5
6 都市計画税	1,529,081	5.7	1,526,574	5.6	2,507	0.2
合 計	26,973,863	100.0	27,059,746	100.0	▲ 85,883	▲ 0.3

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,197,236	317,622	12,514,858	12,130,509	114,977	12,245,486	99.5	36.2	97.8
1 個 人	9,990,000	273,745	10,263,745	9,921,875	81,333	10,003,208	99.3	29.7	97.5
2 法 人	2,207,236	43,877	2,251,113	2,208,634	33,644	2,242,278	100.1	76.7	99.6
2 固 定 資 産 税	11,133,958	702,928	11,836,886	11,046,477	307,268	11,353,745	99.2	43.7	95.9
1 固定資産税	11,031,927	702,928	11,734,855	10,944,446	307,268	11,251,714	99.2	43.7	95.9
2 国有資産等所在 市町村交付金	102,031	0	102,031	102,031	0	102,031	100.0	-	100.0
3 軽自動車税	625,833	18,121	643,954	621,491	6,737	628,228	99.3	37.2	97.6
1 環境性能割	24,046	-	24,046	24,046	-	24,046	100.0	-	100.0
2 種 別 割	601,787	18,121	619,908	597,445	6,737	604,182	99.3	37.2	97.5
4 たばこ税	1,174,237	84	1,174,321	1,174,237	2	1,174,239	100.0	2.4	100.0
5 入 湯 税	45,312	3,104	48,416	40,931	2,153	43,084	90.3	69.4	89.0
6 都市計画税	1,499,212	95,526	1,594,738	1,487,324	41,757	1,529,081	99.2	43.7	95.9
合 計	26,675,788	1,137,385	27,813,173	26,500,969	472,894	26,973,863	99.3	41.6	97.0

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通 交付 税	基準財政需要額	36,785,060	37,342,612	37,960,926	39,206,141
	基準財政収入額	23,081,041	23,471,066	24,511,014	23,784,566
	交 付 額 A	13,704,019	13,838,657	13,739,586	15,373,741
	対前年度増減率	▲0.9	1.0	▲0.7	11.9
特 別 交 付 税 B	1,829,031	1,851,693	1,859,057	1,980,755	
対前年度増減率	0.9	1.2	0.4	6.5	
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	2,843,379	2,338,746	2,223,165	3,260,692	
対前年度増減率	1.7	▲17.7	▲4.9	46.7	
合 計 (A + B + C)	18,376,429	18,029,096	17,821,808	20,615,188	
対前年度増減率	▲0.3	▲1.9	▲1.1	15.7	

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

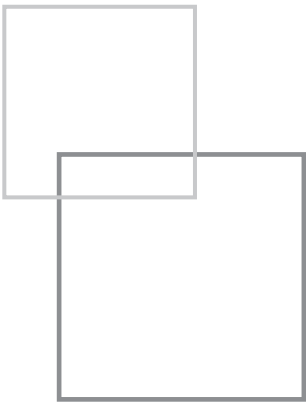
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	428,793	0.5	430,541	0.4	▲1,748	▲0.4
2 総 務 費	14,539,050	15.5	30,017,437	27.1	▲15,478,387	▲51.6
3 民 生 費	34,632,474	37.0	29,539,203	26.6	5,093,271	17.2
4 衛 生 費	8,090,982	8.6	5,637,695	5.1	2,453,287	43.5
5 労 働 費	104,824	0.1	115,275	0.1	▲10,451	▲9.1
6 農 林 水 産 業 費	2,915,134	3.1	3,261,420	2.9	▲346,286	▲10.6
7 商 工 費	4,856,630	5.2	4,259,018	3.8	597,612	14.0
8 土 木 費	7,508,864	8.0	15,486,995	14.0	▲7,978,131	▲51.5
9 消 防 費	3,824,387	4.1	3,508,726	3.2	315,661	9.0
10 教 育 費	6,684,500	7.1	8,732,423	7.9	▲2,047,923	▲23.5
11 災 害 復 旧 費	153,381	0.2	114,182	0.1	39,199	34.3
12 公 債 費	9,974,364	10.6	9,814,348	8.8	160,016	1.6
合 計	93,713,383	100.0	110,917,263	100.0	▲17,203,880	▲15.5

(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	75,823,471	7,995,300	6,505,206	350,483	77,313,565
(1) 総 務	11,348,161	2,499,800	1,320,694	44,485	12,527,267
(2) 民 生	2,512,134	291,700	179,329	8,989	2,624,505
(3) 衛 生	6,615,931	697,800	494,452	34,559	6,819,279
(4) 労 働	89,768	0	8,255	277	81,513
(5) 農 林 水 産	3,418,451	276,500	262,559	26,827	3,432,392
(6) 商 工	1,518,284	84,800	132,097	3,885	1,470,987
(7) 土 木	32,266,486	1,255,900	2,287,521	164,316	31,234,865
(8) 消 防	4,408,910	936,900	517,942	10,978	4,827,868
(9) 教 育	13,645,346	1,951,900	1,302,357	56,167	14,294,889
2 災 害 復 旧 債	268,371	45,100	63,078	298	250,393
(1) 農 林 水 産	8,944	2,200	2,225	12	8,919
(2) 土 木	250,006	41,200	58,355	267	232,851
(3) そ の 他	9,421	1,700	2,498	19	8,623
3 そ の 他	35,335,301	3,260,692	2,978,435	76,651	35,617,558
(1) 減 収 補 て ん	242,713	0	0	121	242,713
(2) 減 税 補 て ん	394,584	0	117,770	747	276,814
(3) 臨 時 財 政 対 策	34,698,004	3,260,692	2,860,665	75,783	35,098,031
合 計	111,427,143	11,301,092	9,546,719	427,432	113,181,516



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	20,253,876	19,823,703	430,173	2.2
歳 出	20,213,091	19,692,847	520,244	2.6
差 引	40,785	130,856		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	3,338,704	3,436,622	17.0	102.9
2 国民健康保険税	444	947	0.0	213.3
3 使用料及び手数料	2,402	1,803	0.0	75.1
4 国庫支出金	1	8,114	0.0	811,400.0
5 県支出金	15,573,738	15,194,532	75.0	97.6
6 財産収入	113	113	0.0	100.0
7 繰入金	1,661,131	1,419,316	7.0	85.4
8 繰越金	130,856	130,856	0.7	100.0
9 諸収入	75,506	61,573	0.3	81.5
合 計	20,782,895	20,253,876	100.0	97.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	262,337	242,930	1.2	92.6
2 保険給付費	15,343,364	14,812,795	73.3	96.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,859,137	4,859,135	24.0	100.0
4 共同事業拠出金	10	2	0.0	20.0
5 保健事業費	261,819	255,986	1.3	97.8
6 基金積立金	1	0	0.0	0.0
7 諸支出金	49,227	42,243	0.2	85.8
8 予備費	7,000	0	0.0	0.0
合 計	20,782,895	20,213,091	100.0	97.3

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	3,194,494	3,179,420	15,074	0.5
歳 出	3,150,946	3,162,581	▲11,635	▲0.4
差 引	43,548	16,839		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,394,402	2,423,739	75.9	101.2
2 使用料及び手数料	300	261	0.0	87.0
3 繰 入 金	758,383	751,641	23.5	99.1
4 繰 越 金	1	16,839	0.5	1,683,900.0
5 諸 収 入	5,263	2,014	0.1	38.3
合 計	3,158,349	3,194,494	100.0	101.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	111,111	105,361	3.3	94.8
2 広域連合納付金	3,043,228	3,043,228	96.6	100.0
3 諸 支 出 金	3,010	2,357	0.1	78.3
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
合 計	3,158,349	3,150,946	100.0	99.8

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,818,044	17,789,080	28,964	0.2
歳 出	17,522,777	17,590,974	▲68,197	▲0.4
差 引	295,267	198,106		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,295,386	3,319,552	18.6	100.7
2 使用料及び手数料	500	442	0.0	88.4
3 国庫支出金	4,397,433	4,274,600	24.0	97.2
4 支払基金交付金	4,640,099	4,514,460	25.4	97.3
5 県支出金	2,494,840	2,474,073	13.9	99.2
6 財産収入	899	51	0.0	5.7
7 繰入金	3,143,146	3,016,340	16.9	96.0
8 繰越金	198,106	198,106	1.1	100.0
9 諸収入	9,884	20,420	0.1	206.6
合 計	18,180,293	17,818,044	100.0	98.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	430,812	390,136	2.2	90.6
2 保 険 給 付 費	16,722,667	16,214,047	92.5	97.0
3 地 域 支 援 事 業 費	798,354	695,059	4.0	87.1
4 基 金 積 立 金	110,379	109,531	0.6	99.2
5 諸 支 出 金	117,281	114,004	0.7	97.2
6 予 備 費	800	0	0.0	0.0
合 計	18,180,293	17,522,777	100.0	96.4

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	13,916	15,908	▲1,992	▲12.5
歳 出	12,009	15,059	▲3,050	▲20.3
差 引	1,907	849		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	10,998	11,986	86.1	109.0
2 財産収入	1	1	0.0	100.0
3 繰越金	850	849	6.1	99.9
4 諸収入	81	586	4.2	723.5
5 繰入金	500	494	3.6	98.8
合 計	12,430	13,916	100.0	112.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 事業費	11,079	10,664	88.8	96.3
2 基金積立金	851	851	7.1	100.0
3 総務費	500	494	4.1	98.8
合 計	12,430	12,009	100.0	96.6

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	374,985	44,678	330,307	739.3
歳 出	371,702	37,695	334,007	886.1
差 引	3,283	6,983		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	18,603	9,761	2.6	52.5
2 使用料及び手数料	21	21	0.0	100.0
3 財産収入	10	7	0.0	70.0
4 繰越金	6,990	6,982	1.9	99.9
5 諸収入	1	0	0.0	0.0
7 繰入金	358,214	358,214	95.5	100.0
合 計	383,839	374,985	100.0	97.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	383,839	371,702	100.0	96.8
合 計	383,839	371,702	100.0	96.8

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	1,207,847	483,814	724,033	149.7
歳 出	1,060,611	483,781	576,830	119.2
差 引	147,236	33		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 繰 入 金	300,600	283,714	23.5	94.4
2 市 債	1,648,800	924,100	76.5	56.0
3 繰 越 金	33	33	0.0	100.0
合 計	1,949,433	1,207,847	100.0	62.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 鑄銭司第二団地整備事業費	1,948,433	1,060,205	100.0	54.4
2 公 債 費	1,000	406	0.0	40.6
合 計	1,949,433	1,060,611	100.0	54.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度 末現在高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	593,100	924,100		406	1,517,200

3 特別会計の決算

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	7,295	6,973	322	4.6
歳 出	6,582	5,522	1,060	19.2
差 引	713	1,451		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,743	5,844	80.1	101.8
2 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	881	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	1,451	1,451	19.9	100.0
合 計	8,076	7,295	100.0	90.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 地 域 下 水 道 費	8,076	6,582	100.0	81.5
合 計	8,076	6,582	100.0	81.5

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	25,523	16,787	8,736	52.0
歳 出	23,557	16,598	6,959	41.9
差 引	1,966	189		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
2 繰 入 金	22,335	19,334	75.8	86.6
3 諸 収 入	6,000	6,000	23.5	100.0
4 繰 越 金	189	189	0.7	100.0
合 計	28,525	25,523	100.0	89.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 休 養 施 設 費	25,525	23,557	100.0	92.3
2 予 備 費	3,000	0	0.0	0.0
合 計	28,525	23,557	100.0	82.6

3 特別会計の決算

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	7,399	16,434	▲9,035	▲55.0
歳 出	5,729	15,425	▲9,696	▲62.9
差 引	1,670	1,009		

歳入の状況

(単位：千円、%)

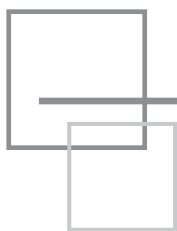
区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	180	232	3.1	128.9
2 使用料及び手数料	1,499	1,504	20.3	100.3
3 財産収入	200	2,701	36.5	1,350.5
4 繰入金	3,358	1,928	26.1	57.4
5 繰越金	912	1,010	13.7	110.7
6 諸収入	12	24	0.3	200.0
合 計	6,161	7,399	100.0	120.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	6,161	5,729	100.0	93.0
合 計	6,161	5,729	100.0	93.0

4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

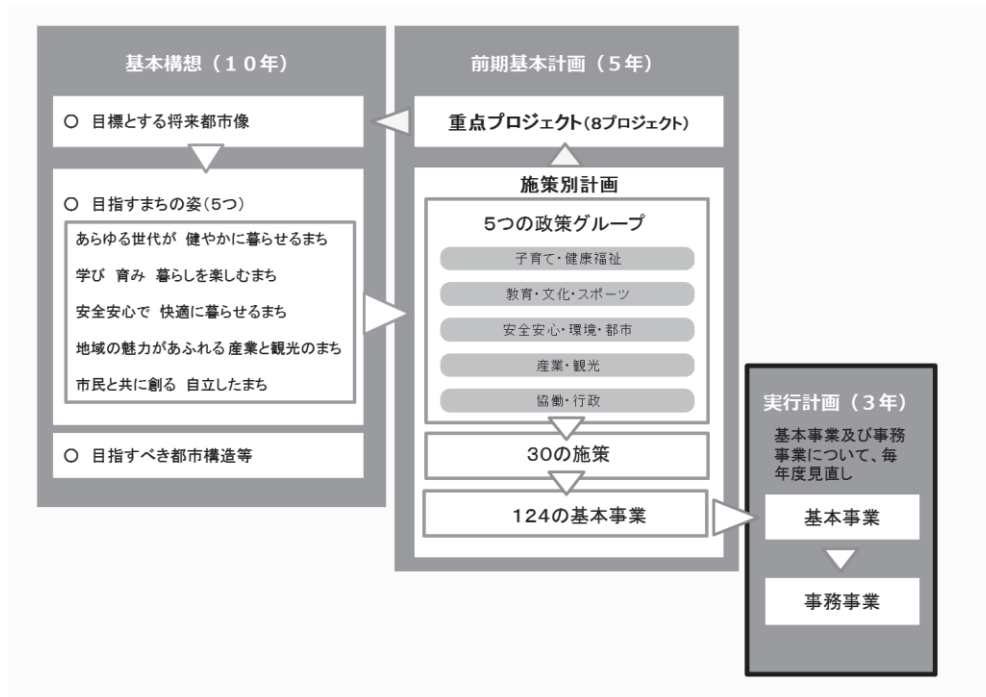
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に256指標を設定しています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

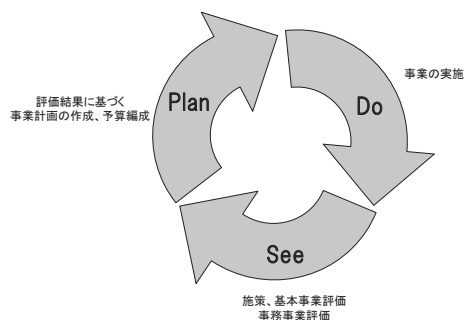
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2) 総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

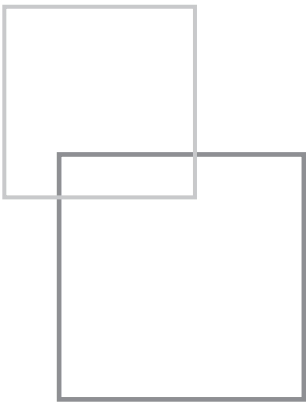
本市では、こうした行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



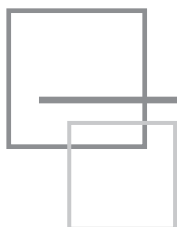
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和3年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組み」として、8つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	71
---------	----------	----

【施策】

1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	72
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	116
1 - 3	高齢者福祉の充実	142
1 - 4	障がい者福祉の充実	172
1 - 5	地域福祉の充実	196
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	206

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	221
---------	------------	-----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	222
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	246
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	276
2 - 4	スポーツ活動の充実	308
2 - 5	国際化の推進	324

政策グループ3	安全安心・環境・都市	333
---------	------------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	334
3 - 2	消防・救急体制の充実	368
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	386
3 - 4	安全な水道水の安定供給	402
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	410
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	422
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	464
3 - 8	快適な道路交通網の構築	494
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	516

政策グループ4

産業・観光

535

【施策】

- 4 - 1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり 536
- 4 - 2 商工業・サービス業の振興 560
- 4 - 3 農林業の振興 596
- 4 - 4 水産業の振興 636
- 4 - 5 就労環境の充実 650

政策グループ5

協働・行政

665

【施策】

- 5 - 1 地域活動と市民活動の推進 666
- 5 - 2 市民参画によるまちづくり 696
- 5 - 3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり 706
- 5 - 4 計画的、効果的な行政経営 720
- 5 - 5 公正、確実な事務と市民サービスの向上 748

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和3年度分の本アンケート調査については、令和4年1月に実施しました。（回答者1,849人、回収率36.8%）

ここでは、令和3年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、71ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については43ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については44ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで、「保健・医療」「公共交通の充実」「子育て支援」「高齢者福祉」となっています。

また、参考に、令和2年度と比較してみますと、満足度が最も上がっている施策は「保健・医療」で、次いで「子育て支援」「災害対策」「下水道等の整備」となっています。重要度が最も上がっている施策は、「地域活動や市民活動の充実」で、次いで「地域福祉」「生涯学習の充実」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和3年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和2年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

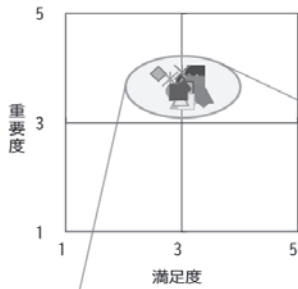
分野（施策）	今回（R4.1月）実施分		前回（R3.1月）実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 子育て支援	3.19	3.86	3.13	3.83	0.06	0.03
2 保健・医療	3.24	3.91	3.17	3.88	0.07	0.03
3 高齢者福祉	3.09	3.83	3.07	3.80	0.02	0.03
4 障がい者福祉	3.05	3.75	3.04	3.71	0.01	0.04
5 地域福祉	3.07	3.66	3.07	3.60	0.00	0.06
6 社会保障制度	3.04	3.75	3.01	3.75	0.03	0.00
7 学校教育の充実	3.15	3.75	3.14	3.70	0.01	0.05
8 生涯学習の充実	3.06	3.46	3.07	3.40	▲ 0.01	0.06
9 文化の振興	3.04	3.50	3.03	3.49	0.01	0.01
10 スポーツの振興	3.11	3.44	3.09	3.41	0.02	0.03
11 国際化の推進	2.94	3.39	2.94	3.34	0.00	0.05
12 災害対策	3.01	3.93	2.95	3.90	0.06	0.03
13 消防・救急体制	3.25	3.71	3.20	3.70	0.05	0.01
14 交通安全・防犯対策	3.13	3.77	3.10	3.72	0.03	0.05
15 上水道の整備	3.37	3.42	3.33	3.39	0.04	0.03
16 下水道等の整備	3.21	3.55	3.15	3.52	0.06	0.03
17 自然環境・生活環境	3.40	3.49	3.35	3.47	0.05	0.02
18 都市機能・住環境	3.04	3.61	2.99	3.61	0.05	0.00
19 道路交通網の整備	3.01	3.72	3.00	3.69	0.01	0.03
20 公共交通の充実	2.59	3.89	2.62	3.85	▲ 0.03	0.04
21 観光の振興	2.97	3.56	2.97	3.52	0.00	0.04
22 商工業、サービス業の振興	2.87	3.59	2.88	3.57	▲ 0.01	0.02
23 農林業の振興	2.93	3.55	2.92	3.50	0.01	0.05
24 水産業の振興	2.96	3.44	2.96	3.39	0.00	0.05
25 就労環境の充実	2.80	3.80	2.79	3.75	0.01	0.05
26 地域活動や市民活動の充実	3.06	3.39	3.05	3.32	0.01	0.07
27 市民参画によるまちづくり	2.97	3.47	2.96	3.42	0.01	0.05
28 人権意識の向上と男女共同参画	2.97	3.44	2.97	3.39	0.00	0.05
29 計画的、効果的な行政経営	2.94	3.56	2.94	3.52	0.00	0.04
30 公正、確実な事務と市民サービスの向上	3.02	3.63	3.01	3.60	0.01	0.03
平均値	3.05	3.63	3.03	3.59	0.02	0.04
最高値	3.40	3.93	3.35	3.90	0.05	0.03
最低値	2.59	3.39	2.62	3.32	▲ 0.03	0.07

5 施策別評価

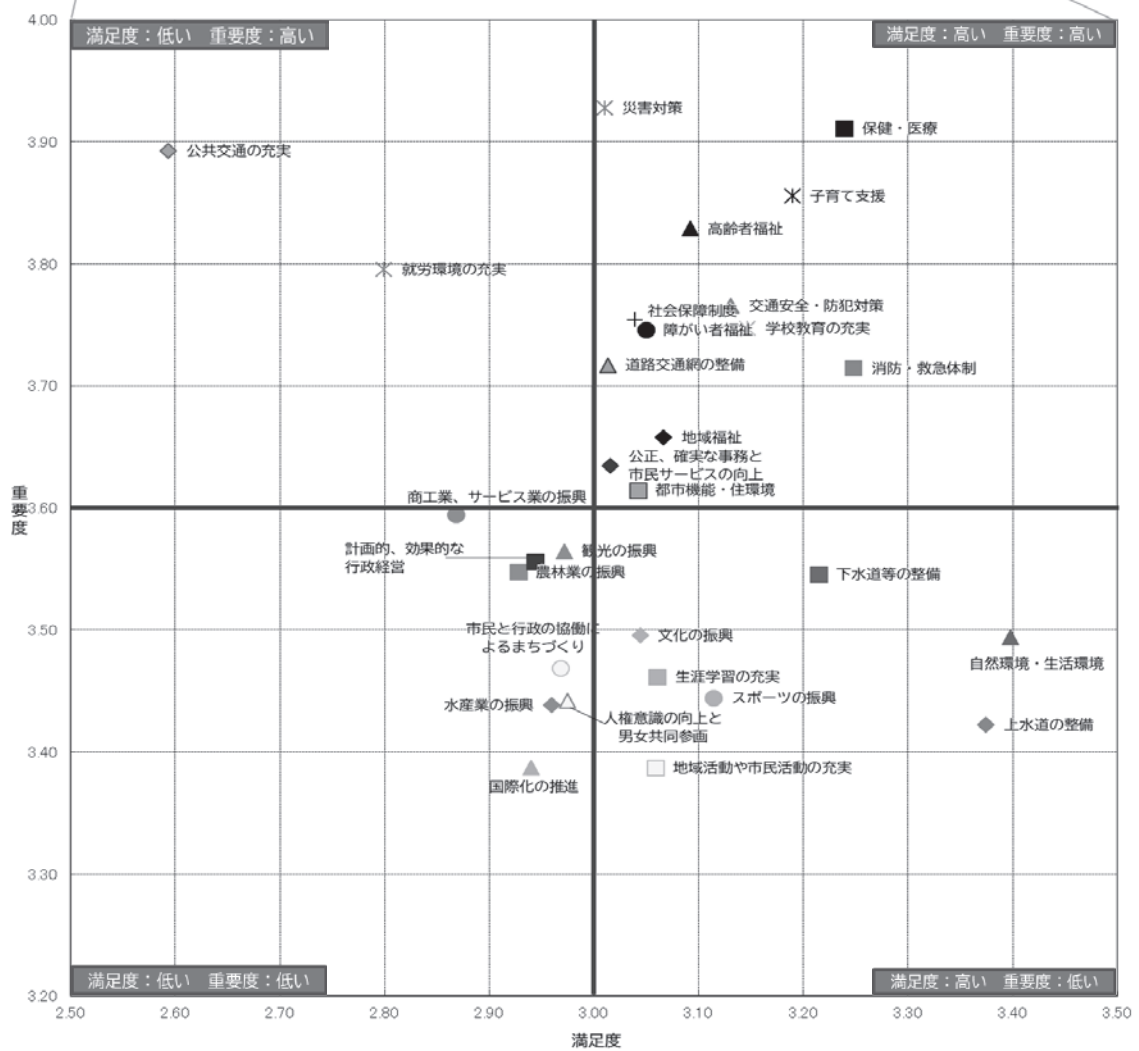
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和3年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、48～55ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、71ページ以降に示しています。

5 施策別評価

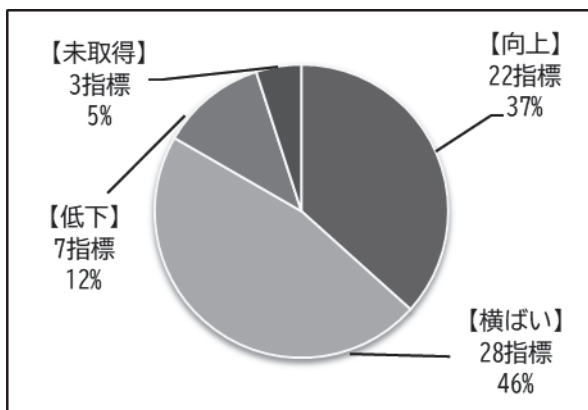
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和2年度から令和3年度にかけての推移状況を「**▲**向上」「**●**横ばい」「**▼**低下」の区分により示しています。

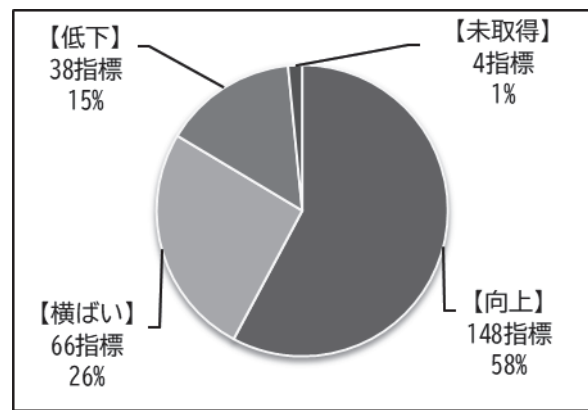
※71ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲**横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲**向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の46%と最も多く、次いで「向上」が37%、「低下」が12%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の58%と最も多く、次いで、「横ばい」が26%、「低下」が15%と続いています。

「施策」の指標のうごき (全60指標)

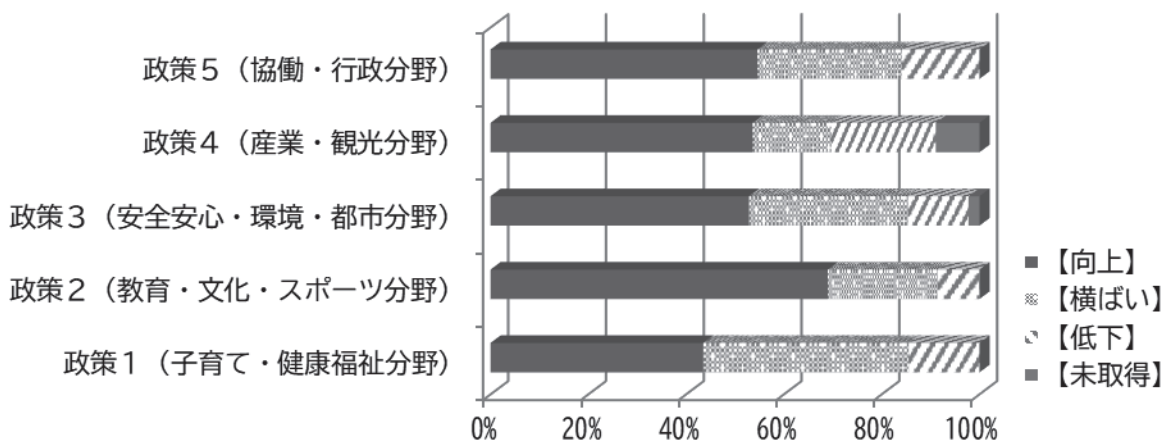


「基本事業」の指標のうごき (全256指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、教育・文化・スポーツ分野で割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



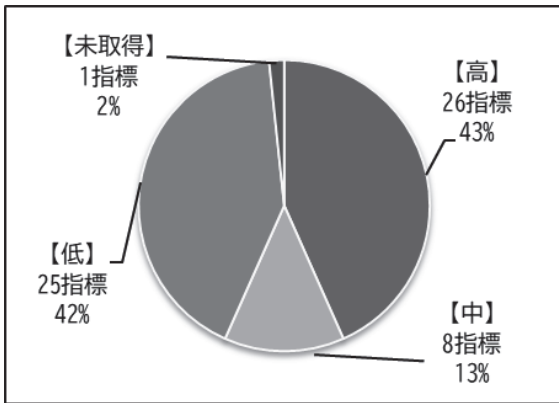
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和3年度の達成状況を次の区分により示しています。

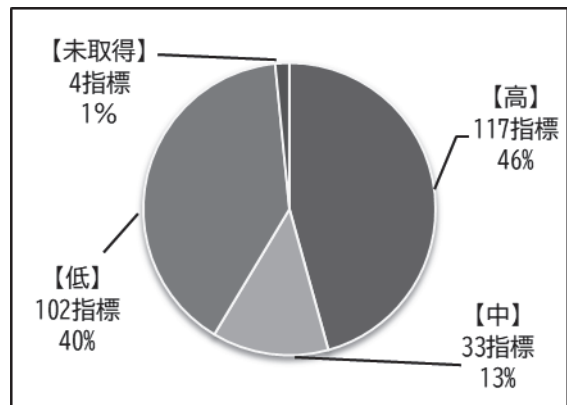
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の43%と最も多く、次いで「低」が42%、「中」が13%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「低」が40%、「中」が13%と続いています。

「施策」の目標達成度 (全60指標)

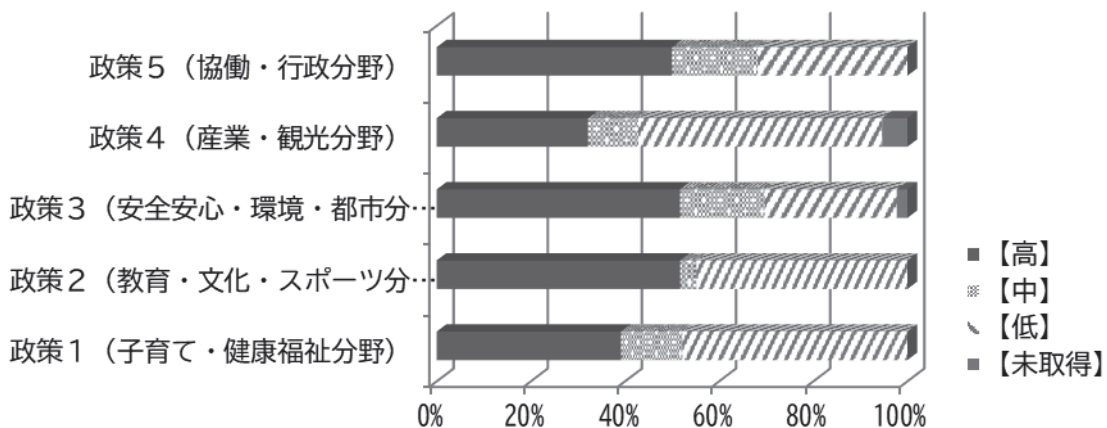


「基本事業」の目標達成度 (全256指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、安全安心・環境・都市分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、69ページを参照

施策1-① 子育て支援の充実と環境整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	53.1	59.3	65.0	* (向上)	中
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	62.9	65.8	60.0	* (横ばい)	高
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	74.5	75.5	75.0	* (横ばい)	高
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	95.7	95.7	97.0	* (横ばい)	低
	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3	98.0	97.9	98.5	↑ (低下)	低
3 幼児教育・保育の充実	保育所待機児童数	人	92	14	4	0	* (向上)	高
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	147	164	0	↑ (低下)	中
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	97.9	98.5	99.7	* (向上)	低
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6	1.3	1.2	3.0	↑ (低下)	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	17	12	10	* (向上)	中
	養育に関する相談件数	件	3,300	6,097	5,651	4,000	↑ (低下)	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	3,936	3,769	4,700	↑ (低下)	低

施策1-② 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	77.0	77.6	82.0	* (横ばい)	低
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	79.9	80.2	80.0	* (横ばい)	高
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	465,950	493,010	521,000	↑ (低下)	中
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	77.4	78.4	85.0	* (横ばい)	低
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	33.3	36.3	40.0	* (横ばい)	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	71.4	70.4	75.0	* (横ばい)	低
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	70.0	70.8	80.0	* (横ばい)	低
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	84.5	84.9	90.0	* (横ばい)	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	76.0	76.9	80.0	* (横ばい)	低
	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	37.8	39.2	45.0	* (横ばい)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	88.2	88.9	89.0	* (横ばい)	中
4 医療体制の充実	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	98.4	97.1	98.0	* (横ばい)	低
	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	83.4	85.4	83.0	* (横ばい)	高

施策1-③ 高齢者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	56.7	61.2	72.8	* (向上)	低
	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.4	86.6	86.5	* (横ばい)	高
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	43.8	47.8	53.6	* (向上)	低
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	87.0	86.6	75.0	* (横ばい)	高
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	9.6	10.5	19.0	* (向上)	低
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	28,833	27,566	32,275	↑ (低下)	低
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	43,566	45,104	71,500	* (向上)	低
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	53.8	57.0	58.0	* (向上)	高
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	104	146	135	* (向上)	高
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	343	340	514	* (横ばい)	中
	友愛訪問グループ数	グループ	722	921	924	759	* (横ばい)	高
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	64.9	64.9	66.5	* (横ばい)	高
	認知症サポーター数	人	9,823	13,916	14,801	15,800	* (向上)	高
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	65.4	64.9	76.1	* (横ばい)	低
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	66.7	72.7	65.0	* (向上)	高
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	166	173	203	* (向上)	中
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	43.8	47.8	53.6	* (向上)	低

施策1-④ 障がい者福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.7	97.7	97.9	▲(横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.50	3.52	4.20	* (向上)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	46.3	48.5	50.0	▲(横ばい)	高
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	33.6	33.5	40.0	▲(横ばい)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	635	711	586	* (向上)	高
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.6	16.7	16.5	* (向上)	高
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	59.1	58.2	55.0	↑(低下)	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	602	647	300	* (向上)	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,213	1,483	1,200	* (向上)	高
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	117	321	1,600	* (向上)	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	11	12	15	* (向上)	中
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	4	5	6	* (向上)	中

施策1-⑤ 地域福祉の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.5	33.6	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	32.9	31.1	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	16.2	15.4	25.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	21.6	21.0	24.0	▲(横ばい)	低
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	68.3	67.7	74.0	▲(横ばい)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	134	141	155	▲(横ばい)	低

施策1-⑥ 社会保障制度の適正な運用

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.73	99.84	99.47	* (向上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	96.21	96.51	94.55	* (向上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.75	99.76	99.65	* (向上)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.44	97.65	97.00	* (向上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	79.70	80.71	76.00	* (向上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.07	7.19	7.80	▲(横ばい)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	39	26	60	↑(低下)	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	5,354	4,742	4,790	↑(低下)	高
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高

施策2-① 教育環境の充実と整備

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	89.7	90.1	91.0	* (横ばい)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	90.0	90.5	91.0	* (横ばい)	高
1 確かな学力の定着	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	86.8	87.7	88.0	* (向上)	高
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	12.6	12.3	13.0	* (向上)	高
2 豊かな心と健やかな体の育成	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	46	48	42	* (向上)	高
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	* (横ばい)	高
3 現代的課題に対応した教育の充実	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	0.7	0.7	4.4	* (横ばい)	高
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	0.7	0.7	4.4	* (横ばい)	高
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	86.0	87.8	90.0	* (向上)	低
4 安心して学べる教育環境づくり	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	41.8	57.7	45.0	* (向上)	高
	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	76.5	88.2	84.3	* (向上)	高
	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	* (横ばい)	高
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	45.2	47.8	50.0	* (向上)	高
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	* (横ばい)	高
	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	2.2	2.3	2.0	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

施策2-② 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	26.4	27.3	27.0	* (向上)	高
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	84.5	81.8	82.0	▲ (横ばい)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	45.4	43.6	43.0	▲ (横ばい)	高
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	8,658	8,655	25,000	▲ (横ばい)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	632	648	660	* (向上)	中
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	15	19	20	* (向上)	高
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,099	1,768	2000以上	* (向上)	低
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	381,680	428,989	726,000	* (向上)	低
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	78.1	75.6	75.0	▲ (低下)	高
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	65.0	70.0	70.0	* (向上)	高
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	26	44	60	▲ (低下)	高
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.4	6.6	10.0	* (向上)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.5	1.5	2.1	▲ (横ばい)	低
	入館者数	人	730,768	509,663	543,853	750,000	* (向上)	低
	地域資料点数	点	26,807	36,535	38,205	30,000	* (向上)	高

施策2-③ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	65.4	65.7	67.9	* (横ばい)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	62.2	60.7	67.5	▲ (横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	17.5	20.0	24.6	* (横ばい)	低
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	67.8	68.2	65.0	* (横ばい)	高
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	92	144	186	* (向上)	低
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	38.4	40.6	42.9	* (横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,044	1,011	1,810	▲ (横ばい)	低
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	70,607	116,666	325,000	* (向上)	低
	指定及び登録文化財数	件	288	295	299	293	* (向上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,074	2,642	1,900	▲ (低下)	高
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	22	30	30	* (向上)	高
	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	383,913	430,242	765,000	* (向上)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	4,240	3,540	57,000	▲ (低下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	46,012	63,781	88,000	* (向上)	低

施策2-④ スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	67.3	70.8	75.0	▲ (横ばい)	低
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	40.5	42.8	40.0	▲ (横ばい)	高
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	33.4	33.0	37.5	▲ (横ばい)	低
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	75.7	75.4	70.0	▲ (横ばい)	高
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	64,349	73,981	112,000	* (向上)	低
	体育施設の満足度	%	68.1	74.2	72.5	72.0	▲ (横ばい)	高
3 体育関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	11,880	11,920	13,000	▲ (横ばい)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.1	20.0	22.4	▲ (横ばい)	低
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	726	898	1,150	* (向上)	低

施策2-⑤ 国際化の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	17.8	19.0	20.0	* (向上)	高
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	3.3	3.1	9.0	▲ (低下)	低
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	5.9	6.8	11.0	* (横ばい)	中
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	24.7	26.3	25.0	* (向上)	高

施策3-① 防災対策の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	62.1	63.9	55.0	* (向 上)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	42.3	40.9	35.0	▲ (横ばい)	高
	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	69.2	66.5	70.0	▲ (横ばい)	中
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	30.8	29.5	40.0	▲ (横ばい)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	57.6	58.2	61.0	* (向 上)	高
	防災訓練参加者率	%	31.7	29.2	27.4	40.0	▲ (横ばい)	低
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	67.2	68.8	66.1	* (向 上)	高
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	4	5	6	* (向 上)	中
	ため池整備率	%	12.8	17.1	20.1	25.2	* (向 上)	中
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	320	320	320	▲ (横ばい)	低
	海岸保全施設整備率	%	11.7	17.5	20.8	64.7	* (向 上)	低
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	38.7	67.0	67.4	45.0	* (向 上)	高
	情報伝達手段数 (防災行政無線、広報車等)	件	5	7	8	6	* (向 上)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	88.3	90.4	90.0	* (向 上)	高

施策3-② 消防・救急体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	64.6	67.6	74.0	* (向 上)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率 (1か月後の生存率)	%	13.0	10.5	12.5	17.0	* (向 上)	低
	救命講習の受講者数	人	56,000	92,979	94,897	91,000	* (向 上)	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	58	58	75	▲ (横ばい)	中
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.6	9.1	7.9	↑ (低 下)	低
	消防団員の充足率	%	92.2	83.8	82.2	94.2	↑ (低 下)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	95.6	92.3	93.4	↑ (低 下)	高
	消防団協力事業所数	件	24	24	25	37	▲ (横ばい)	低
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	18.3	17.1	30.0	▲ (横ばい)	低
	防火管理者の選任率	%	82.8	88.7	89.7	83.5	* (向 上)	高

施策3-③ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故 (人身事故) 発生件数	件	695	286	286	550	* (横ばい)	高
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	71.0	72.7	75.5	▲ (横ばい)	中
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	95.7	95.5	維持	▲ (横ばい)	高
	犯罪認知件数	件	1,015	535	490	800	* (横ばい)	高
1 交通安全意識の向上	交通違反件数 (安全運転義務違反)	件	468	151	168	400	▲ (横ばい)	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	3,650	5,174	13,000	* (向 上)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	78	80	120	▲ (横ばい)	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善 (設置) 件数の割合	%	92.9	91.9	95.2	95.0	* (向 上)	高
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,078	13,241	13,500	* (向 上)	中
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	211	317	1,500	* (向 上)	低
	消費相談件数	件	1,476	1,445	1,327	1,600	▲ (横ばい)	低

施策3-④ 安全な水道水の安定供給

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	65.0	63.8	60.0	↑ (低 下)	高
1 水道事業の安定的な経営	経常収支比率	%	116.2	112.9	110.9	100以上	* (横ばい)	高
2 簡易水道事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	-	102.0	100.1	100以上	* (横ばい)	高

5 施策別評価

施策3-⑤ 適切な汚水処理による水環境の保全

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.5	92.8	93.0	* (向上)	高
1 公共下水道事業の健全な経営	経常収支比率	%	103.2	103.3	103.3	100以上	* (横ばい)	高
2 農業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	106.6	113.5	117.9	100以上	* (横ばい)	高
3 漁業集落排水事業の持続可能な経営	経常収支比率	%	100.1	107.4	110.0	100以上	* (横ばい)	高
4 合併処理浄化槽の普及促進	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	81.4	81.0	85.0	▲ (横ばい)	中

施策3-⑥ 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.9	92.6	92.0	▲ (横ばい)	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	85.0	85.4	89.0	▲ (横ばい)	中
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	74.1	77.7	74.0	* (向上)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	72.6	62.7	57.0	▲ (低下)	高
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	38,087	39,563	20,000	* (向上)	高
2 地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	81.0	69.3	72.0	▲ (低下)	中
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	92	94	110	* (向上)	低
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	16.8	18.1	22.5	* (向上)	低
	家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942	7,352	7,730	9,000	* (向上)	中
4 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,041	1,037	1,027	* (向上)	中
	家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,648	45,696	44,500	* (向上)	低
	事業系ごみ排出量	t	26,441	24,928	25,351	24,200	▲ (低下)	低
5 リサイクルの推進	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0	34.8	33.6	33.8	▲ (低下)	中
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9	-	-	11.0	-	-
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4	1.6	-	2.0	-	-
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.7	11.5	13.4	▲ (横ばい)	低
6 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355	43,117	44,120	41,000	▲ (低下)	低
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646	161,294	151,430	190,000	* (向上)	高
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940	62,558	65,850	45,000	▲ (低下)	低
7 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	122	125	159	▲ (横ばい)	高
8 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	88.0	88.8	84.3	* (向上)	高
	ペット等に関する苦情件数	件	27	37	24	26	* (向上)	高

施策3-⑦ コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	90.5	91.9	維持	▲ (横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.0	13.9	13.8	* (向上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	81.0	80.5	75.0	▲ (横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	84.3	83.0	85.0	▲ (横ばい)	中
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,798	39,471	48,251	52,350	* (向上)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,617	4,647	4,520	* (向上)	高
5 良好な住環境の整備	用途地域内における開発許可件数(平成20年度からの累計)	件	349	451	476	525	* (横ばい)	高
	用途地域内における開発許可面積(平成20年度からの累計)	m	991,293	1,316,275	1,398,502	1,422,493	* (向上)	高
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-R9)	件	0	85	104	100	* (向上)	高
	空家等に関する各種相談の解決率(15年間の累計:H25-R9)	%	46.4	64.0	67.9	60.0	* (向上)	高
6 市営住宅ストックの有効活用	入居率	%	83.0	74.2	73.2	85.0	▲ (低下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	75.5	77.4	72.0	* (向上)	高

施策3-⑧ 快適な道路交通網の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	79.7	78.9	81.0	▲(横ばい)	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.1	76.7	76.0	▲(横ばい)	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	76.3	75.7	77.0	* (横ばい)	中
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	69.3	68.1	67.0	* (横ばい)	高
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	83.1	82.0	85.0	* (横ばい)	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	8	5	5	* (向 上)	高

施策3-⑨ 持続可能な公共交通の構築

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	15.5	15.5	25.0	▲(横ばい)	低
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.1	53.2	54.3	▲(横ばい)	高
1 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	51.6	51.7	53.0	▲(横ばい)	中
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	51.3	50.2	51.0	▲(横ばい)	高
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	53.5	52.2	55.0	▲(横ばい)	中
2 地域にふさわしい交通のしくみの構築	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	60.3	58.8	58.0	▲(横ばい)	高

施策4-① 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	3,040,552	3,357,705	5,300,000	* (向 上)	低
	宿泊客数	人	938,341	538,772	523,831	950,000	↑(低 下)	低
	外国人観光客数	人	75,470	8,599	3,789	117,000	↑(低 下)	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	299	316	100	↑(低 下)	低
2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	69	70	78	* (向 上)	低
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	59	59	60	▲(横ばい)	高
4 観光産業の活性化	観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	34,078	33,302	30,867	45,000	↑(低 下)	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	32.1	31.7	54	↑(低 下)	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	3,101	988	35,000	↑(低 下)	低

施策4-② 商工業・サービス業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	-	8,041	維持	-	低
	市内事業所の従業者数	人	86,027	-	91,246	維持	-	高
	市内総生産(第一次産業を除く)	万円	665,450	-	-	683,600	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数(平成18年度からの累計)	社	51	79	82	76	* (向 上)	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(平成18年度からの累計)	人	1,885	2,820	2,841	2,260	* (向 上)	高
2 起業の促進	新規起業数	件	129	86	109	140	* (向 上)	低
	起業相談件数	件	254	95	285	300	* (向 上)	中
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,272	3,328	維持	* (向 上)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	34	56	80	* (向 上)	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	0	1	4	* (向 上)	低
5 ふるさと製品の振興	ふるさと産品購入意欲度(地域ブランド調査)	位内	306	220	-	206	-	-
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額	千円	234,989	-	-	282,767	-	-
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	37,020	31,076	33,700	↑(低 下)	低
	山口市中心商店街会員数	人	230	224	224	240	* (横ばい)	低
	空き店舗率	%	12.0	8.9	6.0	10.0	* (向 上)	高
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(H20年度からの累計)	件	20	27	28	32	* (向 上)	中
	伝承施設利用者数	人	59,867	26,027	29,756	62,000	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

施策4-③ 農林業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	▲（横ばい）	高
	森林施業面積	ha	903.6	566.1	566.13	1,000	▲（横ばい）	低
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,326	5,248	5,544	▲（横ばい）	低
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	150.3	152.2	146	▲（横ばい）	高
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,738	2,593	2,970	↑（低下）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	464,921	506,571	390,000	*（向上）	高
	6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	18	21	15	*（向上）	高
	木材の素材生産量	m3	31,429	37,653	38,000	43,000	▲（横ばい）	中
2 農林業を支える担い手の確保と育成	認定農業者数	総数	262	248	248	288	▲（横ばい）	低
	新規就農者・就業者数	人	14	12	19	16	*（向上）	高
	農地所有適格法人数	法人	86	92	96	89	*（向上）	高
	担い手への農地集積率	%	36.3	39.2	39.5	43.0	*（向上）	中
	林業作業従事者数	人	67	44	54	75	*（向上）	低
3 農林業における生産環境の整備・保全	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,129	3,223	3,000	*（向上）	高
	耕作放棄地の面積	ha	416	479	362	400	*（向上）	高
	人工林の間伐面積	ha	872	536.17	513.33	950	▲（横ばい）	低
	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.05	4.04	7.00	*（横ばい）	低
4 活力ある農山村づくり	都市農村交流の人口	千人	1,946	2,010	2,048	1,956	*（向上）	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	71.8	73.7	67.0	*（向上）	高
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	48	37	95	↑（低下）	低

施策4-④ 水産業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	200	175	155	↑（低下）	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.75	2.15	2.90	↑（低下）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	7	8	9	*（向上）	高
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	0	10	100	*（向上）	低

施策4-⑤ 就労環境の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	48.1	48.2	50.0	*（横ばい）	中
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.18	1.33	維持	*（向上）	高
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	34.6	38.4	維持	*（向上）	中
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	51,406	52,114	82,000	*（向上）	低
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	30.3	29.1	34.0	↑（低下）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	98.1	99.1	維持	*（向上）	低

施策5-① 地域活動と市民活動の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
地域活動と市民活動の推進	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便に思ふ市民の割合	%	58.2	59.8	60.5	63.0	▲（横ばい）	中
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	42.7	42.8	60.0	▲（横ばい）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思ふ割合	%	42.8	42.8	42.1	46.0	▲（横ばい）	低
1 市民主体のまちづくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	371	407	500	*（向上）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	138	117	125	↑（低下）	中
	NPO法人数	団体	83	87	85	90	▲（横ばい）	低
2 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	21,768	29,518	28,000	*（向上）	高
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	289,739	324,676	540,000	*（向上）	低

施策5-② 市民参画によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	18.1	17.6	26.0	↑(低下)	低
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	42.7	43.4	33.0	* (向上)	高
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	87.3	87.5	88.0	▲(横ばい)	高
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	10	10	10	▲(横ばい)	高
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	71.7	70.8	72.0	↑(低下)	中
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	▲(横ばい)	低

施策5-③ 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	54.2	52.8	65.0	▲(横ばい)	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	72.0	72.6	75.0	* (横ばい)	中
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	17.8	19.1	15.0	▲(横ばい)	低
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	50.0	55.0	58.0	* (向上)	中
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	92.3	88.0	* (向上)	高
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	46.0	45.3	49.7	▲(横ばい)	低
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	27.6	28.4	35.0	▲(横ばい)	中

施策5-④ 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	61.7	61.7	60.0	▲(横ばい)	高
1 効果的な行政経営システムの確立	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	81.3	81.9	95.0	▲(横ばい)	低
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	5.4	5.6	6未満	↑(低下)	中
	将来負担比率	%	26.8	56.0	60.7	100未満	↑(低下)	中
	財産貸付収入額	千円	44,501	43,307	47,648	45,000	* (向上)	高
	市保有財産の売却額(累積)	千円	0	214,562	337,549	300,000	* (向上)	高
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	159	97	200	* (向上)	高
3 効果的な組織体制の充実	正規職員の人数	人	1,687	1,709	1,700	1,700を基準	* (横ばい)	高
	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	8.7	10.0	10.0	* (向上)	高

施策5-⑤ 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	6	8	3	↑(低下)	低
	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	78.0	78.7	82.0	* (横ばい)	低
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	95.80	96.98	94.85	* (向上)	高
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	98.19	99.34	98.95	* (向上)	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	2	0	↑(低下)	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	* (横ばい)	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	150	176	160	* (向上)	高

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（411事業）を一覧で示します。

【政策1】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	2,337	75
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	114,516	76
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	58,941	77
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,718	78
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	17,306	79
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	428,080	80
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	375,354	81
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,638,498	82
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	133,745	85
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	9,662	86
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	47,469	87
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	18,544	88
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	681,079	91
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	100,715	92
1	①	3	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	8,805	93
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	521,466	94
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,046,223	95
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	208,001	96
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	37,311	97
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	841,258	98
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	61,668	99
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	319,790	100
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,183	101
1	①	3	市立認定こども園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	246,966	102
1	①	3	幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	20,620	103
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	33,974	104
1	①	3	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	6,482	105
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	12,979	107
1	①	5	子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課	一般会計	2,960	109
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	99,615	111
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,884	112
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	27,106	119
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,069	120
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	4,956	121
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	一般会計	6,901	123
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	一般会計	174,311	125
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	一般会計	2,350,937	126
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	121,222	127
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,561	128
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	118,481	129
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	25,696	131
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	9,353	132
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,713	133
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	29,767	134

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	710,473	135
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,326	136
1	②	4	休日・夜間急病診療所運營業務	健康増進課	一般会計	100,111	137
1	②	99	(仮称)徳地診療所整備事業	健康増進課	一般会計	93,092	139
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	32,751	140
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	一般会計	12,261	145
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	307,139	146
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	7,956	147
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,232	149
1	③	2	高齢者生きがいセンター管理運營業務	高齢福祉課	一般会計	12,236	150
1	③	2	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	特別会計	1,336	151
1	③	3	地域包括支援センター運營業務	高齢福祉課	特別会計	266,830	153
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	18,094	154
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	2,527	155
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	769	157
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	18,734	158
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	152,853	161
1	③	5	緊急通報システム運營業務	高齢福祉課	一般会計	9,210	162
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,447	163
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	18,560	164
1	③	5	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	569	165
1	③	5	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	3,556	166
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	131	167
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	915	169
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,335,003	175
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	220,374	176
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	47,884	177
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	913,091	178
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	31,340	181
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	一般会計	44,580	182
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,624	183
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	746,731	184
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	25,260	187
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	24,057	188
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	7,833	189
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	1,424	190
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	34,700	191
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	1,798	193
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	一般会計	217	195
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	2,578	199
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	58,507	201
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	230,710	202
1	⑤	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	2,470	205
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	7,709	209
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	41,532	210
1	⑥	1	高齢者の特性を踏まえた健康支援事業	保険年金課	特別会計	1,189	211
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,041	212
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	167	215
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,591	217
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	236	219

5 施策別評価

【政策2】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	130,011	225
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	4,651	227
2	①	2	学校保健事業	学校教育課	一般会計	143,094	228
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	263,596	229
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	44,861	231
2	①	3	ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	134,975	232
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	7,422	235
2	①	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	91,638	236
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	266,472	237
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	88,645	238
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	888,522	239
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,715	241
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	178,183	242
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,526	249
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	一般会計	200	250
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,521	253
2	②	3	大海総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	39,198	255
2	②	3	徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	557,494	256
2	②	4	家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	361	259
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,177	260
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	18,483	263
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	3,353	265
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	471	266
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	183,293	269
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,160	270
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	47,371	271
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,408	272
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,362	273
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	4,808	279
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	79,364	281
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	32,040	282
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	965	283

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	17,829	285
2	③	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	33,919	286
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	123	287
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	767	288
2	③	3	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	8,839	289
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	13,829	290
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	74,926	291
2	③	3	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	4,016	292
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	19,788	293
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,707	294
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	20,136	295
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,897	297
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	7,531	298
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	212,357	299
2	③	4	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,261	300
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	9,367	301
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	73,744	302
2	③	4	十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,500	303
2	③	4	山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業	文化交流課	一般会計	83,908	304
2	③	4	重源上人生誕900年イベント開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	1,363	305
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,604	311
2	④	1	体育大会推進事業	スポーツ交流課	一般会計	6,812	312
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,694	313
2	④	1	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	一般会計	5,390	314
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	34,529	317
2	④	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	7,994	318
2	④	2	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	4,488	319
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	4,484	321
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	7,350	323
2	⑤	1	ホストタウン交流事業	国際交流課	一般会計	2,310	327
2	⑤	1	ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	26,759	328
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	2,880	331

5 施策別評価

【政策3】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	6,289	337
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,616	339
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	2,410	340
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	76,990	343
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	59,347	344
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,003	345
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	1,978	346
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	347
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	348
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡総合支所農林課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課	一般会計	90,743	349
3	①	3	総合浸水対策事業	道路河川建設課	一般会計	393,751	350
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	175,311	353
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	6,049	354
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	71,044	357
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	521,724	358
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,215	359
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	9,241	360
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	13,438	365
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	32,558	366
3	②	1	救助業務推進事業	警防課	一般会計	20,766	371
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急課	一般会計	2,874	372
3	②	1	救急業務推進事業	救急課	一般会計	25,906	373
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,571	375
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	25,529	376
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	20,018	377
3	②	2	(仮称) 鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	378
3	②	2	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	7,041	379
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	97,685	380
3	②	2	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	0	381
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,709	383
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	6,177	389
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	6,028	390

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	7,689	393
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,223	395
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	7,387	396
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	3,251	399
3	④	1	水道事業	上下水道総務課	企業会計	7,098,211	405
3	④	2	簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	660,231	407
3	⑤	1	公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	10,938,330	413
3	⑤	2	農業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	884,188	415
3	⑤	3	漁業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	37,345	417
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	51,933	419
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	212	425
3	⑥	1	海洋プラスチックごみ対策推進事業	環境政策課	一般会計	1,098	426
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	13,048	429
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	788	430
3	⑥	3	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	一般会計	872	433
3	⑥	3	スマートエネルギー推進事業	環境政策課	一般会計	2,276	434
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,393	437
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	6,771	438
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	268,636	441
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	91,060	442
3	⑥	6	山口市可燃ごみ指定収集袋事業	資源循環推進課	一般会計	53,246	445
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	878,106	446
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	5,961	447
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	35,188	448
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,635	449
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,930	450
3	⑥	6	阿東最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	8,838	451
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	23,389	452
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	290,586	453
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	19,801	454
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	7,474	457
3	⑥	8	狂犬病予防事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	5,286	459
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	1,792	460
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	36,287	467
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	135,237	469
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	1,938	471
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,521	472

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,153	475
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	17,007	476
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	90,100	477
3	⑦	4	中心市街地維持・再生支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	297	478
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	3,335	479
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	115,715	480
3	⑦	4	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	58,994	481
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	31,567	483
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	387,429	484
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,736	487
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	99,118	488
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	90,161	491
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	145,376	492
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	7,994	493
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	647,253	497
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	72,819	498
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	70,150	499
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	64,583	501
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	345,256	502
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	253,532	503
3	⑧	2	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	396	504
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	36,675	505
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	67,505	506
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	68,863	509
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	3,569	510
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	402,801	511
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	105,812	512
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	78,801	513
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	185,515	519
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	48,810	520
3	⑨	1	交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	4,691	521
3	⑨	1	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	21,997	522
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	24,145	523
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	100,469	524
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	65,837	527
3	⑨	2	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	9,874	528
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,524	529
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,919	530
3	⑨	2	シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	7,685	531
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	4,509	533

【政策4】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
4	①	1	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	52,231	539
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	17,415	540
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会推進事業	観光交流課	一般会計	170,500	541
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	82,484	542
4	①	1	山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	観光交流課	一般会計	66,999	543
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	36,139	545
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,982	546
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	44,026	549
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	21,773	550
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	7,449	553
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	14,785	554
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	8,700	555
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	10,565	556
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	4,961	563
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	468,383	564
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	4,876	565
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	1,060,612	566
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,149	569
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	788,398	571
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,106	572
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	164,308	573
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,453	574
4	②	4	地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,393	577
4	②	4	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	59,239	578
4	②	4	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	18,928	579
4	②	4	デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	23,527	580
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	245,629	583
4	②	6	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	14,595	585
4	②	6	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	13,000	586
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,786	587
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,100	589
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	59,517	590
4	②	99	商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	530,012	593
4	②	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	332,537	594
4	③	1	園芸作物振興事業	農業政策課	一般会計	40,121	600
4	③	1	6次産業化推進事業	農業政策課	一般会計	3,705	601
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	3,705	602
4	③	1	特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	603

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
4	③	2	新規就農者支援事業	農業政策課	一般会計	28,244	606
4	③	2	集落営農促進事業	農業政策課	一般会計	60,322	607
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農業政策課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	14,476	608
4	③	2	もうかる農業創生事業	農業政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	20,604	609
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,504	610
4	③	2	畜産農家支援事業	農業政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	14,557	611
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	285	612
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	486	615
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農業政策課	一般会計	17,275	616
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	一般会計	239,573	617
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課 阿東総合支所農林課	一般会計	16,072	618
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	11,935	619
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	384,991	620
4	③	3	徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	2,202	621
4	③	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	13,937	622
4	③	3	名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	11,000	623
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林整備課	一般会計	3,602	624
4	③	3	森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	80,052	625
4	③	3	特別林野管理事業	農林整備課	特別会計	5,729	626
4	③	4	仁保の郷管理運営業務	農業政策課	一般会計	8,414	629
4	③	4	道の駅さらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	17,376	630
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	6,420	631
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	27,520	632
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,319	633
4	③	99	優良農地確保促進事業	農業政策課	一般会計	3,287	635
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	8,539	639
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	14,498	640
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,630	643
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,188	645
4	④	3	海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	12,877	646
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	2,060	649
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	14,175	653
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	15,429	654
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,725	657
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,080	658
4	⑤	2	UJIタウン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,474	659
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	473	660
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,301	661
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,057	662

【政策5】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度決算額	記載ページ
5	①	1	UJIターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,824	669
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	2,156	670
5	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	9,582	671
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	48,492	672
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	2,913	673
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	4,238	674
5	①	1	南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	695	675
5	①	1	中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	一般会計	3,536	676
5	①	1	空き家活用地域活性化事業	定住促進課	一般会計	3,063	677
5	①	1	中山間地域魅力発信事業	定住促進課	一般会計	1,100	678
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	4,194	679
5	①	1	徳地地域ふるさとにぎわい創出事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	500	680
5	①	1	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	495	681
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,021	682
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,876	683
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	215	684
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	186,124	685
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	22,234	687
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	320,437	688
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	690,790	689
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	23,852	690
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,530	693
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	3,902	694
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,564	699
5	②	1	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	10,459	700
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	340	703
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	6,631	709
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	10,230	710
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,377	711
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,270	713
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	2,229	715
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	11,124	716
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	17,382	723
5	④	1	スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	43,899	724
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	260	725
5	④	1	電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	48,389	726

5 施策別評価

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	8,717	730
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	403,401	731
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	409,359	732
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	733
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	一般会計	23	735
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,698	736
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	737
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	397	739
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	169,610	740
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,865	741
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	9,219	742
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	一般会計	71	743
5	④	99	第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業	企画経営課	一般会計	4,888	744
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	43,480	745
5	④	99	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	42,015	746
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	1,013	751
5	⑤	1	電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	8,590	752
5	⑤	2	口座振替推進業務	収納課	一般会計	5,309	755
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,650	756
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	一般会計	3,420	757
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	一般会計	13,213	759
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	5,805	761
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	21,053	762
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	202,843	765
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,291	767
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	96	769
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	20,980	770
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	一般会計	14,935	771
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	一般会計	95,692	772
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	289	775
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	1,731	777

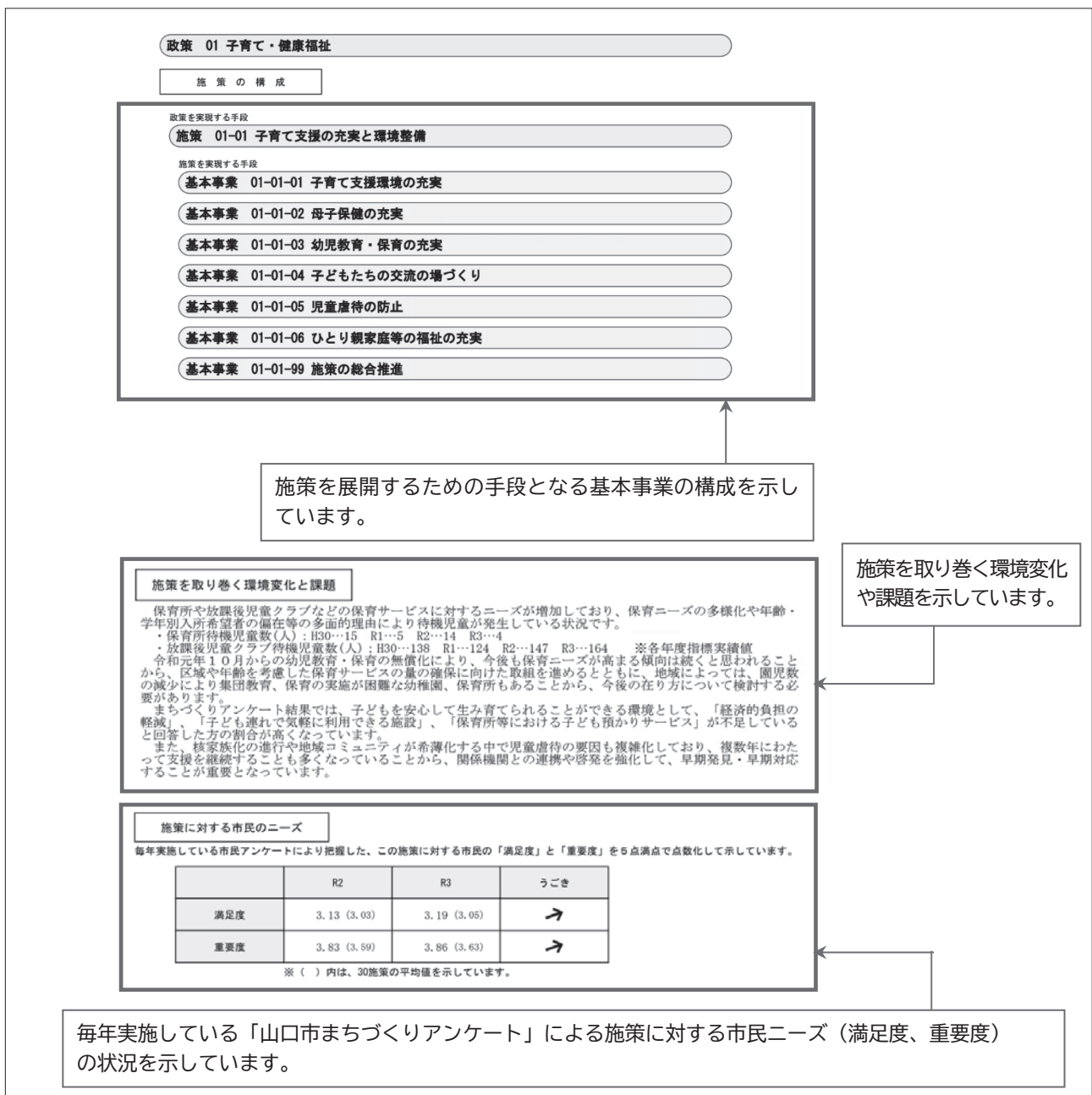
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

- 政策 01 子育て・健康福祉
- 施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備
- 基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール	
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	62.9	65.8	60.0	目標達成度
<p>【子ども実数】</p> <p>不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると2.9ポイント増加しています。年齢別では、30歳代が70.8%、40歳代が74.5%と高いものの、20歳代が57.9%とやや低くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすいようICT等様々な手法で広く周知を図ります。</p>						

指標名	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	74.5	75.5	75.0	目標達成度
<p>【子ども実数】</p> <p>子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると1.0ポイント増加しています。市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組みます。</p>						

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

基本事業のコスト（千円）	
R2	R3
3,970,405	6,783,838

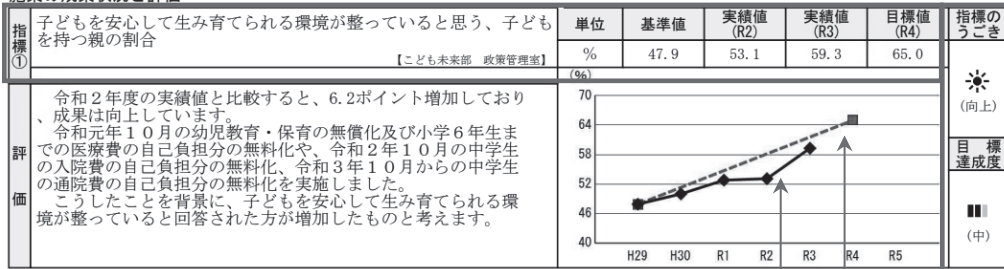
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものをあります。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和4年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の令和2年度から令和3年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。
なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀ (向上)：数値（成果）が向上しているもの。
- ☀ (横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ☀ (横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ☀ (低下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和3年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和4年度目標値に対する令和3年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは令和3年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和3年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● フロント ● まち・ひととこと ●
担当	子ども未来部 子ども未来課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (R3年度の取組み)		
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満)	児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・山口市子ども・子育て会議 (山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。		

令和3年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	47	18	32
	② 思春期子育て体験事業実施校数	校	17	6	8
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている割合	%	57.4	62.9	65.8
	② 講座・イベント等参加者数	人	4,509	954	1,404
事業費			5,927	4,379	2,337
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,927	4,379	2,337

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的・事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトに子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。 思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた中学校が多かったものの、昨年度より実施校・参加者数とも増加しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策グループ1

子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しており、保育ニーズの多様化や年齢・学年別入所希望者の偏在等の多面的理由により待機児童が発生している状況です。

・保育所待機児童数(人)：H30…15 R1…5 R2…14 R3…4

・放課後児童クラブ待機児童数(人)：H30…138 R1…124 R2…147 R3…164 ※各年度指標実績値

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、今後も保育ニーズが高まる傾向は続くと思われることから、区域や年齢を考慮した保育サービスの量の確保に向けた取組を進めるとともに、地域によっては、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な幼稚園、保育所もあることから、今後の在り方について検討する必要があります。

まちづくりアンケート結果では、子どもを安心して生み育てられることができる環境として、「経済的負担の軽減」、「子ども連れで気軽に利用できる施設」、「保育所等における子ども預かりサービス」が不足していると回答した方の割合が高くなっています。

また、核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で児童虐待の要因も複雑化しており、複数年にわたって支援を継続することも多くなっていることから、関係機関との連携や啓発を強化して、早期発見・早期対応することが重要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.13 (3.03)	3.19 (3.05)	→
重要度	3.83 (3.59)	3.86 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象 子ども（主に就学前）	施策がめざす姿 子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【こども未来部 政策管理室】	%	47.9	53.1	59.3	65.0	
評価	令和2年度の実績値と比較すると、6.2ポイント増加しており、成果は向上しています。 令和元年10月の幼児教育・保育の無償化及び小学6年生までの医療費の自己負担分の無料化や、令和2年10月の中学生の入院費の自己負担分の無料化に続き、令和3年10月から中学生の通院費の自己負担分の無料化を実施しました。 こうしたことを背景に、子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると回答された方が増加したものと考えます。						

施策のコスト（千円）

R2	R3
12,101,786	14,908,789

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。</p>
-----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	62.9	65.8	60.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると2.9ポイント増加しています。年齢別では、30歳代が70.8%、40歳代が74.5%と高いものの、20歳代が57.9%とやや低くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすくなるようICT等様々な手法で広く周知を図ります。</p>						
②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	74.5	75.5	75.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると1.0ポイント増加しています。市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,970,405	6,783,838

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満） 			<p>児童健全育成のための各種事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	47	18	32
	② 思春期子育て体験事業実施校数	校	17	6	8
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	57.4	62.9	65.8
	② 講座・イベント等参加者数	人	4,509	954	1,404
事業費			5,927	4,379	2,337
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,927	4,379	2,337
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。 思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施をとりやめた中学校が多かったものの、昨年度より実施校・参加者数とも増加しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			<p>地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） <p>市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	地域子育て支援拠点施設数	箇所	27	26	26
	②					
成果指標	①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	70,560	54,604	52,927
	②					
事業費				99,877	131,560	114,516
財源内訳			国支出金	32,991	50,891	36,171
			県支出金	32,991	42,929	40,296
			地方債			
			その他			
			一般財源	33,895	37,740	38,049
付記事項	平成30年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の閉館や利用自粛等の影響により、利用者数は減少しています。 今後も「やまぐち子育て福祉総合センター」や「やまぐち母子健康サポートセンター」等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。</p>

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		<p>病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。</p> <p>■市内の病児保育所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メデイキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メデイキッズ新山口（小郡平成町） <p>■保育料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日2,100円（食事代込み） <p>※生活保護世帯、市民税非課税世帯は減免制度あり また、病児保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3	
	②					
成果指標	① 病児保育事業延べ利用児童数	人	4,475	1,916	3,370	
	②					
事業費			67,772	69,979	58,941	
財源内訳			国支出金	22,252	23,634	19,390
			県支出金	22,225	23,661	19,390
			地方債			
			その他	413	651	819
			一般財源	22,882	22,033	19,342
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 病児保育事業負担金 819千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p> <p>仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は維持されています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に利用児童数が大幅に減少し、令和3年度は増加したものの、低い水準となっています。 利用児童数の増減は、感染拡大により病児保育の利用を控えるなどの理由が挙げられ、コロナ禍における特別な事情であることを鑑み、成果については「維持・横ばい」としています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p> <p>国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。</p>

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人			<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部中止となった講座等があるものの、感染症対策を講じたうえで子育てに対する総合的な支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会、一般講座 ・子育て支援機能の向上に資する調査研究 ・保育の質の向上を目的とした研修メニューの見直し、オンラインツールの活用 ・情報交換など保育関係者が交流できる場の提供による連携の活性化促進 ・子育て支援に関する情報提供、必要に応じた相談、助言等に伴い、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 研修会等開催件数	件	42	37	27	
	② 相談、情報提供対応件数	件	777	725	545	
成果指標	① (代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	57.4	62.9	65.8	
	② 利用者数	人	1,742	1,047	1,252	
事業費			4,720	4,262	4,718	
財源内訳			国支出金	655	690	1,120
			県支出金	390	408	235
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,675	3,164	3,363
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。</p> <p>また、コロナ禍において研修会等への参加が抑制される中、オンラインツール等を活用することでさらなる成果の向上が図れます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。</p> <p>また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。</p>

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じました。 ・内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭等に対する個別ケース検討会議の開催や関係機関との連携により、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 家庭児童相談室相談受付件数	件	320	284	302	
	② 子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	6	
成果指標	① 終結件数	件	231	200	210	
	② 子育て支援短期利用事業利用者数	人	66	97	87	
事業費			12,064	15,132	17,306	
財源内訳			国支出金	3,345	4,771	5,224
			県支出金	2,374	4,032	2,900
			地方債			
			その他	25	44	117
			一般財源	6,320	6,285	9,065
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 子育て支援短期利用事業利用者負担金 117千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 ■中 □小 □なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 相談受付件数は18件増加し、終結件数は10件増加しました。 一方で、保護者が一時的に養育から離れ休息を図るためなどに利用する子育て支援短期利用事業は10件減少しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費及び児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内在住の就学前児童			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	5,786	5,541	5,393	
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,727	3,798	3,655	
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	129,774	102,417	110,901	
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	82,994	68,528	74,353	
事業費				437,696	369,424	428,080	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	103,283	85,518	102,757
			地方債				
			その他		22,723	26,292	30,412
			一般財源		311,690	257,614	294,911
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）高額療養費30,412千円						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療費の給付件数は昨年度と比較し増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内在住の小中学生			<p>保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・令和3年10月に、中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃し、小学生と同様、全ての保険診療による医療費の自己負担分を全額助成しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	7,544	11,982	14,362
	②					
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	105,630	127,130	151,229
	②					
事業費				246,223	316,520	375,354
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,932	11,740	11,055
			一般財源	241,291	304,780	364,299
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）高額療養費11,055千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	令和3年10月に、中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃し対象を拡大しましたので、成果が向上しました。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

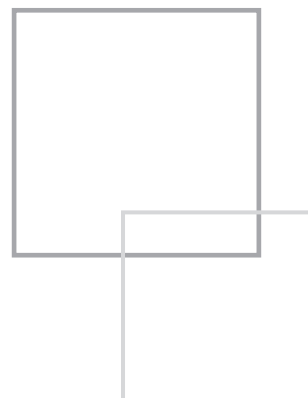
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<p>中学校卒業までの児童 中学校卒業までの児童がいる子育て家庭</p>			<p>児童手当を支給しました。</p> <p>○児童手当 3歳未満（一律） 15,000/月 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000/月 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000/月 中学生（一律） 10,000/月 所得制限超過者（一律） 5,000/月</p> <p>・支払い月は6月(2～5月分), 10月(6～9月分), 2月(10～1月分)</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	11,659	11,436	11,946	
	② 児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,722,635	2,682,335	2,628,770	
成果指標	① 受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.7	99.7	99.8	
	②					
事業費			2,727,469	2,688,109	2,638,498	
財源内訳			国支出金	1,896,855	1,867,990	1,826,257
			県支出金	413,189	406,982	399,461
			地方債			
			その他			
			一般財源	417,425	413,137	412,780
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 9,728千円と児童手当支給費 2,628,770千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等を活用し、周知を図ります。 必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	95.9	95.7	95.7	97.0	
評価	令和2年度と比較し増減なく、「安心して出産・育児ができると思う保護者の割合」は95.7%と高い割合を維持しています。引き続き、各種母子保健事業を通じて、母親の出産に対する不安や育児負担の軽減、父親の育児参加の啓発を図るとともに、やまぐち母子健康サポートセンターを拠点に関係機関と連携し、安心して出産・育児ができる環境整備に努めます。						(横ばい)
		目標達成度	(低)				

指標②	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	%	98.3	98.0	97.9	98.5	
評価	令和2年度に比べ0.1ポイント低下しましたが、健診受診率は97.9%と高い水準を維持しています。健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。						(低下)
		目標達成度	(低)				

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
249,850	240,430

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	子ども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 母子保健推進員、保健師、助産師の保健活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,379	1,259	1,281
	② 妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	① 妊婦健康診査受診率	%	97.6	95.8	93.2
	②				
事業費			150,040	135,599	133,745
財源内訳			国支出金		11
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	150,040	135,599
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度から妊娠届出数が横ばいとなっています。 受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準的な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコストの削減はできません。 また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 			<p>○不妊治療 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで） ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>○不育症治療及び検査 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	広報回数	回	11	10	10	
	②	助成金の交付金額	千円	8,393	8,887	9,437	
成果指標	①	助成申請件数（一般不妊）	件	258	259	226	
	②	助成申請件数（不育）	件	36	54	86	
事業費				8,628	9,103	9,662	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	3,007	3,216	2,644
			地方債				
			その他				
			一般財源		5,621	5,887	7,018
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	出産を望まれ治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。 平成30年度から開始した不育症治療費の助成については、前年度比1.6倍の86件の申請がありました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コストの削減はできません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	01 保健衛生費	基本事業	02 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト外 まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		幼児健康診査は、小児科医療機関での個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。	
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 		3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール審査会」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 乳幼児健康診査受診者数	人	7,139	6,832	6,491
	② 乳幼児精密健康診査受診者数	人	154	167	145
成果指標	① 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	97.6	98.0	97.9
	② 1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	94.7	92.9	88.8
事業費			48,151	48,923	47,469
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	48,151	48,923
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	乳幼児健康診査受診率は高い値を維持しています。精密検査受診率が低下していますが、転出や新型コロナウイルス感染症の感染不安による受診控えも要因と考えられます。乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

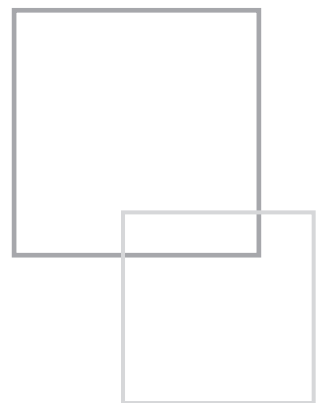
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実					
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊産婦及びその家族 ・山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 			<p>やまぐち母子健康サポートセンターにおいて、専門職による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行いました。</p> <p>産後ケア事業（デイサービス型及び宿泊型）を医療機関等に委託実施しました。</p> <p>定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。</p> <p>産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。</p> <p>関係機関とのネットワークや個別支援に関わる会議を実施しました。</p> <p>母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして母子健康アプリを導入しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	7,375	4,835	4,371
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	11	25	34
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	95.5	96.0	95.4
	②	利用者数	人	6,653	2,730	1,930
事業費				18,649	17,486	18,544
財源内訳			国支出金	8,147	7,663	9,706
			県支出金	1,991	1,719	923
			地方債			
			その他	166	282	79
			一般財源	8,345	7,822	7,836
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 妊娠・出産包括支援事業利用者負担金 79千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>母子健康サポートセンターにおいては対象者の個別性に配慮した対応が強化でき、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない相談支援が実施できています。</p> <p>また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより緊密になり、ワンストップ拠点としての機能強化が図られています。</p> <p>現在、出生数の多い小郡地域において、母子健康サポートセンターへの来所者数が少ないことから、小郡保健福祉センター内に新たな相談スペースを整備することで、更なる成果向上が図れます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>事業費の大部分が、やまぐち母子健康サポートセンターの人員費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。</p>



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保育を必要としている子ども	基本事業がめざす姿 小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	保育所待機児童数 【保育幼稚園課】	人	92	14	4	0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	令和3年度は、中央部や小郡区域を中心に施設整備等による定員増を行う一方、廃園等による定員減もありましたが、177人の定員拡大により、令和4年4月の全体の定員は4,570人となり、利用申込の4,334人を上回りました。 しかしながら、区域や年齢別では定員を上回る利用申込があり、定員を超えた弾力的な受入を行いました。保育士不足による受入人数の抑制もみられ、結果として、4人が待機児童となりました。 利用申込が増加する中、区域や年齢を考慮した定員拡大や保育士確保を行いながら、待機児童の解消を図ります。						
指標②	放課後児童クラブ待機児童数 【こども未来課】	人	250	147	164	0	(低下) 目標達成度 (中)
評価	令和3年度は、大歳、嘉川、佐山、大海の各小学校区において施設整備等を行い、75人の定員拡大を行いました。しかしながら、令和4年4月には定員を上回る利用申込があり、164人が待機児童となりました。 共働き家庭の増加により申込数が増加しており、特に、大内、大歳、嘉川、小郡などの住宅開発が進む小学校区での申込数が増加しています。 待機児童が発生している小学校区を中心に更なる整備を行い、支援員の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。						
指標③	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合 【保育幼稚園課】	%	99.5	97.9	98.5	99.7	(向上) 目標達成度 (低)
評価	指標としていた山口県による「保育歴調査」が終了したことから、令和元年度実績より新たな手法で対象児童を抽出することとしました。 5歳児クラスに相当する住民登録者数1,635人のうち、98.5%の児童が就学前教育を受けました。 今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
6,678,716	6,976,428

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		市内57箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者又は業務受託者が行いました。 令和3年4月1日時点の定員は、前年度の施設整備により125人増加し、2,592人となりました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 児童クラブ入所者数	人	2,280	2,460	2,481	
	② 児童クラブ運営箇所数	箇所	51	56	57	
成果指標	① 児童クラブ待機児童数	人	124	147	164	
	② 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	4.8	5.6	6.2	
事業費			559,939	651,800	681,079	
財源内訳			国支出金	169,038	266,884	211,788
			県支出金	148,144	202,997	204,591
			地方債		1,500	9,600
			その他	75,344	70,511	83,175
			一般財源	167,413	109,908	171,925
付記事項	成果指標①の児童クラブ待機児童数及び②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。 令和3年度財源内訳（その他） 放課後児童クラブ保育料 80,959千円 放課後児童クラブ延長利用料 2,216千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			<p>入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 2箇所 (佐山小学校区 移設新築：定員30人増(20人→50人)) (嘉川小学校区 増築：定員20人増(40人→60人)) ・移設 2箇所(放課後児童クラブ運営事業で実施) (大歳小学校区 移設：定員10人増(20人→30人)) (大海小学校区 移設：定員15人増(25人→40人)) ・設計業務 1箇所 (湯田小学校区) 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 児童クラブ施設建設数	箇所	4	3	2	
	②					
成果指標	① 児童クラブ施設定員数	人	2,467	2,592	2,667	
	② 児童クラブ待機児童数	人	124	147	164	
事業費			325,897	188,284	100,715	
財源内訳			国支出金	74,239	47,919	19,398
			県支出金	19,307	12,557	5,094
			地方債	208,300	111,300	64,800
			その他			6,069
			一般財源	24,051	16,508	5,354
付記事項	<p>成果指標①の児童クラブ施設定員数及び②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。</p> <p>令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 6,069千円</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブの待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切

保育業務ICT化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内の認可保育施設等 保育施設利用者			<p>保育現場のICT化を進め、利用者の利便性を向上させるとともに、保育士の事務負担の軽減や単純作業の省力化を行い、保育業務に専念できる環境を整備しました。</p> <p>○市立保育園のICT化 市立保育園13園に保育業務支援システム（タブレット）を導入し、利用者の利便性向上、業務の効率化を行いました。</p> <p>○ソフトウェア等の活用 RPAを活用することで、入力作業など単純業務を省力化しコア業務に専念できる体制を整備しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者の利便性の向上が図られます。 また、業務の効率化が図られることで、保育士がより一層子どもに向き合えることができるようになり、質の高い保育サービスの提供につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	保育業務のICT化に向けた取組み件数	件	-	2	2
	②					
成果指標	①	ICTの活用により効率化が図られた業務件数	件	-	2	2
	②					
事業費					7,243	8,805
財源内訳			国支出金		4,321	3,213
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		2,922
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市立保育園13園に保育業務支援システムを導入しました。システムの積極的な活用により、今後さらなる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品を購入し、感染防止対策を行い、さらなる対策として、使用済み紙おむつの回収、処分を開始しました。 市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 市立保育園年間延べ在籍児童数	人	12,439	12,077	11,824	
	②					
成果指標	① 市立保育園入所率	%	90.9	88.3	86.4	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4	
事業費			432,489	502,024	521,466	
財源内訳			国支出金	1,675	2,075	2,617
			県支出金	24,921	11,836	4,598
			地方債			
			その他	93,280	78,825	79,668
			一般財源	312,613	409,288	434,583
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和3年度財源内訳（その他） 保育料 34,458千円（千円未満切り上げ） 公立保育園副食費 27,092千円（千円未満切り上げ） 保育園職員給食費収入 13,725千円（千円未満切り上げ） 他 4,393千円（千円未満切り捨て）					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	一部の市立保育園において、保育士の不足等により、入所希望があるにもかかわらず、定員まで児童の受け入れを行えない状況が発生しました。今後、引き続き保育士の確保とともに、地域性を踏まえた運営に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進めるなか、需給バランスにも注視し、児童数が減少している地域等における保育園の将来のあり方について検討することで、コスト削減の余地はあります。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
私立認可保育所 在園児・保護者		平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和3年度は、愛児園湯田保育所（180→210）、きらきら星保育園（90→120）、とものその保育園（120→130）の定員を拡大しました。 教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立認可保育所が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	29,288	30,666	31,973	
	②					
成果指標	① 私立認可保育所入所率	%	103.9	103.0	104.2	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4	
事業費			2,856,005	2,970,672	3,046,223	
財源内訳			国支出金	1,006,239	1,365,867	1,392,980
			県支出金	449,224	595,484	592,869
			地方債			
			その他	412,658	257,881	282,339
			一般財源	987,884	751,440	778,035
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和3年度財源内訳（その他） R3年度実績保育料：282,339千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育所における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
保育を必要とする就学前児童			保育体制の確保や待機児童の解消を目的に、私立認可保育園等の施設整備に対して「山口市私立保育所等施設整備費補助金」を交付しました。 (補助交付した施設) ・めばえぼっぼ保育園（新設、定員100名） ・明星幼稚園（R5.4からの認定こども園移行に向けた保育施設機能部分創設、保育定員66名） ・大内すこやか保育園（修繕）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
私立保育園及び認定こども園の施設整備（新設と増改築）を補助することにより、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図るなど、待機児童数の減少に寄与します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	施設整備助成保育園数	園	2	3	3
	②					
成果指標	①	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	50	150	100
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4
事業費				83,396	290,206	208,001
財源内訳			国支出金	74,131	257,963	173,826
			県支出金			2,601
			地方債		4,600	28,400
			その他			3,174
			一般財源	9,265	27,643	
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 3,174千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
へき地保育所入所児童		へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品を購入し、感染防止対策を行い、さらなる対策として、使用済み紙おむつの回収、処分を開始しました。 へき地保育所数 公立4園（2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	524	419	380	
	②					
成果指標	① へき地保育所入所率	%	43.7	34.9	38.0	
	②					
事業費			37,760	40,012	37,311	
財源内訳			国支出金	19,644	17,446	16,666
			県支出金	12,831	11,199	8,617
			地方債			
			その他	5,285	3,934	2,887
			一般財源		7,433	9,141
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） へき地保育所保育料 1,216千円（千円未満切り捨て） へき地公立保育園副食費 557千円（千円未満切り上げ） 保育園職員給食費収入 918千円（千円未満切り上げ） へき地保育所延長保育料 169千円（千円未満切り上げ） 短時間延長保育料 1千円（千円未満切り捨て） 緊急・一時的保育サービス利用料 26千円（千円未満切り上げ）					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	児童数の減少により、令和3年度は篠生保育園に加え、6月から生雲保育園を休園としましたが、阿東地域において入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	公立によるへき地保育所以外に保育施設が整備されていないといった地域の実情を踏まえると、コスト削減はできません。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
認定こども園 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。							
認定こども園が安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。			令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化が実施され3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	4,874	5,951	6,618	
	②					
成果指標	① 認定こども園入所率	%	117.4	117.0	100.3	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4	
事業費			592,455	841,201	841,258	
財源内訳			国支出金	181,830	366,528	368,042
			県支出金	128,217	219,967	214,932
			地方債			
			その他			
			一般財源	282,408	254,706	258,284
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
就学前児童		教育・保育体制の確保や待機児童の解消を目的に、認定こども園（認定こども園化を行う幼稚園を含む。）の施設整備に対して「山口市認定こども園施設整備費補助金」を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（補助交付した施設） ・明星幼稚園（R5.4からの認定こども園移行に向けた改築、大規模修繕（アスベスト除去）） ・旭幼稚園（防犯対策整備）	
認定こども園の施設整備を補助することにより、安全・安心に教育・保育を受けることができる環境が整います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 施設整備実施認定こども園数	園	1	2	2	
	②					
成果指標	① 施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	78	0	0	
	② 待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4	
事業費			90,742	28,934	61,668	
財源内訳			国支出金	60,495	19,290	41,113
			県支出金			
			地方債		8,700	18,300
			その他			2,155
			一般財源	30,247	944	100
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 2,155千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童の解消に向けた取組の一つとして、受入児童の定員増加を図っていく必要があることから、今後も認定こども園への移行と整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっていますが、今度の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
地域型保育事業 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和3年度は、山口ココモ保育園（18→19）の定員を拡大しました。 教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,825	1,815	1,927
	②					
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	87.4	86.9	91.8
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	5	14	4
事業費				293,542	306,440	319,790
財源内訳			国支出金	143,144	161,397	171,879
			県支出金	60,318	62,984	64,147
			地方債			
			その他			
			一般財源	90,080	82,059	83,764
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	地域型保育施設の入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内の認可保育施設等 市民			<p>公立・私立保育所などを区別することなく市全体で効果的な人材確保策に取り組むことで、保育士不足の解消を図りました。</p> <p>公立・私立保育所の求人希望に応じて、市が一括して求人募集を行いました。</p> <p>就職支援に関する講座受講者の就職先についてマッチングを行い、資格取得から就職までのトータルサポートを実施しました。</p> <p>そのほか、保育施設等に就労する保護者の保育園利用調整時の指数加算や待機児童解消のための保育士等への処遇改善加算についても引き続き行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育士の離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数	件	3	3	3
	②				
成果指標	① 人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数	件	3	3	3
	②				
事業費			2,685	1,064	1,183
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,685	1,064
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育者の離職を 방지、保育者として働く若者や現場に復帰する潜在保育者を確保していく必要があります。保育現場のニーズに合った事業を展開していくことで、成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

市立認定こども園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和3年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立幼稚園（市立認定こども園） 就学前児童			南部の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）を統合し、令和4年4月の認定こども園化に向けて鑄銭司幼稚園の増改築等工事を行いました。 また、事務・保育・給食調理等に必要な消耗品や備品等の整備を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
南部4園を統合した認定こども園の令和4年4月開園に向けた整備を期限内に行います。整備により、地域における集団保育の維持及び定員数の拡大が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 当該年度施設整備実施園数	園	-	-	1
	②				
成果指標	① 施設整備により増加した定員数（保育園部）	人	-	-	20
	②				
事業費					246,966
財源内訳		国支出金	千円		41,375
		県支出金			
		地方債			162,100
		その他			26,694
		一般財源			16,797
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 26,694千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	増改築等工事や消耗品・備品等の購入を行い、令和4年4月からの山口みなみこども園の運営を行うことができる状況になりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。

幼稚園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立幼稚園、園児、教職員		効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行いました。 南部地域の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）について、集団教育の機会を確保するため、令和2年度から、鑄銭司幼稚園で合同保育を実施しました。また、令和4年4月からの再編統合による認定こども園化のための事務を進めました。 新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品等の購入を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市立幼稚園の教育環境を適切に管理します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 幼稚園の運営に係る経費	千円	12,962	29,824	20,620
	②				
成果指標	① 幼稚園の運営に係る経費	千円	12,962	29,824	20,620
	②				
事業費			12,962	29,824	20,620
財源内訳		国支出金		5,317	841
		県支出金			
		地方債		4,100	
		その他	539	1,645	1,663
		一般財源	12,423	18,762	18,116
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 幼稚園授業料（過年分） 7千円（千円未満切り下げ） 授業料督促手数料 1千円（千円未満切り上げ） 授業料延滞金 1千円（千円未満切り下げ） 公立幼稚園給食費 1,122千円（千円未満切り上げ） 幼稚園職員給食費収入 532千円（千円未満切り下げ）				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 教材・備品等の計画的な整備や省エネの推進による光熱水費の削減等により、今後も成果の向上とコストの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	10	教育費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実					
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ○子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ○特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ○複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	29,164	25,644	26,984
	② 補助教諭配置人数	人	33	31	31
成果指標	① 園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	95	105	145
	②				
事業費			34,184	31,252	33,974
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	34,184	31,252	33,974
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	市立幼稚園の認定こども園化に合わせた既存の市立幼稚園・保育園の再編統合のほか民間化など、今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員		ことばの教室幼児部については、白石小学校と小郡小学校において事業を行いました。南部地域については、令和2年度まで小郡南小学校で実施していましたが、指導環境の充実を図るため小郡小学校に移転しました。 ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ことばの教室幼児部における指導環境が適切に管理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① ことばの教室の運営に係る経費	千円	5,978	6,213	6,482
	②				
成果指標	① 通級人数	人	109	91	92
	②				
事業費			5,978	6,213	6,482
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,978	6,213	6,482
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数） 【こども未来課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																						
		回	1.6	1.3	1.2	3.0																							
評 価	市内4館の児童館の平均利用回数は、前年度より0.1ポイント減少しています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館や利用自粛等により、利用者数が減少したことが要因と考えられます。 子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられる児童館のあり方について研究していきます。	(回)					☔ (低下)																						
		<table border="1" style="display: none;"> <caption>児童館平均利用回数 (回)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1.5</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1.5</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1.4</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1.3</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1.2</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	1.6	1.6	H29	1.5	1.6	H30	1.5	1.6	R1	1.4	1.6	R2	1.3	1.6	R3	1.2	1.6	R4	3.0
年度	実績値	目標値																											
H28	1.6	1.6																											
H29	1.5	1.6																											
H30	1.5	1.6																											
R1	1.4	1.6																											
R2	1.3	1.6																											
R3	1.2	1.6																											
R4	3.0	3.0																											

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
25,447	29,379

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもたちの交流の場づくり					
目	05	児童館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 			山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 <利用時間> 9：00～22：00 ※職員常駐時間 9：00～17：00							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施							
児童が児童館で健全な遊び、地域との交流を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講座開催数	回	66	57	70
	②				
成果指標	① 年間延べ利用者数	人	18,570	18,872	16,210
	②				
事業費			8,906	9,582	12,979
財源内訳		国支出金			150
		県支出金		496	
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,906	9,086
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う臨時休館や利用自粛等により、利用者数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	14	17	12	10	
評価	虐待認定件数は身体的4件、心理的4件、ネグレクト4件の計12件（6世帯、児童数12人）でした。 主訴の改善等により終結した5件を除き、7件が継続指導となっています。 虐待は経済困窮や親の養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。 今後も、引き続き関係機関との連携を密にし、適宜適切な対応により、児童虐待の防止に取り組みます。	(件) 					☀ (向上)
		目標達成度	■■■ (中)				

指標②	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	3,300	6,097	5,651	4,000	
評価	養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、子育て福祉総合センター、母子健康サポートセンターの相談件数の合算値で、前年度に比べ446件の減少となりました。 主には新型コロナウイルス感染症対策のため、来所相談を予約制にしたことによる減少が要因ですが、代替として家庭訪問や電話、メール相談等を行い、丁寧な相談支援に取り組みました。 それぞれ専門職を配置していることから、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。	(件) 					☂ (低下)
		目標達成度	■■■ (高)				

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
407	3,541

子どもの見守り強化アクションプラン実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	05 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	子ども未来部 子育て保健課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童等（要保護児童対策地域協議会が受理している要保護児童、要支援児童、その保護者、または特定妊婦） ・見守りが必要と思われる児童等 ・孤立しがちな子育て家庭、子育てに不安感を持つ家庭や妊婦 		見守りが必要な児童等がいる家庭の居宅を定期的に訪問し、児童等の状況を把握しました。訪問（オンライン電話等の対応も含む）等により得た情報は、適宜、関係機関で情報共有しました。確認した情報により、必要な支援や措置に結びました。訪問実施者として、地域支援団体に委託し、訪問活動にかかる経費や事務費を市が負担しました。訪問に際しては、フードバンク等と協力して得た宅食などの食事を提供することや、必要に応じて個別に生活指導や学習支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
見守りにより得た情報を関係機関で共有し、必要な支援に結びます。子育て家庭の孤立化や不安感が改善されます。児童虐待のリスクが軽減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 見守り訪問を実施した延件数	件	-	127	809
	②				
成果指標	① 必要な支援に繋がった児童数	人	-	41	46
	②				
事業費				1,180	2,960
財源内訳	国支出金	千円		1,179	2,959
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				1
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	国の令和2年度第二次補正予算による新型コロナウイルス感染症対策として開始した事業ですが、実績は向上しています。 コロナ禍で子どもの見守り機会が減少し、地域で潜在化、孤立化しがちな家庭や行政の支援が届きにくい養育不安がある家庭に対して、民間団体等の様々な地域ネットワークを活用することで、見守りや必要な支援へつなげることができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援等を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子・父子家庭の子ども	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども未来課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		世帯	4,466	3,936	3,769	4,700	
評 価	18歳未満の児童数の減少に伴い、ひとり親家庭の福祉サービスの年間利用世帯数は、減少しています。引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため各種サービスの周知に努め、必要な家庭に必要な支援ができるよう努めます。						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,176,961	875,173

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（18歳まで）とその母または父		保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,586	2,482	2,336	
	②					
成果指標	① ひとり親家庭医療費給付件数	件	39,166	33,697	33,640	
	②					
事業費			108,785	100,234	99,615	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	35,674	32,246	34,219
			地方債			
			その他	13,258	14,582	10,669
			一般財源	59,853	53,406	54,727
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）高額療養費10,669千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	医療費の給付件数は昨年度と比較しほぼ横ばいとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準を下回っています。今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

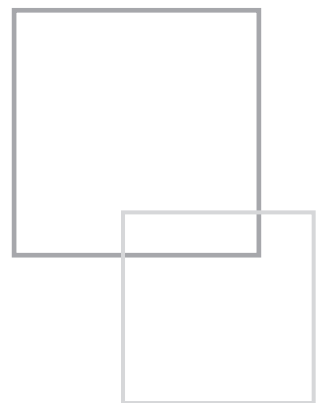
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実					
目	03	母子父子福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	子ども未来部 子ども未来課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上の児童）			ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。 【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内7箇所（居場所2、学習会5）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 【事業委託先】 NPO法人、社会福祉法人							
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	実施回数	回	268	257	245
	②	実施箇所数	箇所	7	7	7
成果指標	①	参加児童数（延べ）	人	1,669	1,845	1,537
	②	ボランティア登録数	人	80	187	208
事業費				5,691	6,759	6,884
財源内訳			国支出金			500
			県支出金	2,775	3,686	3,091
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,916	3,073	3,293
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	子どもの居場所として市内2箇所、学習支援の場として市内5箇所において事業を行い、実施内容を随時見直しながら、保護者や子どものニーズを踏まえて運営しています。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会から問題集の配布に変えたり、食事を弁当配布とするなど、感染症対策に取り組みながら継続実施しています。児童たちが継続して参加をすることで、ボランティアスタッフとの間に信頼関係が構築され、家庭の状況等の把握が可能となっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費のうち、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

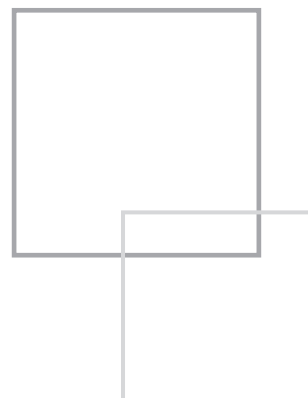
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国民健康保険被保険者の医療機関受診件数のうち、生活習慣病の占める割合は、引き続き、高い状況にあります。

市民アンケートによると、多くの市民が自分の健康に関心を持っていますが、生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、市民一人ひとりが、ライフステージに応じ、身近な地域で健康づくりに取り組む必要があります。

健康づくりの基盤となる食生活や運動に関しては、子どものころから健康的な生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自己管理に努めることが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。関係団体等と連携を図り、食生活や運動に関する正しい知識を持ち、実践できるような取り組みが必要です。

医療体制については、全体的に市民の満足度は高い水準となっていますが、中山間地域や周産期医療では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでおり、へき地の医療提供体制の維持・確保、産科医療体制の支援に引き続き取り組む必要があります。

また、新型コロナウイルスワクチンの予防接種法上の位置付けを踏まえ、接種体制や地域外来・検査センターのあり方等を検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.17 (3.03)	3.24 (3.05)	→
重要度	3.88 (3.59)	3.91 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	77.1	77.0	77.6	82.0	指標のうごき
評価	市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ0.6ポイント増加しています。 年代別では、50歳代までは8割を超える方が自分が健康だと思われていますが、年代が上がるごとにその割合は低下していき、健康な高齢期を迎えるために、生活習慣病予防教室等を通じ、青年期、壮年期からの運動習慣、栄養・食生活に関する意識啓発に引き続き努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標②	医療体制が充実していると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	76.2	79.9	80.2	80.0	指標のうごき
評価	市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ0.3ポイント増加しています。令和2年3月策定の県外来医療計画によると、山口・防府保健医療圏の人口10万人当たりの病院数は8.7施設、一般診療所数は78.4施設と、いずれも全国平均(6.6及び77.8)を上回っています。また、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医等が設置され、二次救急病院である3総合病院が立地する等、救急医療体制も整備されています。 一方、中山間地域や周産期医療では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでいることから、医療体制の維持・確保、産科医療体制の支援に引き続き取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費 【健康福祉部 政策管理室】	円	432,232	465,950	493,010	521,000	指標のうごき
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向となっています。また、新型コロナウイルス感染症が医療費に与える影響は不透明な状況となっています。 結果として、一人当たり医療費は、令和2年度と比べ27,060円(5.81%)の増加となっています。 特定健康診査や各種がん検診の受診率向上対策など、医療費の抑制に効果が期待できる取組を引き続き推進していきます。						(低下) 目標達成度 (中)

施策のコスト (千円)

R2	R3
1,561,078	3,997,342

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【健康増進課】	%	80.1	77.4	78.4	85.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べて1.0ポイント増加しています。</p> <p>年代別では、20歳代から50歳代の数値は、増加傾向にあるものの目標値より低い状態です。</p> <p>主食、主菜、副菜を組み合わせた栄養バランスに配慮した食事を習慣的に摂れるよう、自らの食生活を振り返る「食事バランスチェックシート」等の各種媒体を活用し、引き続き食に関する知識の普及啓発に努めます。</p>						<p>指標のうごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
②	【健康増進課】	%	36.2	33.3	36.3	40.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ3.0ポイント増加しています。</p> <p>各年代の数値は増加傾向であり、運動の習慣化が図られています。</p> <p>引き続き、ウォーキング教室や歩数アップサポート等の事業を実施するとともに、地域や職域とも連携を図り、様々な場所でスポーツ関連事業を展開することで、運動の推進に取り組みます。</p>						<p>指標のうごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
③	【健康増進課】	%	69.6	71.4	70.4	75.0	
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べて1.0ポイント減少しています。</p> <p>年代別では、40歳代と50歳代の約4割の方が、睡眠による休養が十分に取れていない状態です。</p> <p>睡眠による休養の不足は、心の不調や生活習慣病を招く恐れがあることから、睡眠による休養の大切さについて、啓発に取り組みます。また、自身で心の不調に早期に気づけるよう、「こころの健康情報サイト」の利用促進に努めます。</p>						<p>指標のうごき</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
42,906	33,131

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催するとともに、計画の評価、策定、推進を行いました。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等の健康マイレージ事業と連携して、元気いきいきポイント事業を実施しました。 健康づくりに関する知識の普及啓発を図りました。 新型インフルエンザ等対策及び新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液の配布等を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
健康づくりへの関心が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 健康づくりの啓発・広報回数	回	166	175	192
	② 研修会出席者数	人	31	12	17
成果指標	① 健康づくりを実践している市民の割合	%	57.2	57	58.8
	②				
事業費			11,677	36,090	27,106
財源内訳			国支出金	9,195	14,797
			県支出金		
			地方債		
			その他	271	69
			一般財源	11,406	26,826
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 実習関係雑入 200千円、健康づくり事業関係雑入 116千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に比べて、健康づくりを実践している市民の割合は1.8ポイント増加となり、ほぼ横ばいです。 健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進					
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・悩んでいる人に気づき、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・心の健康づくりに関する講演会を実施しました。 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 ・市内の高校や関係機関等を通して「こころの健康情報サイト」の利用促進を図りました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	77	183	113	
	②						
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	1,886	2,554	1,684	
	②						
事業費				1,294	1,004	1,069	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	661	500	534
			地方債				
			その他				
			一般財源		633	504	535
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症による健康教育の実施数の減少、こころの健康づくり講演会の中止等により、回数、参加者数が減少しました。引き続き、様々な機会を捉えて若者や地域、職域等への幅広い啓発活動、ゲートキーパー養成講座を行うことにより、ストレスへの対処等自らの心の健康づくりや心の不調の際の早期相談、早期支援につながる事が期待でき、成果向上余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト 〇 まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。健康教育（生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士、理学療法士を講師として実施）健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施）訪問指導（市保健師、管理栄養士による） 歩数増加、ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数、歩行時間の登録によるサポート事業を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 健康教育・健康相談開催回数	回	435	503	426	
	②					
成果指標	① 健康教育・健康相談利用者数	人	7,512	6,370	5,410	
	②					
事業費			5,930	5,812	4,956	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,074	1,074	1,074
			地方債			
			その他	27	3	6
			一般財源	4,829	4,735	3,876
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 保険料・調理実習自己負担金 6千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康教育、健康相談の開催回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催が中止、延期された影響により減少しました。生活習慣病に取り組む機会を提供できるよう内容の充実を図るとともに、より多くの市民に参加を促すために広報の強化を図り、地域・職域などの関係機関との連携により活動の機会を増やすことで、成果向上の余地があります。また、健康教育・健康相談の場以外にも、市ウェブサイトや子育て支援アプリ、やまぐち健康アプリを活用した健康に関する情報発信方法の検討により、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階では難しいと考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	%	71.3	70.0	70.8	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ0.8ポイント増加しています。</p> <p>引き続き、食に関する講座を実施するとともに、食生活改善推進員や食育ボランティア等と連携を図りながら、食育の普及啓発に努めます。</p> <p>また、今後も学校と連携し、小中学生を対象にした「ぼく・わたしのお料理コンクール」を通じ、食に関する体験活動の機会を提供し、食への興味や関心を育てていきます。</p>						
②	朝食を食べている市民の割合（18歳以上） 【健康増進課】	%	86.3	84.5	84.9	90.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ0.4ポイント増加しています。</p> <p>年代別では、20歳代の朝食摂取率が低く、約4割の方が毎日朝食を摂取していない状態です。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図り、「朝ごはんナビ」等の各種リーフレットを活用し、朝食摂取の啓発に取り組みます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
6,186	6,901

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	02 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報（お野菜ナビや朝ごはんナビ、やまぐち食育かるた等）のリーフレットを作成、配布するとともに、市ウェブサイトに掲載し、啓発しました。 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。 食育ボランティアの活用促進を図りました。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習）	回	734	346	438	
	②					
成果指標	① 食育講座参加者数	人	40,099	16,862	18,024	
	② 食生活改善推進員数	人	335	316	319	
事業費			7,555	6,186	6,901	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		38	50	30
		一般財源		7,517	6,136	6,871
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） やまぐち食育かるた売上収入 30千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、調理や試食を伴う食育活動は、回数及び参加者数ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度の実績に比べて、ここ2年低迷しています。感染拡大防止対策を講じた安心、安全な食育活動の実施に努めるとともに、リーフレット配布による食情報の発信等、新たな日常に合わせた食育活動を行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	食育を推進していくためには、継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 【健康増進課】	%	76.6	76.0	76.9	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ0.9ポイント増加しています。</p> <p>年代別では、40歳代から60歳代までの受診率は80%以上となっていますが、他の年代では目標値に達していません。</p> <p>引き続き、複合検診、休日検診等、受診しやすい環境の整備や、受診への動機づけとなるような広報、啓発に努めます。</p>						
指標②	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。） 【健康増進課】	%	41.7	37.8	39.2	45.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>市民アンケートの結果では、がん検診（胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん）の平均受診率は、令和2年度に比べ1.4ポイント増加しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集団検診の一部中止や1回当たりの定員を削減しましたが、令和3年度は感染防止対策を講じて検診を実施したことで、受診者数が増加しています。</p> <p>引き続き、広報や啓発を行うとともに、受診の動機づけとなるよう、節目年齢の方の無料健診の周知や再勧奨の実施等に努め、受診者数の増加を図ります。</p>						
指標③	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	88.7	88.2	88.9	89.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>市で実施するがん検診の精密検査受診率は、令和2年度に比べ0.7ポイント増加しています。</p> <p>がんの早期発見、早期治療につながるよう、引き続き、精密検査受診の重要性の周知や、精密検査未受診者に対する随時の文書や電話での個別の受診勧奨に取り組めます。</p>						
指標④	予防接種率（子どもの予防接種） 【健康増進課】	%	97.5	98.4	97.1	98.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和2年度に比べ1.3ポイント減少していますが、接種率は高い水準を維持しています。</p> <p>引き続き、接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトを通じた制度周知、接種勧奨を行うことで、接種率向上に取り組めます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,029,588	2,797,770

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）		各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40・45・50・55・60歳：胃・大腸・乳がん検診、20・25・30・35・40歳：子宮頸がん検診、40歳の女性：骨粗しょう症検診、40・45・50・55・60・65・70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様、40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
がんが早期発見、早期治療されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 受診の啓発・広報回数	回	19	23	23	
	② 実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	560	529	523	
成果指標	① 乳がん検診受診者数	人	3,055	2,476	3,045	
	② 肺がん検診受診者数	人	4,011	3,601	4,169	
事業費			137,543	131,150	174,311	
財源内訳			国支出金	3,010	4,016	6,625
			県支出金	3,185	3,511	3,525
			地方債			
			その他	12,124	10,730	11,956
			一般財源	119,224	112,893	152,205
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 健康診査収入 11,956千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた「3つの密」の回避策として、令和2年度は集団検診の一部中止や1回当たりの定員の削減を行ったことにより受診者数は減少しましたが、令和3年度は感染症防止対策を講じた上で検診を実施したことで受診者数は増加しました。今後とも、広報や啓発の方法を工夫し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料を減らすことは困難であるため、現状手段が適切と考えます。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	06	予防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
各ワクチンの接種対象者			<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種（ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌）の個別接種を医師会等に委託し、実施しました。 ・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施したほか、任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 ・新型コロナウイルスワクチン接種について、市民への情報提供や接種券の配布、個別・集団接種を実施しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	27	35	30
	②					
成果指標	①	BCG接種率	%	106.6	105.7	105.1
	②	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	98.3	108.1	92.4
事業費				576,879	657,798	2,350,937
財源内訳			国支出金	9,851	31,171	1,801,512
			県支出金			
			地方債			
			その他			3,786
			一般財源	567,028	626,627	545,639
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 予防接種収入 3,786千円 接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに 対し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人数」であるため、100% を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。また、個別・集団接種等、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に取り組みました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。引き続き、新型コロナウイルスワクチンの効率的な接種体制の確保に努めます。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	05 保健事業費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 特定健康診査等事業費	基本事業	03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 特定健康診査等事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
40歳～74歳の国民健康保険被保険者		<p>メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施し、令和2年度から、徳地地域の方は防府市の医療機関でも受診可能としました。 ・山口・徳地・阿東地域で、集団健診を実施しました。 ・令和3年度から、未受診者の方へ、AI分析を活用し対象者の特性に合わせた内容の受診勧奨はがきを送付しました。 ・令和2年度から、全ての受診対象者の自己負担額を無料化しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。</p> <p>メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 特定健康診査受診券発送件数	件	30,643	30,192	30,137	
	②					
成果指標	① 特定健康診査受診者数	人	8,829	8,424	9,218	
	② 特定健康診査受診者の割合	%	28.8	27.9	30.6	
事業費			101,181	108,431	121,222	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	89,663	68,054	79,705
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,518	40,377	41,517
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>受診率は令和2年度と比較して2.7ポイント向上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を上回っています。令和3年度に開始したAI分析を活用した未受診者対策等の効果があったものと考えられます。引き続き、受診率向上につながる取組を実施し、成果の向上に努めていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p>	<p>健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者に自己負担を求めることは、受診率の低下につながることから、現状手段が適切と考えます。</p>

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に、結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に、特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券送付券を送付するとともに、利用券を送付しました。 ・特定保健指導を山口市医師会、吉南医師会に委託して行いました。開業医が少なく、受託可能な医療機関が無い徳地・阿東地域においては、本市直営で実施しました。 ・特定保健指導委託機関との情報交換の場を設け、スムーズな運用や特定保健指導担当者のスキルアップを図り、対象者が特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	特定保健指導利用券送付者数	人	939	906	962	
	②						
成果指標	①	動機付け支援利用者数	人	49	69	44	
	②	積極的支援利用者数	人	9	12	7	
事業費				4,365	4,278	4,561	
財源内訳			国支出金				
			県支出金		1,868	1,366	1,470
			地方債				
			その他				
			一般財源	千円	2,497	2,912	3,091
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	全ての特定保健指導対象者に対して郵送や電話にて利用券を送付しましたが、動機づけ支援、積極的支援とも、当初の目標値には達しておらず、伸び悩んでいます。引き続き、効果的な利用券の方法を検討し、対象者の健康状態や属性に適した方法や他の保健事業を活用した重層的、継続的な働き掛けを行うこと、また、委託先と密に連携して働き掛けることで、成果向上を図ることができると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保健指導の利用率が伸び悩んでいる状況において、保健指導料の受益者負担の導入や委託料の減額の検討は難しく、現状手段が適切と考えます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実			
項	02	保健事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	疾病予防費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）					
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し、市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を年6回発送しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	23,870	23,903	23,525
	②				
成果指標	① 人間ドック等受診者数	人	4,496	3,671	4,335
	② 人間ドック等受診率	%	12.4	10.3	12.4
事業費			120,665	102,802	118,481
財源内訳		国支出金			
		県支出金	30,883	29,227	28,720
		地方債			
		その他			
		一般財源	89,782	73,575	89,761
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	受診率は令和2年度と比較して2.1ポイント向上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復しています。今後とも、効果的な広報の実施によって健診事業の周知を図り、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上で決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	80.3	83.4	85.4	83.0	(横ばい)
評 価	市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ2ポイント増加しており、整っていると思う市民の割合が、80%を超えています。						目標 達成度
	令和2年3月策定の県外来医療計画によると、山口・防府保健医療圏の人口10万人当たりの初期救急に対応する病院数は6施設、一般診療所数は32施設と、全国平均（5及び27）に比べ多くなっています。 引き続き、山口地域救急医療対策協議会等、関係機関との連携のもと、救急医療体制の維持、確保に取り組みます。						(高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
394,529	995,439

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所 		<ul style="list-style-type: none"> 所属医師等へ分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました 分娩を取り扱う産科医師の確保のため、事業承継に伴う医療機器購入費の補助を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 分娩手当支給件数	件	767	660	659	
	② 分娩手当支給額	千円	6,188	5,532	5,696	
成果指標	① 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3	
	② 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3	
事業費			6,300	6,454	25,696	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,508	2,197	2,195
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,792	4,257	23,501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産科医の事業承継に伴う医療機器購入費の補助を行いました。産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。産科診療所の維持コストが収入に見合わず、産科医の担い手が全国的に減少する中、成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	県の要綱に基づき、分娩手当への補助事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実					
目	04	保健衛生施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地柚野地域及び串地域の住民			市柚野診療所、市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師への委託により、医療業務を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	開設日数	日	84	92	95
	②	巡回診療開設日数	日	51	49	49
成果指標	①	受診者数	人	201	206	343
	②					
事業費				8,126	7,881	9,353
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,840	1,840	1,840
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,286	6,041	7,513
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和2年度と比べ、両診療所とも受診者数が増えており、中でも令和3年5月から委託医療機関を変更した串診療所の受診者数が約2倍となっており、高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	串診療所については、令和4年秋から供用開始予定の徳地診療所との一体的な管理運営を予定しており、これにより、業務の効率化、経費節減が図られると考えます。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実					
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を維持します。 ・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 運営費補助金額	千円	39,953	39,467	39,548	
	②					
成果指標	① 輪番制による二次救急体制実施日	日	366	365	365	
	② 二次救急病院受診者数	人	8,073	6,460	6,774	
事業費			43,125	42,596	42,713	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,048	2,023	2,027
		一般財源		41,077	40,573	40,686
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 二次救急病院群輪番制病院負担金 2,027千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	二次救急病院受診者数は、年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、昨年度と比較すると増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較すると大きく減っており、コロナ禍の受診を控えられたと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人員確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実					
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
・ 休日及び夜間における急病患者			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 当番医の日程を市報に毎月掲載しました。 ・ 休日昼間（8:30～17:30）については、内科、外科……山口市医師会 ・ 休日昼間（9:00～18:00）、土曜夜間（19:00～22:00）については、内科、外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間（9:00～17:00）外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間（8:30～17:30）内科、外科……山口市医師会 ・ 小児科については、祝日、盆、年末年始、冬季休日（8:30～17:30）山口市医師会及び吉南医師会 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	525	488	491
	②					
成果指標	①	休日及び夜間の受診者数	人	14,266	7,701	8,487
	②					
事業費				30,774	29,928	29,767
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	30,774	29,928
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	休日及び夜間の受診者数は、昨年度と比較すると増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較すると大きく減っており、コロナ禍の受診を控えられたと考えられます。 内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されています。 さらに、令和2年度から小児科の開設日に祝日を追加したことで、休日及び夜間における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	両医師会と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	04 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 北病棟建設工事 補助額185,473千円 ・ 済生会山口総合病院 北病棟建設工事 補助額525,000千円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 医療施設・設備整備件数	件	1	2	2	
	② 補助金額	千円	0	91,158	710,473	
成果指標	① (代) 医療施設・設備整備件数	件	0	2	2	
	②					
事業費				91,158	710,473	
財源内訳		国支出金		50,800	241,500	
		県支出金				
		地方債			36,300	424,200
		その他				
		一般財源			4,058	44,773
付記事項	県の補助事業については、平成29年度から事業休止となっています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療施設・設備整備工事の進捗度に応じ交付する補助額は、両院とも工事額が最多の令和3年度、前年度比で大幅に増加しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、両院ともに建設資材、機器等の納入遅延が生じ、済生会山口総合病院へは当初決定額どおり補助できたものの、総合病院山口赤十字病院については、工事出来高に基づく補助額が当初決定額を下回りました。令和4年度は、引き続き建設工事費を助成することで、成果の維持が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
<ul style="list-style-type: none"> 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 市民 			<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校、防府看護専門学校）に対して、補助を行いました。 防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報、救急医療情報、医療機能情報）に参加しました。 小児救急に関する講座を開催しました。 								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 地域救急医療提供体制を整えることができます。 必要なときに救急医療を受けることができます。 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	26,688	16,720	17,981
	②					
事業費				77,353	104,257	77,326
財源内訳			国支出金		25,700	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	77,353	78,557
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に比べて、一次救急受診者数及び二次救急病院受診者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べると大きく減少しており、コロナ禍の受診を控えられたと考えられます。引き続き、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が確保されるよう、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため、一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

休日・夜間急病診療所運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実					
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等を派遣 ・ 診療科目・内科及び外科 診療日時・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・歯科 診療日時・日曜、祝日、8月14日から16日まで、12月29日から1月3日までの午前9時から午後1時まで							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	366	365	365
	②					
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,349	2,559	2,720
	②					
事業費				93,427	112,255	100,111
財源内訳			国支出金		833	80
			県支出金		20,983	10,464
			地方債			
			その他	49,122	30,524	32,835
			一般財源	44,305	59,915	56,732
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 急病診療所使用料収入 29,858千円、診断書証明収入 227千円、電話料金収入 1千円、検査料収入 2,749千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度に引き続き、令和3年度受診者数も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べ減少したと考えられます。 一方で、発熱患者の車や感染者待機室を利用した診察の実施、診療所内の換気や付き添い者を含めた利用者のマスク着用及び手指消毒の徹底を行うなど、安心して受診できる環境を整え、休日、夜間の医療提供体制の確保に努めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられますが、それ以外についての現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
87,869	164,101

(仮称) 徳地診療所整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	04 衛生費	施策	02 健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	令和2年度～令和4年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
徳地地域住民		将来的に無医地区になる可能性が高い徳地地域の医療体制の確保、高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたり活躍し、自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの充実が図られるよう、保健、医療、福祉の機能が配置される徳地地域複合型拠点施設内に、令和4年度秋の供用開始に向け、市徳地診療所の整備を進めています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事、実施設計 令和4年度：外構工事、駐車場整備工事 (供用開始予定)	
多くの地域住民が、身近な場所で診療を受けることができますようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	26.7	56.6	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	0	0	
	②					
事業費				23,898	93,092	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		23,800	93,092
			その他			
			一般財源		98	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	徳地地域づくり協議会が実施された出雲地区住民アンケートでは、住民の8割超が徳地地域以外の医療機関を受診、84%の住民が受診時に自家用車で移動されており、約55%の住民が、出雲地区への不満を「医療」と回答されています。市徳地診療所の整備により、徳地地域の住民が長距離を移動することなく、身近な所で安心して診察や治療、検診、予防接種等を受けることが引き続き可能となるため、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により整備される複合型拠点施設内に入居することから、現状手段が適切と考えます。

徳地保健センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	04	保健衛生施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	令和1年度～令和4年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地地域住民 徳地保健センター			<p>施設集積を図る観点から、徳地総合支所等と合築の上、整備を進めています。</p> <p>令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事 令和4年度：外構工事、駐車場整備工事（共用開始予定）</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和2年度は、徳地地域複合型拠点施設整備基本計画・設計書で徳地保健センターを想定していた場所に、新たに（仮称）市徳地診療所を整備することとし、建設事業費を振り替えたため、徳地保健センターの事業費はゼロとなっています。令和3年度、複合型拠点施設内の他の場所に、徳地保健センター専用部を確保しました。							
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 地域住民の健康意識が高まります。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%	4.8	4.8	59.3
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0
	②				
事業費			9,144		32,751
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	9,100		32,751
		その他			
		一般財源	44		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>令和3年度は、徳地地域複合型拠点施設内に、徳地保健センター専用部を確保の上、概ね順調に建設工事を進めることができました。</p> <p>令和4年度は、同年秋の供用開始に向け、外構工事、駐車場整備工事等を実施する予定です。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市公共施設等総合管理計画に基づき、総合支所や地域交流センター等との合築により整備される複合型拠点施設内に入居することから、現状手段が適切と考えます。



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、令和2年10月の国勢調査では、56,173人、高齢化率29.0%、令和4年3月末の住民基本台帳では、56,721人、高齢化率30.1%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、様々な生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.07 (3.03)	3.09 (3.05)	→
重要度	3.80 (3.59)	3.83 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象 高齢者 介護保険利用者、家族	施策がめざす姿 高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。
-----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	68.2	56.7	61.2	72.8	(向上) 目標達成度 (低)
評価	市民アンケートの結果では、令和2年度に比べ、4.5ポイント増加していますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症が仕事や余暇の過ごし方に影響を与えていると考えられます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、年齢に関わらず、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。 個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで、成果向上を図ります。						
指標②	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合） 【健康福祉部 政策管理室】	%	86.3	86.4	86.6	86.5	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	自立高齢者の割合は86.6%で令和2年度から0.2ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいです。 要介護認定者は80歳を超えると増加傾向にあるため、60歳代の早い段階から介護予防に取り組むことが必要です。 また、元気な時からの健康づくりや、地域活動にボランティアとして参画するなど、介護予防に対する取組方法の多様化に努めます。						
指標③	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	50.1	43.8	47.8	53.6	(向上) 目標達成度 (低)
評価	前回より4.0ポイント上昇しています。 一方、介護サービスの利用が少ない前期高齢者の約43%が「どちらとも思わない」を選択されているため、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。また、介護サービス利用者が、介護サービスの充実を感じていただけるよう、スムーズな介護認定調査、介護サービス相談員の派遣やケアプラン点検、介護人材の確保・育成、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。						

施策のコスト（千円）

R2	R3
17,835,986	17,765,974

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (横ばい) 目標達成度 (高)
		%	70.0	87.0	86.6	75.0	
評価	予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は86.6%で、令和2年度とほぼ同じ割合を維持しています。 総合事業等サービス調整会議や多職種による自立支援型地域ケア会議を活用して、自立支援の理念に沿った介護予防ケアマネジメントが実践できるように、引き続き取り組みます。 介護予防プランに介護保険や総合事業のサービスだけでなく、インフォーマルな資源や地域活動への参加等も位置づけて、高齢者の身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。						

指標②	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (向上) 目標達成度 (低)
		%	11.8	9.6	10.5	19.0	
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は5,980人、割合は10.5%で、令和2年度に比べ、0.9ポイント増加しています。 新型コロナウイルス感染症の影響から、介護予防出張講座等の開催中止等により、参加者の増加を図るのが難しい状況です。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、閉じこもり予防や、定期的な介護予防活動の必要性を関係機関に働きかけ、サロンや、いきいき百歳体操等の介護予防に取り組むグループの創設や継続実施に向けて支援していきます。						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
428,522	421,670

はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上高齢者 (平成21年度より国民健康保険被保険者を除く) 		<p>申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、はり・きゅう施術費の一部を助成しました。</p> <p><助成内容> 助成金額 1術800円、2術1,000円 利用回数 1日1回、1ヶ月に10回まで</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・心身の健康状態が維持できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 利用者証交付者数	人	933	891	924	
	② 利用回数	回	11,679	11,749	12,439	
成果指標	① 利用者の割合	%	2.9	2.7	2.7	
	② 1人あたりの利用回数	回	12.5	13.2	13.5	
事業費			11,415	11,515	12,261	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		6,551	6,911	6,656
		一般財源		4,864	4,604	5,605
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）山口県後期高齢者医療広域連合交付金 6,656千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>70歳以上高齢者数が増加する中で、施術所への外出促進や健康保持など、介護予防が図られると考えます。引き続き、事業の周知に努め、一層の成果向上につなげます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 <input type="checkbox"/>効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>ありません。</p>

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 <訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス 短期集中型（訪問・通所）サービスをモデル事業として実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,884	1,704	1,572	
	②					
成果指標	① 介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	82.5	86.3	83.7	
	②					
事業費			345,457	312,808	307,139	
財源内訳			国支出金	111,120	116,165	120,775
			県支出金	43,181	39,101	38,392
			地方債			
			その他	93,278	84,458	82,928
			一般財源	97,878	73,084	65,044
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 82,928千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者の心身の状況に応じた介護予防・生活支援サービスを提供して、心身機能の維持・改善を図ることで、概ね8割の方は生活機能の維持ができています。また、自立支援・重度化防止への取組の一つとして、短期集中型（訪問・通所）サービスをモデル事業として実施しており、次年度以降は、実施事業所数の増加に向けて、更なる取組の強化に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	02	一般介護予防事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促進しました。							
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	225	128	189	
	②					
成果指標	① 地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,792	901	1,075	
	②					
事業費			7,684	8,271	7,956	
財源内訳			国支出金	1,975	2,201	2,118
			県支出金	960	1,034	994
			地方債			
			その他	2,074	2,233	2,148
			一般財源	2,675	2,803	2,696
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 2,148千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を実施する住民団体は増加しています。今後も、リハビリの専門的視点から自主活動の開始及び継続にかかる支援を行い、介護予防の取組の充実を図ることで、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域活動に参加している高齢者数 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		人	31,229	28,833	27,566	32,275	
評価	<p>市民アンケートの結果から、この一年間に地域の活動に参加したことがある高齢者は、令和2年度に比べ、1,267人減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域活動の機会が減少したことなどが影響していると考えられます。活動内容については、自治会活動が最も多く65.3%となっています。そのほか美化活動や福祉活動に勤しんでいる方が多い中、70歳以上では、老人クラブ活動に27.6%の方が参加しています。</p> <p>今後も、高齢者が意欲的に活動できるよう支援を行っていきます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標②	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		人	68,353	43,566	45,104	71,500	
評価	<p>高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和2年度に比べ、1,538人増加していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館の影響や、高齢者が外出を控えていることなどにより、利用者数は回復していません。</p> <p>高齢者が増加する状況の中で、趣味や習い事は多様化していることから、今後も、高齢者が活用しやすい環境づくりに努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
96,298	89,075

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいがづくりの推進					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 			老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 補助金額	千円	13,658	13,611	13,232	
	② 補助件数（連合会、支部、単位）	団体	197	198	194	
成果指標	① 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	7,330	7,101	6,851	
	②					
事業費			13,730	13,611	13,232	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,377	2,576	2,485
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,353	11,035	10,747
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業16,603,357円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,231,572円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務171,785円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、老人クラブの活動にも影響が出ていますが、感染対策を行った上で活動を工夫して継続実施されており、高齢者の生きがいや健康づくりを進めることができたと考えます。 引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】	ありません。
	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

高齢者生きがいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上の者 ・60歳以上の者で構成される団体 			指定管理者制度を導入し、条例に定める業務を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者又は60歳以上の者で構成される団体 利用時間や休館日は各地区施設により異なります。 <指定管理> 指定管理者 地区社会福祉協議会など（12施設） 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	開館日数合計（全ての施設）	日	2,849	2,677	2,732
	②					
成果指標	①	利用者数	人	32,696	22,555	21,698
	②					
事業費				13,230	12,143	12,236
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,230	12,143
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館の影響により利用者は減少していますが、高齢者が趣味等を通じて、生きがいづくりや介護予防を身近な環境で行える場所として機能を果たしていると考えます。 今後も、高齢者が利用しやすい環境づくりや介護予防等の取組などを推進し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

介護支援ボランティア活動助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	02	社会参加と生きがいがづくりの推進					
目	02	一般介護予防事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
18歳以上(高校生を除く)の市民 市内の第1号被保険者			高齢者を含めた市民が介護保険施設等でボランティア活動に取り組み、その実績をポイントとして評価・付与し、そのポイントを交付金又は地域の特色を生かした物品等の引換券として交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域貢献活動を行います。 介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 助成金の交付件数	件	78	49	32
	② 助成金の交付額	千円	347	224	144
成果指標	① ボランティア登録者数	人	324	343	340
	②				
事業費			455	1,418	1,336
財源内訳		国支出金	117	348	355
		県支出金	57	177	167
		地方債			
		その他	123	383	361
		一般財源	158	510	453
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）地域支援事業支援交付金 361千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民が介護保険施設や地域等でボランティア活動に取り組むことで、自身の介護予防や生きがいがにつながり、実りある生活が継続できていると考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア受入状況等に変化はありますが、今後も、制度の周知を図り、継続的に実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域包括支援センターを知っている市民の割合 【高齢福祉課】	単位 %	基準値 51.4	実績値 (R2) 53.8	実績値 (R3) 57.0	目標値 (R4) 58.0	指標のうごき (向上) 目標達成度 (高)
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は57.0%で、令和2年度に比べ、3.2ポイント増加しています。 今後も、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関としての役割を果たすとともに、高齢者の身近な総合相談窓口として市民に周知し、認知度をより一層高めるように努めます。						

指標②	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数 【高齢福祉課】	単位 件	基準値 122	実績値 (R2) 104	実績値 (R3) 146	目標値 (R4) 135	指標のうごき (向上) 目標達成度 (高)
評価	個別地域ケア会議や地域の課題解決に向けた地域別地域ケア会議を開催し、支援・取組につながった件数は146件で、令和2年度に比べ、42件増加しました。 個別地域ケア会議では、多様な課題を抱える事例について、検討を行い、家族へのかかわり方への助言や、認知症の方への権利擁護事業の導入に繋がりました。また、自立支援型地域ケア会議では、活動や参加の機会を増やす方法をリハビリ専門職や、薬剤師等の多職種で検討しました。 今後も、関係機関や地域との連携によりケア会議を開催し、課題解決に向けた支援や取組を進めていきます。						

指標③	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数 【高齢福祉課】	単位 人	基準値 257	実績値 (R2) 343	実績値 (R3) 340	目標値 (R4) 514	指標のうごき (横ばい) 目標達成度 (中)
評価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和2年度に比べ、3人減少していますが、ほぼ横ばいです。 ボランティア活動に参加する市民は、その活動を通じて、健康増進、介護予防及び生きがいづくりに繋がっていると考えられることから、今後も、市民が活動しやすい環境づくりに努めます。						

指標④	友愛訪問グループ数 【高齢福祉課】	単位 グループ	基準値 722	実績値 (R2) 921	実績値 (R3) 924	目標値 (R4) 759	指標のうごき (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	友愛訪問グループ数は、令和2年度に比べ、3グループ増加しましたが、ほぼ横ばいで、地域における見守り体制は維持されていると考えます。 今後も、高齢者人口の増加が見込まれることから、見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
291,790	319,873

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 地域包括ケアシステムの充実
目	02 包括的支援事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 		地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置して、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護予防ケアマネジメント 	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。 		北東部及び南部川西地域に、地域包括支援センターを各1か所増設（令和4年4月）するために、開設準備を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 相談総件数	件	17,653	18,897	18,553	
	② 連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	21	21	21	
成果指標	① サービス調整を行った件数	件	165	132	139	
	② 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	796	747	812	
事業費			240,657	239,972	266,830	
財源内訳			国支出金	90,119	90,896	100,625
			県支出金	45,059	45,448	50,312
			地方債			
			その他	4,312	3,878	5,467
			一般財源	101,167	99,750	110,426
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）介護予防ケアマネジメント費収入他 5,467千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域包括支援センターの相談件数は令和2年度と比べ、横ばいです。地域包括ケアに関わる連携・支援を目的とした会議開催時には、各関係機関やサービス提供事業所等が参加しやすいように、新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議システム等の活用を行いました。引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、高齢者の包括的支援を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、コスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 			<p>高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、市内全域で活動する第1層生活支援コーディネーターと、各地域包括支援センターに配置した第2層生活支援コーディネーターが連携し、協議体となる地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等と高齢者を中心とした地域課題の解決に取り組むための協議を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型サービス）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスや支え合いの仕組みの創出を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	協議体の開催回数	回	56	59	103
	②	担い手の養成講座回数	回	6	2	2
成果指標	①	(代)生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	56	59	103
	②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	62	49	22
事業費				17,414	17,226	18,094
財源内訳			国支出金	6,704	6,632	6,966
			県支出金	3,352	3,316	3,483
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,358	7,278	7,645
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>第2層生活支援コーディネーターの活動により、協議体（地域支え合い会議）との連携が進んでいます。</p> <p>第1層及び第2層生活支援コーディネーターが連携して、地域が求める高齢者を支える担い手を養成していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、養成者数が減少しました。今後も、地域が求める担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む運営団体と連携・協力することにより、新たなサービスの創出等に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の充実及び円滑な実施に向け、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築（主に住民主体による生活支援の仕組みづくり）のため、地域との協議を行う必要があり、現状手段が適切と考えます。</p>

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<p>・高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体 ・市民</p>			<p>高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、事業を実施しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会の開催 ・在宅記録の配付 ・在宅医療・介護に関する情報提供等 ・開設したホームページへ情報更新</p>							
<p>保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 会議、研修会の開催回数	回	18	14	18
	②				
成果指標	① 会議、研修会の参加者数	人	680	601	726
	②				
事業費			4,738	4,936	2,527
財源内訳		国支出金	1,823	1,900	973
		県支出金	911	950	486
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,004	2,086	1,068
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成されており、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を実施することで、在宅ケア推進のための連携ができています。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点をもふまえ、積極的にウェブを活用した会議や研修会を取り入れ、事業継続に努めました。今後も、在宅における療養支援がより充実できるように医療・介護の連携強化に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】	ありません。
	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	60.5	64.9	64.9	66.5	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は64.9%で、令和2年度と同割合で、横ばいです。</p> <p>住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるように、幅広い世代へ認知症の理解を促進するため、認知症サポーターやオレンジサポーターの養成に努め、生活支援サービスや見守り体制の充実等に取り組みます。</p> <p>また、認知症の人や家族の意見を認知症施策に反映できるように努めます。</p>						

指標②	認知症サポーター数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	9,823	13,916	14,801	15,800	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しています。</p> <p>令和3年度の認知症サポーター養成者数は885人、累計養成者数は14,801人です。</p> <p>認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、幅広い年代を対象に、引き続き、企業や事業所等への働きかけを行い、認知症サポーターを養成していきます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
19,502	19,503

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 認知症対策の推進
目	01 任意事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		<p>認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しました。また、認知症サポーターが地域や施設でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーターフォローアップ研修を開催しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会等と連携し研修会を開催しました。</p> <p>認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 認知症サポーター養成数	人	604	766	885
	② 認知症講座の実施回数	回	2	2	9
成果指標	① 認知症サポーター養成実施率	%	60	76	88
	②				
事業費			756	956	769
財源内訳		国支出金	290	368	296
		県支出金	145	184	148
		地方債			
		その他			
		一般財源	321	404	325
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし <p>認知症サポーター養成数は、目標値には届きませんでした。令和2年度と比べ、増加しています。今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>効率化余地あり ■現状手段が適切 <p>ありません。</p>

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

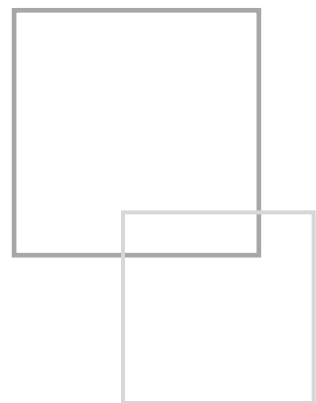
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関及び介護サービス提供事業者 			<p>各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じたサービスの提供調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 <p>基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に繋げるため、相談窓口や医療機関の周知を図りました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	1,149	2,210	1,764
	②					
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	26	36	27
	②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	256	367	254
事業費				19,397	18,546	18,734
財源内訳			国支出金	7,466	7,138	7,212
			県支出金	3,733	3,569	3,606
			地方債			
			その他	4	5	1
			一般財源	8,194	7,834	7,915
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）若年性認知症つどいの会参加費 1千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>相談延べ件数は減少していますが、認知症地域支援推進員が、市民や関係機関からの相談対応や、介護保険サービス未利用者への実態把握を行ったことにより、認知症の人等が必要な医療や介護に繋がっています。今後も、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口の周知を行い、関係機関と連携して、より身近な地域で早期に相談対応ができる支援体制の充実に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。</p>
------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	65.4	64.9	76.1	指標のうごき (横ばい)
評価	<p>市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和2年度に比べ、0.5ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいです。</p> <p>高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知するとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めます。</p>						目標達成度 (低)
指標②	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	66.7	72.7	65.0	指標のうごき (向上)
評価	<p>虐待認定者のうち支援開始から6か月後に安定した生活が送れている高齢者の割合は72.7%で、令和2年度から6.0ポイント増加しています。高齢者虐待が生じる背景には複数の要因があり、解決までに時間を要する場合もあることから、高齢者に継続した支援を行うとともに、必要に応じて、障がい福祉や権利擁護などの専門機関と連携した対応を行います。</p> <p>また、地域住民や介護事業所へ虐待防止のための研修会や啓発活動を行い、高齢者虐待防止への取組に努めます。</p>						目標達成度 (高)
指標③	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	166	173	203	指標のうごき (向上)
評価	<p>地域福祉権利擁護事業利用者数（155人）及び市長申立てにより成年後見制度を利用している高齢者数（18人）の合計が、令和2年度と比べ増加しています。今後も制度の利用が必要な方に対し、山口市成年後見センターが中心となって、関係機関との地域連携ネットワークを構築し、制度の周知及び利用支援等に努めます。</p>						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
670,444	652,846

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
70歳以上高齢者		70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。 <交付方法・利用者負担> ・当該年度内に70歳に到達する人へ誕生月に郵送（有効期間は令和4年3月31日まで） ・3年に一度の更新のため、3月に対象者へ一斉郵送（有効期間は令和7年3月31日まで） ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線 【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 福祉優待バス乗車証の交付者数	人	43,039	44,056	44,652
	②				
成果指標	① 年間延べ総利用回数	回	504,348	438,365	388,725
	② 1人あたりの平均利用回数	回	12	10	9
事業費			166,517	149,089	152,853
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	166,246	149,089	152,853
		一般財源	271		
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）長寿社会対策基金繰入金 152,853千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 1人あたりの利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していますが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加の促進が図れています。 今後も、本事業の周知に努め、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに繋がり、緊急通報や相談に対応しました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討（地域包括支援センター職員、関係者等で構成） <サービス内容等> ①緊急通報または相談通報への対応 ②月1回、電話による定期的な安否確認 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できています。 地域とのつながりができています。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	設置台数	台	359	325	285
	②					
成果指標	①	緊急時対応件数	件	3,409	3,557	2,973
	②	相談件数	件	1,211	710	463
事業費				11,054	10,179	9,210
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	11,054	10,179
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数が減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保できます。また、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。今後も、地域包括支援センターや民生委員等を通じ事業の周知を図り、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 		地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認 生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 見守り訪問グループ数	グループ [°]	921	921	924
	②				
成果指標	① 見守り訪問グループ数対前年度比	%	95	100	100
	②				
事業費			4,672	4,428	4,447
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,672	4,428
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	見守り訪問グループ数はほぼ横ばいですが、見守りの必要な高齢者数は増加しており、見守りを通して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援ができたと考えます。今後も、地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実により、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】	ありません。
	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険要介護認定者(要支援 1～2 要介護 1～5) 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 			対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。 <助成内容> 助成額 1枚300円(年間40枚) 利用方法 乗車1回につき1枚 料金が1,000円を超えるごとに利用券を1枚追加使用可							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> タクシー利用の経済的負担が軽減されます。 通院、生きがいがづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① タクシー券交付者数	人	3,727	3,597	3,690
	②				
成果指標	① タクシー券延べ利用回数	回	66,370	59,962	60,124
	②				
事業費			20,288	18,451	18,560
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	20,192	18,451
			一般財源	96	
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 長寿社会対策基金繰入金 18,559千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、タクシー券延べ利用回数は令和2年度と比べて横ばいですが、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいがづくりといった様々な外出の機会が図られたと考えられます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

成年後見制度利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	令和 3 年度 ~ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人 			<p>①山口市成年後見センターの設置・運営 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、令和3年10月に、山口市成年後見センターを高齡福祉課内に設置しました。 センターにおいて、セミナー、出前講座等の成年後見制度に関する広報・啓発のほか、相談対応や利用支援を行いました。</p> <p>②山口市成年後見制度利用促進協議会の開催 市成年後見制度利用促進基本計画に係る施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させました。（委員：13人）</p>								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	中核機関の設置件数	件	-	-	1
	②	協議会の開催回数	回	-	-	2
成果指標	①	成年後見制度に関する相談件数	件	-	-	187
	②	成年後見制度の認知度	%	-	-	45.4
事業費						569
財源内訳			国支出金			
			県支出金			225
			地方債			
			その他			
			一般財源			344
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、相談件数が増加しています。引き続き、制度の普及啓発に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 341ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実					
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
・認知症高齢者及びその家族等			対象者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由がある場合に、市長が申立を行いました。また、一定の要件を満たす場合に、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。 <利用決定> ケア会議等により申立の必要性を検討しました。 <申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。 <費用助成> 申立費用や後見人等への報酬の支払いが困難な者については、その費用を市が助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	市長申立検討件数	件	22	16	30
	②					
成果指標	①	市長申立件数	件	13	11	18
	②					
事業費				2,242	2,114	3,556
財源内訳			国支出金	840	785	1,250
			県支出金	420	393	625
			地方債			
			その他	61	75	309
			一般財源	921	861	1,372
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 成年後見制度利用支援事業収入 309千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、市長申立件数が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実					
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<p>保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関との連携や早期発見など、高齢者虐待防止に関する対策を検討しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 			<p>高齢者虐待の相談窓口として、問題の解決や状況改善に向けた相談・支援を行うとともに、高齢者緊急一時保護事業を行いました。</p> <p>市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。</p>							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	41	
	② 高齢者虐待の相談延件数	件	346	388	389	
成果指標	① 高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	97.4	97.1	89.7	
	②					
事業費			92	97	131	
財源内訳			国支出金	35	37	51
			県支出金	17	19	25
			地方債			
			その他			
			一般財源	40	41	55
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発回数はやや減少しましたが、相談件数は令和2年度と比べ、横ばいです。</p> <p>今後も、認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き、高齢者虐待防止の啓発、虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修会を開催することにより、成果向上を図ります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																					
		%	50.1	43.8	47.8	53.6																						
評 価	<p>前回より4.0ポイント上昇しています。</p> <p>一方、介護サービスの利用が少ない前期高齢者の約43%が「どちらとも思わない」を選択されているため、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていきます。また、介護サービス利用者が、介護サービスの充実を感じていただけるよう、スムーズな介護認定調査、介護サービス相談員の派遣やケアプラン点検、介護人材の確保・育成、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。</p>	<table border="1"> <caption>介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>43.8</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>43.8</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>43.8</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>43.8</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>47.8</td> <td>53.6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>53.6</td> <td>53.6</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	43.8	53.6	H30	43.8	53.6	R1	43.8	53.6	R2	43.8	53.6	R3	47.8	53.6	R4	53.6	53.6	(向上)
		年度	実績値	目標値																								
H29	43.8	53.6																										
H30	43.8	53.6																										
R1	43.8	53.6																										
R2	43.8	53.6																										
R3	47.8	53.6																										
R4	53.6	53.6																										
							目標達成度 (低)																					

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
16,329,430	16,262,513

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	06 介護サービスの充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
①介護福祉士資格取得を目指す介護職員 ②中学生		①介護職員の技術向上・定着促進 ・介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成しました。 ②介護職の理解促進 ・仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業等を実施しました。〔活動〕市内中学校：年間8回 ※令和元、2年度実施事業 「介護福祉士等就職促進補助金」の交付 補助金交付件数、人材確保者数 R 1 度実績：0、R 2 度実績：1	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。 ②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	0	1	24
	② 介護体験授業実施数	回	-	-	8
成果指標	① 受験者数	人	0	1	24
	② 介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート）	%	-	-	50
事業費				28	915
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			915
		一般財源			28
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）特別会計繰入金 915千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 介護福祉士資格取得促進補助金については、令和3年度が初年度であり比較対象がありませんが、当初の予定数よりも少ない申請者数であったため、さらなる制度の周知、啓発が必要です。 介護体験授業、市政番組、リーフレットの作成等により、介護職への理解が深まり、イメージアップにつながりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

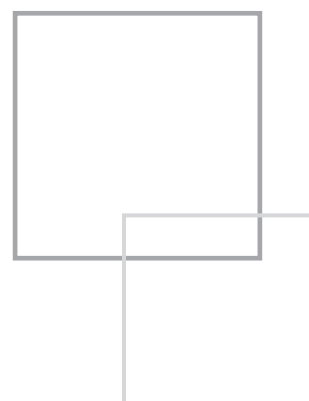
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	494



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,683人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.55%となっています。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、平成29年度に策定した「第三次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組んでいます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.04 (3.03)	3.05 (3.05)	→
重要度	3.71 (3.59)	3.75 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内の障がい者等	施策がめざす姿 障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標①	在宅で生活している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	97.7	97.7	97.7	97.9	(横ばい)
評価	障害者手帳所持者数と在宅で生活している障がい者数ともほぼ横ばいで、指標値は令和2年度と同じ値になっています。今後も、多くの障がい者が在宅で日常生活が送れるよう、福祉サービスや相談支援の充実を図っていきます。						目標達成度 (低)
指標②	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.50	3.52	4.20	(向上)
評価	「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。 令和3年6月1日現在のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は3.52%で、令和2年度比0.02ポイントの増となっています。今後も、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。 *参考：令和3年6月1日現在山口県障害者実雇用率2.60% (民間企業)						目標達成度 (低)
指標③	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	46.3	48.5	50.0	(横ばい)
評価	令和2年度と比べて2.2ポイント増加と、ほぼ横ばいの状況となっています。 男女別では女性がやや高く、世代別では10歳代の60.7%を筆頭に20歳代、70歳以上では平均を上回っていますが、30～60歳代は平均を下回っており、特に50歳代は39.8%と世代別で最も低くなっています。 今後も引き続き、市報や講座の開催等の広報活動により、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるとともに、民間事業者等における合理的配慮の実施を支援し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。						目標達成度 (高)

施策のコスト (千円)

R2	R3
5,387,384	5,683,264

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。</p>
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	34.2	33.6	33.5	40.0	指標のうごき
評価	<p>障害福祉サービスの利用者数は、令和2年度と比べて45人増の1,382人(0.1ポイント減少)となっており、障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数とともに、ほぼ横ばいで推移しています。</p> <p>障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、障害福祉サービスの円滑な利用を促していきます。</p>	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	障害児通所支援の利用者数 【障がい福祉課】	人	466	635	711	586	指標のうごき
評価	<p>本指標は毎年2月分の数値を用いており、令和3年度の2月利用者は令和2年度と比べて76人増加しました。児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用者数は引き続き増加傾向にあると言えます。</p> <p>今後も、障がいのある児童が、適正なサービスを受けることができるように、相談体制の充実、制度の周知を図っていきます。</p>	(人)					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
指標③	就労サービスを利用している障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	15.5	15.6	16.7	16.5	指標のうごき
評価	<p>就労サービスの支給決定を受けている障がい者は、サービス提供事業所の増加などもあり、令和2年度と比べて66人増の688人(1.1ポイント増加)となり、就労サービスを利用している障がい者が増加しています。</p> <p>就労サービスは、一般就労への移行を推進するための支援の場としての役割と日中活動の受け皿としての役割があり、関係機関と連携し、今後も多くの方が就労サービスを利用できるよう努めます。</p>	(%)					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
4,238,283	4,545,393

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,322	1,337	1,382	
	②					
成果指標	① 障害福祉サービスの延利用件数	件	31,162	31,841	33,288	
	②					
事業費			2,995,815	3,144,533	3,335,003	
財源内訳			国支出金	1,492,515	1,561,069	1,662,124
			県支出金	746,257	779,987	831,062
			地方債			
			その他			
			一般財源	757,043	803,477	841,817
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、給付費も増加しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	自立支援医療の支給決定件数	件	699	544	808
	②					
成果指標	①	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	6,940	7,200	7,698
	②					
事業費				234,584	200,255	220,374
財源内訳			国支出金	119,748	128,633	109,878
			県支出金	59,874	64,316	54,939
			地方債			
			その他			
			一般財源	54,962	7,306	55,557
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	日常生活能力、職業能力を回復・改善するため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
身体障がい者			身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	補装具の交付・修理及び借受け件数	件	450	391	406
	②					
成果指標	①	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数	人	345	284	293
	②					
事業費				54,900	44,970	47,884
財源内訳			国支出金	24,000	24,000	23,567
			県支出金	12,093	12,299	12,157
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,807	8,671	12,160
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

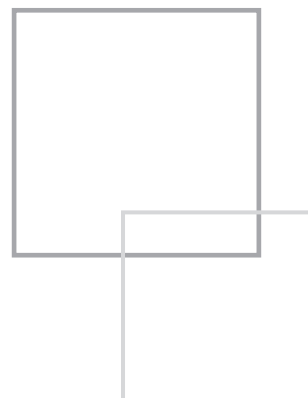
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進					
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい児及び療育を必要とする児童			児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい児が地域で生活できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	576	635	711
	②					
成果指標	①	通所サービス延利用件数	件	12,054	12,687	13,742
	②					
事業費				739,011	819,227	913,091
財源内訳			国支出金	372,954	410,226	455,029
			県支出金	185,835	211,244	227,514
			地方債			
			その他			
			一般財源	180,222	197,757	230,548
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合 【障がい福祉課】	%	52.9	59.1	58.2	55.0	☔ (低下)
評価	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合は、令和2年度と比べて0.9ポイント減少しましたが、引き続き高い実績値は維持されています。 今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付することにより、身体障がい者の日常生活、社会生活が向上するよう努めます。						☔ 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数 【障がい福祉課】	人	275	602	647	300	☀ (向上)
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、647人（障がい者422人・障がい児225人）と令和2年度と比べて増加しました。 今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図っていきます。						☀ 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,057,010	1,040,242

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい児者			<p>障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。</p> <p>障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図りました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>【障がい者基幹相談支援センターの機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の強化の取り組み ・地域移行、地域定着の促進の取り組み ・権利擁護、虐待の防止 							
障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	5,698	6,320	5,550
	②				
成果指標	① 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	594	602	647
	②				
事業費			38,901	32,214	31,340
財源内訳		国支出金	4,867	3,110	2,507
		県支出金	3,094	1,880	1,888
		地方債			
		その他			
		一般財源	30,940	27,224	26,945
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、障がい児者からの相談件数は増加しています。</p> <p>今後も、障がい児者が、身近な地域で安心して相談支援を受けることができるよう相談支援体制の充実に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。</p>

日常生活用具給付等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい者			<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
日常生活や社会生活が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 日常生活用具の交付を行った件数	件	4,114	4,284	4,122
	②				
成果指標	① 日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	4,114	4,284	4,122
	②				
事業費			45,505	47,277	44,580
財源内訳		国支出金	15,324	17,584	16,499
		県支出金	7,662	8,792	8,249
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,519	20,901	19,832
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がい者の日常生活を支援する上で重要な事業です。今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
児童（18歳未満） 児童（18歳未満）の保護者			<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や、ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につながるようにしました。 関係課が連携し、窓口での相談に対し作成した媒体を用いるなどして、適切な支援につなぎました。 発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場で巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制を図りました。 早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。 子どもの発達に不安を持つ保護者の、相談の場を設置しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数）	人	209	220	225
	② 巡回支援訪問実施箇所数	箇所	105	108	116
成果指標	① 障害児通所支援の支給決定者数	人	576	635	711
	② 巡回支援訪問での相談を受けた案件数	件	206	204	241
事業費			4,494	4,273	4,624
財源内訳		国支出金	1,526	1,616	1,655
		県支出金	763	808	827
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,205	1,849	2,142
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

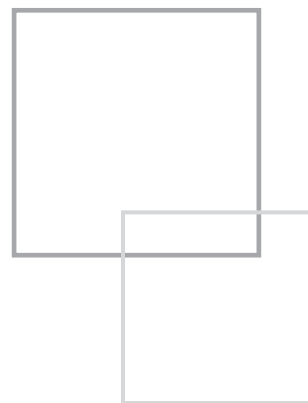
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,849	4,825	4,759	
	②					
成果指標	① 重度心身障害者医療費給付件数	件	149,526	141,073	141,230	
	②					
事業費			799,062	750,420	746,731	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	271,928	260,117	268,167
			地方債			
			その他	192,779	175,085	159,039
			一般財源	334,355	315,218	319,525
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）高額療養費159,039千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	医療費の給付件数は昨年度と比較しほぼ横ばいとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回っています。 今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	手話通訳者・要約筆者等の派遣回数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	回	1,147	1,213	1,483	1,200	
評価	<p>手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が1,207回、要約筆者等の派遣回数が276回と、令和2年度と比べて、ともに増加しました。</p> <p>今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図っていくほか、遠隔サービスも取り入れながら、多様なニーズに対応していきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標②	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	1,413	117	321	1,600	
評価	<p>平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止され、基準値からは大きく減少しています。さらに令和2年度以降、コロナ禍による各種行事の中止が相次ぎ、参加者数は大幅に減少しています。</p> <p>障がいのある方がスポーツ・文化行事に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を引き続き行っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
90,403	95,614

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
山口市に住民票がある障害者手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,581	5,186	5,147
	②				
成果指標	① 福祉タクシー料金助成券の利用率	%	44.2	39.8	40.0
	②				
事業費			30,136	25,330	25,260
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	30,136	25,330
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会参加するために必要な事業です。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念から利用控えがあったものと思われる令和2年度と同程度の交付冊数、利用率となりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
聴覚障がい者			<ul style="list-style-type: none"> ・しらさぎ会館に手話通訳士を配置しました。 ・しらさぎ会館に要約筆記者を配置しました。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣しました。 ・遠隔による手話通訳にも対応しました。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の社会参加が促進できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	手話通訳士（者）設置人数	人	3	3	3
	②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	56	50	45
成果指標	①	手話通訳の利用者数	人	1,877	1,808	1,821
	②	要約筆記の利用者数	人	230	196	276
事業費				19,685	21,079	24,057
財源内訳			国支出金	6,987	8,218	11,355
			県支出金	3,493	4,108	5,475
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,205	8,753	7,227
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	感染症の影響が長期化する中、感染防止に留意しながら、聴覚障がい者の多様なニーズに対応できました。今後も、新しい生活様式に対応する遠隔サービスとあわせて、需要の増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい者 障がい者の家族			屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促しました。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	移動支援事業の月平均実利用者数	人	31	22	22
	②					
成果指標	①	移動支援事業の延べ利用時間	時間	3,439	1,839	2,111
	②					
事業費				10,643	6,426	7,833
財源内訳			国支出金	3,777	2,489	2,979
			県支出金	1,888	1,244	1,489
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,978	2,693	3,365
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、余暇活動等、社会参加のための外出が控えられましたが、移動支援事業の延べ利用時間は増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい者 障がい者団体 障がい児			障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助しました。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付しました。 療育キャンプ事業に補助金を交付しました。 こころのふれあいスポーツ交流会事業及び山口市ふれあいレク大会事業への補助金の交付は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったため、交付しませんでした。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① いきいきサポート事業の参加者数	人	125	79	254	
	② 療育キャンプ参加者数	人	15	0	16	
成果指標	① 障がい者団体加入者数	人	1,022	1,022	812	
	②					
事業費			2,529	1,273	1,424	
財源内訳			国支出金	676	348	338
			県支出金	338	174	169
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,515	751	917
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	高齢化が進んでいるため、若年層が加入できるような取り組みが必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	04 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会参加活動の推進
目	06 障がい福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
障がい者（身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者）		障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<交付方法> 令和4年3月に対象者へ一斉郵送しました。 <利用者負担> 無料 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大（市内⇄市外）】 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,545	6,517	6,471
	②				
成果指標	① 年間延べ利用回数	回	147,132	132,495	106,945
	② 1人あたりの平均利用回数	回	23	21	23
事業費			32,822	33,980	34,700
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	32,822	33,980
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響もあり年間延べ利用回数が減少したものの、バス利用の経済的負担を軽減する福祉優待バス乗車証の交付により、外出や社会参加の促進につながったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業がめざす姿
障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数 【障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (向上)
		回	10	11	12	15	
評価	普及啓発活動数は、令和2年度と比べて、1件増加しました。令和2年度と同様、コロナ禍で市民講座が中止になったものの、市報や市広報番組で障がいへの理解を深めるための広報活動を重点的に行いました。引き続き、広報活動等を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。						目標達成度 (中)

指標②	成年後見制度利用支援の利用者数 【障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (向上)
		人	4	4	5	6	
評価	成年後見制度利用支援のうち、市長申立は令和2年度と比べて1件増の4件、報酬助成は令和2年度と同じく1件という状況でした。今後も、山口市成年後見センターをはじめとする関係機関と連携し、制度の周知を図りながら、障がい者の福祉の増進を図るために市長による申立てが必要な方に対して、適切に権利擁護が図られるよう支援を行っていきます						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,113	1,798

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	理解促進・権利擁護の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市政情報番組等）を行いました。 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（3団体、助成額131,572円） 成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。 ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を3回行いました。 東京パラリンピック山口市採火式を開催する実行委員会への支援を行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 障がい者差別解消普及啓発活動数	回	11	11	12
	② 市長申し立て件数	件	1	3	4
成果指標	① 障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	44.0	46.3	48.5
	② 市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数	人	3	4	5
事業費			2,041	1,113	1,798
財源内訳		国支出金	580	383	373
		県支出金	289	191	186
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,172	539	1,239
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。また、広報活動など、障がい者に対する理解が深まる取組みを行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。引き続き、積極的な取組みを進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
575	217

障害福祉計画実施・評価事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい者			障がい福祉施策懇話会を開催し、現計画の実績評価と進行管理、次期計画策定についての協議を行いました。 (委員数 27名 委員会開催数 2回)							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が、障害福祉サービス等を希望どおりに利用できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 障がい福祉施策懇話会の開催回数	回	2	3	2
	② 山口市地域自立支援協議会での評価回数	回	1	1	0
成果指標	① 障害福祉サービスの延利用件数	件	31,162	31,841	33,238
	② 障害児通所支援サービスの延利用件数	件	12,054	12,687	13,742
事業費			1,558	575	217
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,558	575	217
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障害（児）福祉計画の目標数値に従い、障害福祉サービス・障害児通所支援の利用実績が順調に伸びています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、地域においては、地域住民の誰もが役割を持ち、支えあいながら地域を創っていく、地域共生社会の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画」「山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.07 (3.03)	3.07 (3.05)	→
重要度	3.60 (3.59)	3.66 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき														
①	【健康福祉部 政策管理室】	%	34.5	33.5	33.6	40.0	(横ばい)														
評価	<p>令和2年度と比較すると、0.1ポイント増となりました。年代別では10歳代の割合が減少したものの、20歳代や50歳代、65歳から69歳までの割合が増加しており、地域福祉活動への理解が、幅広い世代で広がっているものと考えられます。今後は、コロナ禍においても、感染防止対策を徹底した上で、市社会福祉協議会を始めとした関係団体と協力・連携し、福祉の種まきリーディング事業等により、市民の意識の高揚を図っていくとともに、新たな支援体制の構築に向け、検討を行います。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>34.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>33.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>33.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>33.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>33.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>33.6</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	34.5	H30	33.5	R1	33.0	R2	33.5	R3	33.6	R4	33.6	目標達成度
年度	実績値 (%)																				
H29	34.5																				
H30	33.5																				
R1	33.0																				
R2	33.5																				
R3	33.6																				
R4	33.6																				
							(低)														

施策のコスト（千円）

R2	R3
315,507	315,648

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>地域住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【地域福祉課】	%	35.2	32.9	31.1	40.0	
評価	<p>令和2年度と比較して、1.8ポイントの減少となりましたが、10歳代及び65歳以上の年齢層においてボランティアへの参加意識が高いことから、コロナ禍においても、感染防止対策を徹底した上で、地域福祉活動に誰もが参加できる環境を整えていきます。</p> <p>また、市社会福祉協議会が実施しているボランティア養成研修等を支援し意識の向上に努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【地域福祉課】	%	19.0	16.2	15.4	25.0	
評価	<p>令和2年度と比較して、0.8ポイントの減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉活動に制約が加わったことによるものと考えられます。</p> <p>一方、前年と同様に、地域福祉活動への参加は高齢者が中心であることから、高齢者が生きがいを持ち、地域福祉の増進を貢献しているものと考えられます。</p> <p>コロナ禍においても、感染防止対策を徹底した上で、市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【地域福祉課】	件	23.2	21.6	21.0	24.0	
評価	<p>令和2年度と比較すると、0.6ポイントの減少でほぼ横ばいでした。</p> <p>地域の小地域福祉活動計画については計画どおり策定されていることから、感染防止対策を徹底した上で、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の実施を促進し、コロナ禍においても地域住民交流事業のさらなる充実を図ります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
1,206	2,578

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
・ 市民		社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。令和3年度は、次期計画策定に向け、アンケート等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア研修会等の支援に取り組みました。	
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 地域福祉推進協議会等開催回数	回	1	1	2
	② 市報またはホームページ掲載回数	回	1	1	2
成果指標	① 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	32.7	33.5	33.6
	②				
事業費			1,282	1,206	2,578
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	10	10
一般財源			1,272	1,196	2,078
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）地域福祉活動計画事務取扱収入 500千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域福祉推進協議会を開催し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画の進行状況について協議しました。今後も、市と市社会福祉協議会が、中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていくとともに、これまでの成果と社会情勢等により、明らかになった課題を踏まえ、次期計画（R5～R9）を策定します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
社協、民生委員

基本事業がめざす姿
社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	70.0	68.3	67.7	74.0	
評価	令和2年度と比較すると、0.6ポイントの減でほぼ横ばいでした。 地域福祉を推進をしていくためには、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営が重要であることから、市社会福祉協議会が策定した「第二次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増に向けた取組を推進するよう働きかけを行います。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標②	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	日	153	134	141	155	
評価	令和2年度と比較すると活動日数は若干増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として活動に制約が加わっているものと考えられます。 コロナ禍においても、感染防止対策を徹底しながら、活動が継続できるよう、引き続き山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携し活動支援していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
292,876	289,217

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤強化
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員 ・福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。</p> <p>【定数】453名（令和元年12月～）</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は令和4年12月です）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 委員活動費支払総額	千円	37,657	37,713	37,818	
	② 研修会の実施回数（主催回数）	回	23	15	12	
成果指標	① 委員1人あたりの年間活動日数	日	149	134	141	
	② 委員1人あたりの年間相談件数	件	26	24	26	
事業費			61,369	59,027	58,507	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	29,214	29,704	29,842
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,155	29,323	28,665
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動日数等はほぼ横ばいの状況です。高齢社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、研修を行う部会構成の見直しが行われました。同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。</p>

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

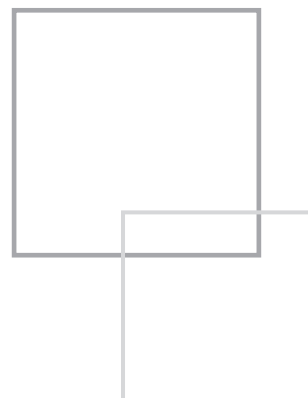
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化					
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民 			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助） ※令和3年度県総合社会福祉大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、山口市開催中止 ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	会員数	口	61,116	61,118	60,773
	②					
成果指標	①	加入率	%	68.7	68.3	67.7
	②					
事業費				224,935	233,849	230,710
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	224,935	233,849
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズを踏まえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っています。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
21,425	23,853

包括的支援体制構築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	05 地域福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 地域福祉課	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<p>・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯</p>		<p>地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図りました。 ○包括的相談体制の整備 ・分野を問わない相談窓口、「やまぐち「まちの福祉相談室」（ふくまる相談室）」を一部の地域包括支援センターに併設しました。 ※令和4年1月から中央・川東・徳地・阿東地域 ※令和5年4月から全地域包括支援センターに併設予定 ○参加支援事業に関する協議 ○地域づくりに向けた支援事業に関する協議</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 重層的支援会議（支援会議含む）開催数	回	-	-	2
	② 庁内連絡会議開催数	回	-	-	0
成果指標	① 相談支援プラン数	件	-	-	4
	② 参加支援プラン数	件	-	-	0
事業費					2,470
財源内訳		国支出金			1,852
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>大 <input type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	<p>高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支え合い、暮らしや生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を目指し、包括的支援体制を構築していく必要があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>効率化余地あり <input type="checkbox"/>現状手段が適切</p>	<p>高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の再編成や補助金等の一体化を検討することにより、各分野にわたる事業費の見直しを図ります。</p>

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

今後、高齢者世帯の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在、様々な制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成27年度以降、保護世帯数、保護率ともに減少傾向となり、現在は横ばいの状況です。引き続き、社会情勢の変化に迅速に対応していくため、関係機関と連携した支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を注視していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.01 (3.03)	3.04 (3.05)	→
重要度	3.75 (3.59)	3.75 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

R2	R3
32,644,170	35,137,082

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
① 介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	(向上) 目標達成度 (高)	%	99.44	99.73	99.84	99.47
令和3年度は、基準値比0.4ポイントの増、前年度比0.11ポイントの増となりました。 今後、デジタル技術等を活用した更なる収納ツールの構築に取り組み、サービス向上に努めます。 また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。		(%)				
② 国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	(向上) 目標達成度 (高)	%	94.50	96.21	96.51	94.55
令和3年度は、基準値比2.01ポイントの増、前年度比0.3ポイントの増となりました。 今後、デジタル技術等を活用した更なる収納ツールの構築に取り組み、サービス向上に努めます。 また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。		(%)				
③ 後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	(向上) 目標達成度 (高)	%	99.59	99.75	99.76	99.65
令和3年度は、基準値比0.17ポイントの増、前年度比0.01ポイントの増となりました。 今後、デジタル技術等を活用した更なる収納ツールの構築に取り組み、サービス向上に努めます。 また、滞納処分の適切な執行等に取り組み、徴収率の向上に努めます。		(%)				

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
30,211,722	30,767,690

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	レセプト二次点検件数	件	704,539	666,497	677,071	
	②	差額通知書発送件数	件	2,573	2,635	2,344	
成果指標	①	レセプト二次点検実施率	%	100	100	100	
	②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	75.1	76.0	77.3	
事業費				8,097	8,078	7,709	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	6,592	6,493	6,445
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,505	1,585	1,264
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。 ※ 令和3年度はシステム改修に伴い、委託料5,351千円、備品購入費13,393千円の一時的なコスト増となりました。							
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	28,683	28,874	28,885	
	②					
成果指標	① 被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0	
	②					
事業費		千円	25,516	25,295	41,532	
財源内訳			国支出金		469	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	25,516	24,826	41,532
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

高齢者の特性を踏まえた健康支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	03 後期高齢者医療特別会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	01 総務費	施策	06 社会保障制度の適正な運用
項	03 保健事業費	基本事業	01 保険制度の適正な運営
目	01 保健事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)		令和3年度は、医療機関・通院手段が少なく医療等への接続が課題と見込まれる徳地地域において事業を開始しました。実施に当たっては、KDBシステムや健康診査の質問票等を活用し、健康課題・健康状態の把握を行いました。なお、健康課題の有無を判断するアセスメントにおいては、医療機関等の受診状況をもとに健康状態不明者の抽出を行い、医療専門職が地域包括支援センター等と連携し、個別訪問を行いました。フレイルリスクが高い被保険者には保健指導や受診勧奨を行うとともに、必要に応じて地域包括支援センターに情報を提供することで、医療や介護サービスへの接続を行いました。また、通いの場に出向き、質問票等を使用して、フレイル予防・改善に向けた健康教育・健康相談を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
フレイル等の健康リスクを持つ被保険者に、適切な働きかけを行い、必要な医療・介護等のサービスをつなげることで、健康寿命の延伸が図られ、ひいては、高齢者の社会参加の増進や医療費適正化につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① レセプト・健康診査等の情報から健康状態が不明な被保険者	人	-	-	25
	② 通いの場に参加している被保険者	人	-	-	248
成果指標	① 個別支援実施件数	件	-	-	11
	② 通いの場で実施した健康教育（相談）の実施回数	回	-	-	16
事業費					1,189
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			153
		一般財源			1,036
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 山口県後期高齢者医療広域連合補助金 153千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 健康状態不明者を抽出し、訪問による健康状態の課題の把握から、必要な医療や介護サービス等に接続を図っています。 通いの場に参加する高齢者に質問票を用いて運動・栄養リスクを把握し、フレイルリスクを早期発見することによって、筋力低下予防等の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 実施に当たってはKDBシステムの設置等で一時的な事業費増が発生することがありますが、定例的な事業費についてはコストの削減に努めています。

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者			国の「『介護給付費適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付費適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みました。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検 ⑤介護給付費通知						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検 ⑤介護給付費通知						
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 主要5事業実施数	事業	5	5	5	
	② 専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	73	33	42	
成果指標	① 主要5事業実施率	%	100	100	100	
	② 専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	38	18	24	
事業費			5,755	4,205	4,041	
財源内訳			国支出金	2,215	1,618	1,555
			県支出金	1,107	809	777
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,433	1,778	1,709
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	主要5事業について、全て実施しました。 ケアプラン点検については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、令和2年度よりも点検件数を増やして実施しました。平成29年度から令和3年度までに、市内全ての居宅介護支援事業所を一巡することができました。 住宅改修等の訪問点検については、介護保険課の介護支援専門員と基幹型地域包括支援センターのリハビリテーション専門職が共同で実施し、専門的な視点での点検及び自立支援に資する助言等を行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ケアプラン点検については、実施の一部を県介護支援専門員協会に委託しています。また、住宅改修・福祉用具貸与の訪問点検については、基幹型地域包括支援センターのリハビリテーション専門職と共同で実施しており、効率化等を図っています。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【保険年金課】	%	95.56	97.44	97.65	97.00	
評価	受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き、山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標②	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【保険年金課】	%	73.69	79.70	80.71	76.00	
評価	納付率は、1.01ポイントの微増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催促状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替やクレジット納付の促進等の取り組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
5,142	6,403

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解					
目	09	国民年金費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 							
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,771	8,618	8,412
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			186	169	167
財源内訳	国支出金	千円	186	169	167
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活困窮者 生活保護受給者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	【地域福祉課】	%	7.69	7.07	7.19	7.80	
評価	<p>生活保護の保護率は、令和2年度と比較して、0.12ポイント増加しました。</p> <p>平成27年度以降、減少傾向となり、現在は横ばい傾向にありますが、引き続き、雇用情勢等の動向に注意が必要です。</p> <p>就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後も適正な事務執行に取り組めます。</p>	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>					
指標②	【地域福祉課】	世帯	53	39	26	60	
評価	<p>就労自立による生活保護廃止件数は、令和2年度と比較して、13件減少しました。</p> <p>山口県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響等から持ち直している状況ではありますが、引き続き、関係機関と連携した就労支援事業等の実施や就労支援員による支援により、生活保護受給者の個々に応じた自立支援に努めていきます。</p>	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>					
指標③	【地域福祉課】	人	4,737	5,354	4,742	4,790	
評価	<p>生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和2年度と比較して、612人減少しました。山口県内の経済情勢は、新型コロナウイルスの影響がみられるものの、持ち直してきていることが主な要因と思われます。</p> <p>自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。</p>	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>					

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
2,426,827	4,362,334

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援					
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
・生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。							
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。			<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	相談延べ人数	人	4,103	5,354	4,742
	②					
成果指標	①	登録・支援者数	人	86	353	330
	②	進路決定した生活困窮者数	人	27	22	19
事業費				33,912	34,125	34,591
財源内訳			国支出金	23,882	24,063	27,933
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,030	10,062	6,658
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	登録者数及び相談延べ人数は、令和2年度と比較して減少しているものの、生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることもあり、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 福祉サービス事業所	基本事業がめざす姿 福祉サービスが適正に運営されています。
----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数 【指導監査課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評 価	令和3年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。	(件) 					(横ばい) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
206	308

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	総務管理費	基本事業	04	福祉サービスの適正な運営の確保					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 指導監査課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内の地域密着型サービス事業所等			<p>「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。</p> <p>①指導 (1) 集団指導～原則年1回実施 (2) 実地指導～原則事業所ごとに3年に1回実施</p> <p>②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施(令和3年度は実施なし)。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適正な事業運営が行われるようにします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 当該年度に実地指導を行った事業所数	事業所	61	48	52
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			298	167	236
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	298	167
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	毎年度、指導監査を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
273	347

政策グループ2
教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

I o TやA I、5 Gなど革新的技術を活用したSociety5.0という新たな時代を迎える状況において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、学校教育を含む社会経済活動の在り方が大きく変化の中で、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

そうした中、国のG I G Aスクール構想に基づき整備した、児童・生徒一人1台端末の学校・家庭での学力定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

その反面、教職員の働き方改革も同時に求められており、給食費公会計化や電話応答装置（留守番電話）の導入を行ったところですが、さらに大きな仕組みの転換として、国は部活動改革として、持続可能な部活動と教職員の負担軽減の両方を実現できる改革が必要であるとされ、具体的な方策として、休日の部活動を段階的に地域へ移行することなどを示されたところであり、今後、国・県の動向に注視し、その取組を進めていく必要があります。

また、山口市の状況としては、小規模校の中には数年後に児童がゼロと見込まれる学校があることから、統廃合を検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.14 (3.03)	3.15 (3.05)	→
重要度	3.70 (3.59)	3.75 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象 小学生、中学生、幼児	施策がめざす姿 子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。
----------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	89.7	90.1	91.0	(横ばい)
評価	学校生活を楽しんでいる児童の割合は、令和2年度と比較して、0.4ポイント増加しています。引き続き、教職員の資質向上と教育相談や児童指導の充実を図るとともに、不登校やいじめなど、学校問題の解決への取組により、児童が充実した学校生活を送れるよう体制づくりをしていきます。						目標達成度 (低)
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	90.0	90.5	91.0	(横ばい)
評価	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、令和2年度と比較して、0.5ポイント増加しています。引き続き、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実を図るとともに、不登校やいじめなど、学校問題の解決への取組により、生徒が充実した学校生活を送れるよう体制づくりをしていきます。						目標達成度 (高)

施策のコスト (千円)

R2	R3
6,065,956	3,688,661

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小学生 中学生	子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	85.6	86.8	87.7	88.0	
評価	授業の内容がわかると感じている児童・生徒の割合は、令和2年度と比較して0.9ポイント増加しています。引き続き、すべての子どもが、楽しく「わかる・できる」ように、指導の工夫や配慮のある授業の取組を進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標②	教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	13.2	12.6	12.3	13.0	
評価	令和2年度と比較して、教員一人に対する児童・生徒数は、0.3ポイント減少しました。引き続き、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
225,194	218,365

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の定着					
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立小・中学校の児童・生徒			児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員等を配置しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中） 							
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	補助教員配置数	人	143	131	134	
	②						
成果指標	①	教員1人に対する児童数(小学校)	人	14.2	13.5	13.2	
	②	教員1人に対する生徒数(中学校)	人	10.9	10.9	10.9	
事業費				129,647	138,803	130,011	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,822	1,921	1,980
			地方債				
			その他				
			一般財源		127,825	136,882	128,031
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)89,934千円と学習支援事業費(中学校費)40,077千円を合算した額です。						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童・生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
	【学校教育課】	冊	32	46	48	42																									
評価	<p>学校図書室における児童・生徒一人当たりの貸出冊数は、令和2年度と比較して2冊増加しています。引き続き、学校司書の配置により、利用しやすい空間づくりを進めるとともに、市立図書館からの配本など、子どもたちが本に触れ、本に親しむ機会の充実を図ります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>貸出冊数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>32</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>35</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>38</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>35</td><td>-</td></tr> <tr><td>R2</td><td>46</td><td>-</td></tr> <tr><td>R3</td><td>48</td><td>-</td></tr> <tr><td>R4</td><td>-</td><td>42</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	32	-	H29	35	-	H30	38	-	R1	35	-	R2	46	-	R3	48	-	R4	-	42	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
	年度	実績値	目標値																												
H28	32	-																													
H29	35	-																													
H30	38	-																													
R1	35	-																													
R2	46	-																													
R3	48	-																													
R4	-	42																													

指標②	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
	【学校教育課】	%	100	100	100	100																									
評価	<p>すべての小・中学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>指導実施割合推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>R3</td><td>100</td><td>-</td></tr> <tr><td>R4</td><td>-</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	100	-	H29	100	-	H30	100	-	R1	100	-	R2	100	-	R3	100	-	R4	-	100	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
	年度	実績値	目標値																												
H28	100	-																													
H29	100	-																													
H30	100	-																													
R1	100	-																													
R2	100	-																													
R3	100	-																													
R4	-	100																													

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
707, 672	584, 437

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒		学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇等の公演を行いました。 (内容) ・狂言公演 ・音楽公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		小・中学校のモデル校においてYCAM連携事業を実施しました。	
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 公演回数	回	44	20	28
	②				
成果指標	① 芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	6,956	1,817	4,868
	②				
事業費			4,666	1,592	4,651
財源内訳		国支出金	367	123	481
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,299	1,469	4,170
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたすべての公演は実施できなかったものの、限られた機会の中で、優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むできています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	鑑賞した児童・生徒の心に響くものとなるため、一流の芸術家に公演を依頼しておりコスト削減は困難です。

学校保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成					
目	01	学校管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
児童・生徒及び教職員			小・中学校の定期健康診断、就学時健康診断等の保健管理を実施しました。 <健康診断・検診内容> 就学時健康診断、定期健康診断、結核健康診断、心電図検査、尿検査、フッ化物洗口、歯みがき指導、教職員健康診断、教職員面接指導等 <災害共済> 日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の災害に関する給付を行います。小・中学校の定期健康診断、就学時健康診断等の保健管理を実施しました。 <PCR検査> 学校活動等で県外を訪れた児童・生徒の内、希望者を対象に、帰県後、PCR検査を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童・生徒及び教職員の健康の保持促進が図られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	医療業務委託数	件	13	13	14
	②	日本スポーツ振興センター掛金	千円	13,646	13,632	13,487
成果指標	①					
	②					
事業費				138,266	138,870	143,094
財源内訳			国支出金		4,452	1,646
			県支出金			
			地方債			
			その他	12,494	9,032	9,075
			一般財源	125,772	125,386	132,373
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 学校災害共済給付金 9,035千円 心電図解析委員会業務委託負担金（山大附属分）40千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校保健事業費（小学校費）93,358千円と学校保健事業費（中学校費）49,736千円を合算した額です。このうち、国の3次補正に伴い令和2年度から繰り越した新型コロナウイルス感染症対策費は、（小学校費）2,482千円、（中学校費）812千円です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	健康診断や検診の実施により、児童・生徒及び教職員の健康の保持促進が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	専門知識が必要な業務であり、委託しています。コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	06 保健体育費	基本事業	02 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立小中学校の児童・生徒		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供しました。 ・食材費は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計において適切に管理しました。 ・食育を推進する観点から、安全で新鮮な地産産食材の活用に努めました。 ・令和3年度は、老朽化した設備の更新を行ったほか、給食費公会計システムを導入しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 給食の実施回数	日	172	187	191
	② 食育指導を行った学校	校	50	50	50
成果指標	① 学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	② 使用食材の地産地消率	%	70.3	71.8	73.7
事業費			298,667	393,503	263,596
財源内訳		国支出金		3,636	962
		県支出金			
		地方債			
		その他		8,542	34,150
		一般財源		298,667	381,325
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 34,150千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	<p>使用食材の地産地消率は73.7%となり、令和2年度と比較すると1.9ポイント上昇しており、令和4年度の目標値である67%も超えて、高い数値を維持しています。</p> <p>今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消の取組を進めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。</p> <p>今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。</p>

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	0.7	0.7	4.4	<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>国のGIGAスクール構想の加速により、令和2年度に児童一人1台端末の配備が終了しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新を行っていきます。</p>						
指標②	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	0.7	0.7	4.4	<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>国のGIGAスクール構想の加速により、令和2年度に生徒一人1台端末の配備が終了しました。今後は、パソコン教室のPCや、図書館のPCも含め、計画的な機器の更新を行っていきます。</p>						
指標③	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	86.0	87.8	90.0	<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合は、令和2年度と比較すると1.8ポイント増加しています。ALTなどの英語指導助手の配置や教員の指導力向上を図ることにより、児童が外国語や外国の文化等に関心を持ち、語学力を養うことができるよう引き続き取り組みます。</p>						
指標④	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	41.8	57.7	45.0	<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>英検3級程度の能力を有する生徒とは、語学力の習熟度を測るための国際的な指標であるCEFR A1レベル相当以上を取得または教員が同程度の学力を有すると判断した生徒です。令和2年度に比べ15.9ポイント増加しています。引き続き、ALTと連携し、小学校のうちから英語に親しみ、「話す・聞く・書く」の段階に応じた活動の充実に取り組みます。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
908,917	179,836

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実					
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立小・中学校の児童・生徒			市立小・中学校に、委託又は市が会計年度任用職員として雇用した12名のALT（外国語指導助手）を効果的に配置しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。							
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	688	557	624
	②	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,560	1,571	1,560
成果指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	2,592	2,194	2,308
	②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	5,736	5,969	5,990
事業費				47,291	44,500	44,861
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	47,291	44,500
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）32,511千円と英語指導助手配置事業費（中学校費）12,350千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が最も適切であると考えています。

ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

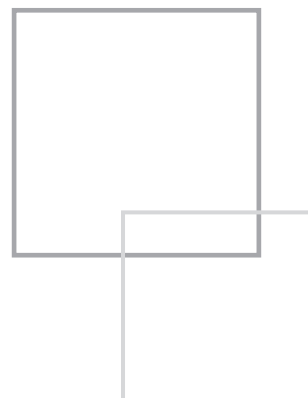
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実					
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	令和3年度～年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校			情報教育支援アドバイザーの配置や情報教育支援員の増員により、児童・生徒や教員のサポート体制の強化を図り、ICTを活用した教育を推進しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			ICTを活用した教育環境の充実や、校務の情報化を進めるため、小・中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）しました。							
ICTの活用により、市立小・中学校の児童・生徒一人ひとりの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。ICT教育を推進するため、環境整備等のハード面と、情報教育支援員の派遣等のソフト面の両面から支援を行っていきます。			小・中学校に指導者用デジタル教科書やAIドリルを引き続き導入し、教員の授業準備等の負担軽減と児童・生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 教育用コンピュータの整備（更新）台数	台	-	-	175
	② 校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	-	-	220
成果指標	① 小・中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合	%	-	-	72
	②				
事業費					134,975
財源内訳	国支出金	千円			14,924
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」のICT教育推進事業費（小学校費）81,185千円とICT教育推進事業費（中学校費）53,790千円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	「GIGAスクール構想」に基づく児童・生徒への1人一台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、ICT教育環境の整備が進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>小、中学生 教職員</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。</p>
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率 【教育施設管理課】	%	15.7	76.5	88.2	84.3	指標のうごき
評価	屋内運動場の非構造部材の耐震化のうち、吊り天井の撤去は、平成30年度に全ての学校で完了しました。引き続き、吊り天井以外の屋内運動場の非構造部材（照明、バスケットゴールなど）の耐震化を進めていきます。					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標②	小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	%	92.0	96.0	96.0	96.0	指標のうごき
評価	児童・生徒数は、年々減少傾向ですが、一部の学校では、児童・生徒数の増加傾向が見られ、教室が不足する可能性があることから、校舎の増築（2校）に着手しています。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標③	小・中学校におけるトイレの洋式化率 【教育施設管理課】	%	35.9	45.2	47.8	50.0	指標のうごき
評価	生活様式や社会的要求水準の変化にあわせて、小学校1校及び中学校3校の「トイレの洋式化」を行いました。あわせて、衛生面の改善として、床の乾式化や手洗いの非接触(自動水洗)化を行いました。今後も安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標④	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合 【学校教育課】	%	100	100	100	100	指標のうごき
評価	すべての学校において、危機管理マニュアルに基づき、防災、防犯、交通安全等の訓練を実施しています。					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,846,667	2,347,705

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立小中学校 市立小中学生 地域住民		児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践にあたって、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取組について助言するなど支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（研究内容） ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 など	
小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① アドバイザーの学校訪問回数	回	155	153	105	
	②					
成果指標	① 地域の力を活用している学校の割合	%	100	100	100	
	② 好事例数	件	18	30	43	
事業費			8,258	7,898	7,422	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	1,968	1,768	1,744
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,290	6,130	5,678
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 コミュニティ・スクールの推進は、地域連携教育の基盤となるものであり、コスト削減は困難です。

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり					
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立小学校施設			児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築設計を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度 校舎増改築（設計） 良城小							
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			令和2年度繰越予算 校舎増改築（設計） 嘉川小・大内南小							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	-	2	3
	②	事業実施件数（工事）	件	-	0	0
成果指標	①	事業完了件数	件	-	0	0
	②					
事業費					6,430	91,638
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		4,600	73,700
			その他			12,505
			一般財源		1,830	5,433
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 12,505千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後も、必要に応じた増改築工事等を行っていきることにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立小学校施設		<p>予防保全型の長寿命化事業を実施しました。</p> <p>令和3年度 校舎トイレ洋式化（設計） 湯田小 消防用放送設備改修及びPHS化（工事） 大内南小・さくら小 八坂小・上郷小・名田島小 ・鑄銭司小・大海小</p> <p>屋内運動場改修（工事）</p> <p>令和2年度繰越予算 校舎トイレ洋式化（工事） 小郡小1期</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	2	6	1	
	② 事業実施件数（工事）	件	4	4	8	
成果指標	① 事業完了件数	件	4	4	8	
	②					
事業費			363,010	167,770	266,472	
財源内訳			国支出金	41,205	16,061	13,022
			県支出金			
			地方債	246,900	101,000	226,200
			その他			19,295
			一般財源	74,905	50,709	7,955
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 19,295千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり					
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
市立小学校施設			吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行いました。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			令和3年度 非構造部材耐震化 (設計) 中央小・二島小 令和2年度繰越予算 非構造部材耐震化 (工事) 鑄銭司小・名田島小・上郷小・八坂小・大海小							
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に小学校児童の安全が確保できるようにします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	事業実施件数 (設計)	件	6	5	2
	②	事業実施件数 (工事)	件	11	6	5
成果指標	①	事業完了件数	件	11	6	5
	②					
事業費				109,832	319,176	88,645
財源内訳			国支出金	18,316	51,007	29,237
			県支出金			
			地方債	81,800	94,600	53,300
			その他			
			一般財源	9,716	173,569	6,108
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	03 中学校費	基本事業	04 安心して学べる教育環境づくり
目	03 学校建設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市立中学校施設		<p>予防保全型の長寿命化事業を実施しました。</p> <p>令和3年度 校舎長寿命化改修（工事） 湯田中・宮野中 校舎大規模改修（設計） 大内中 プール改修（設計） 湯田中 屋内運動場改修（工事） 二島中</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>令和2年度繰越予算 校舎等トイレ洋式化（工事） 阿東東中</p>	
<p>予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 事業実施件数（設計）	件	0	5	2	
	② 事業実施件数（工事）	件	2	2	4	
成果指標	① 事業完了件数	件	2	2	4	
	②					
事業費			184,473	144,129	888,522	
財源内訳			国支出金	16,977	11,900	
			県支出金			
			地方債	142,300	82,200	636,600
			その他			158,655
			一般財源	25,196	50,029	93,267
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 158,655千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	経済的理由で就学できない児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童・生徒はいません。令和3年度に就学の支援を行った児童・生徒数は、児童・生徒数の減少もあり、全児童・生徒数の19.3%に当たる2,799人と年々減少しています。引き続き、広報等により保護者へ就学援助制度の周知を図り、今後も真に支援を必要とする児童・生徒へ重点的な援助を行います。	(人)					☀ (横ばい)
							■ ■ ■ (高)

指標②	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	2.0	2.2	2.3	2.0	
評価	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数は、特別支援学級の児童・生徒数の増加により、令和2年度と比較して、0.1ポイント増加しています。一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実を図っていきます。	(人)					☁ (横ばい)
							■ ■ ■ (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
242,752	223,256

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	01 教育総務費	基本事業	05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実
目	02 事務局費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（具体的な方法） <ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題調査委員会の開催等 	
授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 専門指導員の派遣回数	回	159	148	536	
	② 不登校学習支援員の派遣回数	回	102	92	49	
成果指標	① 専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童・生徒数	人	11	8	12	
	② 教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数	人	97	71	146	
事業費			14,228	13,832	13,715	
財源内訳			国支出金		75	
			県支出金	2,204	2,200	2,300
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,024	11,632	11,340
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 ■中 □小 □なし	授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなる場として利用することにより、よい傾向が見られるようになっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	専門指導員等の人数や派遣時間・回数など現行の体制において適切です。

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

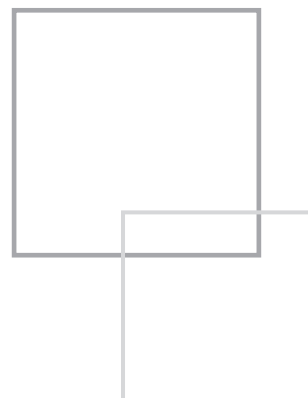
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実					
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内の経済的に就学困難な就学児童・生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）			<p>【概要】 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。</p> <p>【広報】 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布するとともに、12月15日号と2月15日号の市報に、制度概要、申請方法等を掲載しました。</p> <p>【申請期間】 就学援助費支給申請は随時受付 新入学学用品費入学前支給申請は1月下旬～2月中旬の期間のみ受付</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
就学するための経済的負担が軽減されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	支給者数	人	3,107	2,958	2,799
	②					
成果指標	①	経済的に就学困難な児童・生徒数	人	0	0	0
	②					
事業費				202,580	198,998	178,183
財源内訳			国支出金	549	20,559	342
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	202,031	178,439	177,841
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）97,474千円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）80,709千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	真に支援が必要な児童・生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をいただいています。 今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

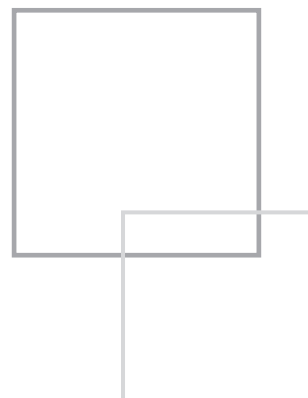
基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
134,754	135,062



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育関係機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は、非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家庭形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

更には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、生涯学習活動や地域社会におけるつながり等の形成に影響を与えており、そうした環境変化にも対応した事業展開が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.07 (3.03)	3.06 (3.05)	→
重要度	3.40 (3.59)	3.46 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	23.9	26.4	27.3	27.0	指標のうごき (向上)
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和2年度と比較して0.9ポイント増加しています。今後も、学習情報の提供や多様化、専門化している学習ニーズに応じた講座の実施など、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の向上に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.5	84.5	81.8	82.0	指標のうごき (横ばい)
評価	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、令和2年度と比較して2.7ポイント減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、今も各種生涯学習活動を制限されていることなどが原因として考えられます。今後も、市民ニーズに沿った学習機会の提供により、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を進めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標③	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	%	40.7	45.4	43.6	43.0	指標のうごき (横ばい)
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、令和2年度と比較して1.8ポイント減少していますが、目標値を超える水準にあります。しかしながら、「わからない」と回答した割合が47.3%と高い割合を占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていく必要があります。						目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト (千円)

R2	R3
868,810	1,233,491

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの講座・学級受講者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		人	24,278	8,658	8,655	25,000	
評価	<p>地域交流センターの講座・学級受講者数は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少していることに伴い、令和2年度から大幅に減少した状況が続いています。</p> <p>地域のニーズや時流を捉えるとともに、ウイズコロナ時代に合わせた講座等の展開により、受講者の増加と学習機会の充実に努めます。</p>					(低)	
指標	地域交流センターで活動する定期利用団体数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		団体	630	632	648	660	
評価	<p>地域交流センターで活動する定期利用団体数は、令和2年度と比較して16団体増加しています。</p> <p>今後も生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場として、定期利用団体の増加に努めます。</p>					(中)	

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
50,182	51,230

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	01 多様な学習機会と学習情報の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域交流センター活動推進委員会 		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	47,695	46,637	47,625
	②				
成果指標	① 講座開催参加者数	人	23,300	11,377	12,192
	②				
事業費			49,608	48,560	49,526
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	49,608	48,560
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった講座も見受けられますが、引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施することが求められています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

学習機会創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

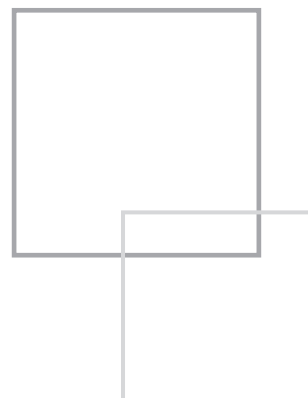
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実					
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行いました。 ・地域学習プログラムの作成 高等教育機関、企業、地域交流センター等と連携し、新たな発想や地域間連携を取り入れた講座の展開など、地域交流センター等で活用できる学習プログラムを作成しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内における学習情報の提供を進めるとともに、作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	作成プログラムの延べ作成数	件	1	2	2
	②					
成果指標	①	プログラムの活用数	回	0	3	4
	②	プログラムを使った事業への参加者数	人	0	18	13
事業費				300	288	200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	300	288
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	社会環境の変化により、市民の学習ニーズも専門化、多様化しています。高等教育機関等と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。 また、広く学習情報の収集・提供を行うことで、市民の学習のきっかけとなり、参加者の増加が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民の学習ニーズが専門化、多様化している中で、作成した学習プログラムが地域交流センター等において効率的に活用されていることから、現状手段が適切と考えます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	大学等と連携した講座数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	事業	16	15	19	20	
評価	大学等と連携した講座数は、令和2年度と比較して4件増加しています。 今後も、引き続き大学等の高等教育機関と協議を重ね、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、成果の向上を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標②	大学等と連携した講座参加者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	1,959	1,099	1,768	2000以上	
評価	大学等と連携した講座参加者数は、令和2年度と比較して、669人増加していますが、基準値との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響により、191人の減少となっています。 今後も、引き続き大学等の高等教育機関と連携し、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座等を提供していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。						(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
2,521	2,521

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	02 大学等と連携した人材育成
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等		・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 ・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① やまぐち街なか大学の講座数	件	14	10	11
	②				
成果指標	① やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	63.3	61.3	84.3
	②				
事業費			2,440	2,521	2,521
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,440	2,521
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習・社会教育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																
		【社会教育課】	人	712,775	381,680	428,989		726,000															
評価	<p>生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和2年度と比較して47,309人増加していますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による施設の休館対応のほか、施設改修により使用できない期間があったことなどの要因により、基準値との比較では283,786人の減少となっています。</p> <p>今後も、市民ニーズを捉えた講座等の社会教育事業を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに取り組みます。</p>	<table border="1"> <caption>生涯学習・社会教育施設の利用者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>712,775</td></tr> <tr><td>H29</td><td>712,775</td></tr> <tr><td>H30</td><td>712,775</td></tr> <tr><td>R1</td><td>676,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>380,000</td></tr> <tr><td>R3</td><td>428,989</td></tr> <tr><td>R4</td><td>726,000</td></tr> </tbody> </table>					年度	利用者数 (人)	H28	712,775	H29	712,775	H30	712,775	R1	676,000	R2	380,000	R3	428,989	R4	726,000	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	利用者数 (人)																						
H28	712,775																						
H29	712,775																						
H30	712,775																						
R1	676,000																						
R2	380,000																						
R3	428,989																						
R4	726,000																						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
533,967	893,026

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の整備・充実
目	08 生涯学習施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・施設利用者 		平成 24 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに、改修計画をたて、順次改修工事を実施してきました。令和 3 年度をもって改修工事は完了予定でしたが、大幅な仕様変更が必要となり、令和 4 年度まで工期が延長となりました。 平成 25 年度：陸屋根防水工事、テニスコート照明増設工事 平成 26 年度：外部塗装改修工事、建具改修工事 平成 27 年度：外壁改修工事 平成 28 年度：空調設備改修工事 平成 29 年度：電気設備改修工事 平成 30 年度、令和元年度：実施なし 令和 2 年度：音響設備、吊天井設計 令和 3 年度～令和 4 年度：音響設備、吊天井改修工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 改修項目数（単年度）	項目	0	0	0
	②				
成果指標	① 不具合の解消率	%	88	88	88
	②				
事業費				9,707	39,198
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		9,400	39,198
		その他			
		一般財源		307	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	改修計画に基づき順次改修を実施しており、設計段階からコスト削減を図っています。

徳地文化ホール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

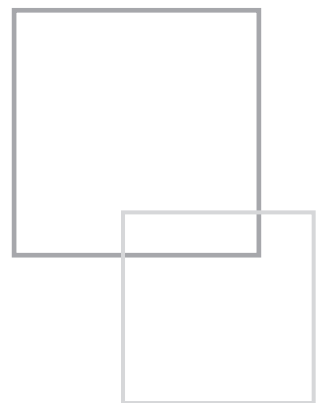
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実					
目	08	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	令和1年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地文化ホール施設利用者			徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修工事を行いました。 ・平成28年度実施の耐久度調査結果に基づく吊天井、音響・照明等の各設備の改修 ・エレベーター設置による施設のバリアフリー化 ・隣接する徳地地域複合型拠点施設との一体的利用を可能とするための所要の改修							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学習成果の発表の場として活用されることで、市民が多様な文化に触れる機会が提供されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	改修項目数（単年度）	件	0	0	11	
	②	工事進捗率	%	2.5	22.0	100	
成果指標	①	不具合の解消率	%	0	0	100	
	②						
事業費				20,200	208,306	557,494	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	20,100	206,900	549,900
			その他				
			一般財源		100	1,406	7,594
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	耐久度調査の結果を受けた改修を、徳地地域複合型拠点施設整備と一体的に行うことにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	老朽化に伴う改修であり、設計段階からコスト削減を図っています。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	%	67.3	78.1	75.6	75.0	
評価	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和2年度と比較して2.5ポイント減少していますが、前期目標値を0.6ポイント上回っている状況にあります。 今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座の充実や家庭教育支援体制の強化を図ります。						傘 (低下)
							目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,340	1,538

家庭教育講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	04 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者		近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めたほか、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講（年10回） ・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行（年3回） ・就学時健診での家庭教育講座の実施（市内小学校33校） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 市が主催する講座開催数	回	10	10	10	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	23	21	13	
成果指標	① 市が主催する講座への参加者数	人	330	288	272	
	② 就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,692	1,293	706	
事業費			471	432	361	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	246	285	231
			地方債			
			その他		1	
			一般財源	225	146	130
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実績から減少しています。今後については、感染症対策を徹底した上で、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診等の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	保護者が集まる機会を活用するなど効率的に実施しています。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	04	家庭教育の充実					
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者			核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問相談を始め、啓発活動を展開することで、保護者の不安軽減に努めました。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーを派遣し相談対応 ・就学時健診での家庭教育講座実施 ・市ウェブサイトを活用した家庭教育に関する情報提供 ・家庭教育に関する保護者ワークショップ、サロンを開催 ・アドバイザー連絡協議会・研修会（年3回程度） ・広報媒体（チラシ）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	広報カード配布数	枚	8,646	22,816	22,879	
	②	家庭教育アドバイザーの活動回数	回	97	47	135	
成果指標	①	相談窓口の周知度	%	79	78	76	
	②						
事業費				891	908	1,177	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	395	519	573
			地方債				
			その他				
			一般財源		496	389	604
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭教育支援チームによる訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの認知度は、令和2年度より若干減少しているものの、家庭教育支援チームの活動件数は大幅に増えています。今後も、訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェを一体的に推進するほか、オンラインを活用した家庭教育相談等を通じて、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付や家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校とのニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	%	67.9	65.0	70.0	70.0	
評価	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合は、令和2年度と比較して5.0ポイント増加しています。今後も、学校運営協議会や地域協育ネットの一体的取組を通じ、地域・学校・家庭の連携をより深め地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組状況の積極的な情報発信を通じて成果の向上を図ります。	(%)					目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
21,185	20,579

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	05 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
学校、地域		地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、連絡会議を開催する等、コーディネート機能の充実を図り、地域学校協働活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。 	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	40	42	40	
	②					
成果指標	① 子育て支援推進事業年間協力者数	人	15,258	17,427	15,382	
	② 「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,740	1,855	1,970	
事業費			20,021	19,548	18,483	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,555	4,567	4,509
		地方債				
		その他				
		一般財源		16,466	14,981	13,974
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 □中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。市内全小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	学校、地域の教育活動を地域全体で支える事業であり、地域学校協働活動推進員や、やまぐち路傍塾等と連携することにより、効率的に地域の教育力の向上が期待できることから、現状手段が適切と考えます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	補導、検挙された少年の数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【社会教育課】	人	66	26	44	60	
評価	補導、検挙された少年の数は、令和2年度と比較して18人増加していますが、基準値や前期目標値との比較ではいずれも減少しています。 今後も、関係機関との連携を強化し、成果の向上に努めます。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
11,560	11,404

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	06 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
青少年（市内小・中学生）、保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安全安心な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 延べ実施日数	日	468	323	380
	②				
成果指標	① 子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	15,656	6,153	7,353
	②				
事業費			4,269	3,411	3,353
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,962	1,582	1,539
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,307	1,829	1,814
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による中止などもあり、開催回数は令和元年度と比較して減少していますが、感染症対策を講じながら、地域の実情に応じた体験学習の教室運営が実施されており、令和2年度と比較して実施日数および延べ参加者数は増加しました。 新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

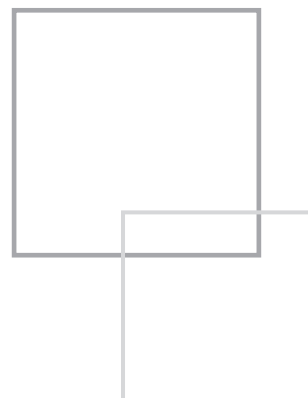
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	06	青少年の健全育成					
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
小学生、中学生（6～14歳）			<ul style="list-style-type: none"> グローバルジュニアリーダー育成事業 国際的な感覚やコミュニケーション能力を育てるため、中学生を対象に官民協働で学習機会の創出を図りました。 プログラミング教育事業 地域において持続可能なプログラミング体験の場の構築をめざしました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ボーダーレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識を持った人材が育成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	講座等の開催回数	回	15	10	17
	②					
成果指標	①	参加者数	人	499	144	837
	②					
事業費				2,240	500	471
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,240	500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	急速な情報化やグローバル化に対応するため、官民協働で事業実施することにより、効率的に人材育成が図れていることから、現状手段が適切と考えます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市民一人当たりの貸出点数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【山口市立中央図書館】	点	7.5	6.4	6.6	10.0	(向上)
評価	<p>市民一人当たりの貸出点数は、令和2年度から0.2点増加しています。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館を行ったものの、前年度よりも開館日数が増加し、図書貸出点数が36,731点の増となったことが主な要因です。</p> <p>今後も、図書館サービス計画をさらに推進し、貸出サービスの充実を図るとともに、幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことにより、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【山口市立中央図書館】	冊	1.9	1.5	1.5	2.1	(横ばい)
評価	<p>市民一人当たりの読書冊数は、令和2年度と同数となっています。</p> <p>これは、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、図書館の利用者数が微増に留まったことが、主な要因と考えられます。</p> <p>今後も、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【山口市立中央図書館】	人	730,768	509,663	543,853	750,000	(向上)
評価	<p>入館者数は、令和2年度と比較して34,190人増加しています。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館を行ったものの、前年度より開館日数が増加したことが主な要因です。</p> <p>今後は、図書館サービス計画をさらに推進し、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用層の開拓に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
④	【山口市立中央図書館】	点	26,807	36,535	38,205	30,000	(向上)
評価	<p>地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、令和2年度と比較すると1,670点増加しています。</p> <p>地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(高)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
239,454	240,538

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		「いつでもどこでも 本のあるまち どんなくも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・第四次山口市図書館サービス計画の策定に向け、現計画の見直しと市民アンケート調査を行いました。	
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 開館日数	日	1,509	1,542	1,661
	②				
成果指標	① 図書貸出点数	点	1,332,303	1,232,709	1,269,440
	② 入館者数	人	665,047	509,663	543,853
事業費			230,654	181,946	183,293
財源内訳			国支出金	13,056	3,256
			県支出金		
			地方債		7,800
			その他	332	308
			一般財源	230,322	168,582
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 複写機使用料収入 64千円、有料データベース使用料収入 51千円、自動販売機設置収入 164千円、合併特例基金繰入金 939千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	入館者数・図書貸出点数とも増加しています。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休館しましたが、前年度よりも開館日数が増加したことが主な要因と考えられます。今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用者層の開拓に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきま

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実					
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	巡回コース数	コース	11	11	11
	②	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	248	235	255
成果指標	①	移動図書館貸出冊数	冊	29,749	27,773	29,979
	②	移動図書館利用者数	人	10,145	8,064	9,780
事業費				11,317	833	1,160
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	11,317	833
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	利用者数、貸出冊数とも増加しています。運行回数の増加が主な要因です。今後も、移動図書館の利便性について広報を充実させ、併せてサービスを向上させます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に通書会議を開催して選定しました。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
図書館に収集された地域資料や市民ニーズを満たした資料を、十分に活用できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 年間図書館資料購入点数	点	35,071	33,744	34,918	
	② 年間除籍点数	点	26,292	26,151	21,351	
成果指標	① 蔵書冊数	冊	733,099	744,140	760,417	
	②					
事業費			47,371	47,371	47,371	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,400	4,800	8,700
		その他				
		一般財源		41,971	42,571	38,671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画的な資料整備により、蔵書数は70万冊に達しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実					
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書館の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立図書館及び学校図書館を活用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 団体貸出用図書の購入冊数	冊	919	975	1,090
	② 配送回数	回	529	590	786
成果指標	① 団体貸出利用冊数	冊	34,071	35,001	43,390
	② 学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	35	46	48
事業費			5,948	6,178	5,408
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,948	6,178	5,408
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	団体貸出利用冊数、児童・生徒一人当たりの貸出冊数ともに増加しています。 子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、 成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	02 生涯学習・社会教育の推進
項	05 社会教育費	基本事業	07 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続実施し、新たな学びや活動の場を創出しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 行事の実施回数	回	148	127	195
	②				
成果指標	① 行事の参加者数	人	14,334	5,900	8,200
	② 市民の図書館利用カード登録率	%	53.8	55.6	57.6
事業費			1,198	873	1,362
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,198	873
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	行事の参加者数が増加しています。前年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントの中止が相次ぎましたが、令和3年度は感染防止対策を講じながら行事を開催し、行事の実施回数が増加したことが主な要因です。第三次図書館サービス計画に位置付ける「まちじゅう読書推進プロジェクト」を推進して、さまざまな行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	イベントでは多くのボランティアの協力を得ており、また、まちじゅう図書館協力事業所には無償で講座の講師を務めてもらうなど、コスト削減に努めています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
8,601	12,655



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口ゆめ回廊博覧会の開催は、本市の文化・芸術・歴史を県央連携都市圏域内外の方々へ広く発信するだけでなく、その価値を市民の皆様が再認識し、それを発信、継承する人材や地域づくりの契機となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、これまで自粛を余儀なくされていた文化芸術活動も、ワクチン接種や感染症対策の進展により、再開の兆しが現れています。

本市は、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術を有しています。これら本市固有の地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせ、発信していくことで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

また、文化芸術分野においても、デジタル通信技術の進展に対応した人材の育成が求められており、市が培った先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次代を担う創造性豊かな人材の育成や時代の変化に対応した取組を進めていく必要があります。

さらに、令和4年3月に策定された「山口都市核づくりビジョン」における山口都市核の基本方向「文化創造・広域観光拠点づくり」の実現に向け、5つのゾーンの特性を生かしながら都市機能を強化していく中で、歴史文化資源の保存・活用、文化施設の機能強化等を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.03 (3.03)	3.04 (3.05)	→
重要度	3.49 (3.59)	3.50 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。



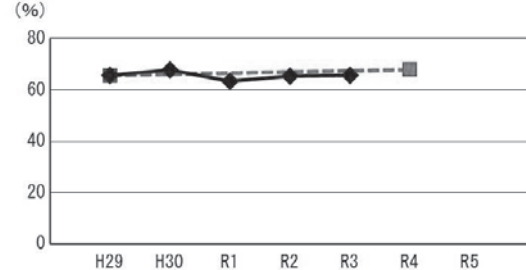
政策 02 教育・文化・スポーツ



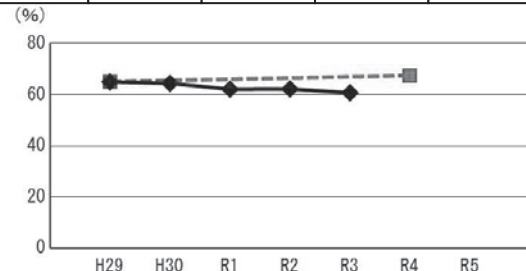
施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標①	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	
			%	65.7	65.4	65.7	67.9	 (横ばい) <hr/> 目標達成度 <hr/>  (低)
評価	<p>前年度を0.3ポイント上回りました。すべての世代で6割以上の方が恵まれていると回答しています。</p> <p>今後も、市が実施する事業だけでなく、市民の自主的な事業が多く開催されるよう支援をすることで、あらゆる世代の方が、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組み、さらなる成果の向上を図ります。</p>							

指標②	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき	
			%	65.0	62.2	60.7	67.5	 (横ばい) <hr/> 目標達成度 <hr/>  (低)
評価	<p>前年度を1.5ポイント下回りました。</p> <p>年代別にみると10歳代が60.7%、また60歳以上は65%以上と高い値となる一方で、20歳～30歳代が約47%、40歳～50歳代は50%台と低くなっています。</p> <p>低い評価となっている世代は、文化に触れる時間がないと感じている世代と重なっていることから、こうした世代の方が文化芸術や歴史に触れやすい機会の創出及び情報発信を行いながら、国内外の交流を通じた取組等を通じてシビックプライドの醸成に努めてまいります。</p>							

施策のコスト（千円）

R2	R3
1, 113, 686	1, 243, 149

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合 【文化交流課】	%	22.1	17.5	20.0	24.6	指標のうごき
評価	<p>前年度を2.5ポイント上回りました。文化・芸術活動を行っていない理由としては、「時間がない」が4割となっており、世代別でみると64歳以下の世代では「時間がない」という回答が約5割となっています。</p> <p>学業や仕事、子育て等により、文化を楽しむ時間的な余裕がないことや、新型コロナウイルスによる自粛も影響していると考えられます。</p> <p>デジタル技術を活用した作品や鑑賞機会の創出など新しい取組も広がっており、引き続きあらゆるライフステージの方が、文化芸術活動をしやすい環境づくりに努めます。</p>						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 【文化交流課】	%	62.9	67.8	68.2	65.0	指標のうごき
評価	<p>前年度を0.4ポイント上回りました。施設（ハード面）、情報提供（ソフト面）とともに概ね整っているとの評価を得ている状況です。</p> <p>引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進に係る文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実を図っていきます。</p>						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標③	文化・芸術活動における後援件数 【文化交流課】	件	172	92	144	186	指標のうごき
評価	<p>前年度を52件上回りましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により基準値を下回っています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよりますが、今後の対応策等の進展により、文化芸術活動も次第に活発になることが期待されます。</p> <p>市民や文化団体が安心して活動できるよう、引き続き感染対策に取り組むとともに、市民の文化芸術活動の支援に努めます。</p>						(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
23,079	24,044

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出するため、市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 <指定管理者>特定非営利活動法人こどもステーション山口 <委託期間>令和2年度から5年間 <受託事業内容>市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。 ①チェンバロを活用した演奏会（1回） ②①以外の音楽事業（2回） ③美術講座（2回） ④ゆめ回廊博覧会関連事業として市内美術作家の展示（1回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	3	4	4
	②				
成果指標	① 受託事業参加者数	人	713	2,079	12,217
	② 貸し館利用率	%	71	62	72
事業費			1,808	2,808	4,808
財源内訳			国支出金	622	1,250
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,808	2,186
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用者がコンサートや展示会等の開催を控えた事例もあったものの、前年度に比べ貸し館利用率は改善しました。受託事業参加者数についても目標値を大幅に超え、コロナ禍においても、文化芸術の体験・鑑賞機会の提供に寄与することができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。</p>
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合 【文化交流課】	%	40.7	38.4	40.6	42.9	☀️ (横ばい)
評価	<p>前年度を2.2ポイント上回りました。「十分あると思う」という回答は、40歳代以下では約50%以上となっている一方、50歳以上の世代では約35%と世代間で差が見られ、こうした層に向けた文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。今後も、市有施設やまちなかにおける多様な鑑賞機会を通じ、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術を感じることができる取組を進めていきます。</p>						☀️ (横ばい) 目標達成度 ■ (低)
指標②	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 【文化交流課】	人	1,621	1,044	1,011	1,810	☁️ (横ばい)
評価	<p>前年度から33人減少しましたがほぼ横ばいの状況です。中原中也記念館主催の「ぼうしの詩人賞」のほか、令和3年度から新たにYCAMが教育委員会と連携し、ICT機器やメディアテクノロジーを活用した学習プログラムを実施するなど、本市ならではの文化芸術に関するイベントの開催に努めています。引き続き、各施設の特長を生かし、親しみやすく幅広い分野の文化芸術に触れる機会を創出することで、子どもたちの創造性を育む取組を進めていきます。</p>						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■ (低)
指標③	文化施設での文化芸術公演参加者数 【文化交流課】	人	300,262	70,607	116,666	325,000	☀️ (向上)
評価	<p>前年度から46,059人増加しましたが基準値を下回っている状況です。これは、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、市民会館や赤れんがでの公演の中止・延期が続いたことが主な要因です。新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、今後の対応策等の進展により、文化芸術活動も次第に活発になることが期待されます。引き続き基本的な感染防止対策を徹底するとともに、市民が参加したいと感じる企画や広報の工夫を図っていく必要があります。</p>						☀️ (向上) 目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
188,877	204,109

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 支出先：（公財） 山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業の実施や、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 							
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 各種公演事業数	事業	13	9	12
	② 情報誌「any」 発送件数	件	6,331	4,560	6,135
成果指標	① 各種公演事業参加者数	人	6,823	2,126	4,602
	② 市民文化活動支援事業申請数	件	20	9	11
事業費			82,215	82,154	79,364
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	13	5
			一般財源	82,202	82,149
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 山口市芸術文化振興基金繰入金（前々年度積立金利子） 5千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、感染症対策を講じた上で事業を実施し、各種公演事業参加者数は、前年度と比較して増加しました。今後も、市民の様々な文化芸術への要望を把握し、より一層の成果向上に努めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。</p>

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
市民			①指定管理者制度を活用し、令和3年度は、以下の4事業(受託事業)を企画し、うち3事業を実施しました。 ・第26回ニューイヤーバンドフェスティバル2022 (新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止) ・特撰東西落語名人会 ・第49回市民コンサート ・狭間美帆 m_unit Jazz Live ②市内で文化活動をしている市民や団体が、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 ③開館50周年記念事業を展開し、多くの市民が文化芸術に触れる機会を提供しました。 【指定管理者(委託期間)】 公益財団法人山口市文化振興財団(令和元年度から3年間)							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	受託事業実施件数	件	7	1	3
	②					
成果指標	①	受託事業参加者数	人	6,900	246	2,050
	②					
事業費				18,192	14,267	32,040
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	971		156
			一般財源	17,221	14,267	31,884
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 入場料収入 156千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響下ではありましたが、3つの受託事業を実施し参加者数が増加しました。また開館50周年記念事業の展開により、市民が文化芸術に触れる機会が増加しました。引き続き感染症対策を講じた中での参加者増の取り組みを検討し、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市民 			令和3年度は、前年度に決定したやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の展覧会を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	展覧会の情報発信の回数	回	-	15	9
	②	ホームページの掲載アーティスト数	人	-	15	15
成果指標	①	展覧会の開催数	回	-	1	1
	②	支援につながったアーティスト数	人	-	11	12
事業費				1,973	1,405	965
財源内訳			国支出金		150	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,973	1,255	965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、前年度に決定した「やまぐち新進アーティスト大賞」受賞者展覧会を開催しました。また、各アーティストの展覧会情報をホームページ「やまぐち新進アーティストバンク」で発信するほか、大殿地域を回遊するイベント「まちなみアート」において、展示やワークショップ開催の機会を提供しました。今後も賞の募集や関連イベントの実施などにより、一定の成果が期待できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	「やまぐち新進アーティスト大賞」は、優れたアーティストの発掘・育成を目的とする表彰制度として定着し、多くの受賞者が活躍しています。成果維持を念頭に置きながら、令和2年度から受賞者選考と受賞者展覧会を、年度を分けて実施する方法に改め、応募者の確保、事業の効率化を図っており、現状の手段が適切です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【文化財保護課】	件	288	295	299	293	(向上)
評価	<p>令和3年度は、国指定文化財が1件、県指定文化財が2件、国登録文化財が1件増加しました。 今後も、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、本市の歴史を語る上で特に重要なものは文化財指定等により保存を図るとともに、地域づくりへの活用も図っていきます。</p>	(件)					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
②	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,074	2,642	1,900	(低下)
評価	<p>令和3年度の参加者数は、前年度から432名減少しました。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントの中止や規模を縮小して開催したことなどが影響しているものと考えられます。 今後は感染防止対策に配慮しながら、各施設の特徴を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様に関心が高まる取組を進めていきます。</p>	(人)					<p>☔️ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
③	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	22	30	30	(向上)
評価	<p>令和3年度の実績は30件で、昨年度から8件増加しています。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による件数減少はあるものの、特別企画展等見学の件数増加もあり、以前の水準に戻りつつあります。 今後も、引き続き感染防止対策に配慮しながら、工夫を凝らした体験プログラムや展示を提供するとともに、出張講座や見学の受け入れも積極的に行うことで、次世代を担う人材が地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。</p>	(件)					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
315,879	305,136

やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者		○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。 ○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行いました。 ○大内氏・大内文化をより詳しく紹介する冊子の作成・刊行を行いました。 ○令和4年度に山口市で開催予定の「地域伝統芸能全国大会」に向けた準備を進めました。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	541	478	447
	② 4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	3	4	4
成果指標	① 歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	47	43	43
	② 保存整備を行なった資料点数	点	482	284	79
事業費			13,515	13,758	17,829
財源内訳			国支出金	869	699
			県支出金		
			地方債		
			その他	422	179
			一般財源	13,093	12,710
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 冊子売捌収入（大内氏がわかる本等） 893千円、山口市売捌収入 86千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び『大内氏がわかる本』や広報誌の発行、講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資料の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (R3年度の取り組み)	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。史跡は、三挺樋・四挺樋と呼ばれる二つの樋門と、堤防、北側と南側の遊水池から構成されています。 令和3年度は、平成30年度より引き続き北側遊水池の浚渫を行うとともに、堤防部分の保存整備工事に着手しました。令和3年度で北側遊水池の浚渫は完了しました。堤防部分の工事では、三挺樋西岸部分の堤防の竹木を伐採し、石垣の修復などを行いました。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 委員会開催回数	回	3	4	3
	② 整備工事面積	m ²	1,763	1,993	1,760
成果指標	① 実施設計完了率	%	17	67	80
	② 整備工事進捗率	%	32.1	36.2	42.9
事業費			33,048	29,627	33,919
財源内訳		国支出金	15,842	14,000	16,495
		県支出金			
		地方債	14,000	12,400	14,700
		その他			
		一般財源	3,206	3,227	2,724
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上 (最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	名田島南蛮樋保存整備委員会で検討した実施設計 (浚渫) に基づき、北側遊水池の浚渫を実施し、令和3年度に完了しました。この浚渫により、史跡の景観が向上し貯水機能が回復しています。また、令和3年度から堤防の整備工事に着手しました。保存整備事業を実施することにより、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が、見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助、業務委託等を活用して、コスト削減に努めます。

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民及び来訪者 大内氏や大内文化に関連する郷土の歴史文化、文化財		山口を拠点に大内氏や大内文化に関連する分野を研究する研究者からなる「大内氏歴史文化研究会」を組織し、資料収集・調査研究を進めるとともに、その成果を市民や来訪者に公開していきます。 令和3年度は、大内氏歴史文化研究会委員による会議を2回開催し、史跡の整備工事を行っている大内氏遺跡築山跡の検討などを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内氏や大内文化に関する研究を進めていきます。また、その成果を講演会等により市民にひろく発信することにより、シビックプライドの情勢や本市の歴史文化への愛着が育まれます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 研究会開催数	回	4	1	2
	② 講座・講演会開催数	回	2	0	0
成果指標	① 研究発表数	回	2	0	1
	② 講座・講演会参加者の理解度	%	88	-	-
事業費			7,516	175	123
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,516	175
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、本事業の情報発信の根幹となる連続講座や講演会の開催を見送ったことにより、成果は低下しました。今後は、感染防止対策に万全を期すほか、オンラインなどの手法も有効に活用することによって、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	研究成果を市民に分かりやすく伝えるために、講座や講演会を開催しています。令和2・3年度はコロナ禍で開催できず、研究会のみの実施となり、事業規模に応じた適切な経費となっています。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡）			大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。現在は、保存活用計画の中期計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会に諮りながら、築山跡の第1期整備（築山跡第1期整備事業）と凌雲寺跡の調査（市内遺跡発掘調査事業）、高嶺城跡の樹木整理を進めています。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度は、大内氏遺跡保存対策協議会（専門委員会）に指導・助言を受けながら、築山跡第1期整備工事及び凌雲寺跡の発掘調査を行いました。また、続日本100名城に選定されている大内氏館と高嶺城を紹介するリーフレットを作成しました。							
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	3	4	4
	②					
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	100	100	100
	②					
事業費				470	381	767
財源内訳			国支出金	216	89	140
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	254	292	627
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内氏遺跡保存対策協議会で専門家の指導・助言を得ることにより、史跡の適切な保護・活用が図られます。また、改定した『保存活用計画』で定めた中期計画に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、効果的な活用につながる基盤整備（史跡整備等）を計画的に行うことができるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業や業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市民及び来訪者		大殿地区にある町屋建造物を拠点に、同地区に集積する大内氏遺跡をはじめとする歴史文化資源の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス事業を、NPO法人に委託、実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度は、資料展示2回（①大内御膳レプリカ②大内氏館跡出土遺物（皿））、大内氏に関する文化財建造物を紹介するマップ作成、町歩きイベント1回を行いました。ほかに地形の様子がよくわかる高嶺城跡の赤色立体地図を作成しました。	
大殿地区に集積する大内氏遺跡をはじめとする史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① イベント・企画展等の開催回数	回	7	4	4
	②				
成果指標	① 来訪者数	人	5,966	2,525	2,050
	②				
事業費			3,400	3,400	8,839
財源内訳		国支出金			2,719
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,400	3,400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により来訪者が減少しています。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に行った上で、魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 ガイダンス業務は、大内氏遺跡及び大殿地区に精通しているNPO法人に委託しており、コスト削減は困難です。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承				
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の錢貨鑄造所跡です。これまで発掘調査は史跡内のわずか8%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度～令和2年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を行いました（第1期調査）。令和3年度は発掘調査等各種調査を実施しました。また、保存活用計画の検討を行いました。普及活動としては、特別企画展、シンポジウム、講座、発掘調査現地説明会を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	調査実施面積	m ²	120	316	150
	②	普及活動実施回数	回	4	3	4
成果指標	①	調査実施率	%	38	51	57
	②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	250	1,100	1,479
事業費				6,901	11,847	13,829
財源内訳			国支出金	1,932	3,534	3,586
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,500	1,500	
			一般財源	3,469	6,813	10,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も発掘調査等各種調査を行うことで、遺跡の内容や範囲が明らかになります。また、保存活用計画を策定することで、史跡の着実な保存と効果的な活用が図られ、適切な調査計画を立てることができるようになることから、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

築山跡第1期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡		大内氏遺跡は昭和34年に国史跡に指定されました。築山跡の指定範囲内のうち、公有化している東南部（旧菜香亭跡地）と北西部、また、築山跡の南側に位置する史跡隣接地の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度は、史跡東南部の整備工事を実施し、築山跡指定地での整備工事は完了しました。また、史跡隣接地において、便益施設の新設工事を実施し、駐車場整備工事に着手しました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 施工面積	m ²	1,766	1,524	3,121	
	② イベント開催回数	回	-	1	0	
成果指標	① 整備進捗率	%	25	47	78	
	② イベント参加者数	人	-	40	0	
事業費			25,123	85,077	74,926	
財源内訳			国支出金	2,958	48,833	30,335
			県支出金			
			地方債	16,200	29,600	39,300
			その他			4,269
			一般財源	5,965	6,644	1,022
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 4,269千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	史跡東南部の保存整備工事は、令和3年度に完了し、史跡隣接地の駐車場整備も9月中には終了する予定です。史跡の保存や活用のための整備に関して、成果が着実に上がっています。保存整備工事終了後は、築山跡の周知を行うとともに、史跡の活用を積極的に行っていく予定としており、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内の歴史文化資源 市民			山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用するため、人材育成や、歴史文化資源の活用に向けた基盤整備を行いました。 ・歴史文化基本構想を具体化し、取組を計画的に進めるために文化財保存活用地域計画を作成し、文化財保護法に基づく法定計画として文化庁長官から認定を受けました。 ・市域に残る歴史文化資源の着実な保存活用に向け、評価会議と推進会議をそれぞれ組織・開催しました。 ・歴史文化資源を生かした取組に携わる人材を育成するために講座等を開催しました。 ・本市の歴史文化資源の周知・周遊を促すモデル事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用されています。 市民の地元の歴史文化に対する理解が深まり、歴史文化を地域の魅力と感じています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 歴史文化資源の保存活用の取組が行われた地域数	地域	-	0	2
	② 講座・講演会等の実施回数	回	-	0	1
成果指標	① 歴史文化資源の保存活用が行われた地域の割合	%	-	0	10
	② 講座・講演会等の参加者数	人	-	0	70
事業費				2,308	4,016
財源内訳		国支出金		1,012	716
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		1,296
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市文化財保存活用地域計画が法定計画として文化庁長官から認定を受け、文化財保存活用評価会議および文化財保存活用推進会議を組織・開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、講演会やモデル事業を実施し、歴史文化資源の保存活用を促すことができました。今後も、感染防止対策を徹底しつつ事業に取り組むことで、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	他の事業と同様に、国庫補助金等を活用し、コストの削減を図ります。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・開館40周年記念事業企画展（山口市の神楽、西郷家文書つわものどもが筆の跡、れきみん40年の歩みと所蔵資料展）を開催しました。 ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収蔵資料を活用した企画展を開催しました。 ・古文書講座等を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 資料収集件数	件	375	490	495
	② 企画展・体験学習受入回数	回	51	43	37
成果指標	① 入館者数	人	6,780	3,477	3,857
	②				
事業費			17,543	22,212	19,788
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	878	267	382
		一般財源	16,665	21,945	19,406
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 観覧料135千円、冊子売捌収入236千円、講座受講料収入11千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による休館等により、例年に比べると来館者が減少している状況です。今後も引き続き感染症対策を徹底しつつ、魅力的な企画展や講座、イベント等を開催すること等により、来館者の増加が見込めます。

維持管理経費は必要最小限であり、企画展等は周年記念にあわせての実施など、メリハリを付けており適切と考えます。

鑄銭司郷土館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承					
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			<ul style="list-style-type: none"> ・鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行いました。 ・郷土史講座を開催しました。 ・特別企画展「周防鑄銭司と古代の鑄銭」を開催しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・市民をはじめ多くの方が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 郷土史講座開催回数	回	4	4	4
	②				
成果指標	① 入館者数	人	4,171	5,172	2,976
	②				
事業費			6,421	9,174	6,707
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	175	207
			一般財源	6,246	8,967
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）鑄銭司郷土館観覧料収入 114千円、鑄銭司郷土館図書売捌収入 25千円、鑄銭司郷土館講座受講料収入 33千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため入館者数は減少しました。展示内容の充実やイベントの開催等により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	維持管理費は必要最小限であり、事業は調査の成果など開催時期に見合った企画を実施しており、適切と考えます。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民その他来館者 市民の行う文化活動		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行いました。 ・小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ・資料館の活動を知っていただくため、小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）に連載を行うとともに、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供しました。 ・市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放しました。 ・令和3年度は、資料館の燻蒸、山口ゆめ回廊文学ラリー事業でノベルティの制作を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 ・市民の文化活動が活性化します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 資料収集・整理件数	件	2	3	4
	② 企画展・企画事業開催件数	件	7	12	13
成果指標	① 入館者数	人	2,950	5,310	4,915
	②				
事業費			76,334	29,494	20,136
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	51,526	10,900	
		その他	30	53	30
		一般財源	24,778	18,541	20,106
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）小郡文化資料館冊子売捌収入 30千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で入館者数が減少しました。 魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	<p>中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	753,613	383,913	430,242	765,000	☀️ (向上)
評価	<p>前年度から46,329人増加しました。これは各施設において新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、イベント等を開催できたことが主な要因です。</p> <p>今後も引き続き、基本的な感染防止対策を徹底しつつ、本市の文化施設の特徴や専門性を生かしながら、個性あふれる事業を展開し、本市の魅力を発信していきます。</p>						☀️ (向上)
指標②	<p>大内文化特定地域内での事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	53,212	4,240	3,540	57,000	☔️ (低下)
評価	<p>前年度から700人減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかのイベントが行われなかったこと、例年3月に行われていたイベントが、4月開催に時期を変更されたことなどが主な要因です。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、地域、関係団体との連携のもと、イベントの運営方法の検討、新規事業の創出にかかる組織、人材の発掘、情報発信等を進めます。</p>						☔️ (低下)
指標③	<p>芸術文化創造・発信事業への参加者数</p> <p style="text-align: right;">【文化交流課】</p>	人	86,791	46,012	63,781	88,000	☀️ (向上)
評価	<p>前年度から17,769人増加しましたが、基準値を下回っている状況です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響が続いていると考えられます。</p> <p>コロナ禍においても、オンライン開催や動画配信など新たな手法により、中原中也記念館、YCAM企画展の内容や魅力を国内外の方へ発信してきました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況にもよりますが、今後の対応等の進展により、観光客数の回復や文化芸術への参加機運も高まることから、魅力ある事業の実施、広報に努めます。</p>						☀️ (向上)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
583,734	707,589

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 観光客		市民や観光客の方々に、菜香亭の歴史や文化に触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 ・指定管理者 NPO法人 歴史の町山口を甦らせる会 ・指定管理期間 令和2年度から令和6年度（5年間） ・受託事業等の内容	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①ホームページの管理、運営による情報発信（11月15日リニューアル） ②大広間（下の間）の展示替え（企画展3回ほか） ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む） ④大内氏・大内文化をテーマとしたイベント・企画展等の実施（山口ゆめ回廊博関連 9回）	
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドの醸成が進んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	38	43	41
	②				
成果指標	① 入館者数	人	31,378	17,256	15,845
	②				
事業費			880	1,397	1,897
財源内訳		国支出金		229	250
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	880	1,168
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度の入館者数は、令和2年度と比べ1,411人減少しました。これは主に貸館利用者の減少によるものであり、長引くコロナ禍により少人数での利用形態が定着しつつあることが要因の1つであると考えています。令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、築山跡史跡公園のオープンや地域伝統芸能全国大会と連動したイベントを実施するなど、事業成果の向上に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地域文化の向上、地域の人材育成を図るとともに、本市の歴史・文化を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。令和3年度は以下のとおり実施しました。 <第26回中原中也賞> ・贈呈式：令和3年11月6日 ※東京都内で式典のみ無観客で実施。 <第27回中原中也賞> ・募集対象：令和2年12月1日～令和3年11月30日に刊行された詩集 ・応募数：218点 ・推薦会：令和4年1月8日 ・選考会：令和4年2月19日							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 情報発信の回数	回	21	21	19
	②				
成果指標	① 中原中也賞への応募件数	件	224	268	218
	②				
事業費			8,542	7,941	7,531
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	8,542	7,941
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、贈呈式を延期し関係者のみで東京で実施するなど例年とは異なる対応も多くなりましたが、応募件数は目標を達成しており、さらなる中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールすることにつながりました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、コストの削減に努めていますが、全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		施設の設置目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えたとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	5	5	10	
	② ワークショップ実施プログラム数	回	11	5	16	
成果指標	① 山口情報芸術センター来館者数	人	597,960	336,379	378,296	
	② ワークショップ参加者数	人	564	182	631	
事業費			213,561	185,017	212,357	
財源内訳			国支出金	15,000	19,000	16,382
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	198,561	166,017	195,975
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、感染症対策を講じた上で事業を実施することで成果指標は前年度と比較して増加しました。 メディアテクノロジーを応用したオリジナル作品制作の企画力や技術力により、国内外のアーティストと共同したアート制作につながっており、質の高い作品の鑑賞機会の提供に寄与しています。またオリジナリティの高い教育プログラムは幅広い世代の参加者を獲得するなど、文化を生かした本市個性の創造と発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	メディアテクノロジーを応用したメディアアート作品の制作は国内外での巡回展示だけでなく、独自の教育プログラムや地域課題への活用など波及効果を上げています。 メディアアートは、技術革新と連動した新しい発想による作品・プロジェクトの制作の側面があることから、事業の継続には、一定の経費が必要です。

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
①市民その他利用者 ②仁保地域		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 ・ゆめ回廊博と連動した取組の実施 【指定管理者】 嘉村礪多生家の会 【委託期間】 平成29年度から5年間	
①嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 企画事業開催回数	回	4	2	2
	② 市外在住者への情報発信回数	回	12	26	27
成果指標	① 嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	811	373	396
	② 嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	265	198	172
事業費			4,031	4,440	4,261
財源内訳			国支出金	85	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	4,031	4,355
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 地元の仁保地域を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しています。令和3年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2つの成果指標ともに前年度実績を概ね維持する形となりましたが、古民家生活体験は市外からの利用が多く、本市への誘客に貢献しています。今後においても令和2年度から登録しているモンベルフレンドショップを活用するなど、より多様な利用者に施設の魅力を発信し、利用者の増加につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設を活用し嘉村礪多を顕彰するとともに、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るために、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 観光客		○大内文化特定地域活性化事業（補助金）を実施しました。 ○大内文化特定地域のにぎわい創出に係る音楽イベント「大内ナイト3」を開催しました。（オンライン配信） ○第19回雪舟サミットを山口市において開催しました。 ○1月に大内文化まちづくりホームページをリニューアルし、大内氏・大内文化、歴史文化を生かしたまちづくり等に係る情報発信力の強化に取り組みました。 ○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」の周知促進に取り組みました。 ○歴史文化を生かしたまちづくりに係るワークショップを開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	4	4	2
	② 賑わい創出イベント実施数	回	-	1	2
成果指標	① 補助金交付等事業への参加者数	人	5,371	4,240	3,540
	② 賑わい創出イベント参加者数	人	-	700	748
事業費			5,010	5,087	9,367
財源内訳			国支出金	1,727	885
			県支出金		
			地方債		
			その他		4
			一般財源	5,010	3,360
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 雪舟サミット関係雑入 4千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動（補助交付事業）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和3年度の補助申請件数及び参加者数が減少しています。アートふる山口市が平成30年度をもって終了となったことが影響し、近年、大内文化特定地域内のイベント参加者が減少していますが、感染症対策に配慮しつつ、引き続き新たな取組に対する支援を行うなど、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援等を行っていくことが必要です。

中原中也記念館運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並びに指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等） ・ゆめ回廊博覧会関連事業として、圏域内の文学者関連施設と連携した文学ラリーの実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】令和元年度から5年間							
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也研究が進み、中也の魅力をj知る人が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	18	12	16
	②	アンケート回収件数	件	1,099	521	412
成果指標	①	中原中也記念館来館者の満足度	%	86.2	93.9	89.8
	②	中原中也記念館来館者数	人	24,965	8,469	9,998
事業費				70,319	65,523	73,744
財源内訳			国支出金			254
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,288	1,799	1,843
			一般財源	66,031	63,724	71,647
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 中原中也記念館入館料 1,843千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	年間を通じた新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数の減少が前年度から継続していますが、オンラインを活用したイベントを開催するなど、コロナ禍における取組を工夫し、全国に中原中也と中也の詩の魅力を発信することができました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	中原中也を通じた本市の魅力を発信にあたっては一定の予算の確保が必要です。

十朋亭維新館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 観光客		令和3年度から指定管理者制度を導入し、市民や観光客の方に対して、十朋亭の歴史や文化、本市における幕末明治維新等を紹介する事業を実施しました。 ・指定管理者 特定営利活動法人 大路小路まち・ひとつくりネットワーク ・指定管理期間 令和3年度から令和5年度（3年間） ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②展示室の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 ④イベントの実施 他	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドが醸成されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 受託事業実施回数	回	-	-	11
	②				
成果指標	① 来館者数	人	-	-	25,037
	② 展示室入館者数	人	-	-	2,050
事業費					1,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 成果指標とする来館者数は山口ゆめ回廊博覧会の開催による周遊促進の効果や指定管理者の企画事業の実施により、概ね新型コロナ前の数値(R1:25,154人)となっています。有料展示室観覧者数は昨年度から増加(R2:2,002人)したものの目標数値は達成できませんでした。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来館者が密閉空間を避ける傾向にあったことなどが主な要因であると考えています。令和4年度については、より魅力的な企画展の実施、効果的な広報の展開など、さらなる来館者及び有料展示室観覧者数の増加に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 本市の歴史文化資源を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。

山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	令和3年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、観光客、ロヴァニエミ市、国内外の芸術関係者、市内の事業者			山口ゆめ回廊博覧会の開催を好機として、文化芸術をテーマとした大規模イベント等に取り組みました。 ●ロヴァニエミ市との観光交流パートナーシップ協定締結5周年を記念して、デザインとライフ（暮らし）をキーワードとしたイベント「やまぐち×ロヴァニエミ デザインウィーク2021」を開催しました。 ●大内文化特定地域において、地域住民、市内アーティスト等と連携して取り組んだアートイベント「まちなみアート-my mad e 堅小路-」を開催しました。 ●NHK山口放送局等との共催により、同局及び山口情報芸術センター「YCAM」を会場とした体験型美術展覧会「びじゅチューン！×山口ゆめ回廊博覧会なりきり美術館」を開催しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
芸術を活用した交流やまちづくり、経済活動が促進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	イベント実施数	件	-	-	3
	②					
成果指標	①	イベント参加者数	人	-	-	33,937
	②					
事業費						83,908
財源内訳			国支出金			20,623
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			63,285
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	山口ゆめ回廊博覧会の開催に合わせ、文化芸術をテーマとした大規模イベント等に取り組んだことで、本市の魅力を圏域内外に対して広く発信することができたとともに、圏域内の回遊促進が図れたものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和3年度で本事業は終了しました。

重源上人生誕900年イベント開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	徳地総合支所 地域振興課		計画年度	令和1年度～令和4年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
市民・観光客			重源上人生誕900年イベント開催事業を行い、令和4年度の東大寺サミット開催に向けて機運の醸成を図りました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・生誕900年記念映像資料の制作 ・懸垂幕・横断幕及びのぼり旗の設置 ・イルミネーションの設置 						
重源上人や東大寺と徳地地域のかかわりを検証し、市内外の人々に徳地地域の魅力を認識してもらうことで、徳地地域のブランド力を創出し、交流人口を増大させ、地域活性化を図ります。			※重源上人関連施設でのイベントは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 活動数	回	2	0	0
	②				
成果指標	① 参加者数	人	60	0	0
	②				
事業費			124	286	1,363
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	124	286	1,363
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 重源上人生誕900年記念事業を行うことで、地域内外において重源上人と徳地地域への関心を深めると同時に、令和4年度に開催する東大寺サミットに向けて地域内の連携を深める効果があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 令和4年度の東大寺サミット開催に向け、地域住民の協力や地域資源を生かした事業運営を行うことで、最小限のコストでよりよい内容になるよう努めます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

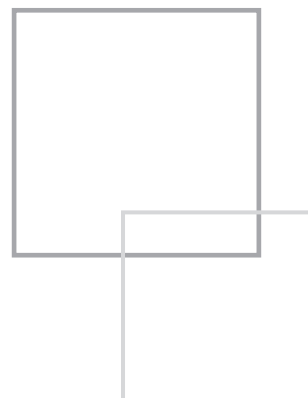
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
2,117	2,271



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が82施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な事業が中止となる中、新しい生活様式を取り入れた形での事業の検討を進めるとともに、東京オリパラのレガシーを長期的・持続的な効果として生かしていくための新たな取組が必要となっています。

第3期となるスポーツ推進計画の策定（令和4年度）も見据え、引き続き、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進めるなかで、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を推進します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.09 (3.03)	3.11 (3.05)	→
重要度	3.41 (3.59)	3.44 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	72.4	67.3	70.8	75.0	(横ばい)
評価	スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、3.5ポイント増加しています。今後も、幅広い世代の市民に身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。						目標達成度 (低)
指標②	スポーツ活動に親しむ市民の割合 【交流創造部 政策管理室】	%	32.0	40.5	42.8	40.0	(横ばい)
評価	スポーツ活動に親しむ市民の割合は、2.3ポイント増加し目標値を上回っています。男性は50%と高く、女性は38.1%と低い状況となっています。今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことができるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。特に、女性を中心とした子育て世代やビジネスパーソンをターゲットに取組を充実させていきます。						目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

R2	R3
720,067	824,837

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	32.9	33.4	33.0	37.5	
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、0.4ポイント減少しています。参加率の性別や世代間での大きな格差は生じていない状況となっています。また、参加者のうち43.6%が市主催行事に参加されています。 今後も、幅広い世代が参加しやすい魅力あるイベントを実施するとともに、スポーツ施設を管理する指定管理者と連携を図り自主事業を充実させることにより、参加率の向上を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
							(高)
指標	スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	69.0	75.7	75.4	70.0	
評価	スポーツイベント・教室の機会充足度は、0.3ポイント減少しましたが目標値は上回っており、40歳代以下の充足度が高い状況となっています。 全体の充足度を向上させるためには、50歳代以上の世代の充足度を向上させることが重要となり、地域のスポーツ活動団体（地区体育振興会等）やスポーツ推進委員と連携し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の充実を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (高)
							(高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
8,431	20,500

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		各種スポーツ教室やイベントを開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【全市的なイベント】 ・コーディネーション運動教室 ・スタートアップ・スポーツ講座 ・Sportsチャレンジウィーク事業 ・萩往還チャレンジウォーキング	
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① イベント・教室開催数	回	66	43	47	
	②					
成果指標	① 参加人数	人	1,639	796	1,436	
	②					
事業費			2,859	2,223	4,604	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	686	404	1,138
		地方債				
		その他			113	223
		一般財源		2,173	1,706	3,243
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 参加料収入223千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となっていたイベント等の一部が再開したことにより「イベント・教室開催数」や「参加人数」が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

体育大会推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			各種スポーツ大会を開催及び支援しました。 【主催スポーツ大会】 ・エンジョイスportsシーズン ・山口市駅伝競走大会 【開催を支援した大会】 ・A J I S U 駅伝大会 ・さくらロードレース大会 ・やまぐちオンラインマラソン大会 【新型コロナウイルス感染の影響により中止した事業】 ・山口市市民体育大会 ・浜村杯秋穂ロードレース大会 ・十種ヶ峰登山マラソン大会							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
スポーツ大会の参加者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	スポーツ大会開催数	回	31	4	8
	②					
成果指標	①	大会参加者数	人	15,817	2,026	2,210
	②					
事業費				6,454	1,695	6,812
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	617	6	164
			一般財源	5,837	1,689	6,648
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 参加料収入 164千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各種スポーツ大会を開催・支援することにより、スポーツを通じた市民相互の交流・一体感の醸成が図られ、地域コミュニティの活性化につながることが期待されます。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となっていたイベントの一部再開により「スポーツ大会開催数」、「大会参加者数」が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	スポーツ協会の組織強化が進み、連携した取組を行うことで、事業を効率的に実施することが可能となります。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		<p>「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業等を展開しました</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>。（事業の概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・大規模大会開催支援事業 ・スポーツボランティア活性化事業 	
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① イベント・教室等開催数	回	21	7	4
	② スポーツボランティア派遣件数	回	5	2	2
成果指標	① 参加者数	人	34,110	8,919	2,509
	②				
事業費			14,545	3,889	3,694
財源内訳		国支出金	2,750		
		県支出金	200		
		地方債			
		その他	885	660	330
		一般財源	10,710	3,229	3,364
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 市スポーツ振興基金330千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が実施できなかったことから、参加者数は低下しています。</p> <p>今後、レノファ山口FCを活用した事業をはじめスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>■効率化余地あり □現状手段が適切</p>	<p>各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。</p>

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

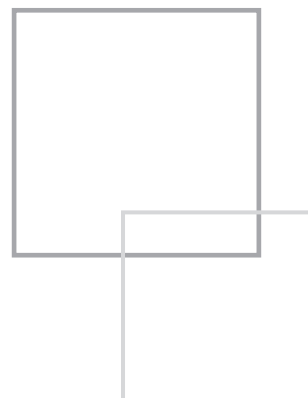
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	令和1年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成等につながる取組（聖火リレー、パブリックビューイング）を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み実施に至りませんでした。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動に参画する市民の増加など）を創出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	事業実施回数	回	0	0	0
	②					
成果指標	①	参加者数	人	0	0	0
	②					
事業費				511	624	5,390
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	511	624	5,390
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	東京2020オリンピック・パラリンピックは閉幕しましたが、聖火リレー実施に向け取組を進める中でスポーツを支える人（スポーツボランティア）の体制が充実されました。今後は、この体制を維持し様々な大会等へ反映していきたいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	東京2020オリンピック・パラリンピックは閉幕したことから、翌年度以降の事業はありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>全市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	体育施設の利用件数 【スポーツ交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	105,701	64,349	73,981	112,000	
評 価	<p>体育施設の利用件数は、9,632件増加しました。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により全体育施設を休館したことによる減少分が、昨年度はなかったことによるものです。今後も、体育施設の適切な管理運営及び利用者サービスの向上を図ることにより、体育施設の利用促進に努めていきます。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標 ②	体育施設の満足度 【スポーツ交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	68.1	74.2	72.5	72.0	
評 価	<p>体育施設の満足度は、1.7ポイント減少し、概ね横ばいとなっています。今後も、安全で快適にスポーツ活動を親しめるよう計画的に改修等を行いながら、体育施設の満足度の向上を図ります。</p>						<p>☁️ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
697,482	784,771

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	18 スポーツ施設整備費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
施設利用者		屋外運動場の照明施設の計画的な改修を行いました。 令和3年度は、佐山小学校屋外照明設備改修工事、鑄銭司、興進小学校屋外運動場照明設備改修に伴う設備設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		以後、令和2年度に実施した耐久度調査の結果で決めた優先順位に対して学校の改修工事との調整を図り、実施していく予定です。	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。		令和4年度 鑄銭司小学校屋外照明設備改修工事 宮野中学校屋外運動場照明設備改修に伴う設備設計	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 不具合の解消（改修された施設数）	施設	3	4	5	
	②					
成果指標	① 改修率	%	15.8	21.1	26.3	
	②					
事業費		千円	32,783	33,165	34,529	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	23,300	22,400	13,300
			その他	9,482		21,129
		一般財源	1	10,765	100	
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） スポーツ振興くじ助成金 16,000千円、合併特例基金繰入金 5,129千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 施設を計画的に改修することで、引き続き施設を安全・快適に利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設改修に伴う事業のため削減できません。

スポーツの森整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
施設利用者			令和3年度は老朽化した施設の機能維持を目的とした耐震・改修設計(非構造部材等)を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度 スコアボード、音響等改修工事 平成30年度 夜間照明設備改修設計 令和3年度 耐震・改修設計 令和4年度 耐震・改修工事							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	改修項目数	項目	0	0	0
	②					
成果指標	①	改修率	%	40	40	40
	②					
事業費						7,994
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			7,100
			その他			
			一般財源			894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	計画的に改修を実施することで長寿命化を図るとともに、安全・快適に利用することが可能となります。また、平成29年度のスコアボード等改修により機能向上が図られたことから大型映像装置を利用したパブリックビューイングや情報発信等、新たな利用が期待できます。こうしたことから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡屋内プール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
施設利用者			令和3年度は耐久度調査に基づき耐震・改修設計(非構造部材等)を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 機械設備改修工事 令和3年度 耐震・改修設計 令和4年度 耐震・改修工事							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			今後も計画的に実施します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	改修項目数	項目	1	0	0
	②					
成果指標	①	改修率	%	25	25	25
	②					
事業費				54,059		4,488
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	48,300		4,000
			その他			
			一般財源	5,759		488
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 施設を計画的に改修することで、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>体育関係団体 体育指導者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	スポーツ協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,104	11,880	11,920	13,000	(横ばい)
評価	<p>スポーツ協会への登録者数は、40人増加しています（令和3年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。</p> <p>今後も、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興などスポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うことにより、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	22.4	20.1	20.0	22.4	(横ばい)
評価	<p>市内小学生のスポーツ少年団への登録率は、令和2年度と比較して0.1ポイント減少しています。</p> <p>少子化の進行や価値観が多様化している中において、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、指導者の資質向上をはじめとする入団環境の整備を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標③	総合型スポーツクラブの事業実施数 【スポーツ交流課】	回	1,002	726	898	1,150	(向上)
評価	<p>総合型スポーツクラブの事業実施数は、172回増加しました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により活動を見合わせていた団体が少しずつ活動を再開したことによるものです。</p> <p>今後も、「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげたいと考えています。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
10,616	11,058

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	04 スポーツ活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	16 スポーツ振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会		・山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。 ・山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会等）に対し補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① スポーツ推進委員イベント参加回数	回	793	261	292
	② スポーツ協会補助額	千円	2,611	2,234	2,367
成果指標	① 新規山口市スポーツ協会登録団体数	団体	0	0	0
	②				
事業費			8,019	4,142	4,484
財源内訳		国支出金			
		県支出金	580		
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,439	4,142	4,484
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となったイベントの一部再開により「スポーツ推進委員イベント参加回数」は増加しています。
効率性	【効率化の状況】	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,538	8,508

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
スポーツ交流課			<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 ・全国大会等へ出場する選手に賞賜金を交付しました。 ・指定管理者の選定に向け、事務を遂行しました。 ・武道館整備基本構想の策定に向け、多目的利用に関する調査を行いました。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、武道館整備等にかかる先進地視察は行えませんでした。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
課の業務が円滑に遂行できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 課内協議回数	回	12	12	12
	② 外部との検討会議回数	回	2	2	8
成果指標	① (代) 外部との検討会議回数	回	2	2	8
	②				
事業費			5,236	3,529	7,350
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,236	3,529	7,350
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際化の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により、国際化・グローバル化が進展する中、本市においても外国人市民が増加傾向にあります。令和3年4月1日現在における本市の外国人市民数は1,767人と市民全体の0.915%となっています。

国籍別にみると、ベトナムが最も多く583人で全体の約3割を占めており、在留資格別にみると永住・留学を抜いて「技能実習」が最も多くなっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は減少傾向にありますが、将来的には本市で働き、生活する外国人市民の数が増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

また、海外都市との交流については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、本市においても多くの交流事業が中止、または実施が困難な状況となっています。こうした海外との交流機会が減少している中、新たな生活様式に配慮した交流の在り方について検討していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.94 (3.03)	2.94 (3.05)	→
重要度	3.34 (3.59)	3.39 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	国際化が進んでいると思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)
		%	15.9	17.8	19.0	20.0	
評 価	令和3年度の実績値は19.0%となっており、前年度と比較して1.2ポイント増加しました。 東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、スペインのホストタウンに登録されたことにより、海外都市との交流に対する関心が高まったものと思われます。 海外都市との直接的な交流機会が減少していますが、在住外国人との交流等、市内での交流機会の創出を図ります。						

施策のコスト（千円）

R2	R3
12,692	35,191

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	3.8	3.3	3.1	9.0	
①	令和3年度の実績値は3.1%であり、前年度から0.2ポイント減少しています。 直接的な交流機会の実施が困難であったことから、国際交流・国際協力や行事に参画する市民の割合が減少しました。						☔ (低下)
		目標達成度	■ ■ ■ (低)				
指標	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	4.8	5.9	6.8	11.0	
②	令和3年度の実績値は6.8%で、前年度から0.9ポイント増加しています。 本指標値は、認知度を図るものであり、基準値である平成29年度と比較し、その値は上昇しています。 ポイントの増加については、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン関連事業の実施の効果と評価でき、引き続き、幅広い世代の方々に姉妹都市を周知していく機会を創出していく必要があります。						☀ (横ばい)
		目標達成度	■ ■ ■ (中)				

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
12,273	32,311

ホストタウン交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進					
目	12	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとしての啓発事業を実施しました。 ・ホストタウン啓発事業 ・国際交流員による交流事業 ・水泳スペイン代表チームとのビデオ交流 ・ホストタウン普及活動支援補助金							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
オリンピックやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 交流事業実施数	回	17	18	17
	②				
成果指標	① 交流事業参加者数	人	2,533	1,397	8,932
	②				
事業費			6,776	4,123	2,310
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,776	4,123
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、直接交流が困難な状況でしたが、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン登録を契機としたスペインへの関心、及び応援する機運を高めました。 オンライン等を活用した取り組みにより、本市のホストタウン事業へ関心を持つ人が増えました。
効率性	【効率化の状況】	オンラインを活用した交流やビデオメッセージを通じた交流など、新たな手法を交え、これまで以上に事業効果を高めていく必要があります。 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

ホストタウンスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

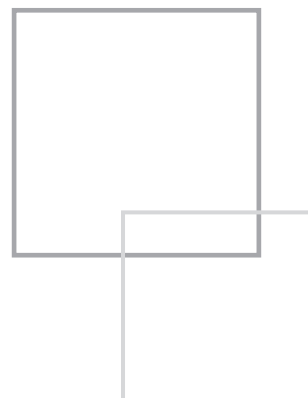
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進					
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
市民、ホストタウン相手国 (スペイン)			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームの事前キャンプの受け入れ、期間中に市民とのオンラインによる交流を実施しました。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【受入実績】							
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー (スポーツ実施率の向上など) を創出します。			<ul style="list-style-type: none"> ・競泳 7月15日～21日 ・アーティスティックスイミング 7月22日～28日 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	交流事業実施回数	回	10	0	2	
	②						
成果指標	①	参加者数	人	1,982	0	8,309	
	②						
事業費				23,501	4,568	26,759	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			4,892
			地方債				
			その他				
			一般財源		23,501	4,568	21,867
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	参加者数が増加しています。これはキャンプ期間中に実施した交流事業について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環としてライブ配信により実施したことによるものです。 引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームの事前キャンプ受入れを通じて、市民との様々な交流事業を実施することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達 成 度 ■■■ (高)
	【国際交流課】	%	21.7	24.7	26.3	25.0	
評 価	令和3年度の実績値は26.3%で、前年度と比較して1.6ポイント増加し、前期目標値を達成しました。 外国人市民が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境を整備するため、今後も引き続き、情報発信や日本人市民との交流機会を創出し、多文化共生社会の構築に努めます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
419	2,880

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	05 国際化の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 多文化共生の推進
目	12 国際親善費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 国際交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
外国籍を有する人々を含めたすべての市民		日本語講座や日本語ボランティア養成講座を開催したほか、多文化共生の担い手や青少年の人材育成を目的とした講座を開催するなど、多文化共生社会の推進に向けて取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 外国人日本語支援講座等開催回数	回	30	22	117
	② 多文化共生意識啓発講座開催回数	回	17	9	8
成果指標	① 外国人日本語支援講座等受講率	%	42.3	44.9	56.4
	② 多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合	%	-	64.3	83.9
事業費			872	419	2,880
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	401	114
一般財源			471	305	2,731
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）国際交流関係雑入 149千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。今後は外国人市民との交流を通じてこれまで以上に多文化理解を深めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 市内の民間団体と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、最近では平成28年4月の熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、そして令和2年7月豪雨など、毎年のように各地で甚大な被害が発生しています。本市においても、平成21年7月中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨などによる災害が発生しており、平時から常に災害を想定した備えをしておく必要があります。高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制作りが継続的な課題となっています。また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.95 (3.03)	3.01 (3.05)	→
重要度	3.90 (3.59)	3.93 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	<p>令和2年度の増加に続き令和3年度も前年度比1.8ポイント増加し、引き続き前期目標値を達成しています。</p> <p>近年の異常気象等による全国的な災害が毎年のように発生している中で、市民の防災意識が着実に向上しており、今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制の確立等、ソフト、ハードの両面から取組を進めます。</p>	%	51.9	62.1	63.9	55.0

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
H29	51.9	55.0
H30	62.1	55.0
R1	63.9	55.0
R2	62.1	55.0
R3	63.9	55.0
R4	63.9	55.0
R5	63.9	55.0

目 標 成 度	■ ■ ■ (高)
---------	--------------

施策のコスト (千円)

R2	R3
1,491,749	1,727,692

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	30.9	42.3	40.9	35.0	指標のうごき
評価	令和2年度から1.4ポイントと若干低下しました。令和3年8月の大雨では避難情報の発令により多くの方が避難しました。しかしながら大きな被害はなかったことから、災害に対する意識が低下しているものと考えられます。様々な媒体を活用し、継続した意識啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	58.4	69.2	66.5	70.0	指標のうごき
評価	令和2年度と比較して2.7ポイント低下しました。近年、本市において大きな災害が発生していないこと、また、新型コロナウイルス感染防止のため地域の防災活動が制限され、災害への備えや災害時の行動、避難場所や避難経路等を考える機会が減少していることが影響しているものと思われま。感染防止対策を踏まえたうえで、学習機会の提供に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
指標③	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	28.3	30.8	29.5	40.0	指標のうごき
評価	令和2年度と比較して1.3ポイント低下しました。地震発生時の安全確保や防災情報の入手方法は多くの方が理解されていますが、さまざまな事態に対応する能力は研修や訓練の積み重ねにより習得できるものです。山口市防災ガイドブックの周知や防災講座・訓練の実施により、引き続き意識啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
11,366	6,289

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の見直しに伴い作成した、新しい「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		今津川・井関川の洪水浸水想定を反映するため、防災ガイドブック川西エリア版を更新しました。防災講座をはじめ、地域等と連携し防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発に取り組みました。	
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	4,888	1,114	11,922	
	② 防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	80,616	21,443	
成果指標	① 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	66.3	69.2	66.5	
	②					
事業費			10,427	11,366	6,289	
財源内訳			国支出金	4,999	4,999	2,870
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,428	6,367	3,419
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今津川・井関川の想定最大規模降雨による浸水想定を反映した「山口市防災ガイドブック川西エリア版」を令和4年3月に発行・配布しました。新型コロナウイルス感染症の影響により講座や研修の開催回数・参加者数は低迷しており、感染防止対策を踏まえたうえで、引き続きガイドブックを活用した防災意識の啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		【防災危機管理課】	%	46.8	57.6	58.2	
評価	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことから、令和3年度の新たな組織結成は3組織、組織率は0.6%上昇と低調でした。堅実な成果は現れているものの、未だ組織率は50%台に留まっています。 引き続き自主防災組織結成促進の取組を強化するとともに、組織の育成・支援に努め、防災講座や研修会等を通じて地域防災力の向上を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (高)
							(低)
指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		【防災危機管理課】	%	31.7	29.2	27.4	
評価	令和2年度と比較して1.8ポイント低下しました。新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、防災訓練の開催回数、開催規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況であったと考えられます。感染防止対策を踏まえ、実施可能な範囲での防災活動に引き続き取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
							(低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
4,422	5,026

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市内の単位自治会		自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	36	26	14
	②				
成果指標	① 自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	54.5	57.6	58.2
	②				
事業費			2,262	2,451	2,616
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,000
		一般財源	2,262	2,451	616
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） コミュニティ助成事業収入 2,000千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたことから、補助金の交付件数は前年度から減少しました。そのような中、令和3年度は新たに3団体の自主防災組織が結成され、組織率は0.6ポイント増加しました。堅実な成果は現れているものの、未だ50%台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の相談は増加傾向にあることから、結成の促進及び活動支援の取組をさらに強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの自主防災組織の組織率は、未だ50%台です。 現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

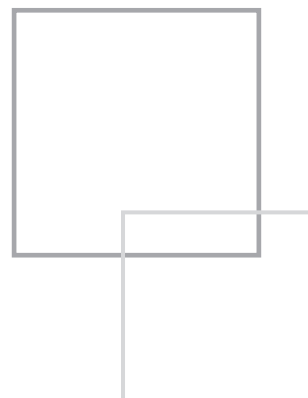
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成を目的とした研修会を実施しました。 NPO法人への委託による防災講座を実施しました。 自主防災会だよりを発行し、防災対策について周知を図りました。 21地域単位での防災活動（啓発、訓練、教材整備等）を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	研修等の開催回数	回	74	42	38
	②					
成果指標	①	研修等の参加者数	人	4,888	1,274	1,683
	②					
事業費				3,516	1,971	2,410
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,516	1,971
付記事項	令和3年度事業費内訳 防災危機管理課1,718千円、小郡総合支所196千円、秋穂総合支所168千円、徳地総合支所150千円、阿東総合支所178千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、防災講座など研修の開催回数は令和2年度を下回りましたが、感染防止対策を講じることで研修等の参加者数は微増となりました。まだしばらくは多人数による研修や訓練の実施は困難な状況です。そのような中、市内21地域では可能な範囲で地域の特性に応じた活動が行われ、地域防災力の向上につながっています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【道路河川建設課】	%	57.8	67.2	68.8	66.1	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	令和3年度の河川整備率は68.8%で、対前年比1.6ポイント増加しています。都市基盤河川整備（油川）自然災害防止事業（中川）については、計画に沿って整備を進めています。大塚川、仁保地川については、局所的な改良工事を進めながら、事業用地の確保について地元調整を進めました。 今後も越水対策を中心とした河川改修を進めていくことにより、浸水被害の軽減を図ります。	(%)					
②	【道路河川建設課】	地区	3	4	5	6	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>
評価	令和3年度に湯田地区における赤妻2号雨水貯留施設の整備が完了したことから、整備完了地区数は1地区増加しました。今年度も引き続き、大蔵矢原地区における取水ゲートの整備及び小郡地区における長通り雨水幹線の整備を進めていきます。	(地区)					
③	【農林整備課】	%	12.8	17.1	20.1	25.2	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>
評価	ため池整備率は20.1%で、令和2年度と比較して3.0ポイント増加しています。防災減災事業によるため池廃止工事を5件実施したことや、利用のなくなった市有ため池の廃止工事を1件実施しました。また、単市土地改良補助事業により1件のため池切下げ工事に補助金を交付しました。 今後も引き続き計画的にため池防災対策を進めていきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
819,536	754,809

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
準用河川 地域住民		準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補修等件数	件	52	56	53
	②				
成果指標	① 準用河川の延べ補修件数	件	471	527	580
	②				
事業費			76,535	80,584	76,990
財源内訳		国支出金	619	772	675
		県支出金	4,923	4,924	4,923
		地方債		19,500	20,000
		その他			
		一般財源	70,993	55,388	51,392
付記事項	令和3年度事業費内訳 道路河川管理課53,072千円、小郡総合支所8,536千円、秋穂総合支所1,540千円、阿知須総合支所2,007千円、徳地総合支所6,505千円、阿東総合支所5,330千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 令和元年度 護岸工・補償工事 令和2年度 護岸工・補償工事 令和3年度 護岸工（18m）							
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	47	44	18
	②				
成果指標	① 油川の危険河川改修率	%	39	43	44
	②				
事業費			40,798	63,311	59,347
財源内訳		国支出金	13,053	20,590	19,431
		県支出金	13,053	20,590	19,431
		地方債	10,000	18,500	17,500
		その他			
		一般財源	4,692	3,631	2,985
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。総延長1,190m（右岸1,190m、左岸940m）の河川整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 令和3年度 L=105m（左岸）	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	106	105	105
	②				
成果指標	① 中川の危険河川改修率	%	78	83	88
	②				
事業費			48,378	106,192	67,003
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	48,200	104,700	66,800
		その他			
		一般財源	178	1,492	203
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		平成27年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況で、市道御堀平井線の道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 令和3年度は、地権者に用地確保のお願いを継続して行いました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 河川改修延長（二期工事）	m	-	4	1
	②				
成果指標	① 大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	39	39
	②				
事業費				823	1,978
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		800	1,100
		その他			
		一般財源		23	878
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、山口市地域防災計画に位置付けて河川護岸改修を行います。令和3年度は施工箇所はありませんでした。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 河川改修延長	m	0	0	0	
	②					
成果指標	① 危険河川改修率	%	-	-	-	
	②					
事業費		千円				
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	未整備河川について護岸整備をすることにより、治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 令和3年度においては事業地区がなく、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1, 330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 令和3年度は、地権者に用地確保のお願いを継続して行いました。							
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	-	5	0
	②					
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	12	12	12
	②					
事業費				570	2,122	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			2,100
			その他			
			一般財源	570	22	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、平成29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

ため池施設災害予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農林整備課、小郡総合支所農林課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	ため池の切開や応急措置の要望のあるため池		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。		
	手段（R3年度の取り組み） 国庫補助（防災減災事業）によるため池廃止工事や農業用ため池管理保全法に基づく山口市ため池ハザードマップを作成しました。 単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対し補助金を交付しました。 防災減災事業（廃止） 5件 ハザードマップ作成 97箇所 単市補助金交付 4件 市有ため池廃止 1件		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① ため池災害予防事業補助金交付件数	件	0	4	4	
	② 市有ため池等の災害予防工事件数	件	0	8	6	
成果指標	① 災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	0	12	10	
	②					
事業費			674	68,104	90,743	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		58,743	83,993
			地方債			
			その他	594	725	807
			一般財源	80	8,636	5,943
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） ため池保険料雑入 807千円 令和3年度事業費内訳 農林整備課 89,310千円 小郡総合支所 276千円 秋穂総合支所 49千円 阿知須総合支所 1,108千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	近年の頻発する豪雨や地震によるため池の災害を未然に防止するため、ため池の廃止工事等、防災減災事業を計画的に推進しています。 また、ため池管理者からの切り下げ等の申請に対し、補助金を交付することにより、地域の防災上のリスクを除去しました。 さらには、山口市ため池ハザードマップを作成・公表することにより、市民の防災意識の向上も図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

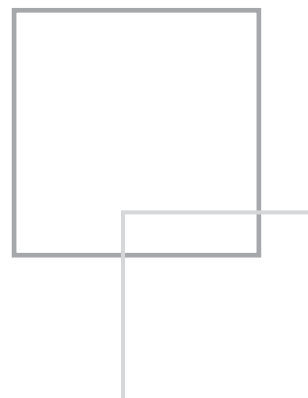
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 ・雨水貯留施設の設置（工事） ・雨水排水路改良（工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助	
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 浸水対策実施施設数（単年）	箇所	9	5	3	
	②					
成果指標	① 浸水対策完成施設数（累計）	箇所	78	83	86	
	②					
事業費			369,904	427,932	393,751	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	332,300	318,600	127,300
		その他		19,539	74,217	68,000
		一般財源		18,065	35,115	198,451
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 68,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画で位置付けている重点整備区域のうち、湯田、吉敷、平川区域の整備を行ったことから、成果状況は向上しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	高潮時に浸水が想定される戸数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		戸	320	320	320	320	
評 価	令和3年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（90m）を整備しました。今後も離岸堤をはじめ、海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。 指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間までの海岸保全施設の完成が必要であることから、変更はありません。 （浸水想定区域内にある世帯数による（10戸単位）の変動）						目標 達成度
							(低)

指標 ②	海岸保全施設整備率 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	11.7	17.5	20.8	64.7	
評 価	令和3年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（90m）を整備しました。 今後も、離岸堤等の海岸保全施設の早期完了を目指して計画的に事業を進めていきます。						目標 達成度
							(低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
87,620	211,988

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	06 農林水産業費	施策	01 防災対策の充実
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民		高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。 令和3年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（L=90m）の整備工事を行いました。 海岸保全施設の整備を進めるとともに、計画的な老朽化対策工事を行い、施設の長寿命化を図ります。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	12	11	90	
	② 当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0	
成果指標	① 整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	396	407	497	
	② 整備済みの水門の数	基	0	0	0	
事業費			74,929	69,432	175,311	
財源内訳			国支出金	35,962	31,990	82,882
			県支出金	12,227	10,876	8,268
			地方債	19,200	17,200	79,500
			その他			2,223
			一般財源	7,540	9,366	2,438
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 2,223千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）166,506,800円と海岸保全施設整備事業費（単独）8,804,133円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、また、背後地に近接して民家が密集しており、高潮に対し非常に危険な状態であることから、海岸保全施設の整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	高潮対策として、離岸堤の設置と護岸の嵩上げにより整備を行っていますが、護岸の高さを、離岸堤設置を必要としない高さまで上げればコストの削減は図れますが、背後集落の住環境の問題により現行の方法となったものです。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

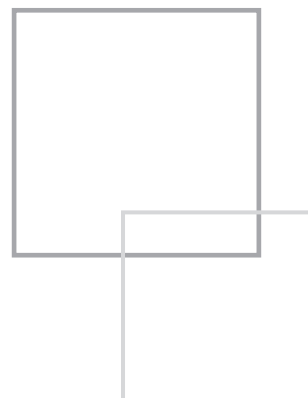
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実					
目	01	港湾管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
港湾施設等の背後に居住する住民			港湾施設等の適切な維持管理に努めています。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行いました。 令和3年度は、中津江防潮堤の保全工事を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	1	3
	②				
成果指標	① 当該年度に行った修繕件数	箇所	2	2	2
	②				
事業費			5,230	6,156	6,049
財源内訳		国支出金			
		県支出金	2,273	2,273	2,255
		地方債		900	1,200
		その他	99	99	101
		一般財源	2,858	2,884	2,493
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 港湾占用料 4千円、海岸占用料 97千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでているため、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、行政

基本事業がめざす姿
災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	38.7	67.0	67.4	45.0	
評価	市指定避難所を1箇所新規指定し、令和2年度から0.4ポイント上昇しました。 引き続き、市有施設の新設等がある場合には避難所の指定を行うとともに、避難所における感染防止対策の徹底や福祉避難スペースの充実など、環境整備を進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標②	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	5	7	8	6	
評価	スマートフォンや携帯電話をお持ちでない方などに防災情報を伝達するため、固定電話へ配信する「固定電話PUSHサービス」の運用を令和3年12月から開始しました。 今後とも、すべての市民の方に防災情報を届けるため、伝達手段の充実を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
426,623	613,511

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと ●
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
防災施設・設備 市民（職員を含む）			防災行政無線及びサイレンの適正運用・保守管理、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域2） ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂3、阿知須2、阿東12 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 防災施設・設備の修繕・点検回数	回	30	39	52
	② サイレンの設置（更新）数	基	0	0	2
成果指標	① 防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	13	23	36
	②				
事業費			69,621	70,641	71,044
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	6,968	6,829
			一般財源	62,653	63,812
付記事項	令和3年度事業費内訳 防災危機管理課58,593千円、小郡総合支所908千円、秋穂総合支所2,093千円、阿知須総合支所422千円、徳地総合支所2,908千円、阿東総合支所6,120千円 令和3年度財源内訳（その他） 消防防災ヘリコプター負担金助成事業収入 6,725千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、迅速に修繕を行い、災害時等に対応できる体制の維持を図りました。老朽化が著しい設備については、必要に応じて更新を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線等の整備を行いました。 〔第3次整備〕秋穂・阿知須・徳地・阿東地域 同報系防災行政無線整備 (新スプリアス規格への対応及びデジタル化) H30～R01年度 基本設計 R01年度 実施設計 R02年度 工事 R03年度 工事 旧屋外スピーカー撤去等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	24	
	②					
成果指標	① 同報系無線整備率（地域）	%	100	100	100	
	②					
事業費		千円	18,914	325,600	521,724	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	12,500	325,500	521,600
			その他			
		一般財源	6,414	100	124	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	秋穂・阿知須・徳地・阿東地域においてデジタル防災行政無線等整備事業第3次整備工事を実施し、完了しました。新たな設備により防災情報等を適切に発信していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、Twitter、Yahoo!防災速報（アプリ）、LINE、固定電話PUSHサービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	46	29	15
	②				
成果指標	① 防災メール登録件数	件	11,358	12,333	12,259
	② 防災メールに登録している市民の割合	%	5.9	6.4	6.4
事業費			4,917	5,082	5,215
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,917	5,082
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市LINE公式アカウントによる防災情報の配信に加え、令和3年12月から固定電話PUSHサービスを開始し、防災情報伝達手段のさらなる充実を図りました。今後とも積極的な利用について啓発に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	防災メール・山口市LINE公式アカウント・固定電話PUSHサービス・防災情報サイト（携帯電話・固定電話・市ウェブサイト）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

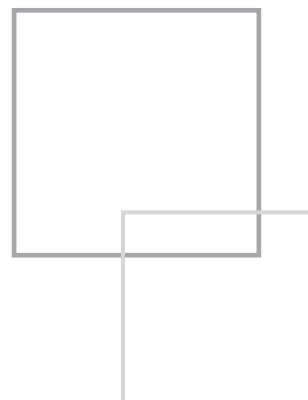
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
避難者、避難所、備蓄品			<ul style="list-style-type: none"> ○避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の配備（購入）、適正管理 ・新型コロナウイルス感染防止対策（備品等の購入・配備） ・福祉避難スペースの環境整備（備品の購入・配備） ・福祉避難所看板の作製（20箇所分） ・新規指定避難所（1箇所）に看板を設置 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者支援体制づくりに取り組みました。 ・避難行動要支援者全体名簿及び同意名簿の更新・配備 ・避難マイプラン作成等に先行的に取り組むモデル地域への支援 ・地域における支援体制づくりに向けた協議 ・災害危険区域に居住している避難行動要支援者の抽出 ○要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進を図りました。 							
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	看板設置数（総数）	箇所	148	149	150
	②	備蓄品購入額	千円	539	1,290	1,332
成果指標	①	避難所充足率	%	66.7	67.0	67.4
	②					
事業費				1,268	17,503	9,241
財源内訳			国支出金		9,998	4,815
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,268	7,505
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	避難行動要支援者の支援体制整備として、モデル地域において避難マイプラン（個別避難計画）の作成に取り組むとともに、要配慮者優先避難場所の拡充に向けて複数の社会福祉施設事業者と協議を行いました。また、市が開設する避難所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組むとともに、福祉避難スペースの環境整備を行いました。 引き続き、すべての市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
行政

基本事業がめざす姿
自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	86.9	88.3	90.4	90.0	

評 価	令和2年度と比較して2.1%上昇しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に継続して取り組んでいることが、職員一人ひとりの危機管理意識の向上につながっているものと考えられます。 引き続き、研修等を通じて意識啓発に努めていきます。		 (向上)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
142,182	136,069

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
がけ崩れの危険性が高い地区（土砂災害警戒区域） 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度採択：仁保高松地区 令和2年度採択：吉敷佐畑地区（R2→3繰） 令和3年度採択：なし	
安心・安全を確保します。安心・安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 対策工事施工箇所数	箇所	0	1	1	
	②					
成果指標	① がけ崩れ対策工事実施率	%	0	100	100	
	②					
事業費			1	25,068	13,438	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		14,507	8,009
		地方債			8,500	
		その他				
		一般財源		1	2,061	5,429
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は仁保下郷高松地区を事業採択し令和2年度に完了、令和2年度は吉敷佐畑地区を事業採択し、令和3年度に完了しました。成果状況は最高状態を維持しています。今後も被災した箇所を事業採択し対策工事を実施することにより、安全・安心な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

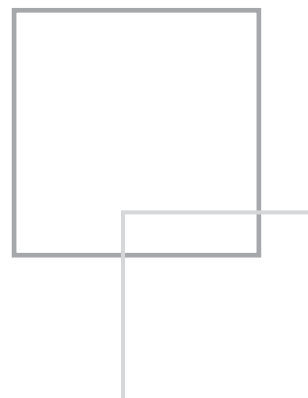
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区(土砂災害警戒区域) 近隣地区住民			山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。また、県の採択基準を満たさない場合は単独事業として実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度 名田島島下地区の対策工事(完了) 令和元年度 阿知須恵比須地区の測量設計業務 令和2年度 阿知須恵比須地区の補償設計業務及び工事 令和3年度 阿知須恵比須地区の工事 亀山地区の設計業務（単独事業）							
近隣地区住民が安全で安心して暮らせる環境を確保します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	工事施工箇所数	箇所	0	1	2	
	②	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	0	8	8	
成果指標	①	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	0	6	7	
	②						
事業費					23,687	32,558	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		10,090	14,827
			地方債			10,100	15,900
			その他				
			一般財源			3,497	1,831
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、阿知須恵比須地区の対策工事と亀山地区の設計業務を行い、今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれます。

また、市街地の中で鴻南エリアについては、消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的に減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.20 (3.03)	3.25 (3.05)	→
重要度	3.70 (3.59)	3.71 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	施策がめざす姿 消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標 ①	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合 【消防総務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目標 達成度 ■ (低)																					
		%	67.1	64.6	67.6	74.0																						
評価	令和3年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は67.6%で、前年度と比較して3.0ポイント増加しました。 今後もICTを活用した救急・救助業務の高度化や、消防庁舎の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>消防・救急体制が整っていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67.1</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>64.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>67.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>67.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>67.6</td> <td>74.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>67.6</td> <td>74.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	67.1	74.0	H30	64.6	74.0	R1	67.6	74.0	R2	67.6	74.0	R3	67.6	74.0	R4	67.6	74.0	
年度	実績値	目標値																										
H29	67.1	74.0																										
H30	64.6	74.0																										
R1	67.6	74.0																										
R2	67.6	74.0																										
R3	67.6	74.0																										
R4	67.6	74.0																										

施策のコスト（千円）

R2	R3
602,799	751,529

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率） 【救急課】	%	13.0	10.5	12.5	17.0	(向上)
評価	<p>令和3年度の救命率は12.5%で、前年度と比較して2.0ポイント向上しました。</p> <p>今後も救護体制の確立に向け、応急手当の普及啓発や積極的なドクターカー運用及び救急救命士の知識・技能向上を図り、救命率の向上に取り組めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	救命講習の受講者数 【救急課】	人	56,000	92,979	94,897	91,000	(向上)
評価	<p>令和3年度までの救急講習の受講者数は延べ94,897人で、前年度から1,918人増加しました。</p> <p>令和3年度当初は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、一部の講習会のみを実施していましたが、ワクチンの接種状況や感染拡大が沈静化した状況をとらえ、11月から外部出向による普通救命講習を再開し、併せてWEB講習を取り入れることにより、様々な方に受講しやすい環境を整えました。</p> <p>今後も応急手当の普及啓発に努め、より多くの市民に対して、知識・技術の定着を図り、救命率の向上に取り組めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
指標③	救急ステーション認定事業所数 【救急課】	件	50	58	58	75	(横ばい)
評価	<p>令和3年度の実績値は58件で、昨年度から変化はありませんでしたが、1事業所の閉館と1事業所の新規認定を行いました。</p> <p>事業所内で発生する救急事案に対しては、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力が傷病者の救命や予後改善に必要であることから、引き続き地域や事業所の協力を得ながら、救急ステーション認定事業所の増加を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
84,189	97,664

救助業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
救助用資機材 消防署所		<ul style="list-style-type: none"> ●更新計画に基づき救助資機材の更新を行いました。 ●救助活動に必要な資機材を整備しました。 ●救助資機材の保守点検を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和3年度】	
救助資機材の更新配備や点検等を実施することにより、安全かつ迅速に救助活動ができます。地震や豪雨等による大規模災害に対する救助活動体制を向上させることにより、人命救助の迅速化が図れます。		<ul style="list-style-type: none"> ・法改正に伴い墜落制止用器具（フルハーネス型、胴ベルト型）の更新配備を行いました。 ・大型テントの更新配備を行いました。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 救助出場件数(1月～12月)	件	59	52	61
	② 資機材の更新数	台	2	2	1
成果指標	① 資機材の更新率	%	100	100	100
	②				
事業費			5,988	7,493	20,766
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	5,988	7,493
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

資機材更新計画に基づいた適正な更新配備や、救助活動を行うために必要な消耗品の調達、破損した資機材の修理を適正に行うことで、迅速かつ安全な救助活動に繋がっています。

救助資機材の更新や救助用消耗品の維持管理は、安全で確実な救助活動に必要であることから現状手段が適切と考えます。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 救急課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
重症傷病者 医療機関で研修を行う救急救命士			●医療機関に高規格救急自動車を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
重症傷病者に対し臨場医師が迅速な医療処置を行うことで、救命率向上や予後改善が図れます。 医療機関において救急救命士の再教育研修を行うことで、救命処置の知識・技能の向上が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 医師同乗出場件数（1～12月）	件	239	187	217
	② 救急救命士再教育者数	人	54	56	56
成果指標	① 病院到着前における医師の処置件数	件	168	148	176
	② 署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	98	100
事業費			2,756	2,112	2,874
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,756	2,112	2,874
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	救急出場件数は昨年度と比べて増加しており、重症傷病者に対する医師の出場件数も同様に増加しました。 医師・看護師が救急車に同乗することで迅速な医療の提供が可能となり、重症傷病者の救命や予後改善に繋がることから、今後も救急車医師同乗システムの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	救急車に同乗する医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 救急課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
救急車を必要とする市民 救急隊員		●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練資器材の整備を行い充実を図ることで訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の多様なニーズへの対応、併せて指導員の労務負担軽減を図るため必要な講習体制を整えました。 ●救急隊員の感染防止対策を強化しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
訓練環境を整え救急資器材の充実を図ることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。救急隊員の知識・技能の向上や感染防止対策を強化することで、救急活動等を安全確実に遂行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 当該年度における救急隊員養成数	人	5	5	2
	② 救命講習受講者数	人	6,825	1,532	1,918
成果指標	① 救急隊員の資格を有する職員の総数	人	223	224	222
	② 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	59.1	61.1	59.8
事業費			11,158	30,570	25,906
財源内訳			国支出金	11,707	8,005
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	11,158	18,863
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染防止資器材の継続的な配備など、救急隊員等の感染防止対策を強化しました。今後も救命率向上のため市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急隊の感染防止対策や救急資器材の適切な維持管理を行い高度な救急技能の維持・向上に努めることにより、円滑な救急業務の遂行を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>行政、市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>火災・救急現場への平均到着時間</p> <p style="text-align: right;">【通信指令課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		分	8.0	8.6	9.1	7.9		
		(分)						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和3年度の実績値は、前年度から低下し9.1分となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急隊の感染対策を強化したことによるものと考えます。引き続き新型コロナウイルス感染症に留意しながら、迅速で確実な指令管制により、現場到着時間の短縮を目指します。</p>							

<p>指標②</p>	<p>消防団員の充足率</p> <p style="text-align: right;">【警防課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	92.2	83.8	82.2	94.2		
		(%)						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和3年度の実績値は82.2%で、前年度と比較して1.6ポイント低下しました。これは、人口減少などの社会環境の変化に加え、新型コロナウイルス感染症対策による入団促進活動の自粛の影響等により入団者数が減少したことなどから充足率の低下に繋がったものです。将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくため、引き続き消防団員の入団促進策を推進するとともに、消防団員の活動しやすい環境整備に取り組みます。</p>							

<p>指標③</p>	<p>建物火災の延焼阻止率</p> <p style="text-align: right;">【警防課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	89.6	95.6	92.3	93.4		
		(%)						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>令和3年度の実績値は92.3%で、前年度と比較して3.3ポイント低下しました。ただし、延焼阻止に至らなかった2件の火災においては、ホース延長要領や消防車の水利部署要領のマニュアル化など、「山口消防式消火戦術」の実践により迅速な消火活動ができており、雨樋や外壁、窓ガラスの部分焼など被害を最小限に抑えることができました。今後もこうした時間短縮をはじめ効率的な消火活動を実施することにより延焼阻止率の向上を目指します。</p>							

<p>指標④</p>	<p>消防団協力事業所数</p> <p style="text-align: right;">【警防課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		件	24	24	25	37		
		(件)						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>令和3年度の実績値は25事業所で、前年度と比較して1事業所が増加しました。現在の認定事業所の継続更新と併せて、積極的な加入促進により新たに登録を行ったものが1事業所となります。今後、消防団活動の魅力を高め、入団促進策を推進し団員数の確保に努めるとともに、様々な機会を捉えて本制度の周知を積極的に行い、登録事業所の増加を図ります。</p>							

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
471,592	606,205

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部警防課、徳地総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
消防団員		<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行いました。 ●広報誌の発行やバスの車内放送等により消防団活動の周知を図り、入団の促進を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができますとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。</p> <p>消防団員募集について周知を図ることができます。</p> <p>学生団員の市内定住につなげることができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	96	69	75
	②				
成果指標	① 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	96	69	75
	②				
事業費			6,486	5,400	5,571
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,486	5,400
付記事項	令和3年度事業費内訳 消防総務課 5,554千円、徳地総合支所 17千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
消防団員			<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の知識及び技術の向上を図るため、各種訓練、研修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・4月18日 新入団員一日訓練（12名） ・4月18日 分団幹部（昇任者）研修（12名） ・8月～11月 学生消防団訓練（延べ21名） ・10月～12月 常備との合同訓練（350名） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	消防学校入校者数	人	13	0	0
	②	訓練回数	回	1,254	237	296
成果指標	①	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	518	684	707
	②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	11,616	5,394	5,880
事業費				44,737	23,783	25,529
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	44,737	23,783
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。コロナ禍において効果的な訓練を行うことにより、成果を向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
消防団員、消防団施設		<ul style="list-style-type: none"> ●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。 ●消防団の災害活動に必要な資機材、装備品の更新・新規配備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・新装備基準・・・安全帽（ヘルメット）（更新） ・救助用器具・・・チェーンソー、チャップス（新規配備） ・その他装備・・・ホースバッグ（更新） 拡声器（新規配備） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>装備品の配備により、消防団員はより安全かつ効率的な消防活動を行うことができます。</p> <p>消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 消防施設の不具合件数	件	16	11	21	
	② 車両・資機材の不具合件数	件	41	45	43	
成果指標	① 施設等の不具合改善率	率	100	100	100	
	②					
事業費			25,855	20,758	20,018	
財源内訳			国支出金	1,151	738	492
			県支出金	4,290		
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,414	20,020	19,526
付記事項	令和3年度事業費内訳 消防総務課18,740千円、小郡総合支所255千円、秋穂総合支所162千円、阿知須総合支所211千円、徳地総合支所285千円、阿東総合支所365千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	<p>的確な消防団活動を維持するため適正に施設等の維持管理を行っています。引き続き、定例訓練や会議の場において、配備した装備の適切な維持管理や的確な使用方法について周知徹底を図り、取扱いの不備等による不具合件数を抑制します。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>■効率化余地あり □現状手段が適切</p> <p>消防団施設や資機材の使用状況を把握し、適正管理を行うことで更なる効率化が可能と考えます。</p>

(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 消防総務課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
鴻南エリア等の市民			●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。 ・令和3年度は、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0	0	0
	②					
成果指標	①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）	分	9.15	9.15	9.15
	②					
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成30年度に実施した適地調査を踏まえ、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防本部新庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 消防庁舎		●老朽化した消防本部庁舎の整備に向けた検討を進めました。 また、中央駐車場の解体工事に着手しました。 ○令和3年度 実施設計、中央駐車場解体工事	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。 消防本部を新本庁舎に集約化することにより、防災拠点としての機能強化が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 整備進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	-	1.58
	②				
成果指標	① 工事完成棟数	棟	-	-	0
	②				
事業費					7,041
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			6,800
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は基本設計をとりまとめ、実施設計について検討を進めました。また、中央駐車場の解体工事に着手しました。引き続き、実施設計において詳細な検討・精査を進めており、市民が親しみを持ち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	実施設計において内容精査を行い、事業費の抑制に努めます。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
消防車庫			<p>●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。 【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿知須分団消防車庫（建設工事） 阿知須分団消防車庫（駐車場整備設計） 阿知須分団消防車庫（外構工事） 出雲分団消防車庫（建設工事） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	消防車庫等の建て替え件数	件数	4	1	0
	②					
成果指標	①	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	4	1	0
	②					
事業費				113,434	28,119	97,685
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	112,800	28,000	97,300
			その他			
			一般財源	634	119	385
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	消防団車庫を出動しやすく、また、風水害時において現地水防本部や水防支部となる総合支所、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

消防指令センター共同整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 通信指令課		計画年度	令和3年度～令和7年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
指令センター及び指令業務			<p>●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備します。 令和3年度は、業務委託を行い実施設計に着手しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 調達支援（実施設計）業務契約 令和4年度 令和5年度 評価契約支援及び監理業務契約、構築業務契約 令和6年度 令和7年度 運用開始 							
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専任化や災害情報の一元化を図り災害対応能力を強化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	工事の進捗率	%	-	-	0
	②					
成果指標	①	指令台1台当たりの119番処理件数	件	-	-	12.3
	②					
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和7年度の指令センターの運用開始に向け実施設計に着手しました。現行の3市（山口・萩・防府）の指令システム及び指令業務について調査及び課題抽出を行い、指令センターのシステム構築に必要な図書類を作成しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【予防課】	%	15.3	18.3	17.1	30.0	
評価	令和3年度の防火対策をしている市民の割合は17.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種イベントの中止、縮小に伴い、啓発機会が減少したことなどが影響したものと考えます。引き続き、コロナ禍における効果的な啓発活動を進め、市民の防火意識の向上を図ります。						☁ (横ばい)
		■ (低)					

指標②	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【予防課】	%	82.8	88.7	89.7	83.5	
評価	令和3年度の実績値は89.7%で、前年度と比較して1.0ポイント向上しました。これは、防火管理者未選任対象物への査察業務を強化したことによるものです。今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。						☀ (向上)
		■ (高)					

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
3,362	3,272

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		●幼少年イベントを開催し、ジュニアリーダーを育成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施しました。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰を実施しました。	
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 啓発事業実施回数	回	22	11	15
	② 住宅防火等に関する講習会実施回数	回	31	25	13
成果指標	① 啓発事業への参加者数	人	9,542	2,596	2,122
	② 住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	1,231	960	601
事業費			2,892	2,722	2,709
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	33	
			一般財源	2,859	2,722
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。新型コロナウイルス感染症に対する新生活様式を検討し、広い層への啓発を図ります。 火災による死者の約70%が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

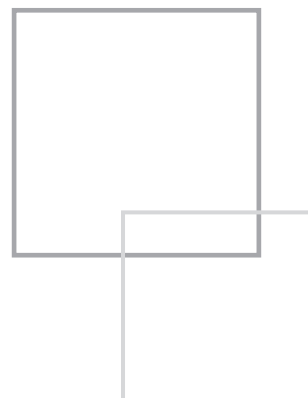
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
43,656	44,388



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあるものの、交通事故に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故防止対策は喫緊の課題となっています。こうしたことから、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットやハガキによる架空請求など、犯罪の内容は多様化・複雑化しています。

市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.10 (3.03)	3.13 (3.05)	→
重要度	3.72 (3.59)	3.77 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標①	交通事故（人身事故）発生件数 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	695	286	286	550	
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、令和2年度と同件数で、横ばいとなりました。全国、山口県も同様の傾向ですが、交通安全対策協議会、地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、啓発活動に取り組んだ成果であり、市民の交通安全に対する意識が向上した結果を反映しているものと考えます。 なお、依然、交通事故に占める高齢者の割合は大きいことから、今後も関係機関と連携しながら、高齢者を対象とした交通安全意識の普及、啓発に、重点的に取り組んでいく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標②	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	71.0	71.0	72.7	75.5	
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、基準値に比べて1.7ポイント増加しています。 市民一人ひとりが交通マナーの向上を心がけることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標③	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	93.7	95.7	95.5	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、基準値に比べ1.8ポイント増加しています。令和2年度と比べると0.2ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況です。これは、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果の現われであると考えます。 近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標④	犯罪認知件数 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	1,015	535	490	800	
評価	犯罪認知件数は、基準値に比べ525件、令和2年度に比べ45件減少しています。 これは、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 高齢者を狙った電話詐欺の被害やハガキによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて、効果的な啓発活動を行う必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

R2	R3
68,172	68,230

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	交通違反件数（安全運転義務違反） 【生活安全課】	件	468	151	168	400	(横ばい)
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は基準値に比べ、300件減少しており、令和4年度の中間目標値400件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標②	交通安全教室の参加人数 【生活安全課】	人	12,663	3,650	5,174	13,000	(向上)
評価	交通安全教室の参加人数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動自粛により減少した昨年度に比べ1,524人増加しましたが、基準値と比べると7,489人少なくなっています。交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、十分な感染防止対策を行うとともに、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行って、受講者の拡大に努めていきます。さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催に努めていきます。						目標達成度 ■■ (低)
指標③	高齢者の死傷者数 【生活安全課】	人	154	78	80	120	(横ばい)
評価	高齢者の死傷者数は、基準値に比べ74件減少しており、令和4年度の中間目標値120件以下も達成しています。今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
13,408	12,559

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	11 交通安全対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
駐輪場利用者		放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行いました。 。（駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 ※山口駅のみ3.5時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年2～3回撤去を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
駅前広場等が良好な環境となり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 放置自転車撤去回数	回	10	8	14
	②				
成果指標	① 放置自転車撤去台数	台	420	215	354
	②				
事業費			23,532	6,385	6,177
財源内訳		国支出金	12,000		
		県支出金			
		地方債	3,100		
		その他			
		一般財源	8,432	6,385	6,177
付記事項	R3年度事業費内訳 生活安全課5,175千円、小郡総合支所1,002千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、利用者への負担が増加するほか、違法駐輪の増加や管理体制などの課題があり、さらにコストがかかる可能性があります。

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

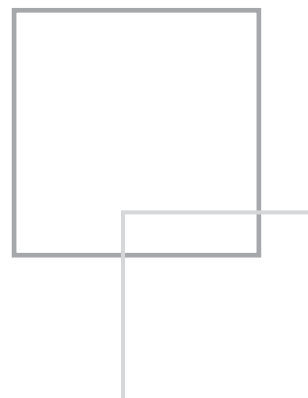
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上					
目	11	交通安全対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<p>【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。</p> <p>【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。</p> <p>【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	201	103	157
	②	啓発活動等の参加者数	人	14,686	5,621	6,606
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	461	334	336
	②	交通事故死者数	人	7	5	4
事業費				5,533	6,666	6,028
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,533	6,666
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	交通事故負傷者数は、前年並みで推移していますが、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																						
	【道路河川管理課】	%	92.9	91.9	95.2	95.0																							
評 価	割合は、令和2年度より3.3ポイント増加し、基準値に比べ2.3ポイントの改善となり目標値を0.2ポイント上回る結果となっています。 交通安全上支障なく、改善の必要がないなどとした案件が含まれていることを勘案すると、改善すべき案件は全て対応できていると、割合は100%に近くなると考えています。 今後も、改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。	(%)					☀ (向上)																						
		<table border="1" style="display: none;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>92.9</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>93.3</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>95.2</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>91.9</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>92.3</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>95.2</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>95.2</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	92.9	95.0	H29	93.3	95.0	H30	95.2	95.0	R1	91.9	95.0	R2	92.3	95.0	R3	95.2	95.0	R4	95.2
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H28	92.9	95.0																											
H29	93.3	95.0																											
H30	95.2	95.0																											
R1	91.9	95.0																											
R2	92.3	95.0																											
R3	95.2	95.0																											
R4	95.2	95.0																											
							▬ (高)																						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
35,383	36,072

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備					
目	06	交通安全施設整備事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
交通安全施設 市道利用者			道路パトロール等により把握した区画線等の交通安全施設を整備しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	設置件数	件	97	35	64
	②					
成果指標	①	交通安全施設延べ設置件数	件	1,296	1,331	1,395
	②					
事業費				11,836	10,270	7,689
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	11,836	10,270
付記事項	令和3年度事業費内訳 道路河川管理課4,602千円、小郡総合支所308千円、秋穂総合支所172千円、徳地総合支所1,980千円、阿東総合支所627千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

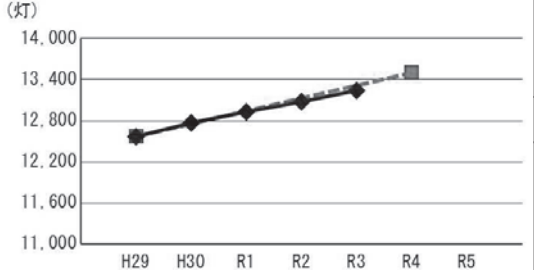


施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標②	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		【生活安全課】	灯	12,568	13,078	13,241	
評価	防犯灯の設置灯数は、基準値に比べ673灯増加しており、順調に推移しています。 蛍光灯の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。						 目標達成度  (中)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
11,517	11,610

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 総務管理費	基本事業	03 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<p>【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体</p>		<p>○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 防犯ボランティア団体数	団体	51	51	50
	②				
成果指標	① 犯罪認知件数	件	784	535	490
	②				
事業費			4,223	4,223	4,223
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,223	4,223
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 <input type="checkbox"/>効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。</p>

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

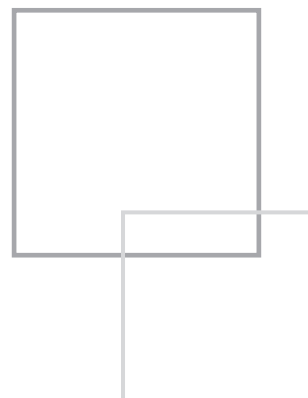
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
各自治会・各町内会			自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助するとともに、維持管理交付金を交付しました。 1 設置等補助 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限金額に18,000円を加算しました。 2 維持管理交付金 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます。）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数	灯	292	326	332
	②	維持管理交付金対象灯数	灯	12,930	13,078	13,241
成果指標	①	防犯灯設置充足率	%	100	100	100
	②					
事業費				6,487	7,294	7,387
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,000	2,000	2,000
			一般財源	4,487	5,294	5,387
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域づくり推進事業助成金 2,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	補助により既存の防犯灯のLED化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起こりにくい環境づくりが進みました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市内各地域には依然暗い箇所が多いことから、引き続き自治会等への補助により防犯灯の設置を促進する必要があります。 市内防犯灯の約9割がLED化したため、今後はLEDへの取替に対する補助は減少する見込みです。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	1,294	211	317	1,500	
評価	消費生活講座受講者数は、令和2年度と比べ106人増加しているものの、新型コロナウイルス感染症にかかる出前講座の開催自粛が影響しています。今後は感染症の状況を見据えつつ、民法改正に伴う成年年齢の引き下げを加味したテーマ設定や少人数の開催など、きめ細やかで効果的な講座の開催を進めます。						☀ (向上)
		■ ■ ■ (低)					

指標②	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	1,476	1,445	1,327	1,600	
評価	消費相談件数は、基準値に比べ減少傾向にあります。相談内容は、解決までに多くの時間を要する場合も見受けられます。要因として、架空請求はがきなどの減少傾向の一方で、コロナ禍による生活上の不安に対する電話相談対応が増加したこと、また、ネットトラブル、悪質商法をはじめとした消費者被害など、複数の関係先との調整の必要があることが挙げられます。今後、さらに広報活動に重点を置いて啓発を行い、困ったとき、不安なときに、気軽に相談いただけるよう、センターの認知度の向上に努めます。						☁ (横ばい)
		■ ■ ■ (低)					

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
7,864	7,989

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	07 商工費	施策	03 交通安全の推進と防犯体制の充実
項	01 商工費	基本事業	04 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークの構築 3 市内小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施	
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 出前講座受講者数	人	1,558	211	317	
	② 消費生活センター受付借金相談件数	件	36	53	45	
成果指標	① 出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	② 関係課を経由して出された借金相談件数	件	3	6	5	
事業費			5,768	4,571	3,251	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	3,234	1,483	1,151
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,534	3,088	2,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和2年度と比較しますと受講者数が106名増となりました。コロナ禍の影響が懸念されますが、「新しい生活様式」の中で、今後は地域福祉連携や若年者向けの消費者教育において、成年年齢の引き下げ等の法律改正などのテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

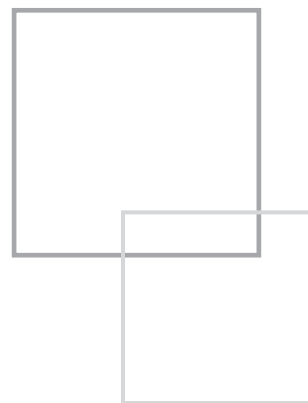
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	0



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要な不可欠な、重要なライフラインとなっており、これからも安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う大量更新時期が既に到来しています。計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められています。防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来や節水意識の向上などから、水需要の減少による水道料金収入の減少が見込まれています。事業の効率化や経常経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定による収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的とし、昭和30年代から整備をしてきました。地域面積が広く、7つの簡易水道を整備しています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減少が見込まれています。経費の節減と併せ、適正な料金設定による、安定した収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、統廃合などについて、検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.33 (3.03)	3.37 (3.05)	→
重要度	3.39 (3.59)	3.42 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標①	水道水を飲用している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
	【上下水道局 政策管理室】	%	63.7	65.0	63.8	60.0	☔ (低下)																								
評価	令和3年度の実績値は63.8%で、令和2年度の実績値(65.0%)と比較して1.2ポイントの減となりましたが、目標値(60.0%)を上回りました。 安全な水道水を安定的に供給していることが反映しているものと考えます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>63.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>65.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>65.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>63.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>63.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>63.8</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	63.7	-	H30	65.0	-	R1	65.0	-	R2	63.8	-	R3	63.8	-	R4	63.8	60.0	R5	-	-	目標達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H29	63.7	-																													
H30	65.0	-																													
R1	65.0	-																													
R2	63.8	-																													
R3	63.8	-																													
R4	63.8	60.0																													
R5	-	-																													
							■ (高)																								

施策のコスト (千円)

R2	R3
298,620	275,885

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
上水道使用者

基本事業がめざす姿
整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ③	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																
		【上下水道総務課】	%	116.2	112.9	110.9		100以上															
評 価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	<table border="1"> <caption>経常収支比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>116.2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>112.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>112.9</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>110.9</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>112.9</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>110.9</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>100以上</td> </tr> </tbody> </table>					年度	経常収支比率 (%)	H28	116.2	H29	112.9	H30	112.9	R1	110.9	R2	112.9	R3	110.9	R4	100以上	(横ばい) 目標 達成度 (高)
		年度	経常収支比率 (%)																				
H28	116.2																						
H29	112.9																						
H30	112.9																						
R1	110.9																						
R2	112.9																						
R3	110.9																						
R4	100以上																						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
0	0

水道事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	04	安全な水道水の安定供給					
項	— —	基本事業	01	水道事業の安定的な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
上水道使用者		<p>将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 管路の累積更新延長	km	—	57.7	71.3
	② 構造物の耐震化割合	%	—	53.2	53.2
事業費				6,557,261	7,098,211
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他			6,557,261	7,098,211
	一般財源				
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		<p>水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
上水道使用者

基本事業がめざす姿
再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ②	経常収支比率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (高)
		%	-	102.0	100.1	100以上	

評価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	(％) 120 116 112 108 104 100 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4		☀ (横ばい)
				■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
0	0

簡易水道事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	04	安全な水道水の安定供給					
項	— —	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
上水道使用者		<p>「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①					
	②					
成果指標	① 管路布設延長	km	—	0.7	1.7	
	②					
事業費		千円		634,459	660,231	
財源内訳	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				634,459	660,231
	一般財源					
付記事項	<p>企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。</p>					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>老朽施設の更新や施設の適切な維持管理がなされており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>簡易水道経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

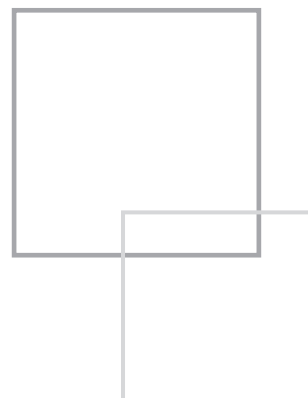
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
298,620	275,885



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和3年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.8%、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は92.8%となりました。公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.15 (3.03)	3.21 (3.05)	→
重要度	3.52 (3.59)	3.55 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象 市民 公共用水域の水質	施策がめざす姿 適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。
--------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標 ①	汚水が衛生的に処理されている人の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)
			%	90.9	92.5	92.8	
評 価	前年度から0.3ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことなどによるもので市域での適正な生活排水処理が進んでいます。						

施策のコスト（千円）

R2	R3
2,453,276	2,441,348

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

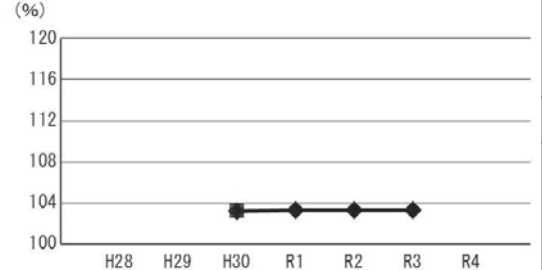
基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質

基本事業がめざす姿
整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ④	経常収支比率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	103.2	103.3	103.3	100以上	
評価	経常収支比率は100%を超えており、良好な成績を維持しています。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
0	0

公共下水道事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	— —	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
計画区域内市民 計画区域内事業者		将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①				
	②				
成果指標	① 進捗率（阿知須除く）	%	—	85.1	85.4
	② 構造物耐震化率（阿知須除く）	%	—	66.4	74.1
事業費				10,695,533	10,938,330
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他			10,695,533	10,938,330
	一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	公共下水道経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

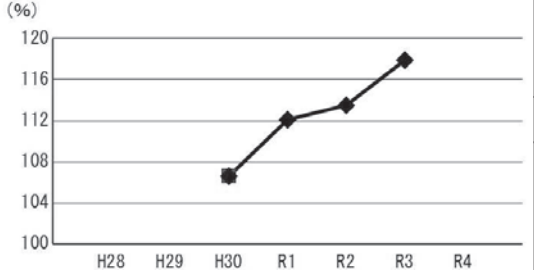
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ②	経常収支比率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	106.6	113.5	117.9	100以上	
評価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
0	0

農業集落排水事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	— —	基本事業	02	農業集落排水事業の持続可能な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
計画区域内市民 計画区域内事業者		「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①					
	②					
成果指標	① 処理水の排水基準（BOD）達成率	%	—	100	100	
	②					
事業費		千円		879,933	884,188	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		879,933	884,188
一般財源						
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	集落排水事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標②	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき										
		【上下水道総務課】	%	100.1	107.4	110.0		100以上									
評価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営となっていますが、現在の経営状況は事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。 (公営企業会計の経常収支比率=経常収益÷経常費用×100)	<table border="1" style="display: none;"> <caption>経常収支比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>107.4</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>110.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>110.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	経常収支比率 (%)	H30	100.1	R1	107.4	R2	110.0	R3	110.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
		年度	経常収支比率 (%)														
H30	100.1																
R1	107.4																
R2	110.0																
R3	110.0																

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
0	0

漁業集落排水事業

事業の概要

会計	— —	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	— —	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	— —	基本事業	03	漁業集落排水事業の持続可能な経営					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 上下水道総務課	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
計画区域内市民 計画区域内事業者		「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①					
	②					
成果指標	① 処理水の排水基準（BOD）達成率	%	—	100	100	
	②					
事業費		千円		36,584	37,345	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		36,584	37,345
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 【業務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (中)
		%	78.7	81.4	81.0	85.0	

令和3年度の汚水処理人口普及率は81.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント減少しました。これは公共下水道の普及により、合併処理浄化槽の設置箇所が下水道処理区域外から下水道処理区域に移行したことにより変動したもので、誤差の範囲内であり、後退しているものではないと考えています。
今後も引き続き合併処理浄化槽の普及に努め、適切な生活排水処理を進めていきます。

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
H28	78.7	-
H29	81.4	-
H30	81.0	-
R1	81.0	-
R2	81.0	-
R3	81.0	-
R4	-	85.0

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
46,783	54,005

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	05 適切な汚水処理による水環境の保全
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	上下水道局 業務課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<p>公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民</p>		<p>公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	135	119	138
	②				
成果指標	① 合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	11,630	11,749	11,887
	②				
事業費			53,057	44,735	51,933
財源内訳		国支出金	9,000	14,330	12,900
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	44,057	30,405	39,033
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>令和3年度は138基の設置申請がありました。前年度と対比すると19基の増、率にして15.9パーセントの増となっています。合併処理浄化槽の設置には家の新築或いはリフォームを伴うことから、年度間において設置基数の変動がありますが、順調に公共下水道事業計画区域外の生活環境の向上と水環境の保全が図られています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。</p>

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

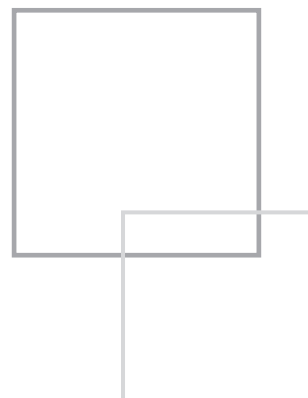
基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
2,406,493	2,387,343



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国においては、令和2年10月に2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年3月に「改正地球温暖化対策推進法」のもと、脱炭素社会の実現に向けて更なる取組の強化を図るとともに、同年6月にはプラスチック資源循環等の取組を促進する「プラスチック資源循環促進法」が成立するなど、環境にかかる社会情勢は大きく変化しています。

本市においては、こうした国の動きを踏まえて、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、地域脱炭素の取組を通じて、社会情勢・経済・環境のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図るとともに、地域課題の解決や地域の活性化を図り、環境と資源を大切にす人々が集まる持続可能なまちを目指すこととしています。

こうした脱炭素社会の実現といった地球規模の環境問題や、騒音・振動・悪臭といった身近な環境問題などの様々な課題の解決を図るため、市民、事業者、行政などのあらゆる主体がそれぞれの立場から相互に連携、協力し、環境基本計画に掲げる目指す環境像「人と自然が共生し 未来につなげる 持続可能なまち やまぐち」に向けた様々な取組をより一層積極的に進めることが重要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.35 (3.03)	3.40 (3.05)	→
重要度	3.47 (3.59)	3.49 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 自然環境</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。</p>
---------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	山口市の自然環境に満足している市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	91.5	92.9	92.6	92.0	(横ばい)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると0.3ポイント減少しましたが、中間目標値を達成しています。</p> <p>引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>
指標②	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	83.5	85.0	85.4	89.0	(横ばい)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると0.4ポイント増加しています。</p> <p>持続可能な社会として「循環型社会」「脱炭素社会」に向けた取組については、市民一人ひとりの自発的な行動が重要であることから、3Rの取組や、国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発を始め、様々な機会を捉えた情報発信に努めていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(中)</p>
指標③	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	71.6	74.1	77.7	74.0	(向上)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると3.6ポイント増加し、中間目標値を達成しています。</p> <p>依然として、生活公害（騒音、振動、悪臭、野焼き等）に関する苦情が寄せられることから、地域との連携による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に向けた啓発活動に努めていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>

施策のコスト（千円）

R2	R3
2,219,296	2,318,914

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	54.1	72.6	62.7	57.0	
評価	指標値については、令和2年度と比較すると9.9ポイント減少しています。これは、コロナ禍により、清掃活動等への参加が減少したことによるものと考えています。 引き続き、市報やホームページ、SNSなどを活用した環境保全に関する啓発を積極的に行い、各世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。						☔ (低下)
		目標達成度	■■■ (高)				

指標②	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	人	12,300	38,087	39,563	20,000	
評価	指標値については、令和2年度と比較すると1,476人増加しています。 引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSに掲載している情報を適宜更新するとともに、様々な広報媒体と連携を図ることにより、更なる普及啓発の機会の充実を図っていきます。						☀ (向上)
		目標達成度	■■■ (高)				

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,334	2,663

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> カブトガニ観察会、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 生物多様性の保全に関する情報発信を行いました。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある外来生物について普及啓発や情報提供を行いました。 山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講座・イベントの開催回数	回	9	7	7
	② 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	31	27	29
成果指標	① 講座・イベントへの参加者数	人	871	198	159
	②				
事業費			358	1,004	212
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3	703	200
		一般財源	355	301	12
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 環境保全基金積立金利子、環境保全基金繰入金：200千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座・イベントがあったものの、オンラインを活用した講習会を開催することにより、開催回数は昨年と同数となっています。今後も引き続き、様々な手法を用いた環境学習講座の開催や、環境保全についての積極的な情報発信に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

海洋プラスチックごみ対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

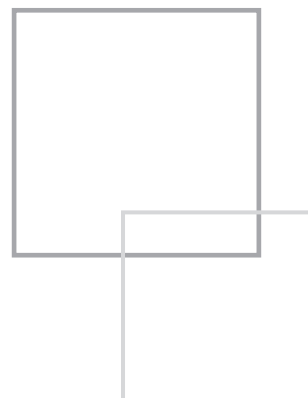
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境政策課		計画年度	令和2年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民等			<ul style="list-style-type: none"> 国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に示された対策や取組を推進しました。 使い捨てプラスチックの削減につながる新たなライフスタイルへの転換のきっかけとなるよう、市民を対象としたイベントを実施しました。 不法投棄への対策を強化するとともに、海洋プラスチックごみ問題への市民の関心を高めるため、自治会等が実施する海岸・河川清掃等を支援しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>国の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」に基づいて、行政と市民が連携して効果的な海洋プラスチックごみ対策に取り組み、プラスチックごみの海への流出が抑えられています。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	エコポータルサイト・公式SNS等での啓発回数	回	-	16	20
	②	清掃活動の実施回数	回	-	6	12
成果指標	①	海洋プラスチックごみ対策を意識している市民の割合	%	-	90.3	89.6
	②					
事業費					772	1,098
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			649
			一般財源			123
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>清掃活動の実施件数は前年度比6件増となりました。引き続きSNS等を通じた啓発活動を行っていくことで成果の向上を図ります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>海洋プラスチックごみの問題は生態系の保全や河川清掃等を通じた環境保全活動と関連性が高いため、一体的な取組を進めることで、コスト削減の余地はあると考えております。</p> <p>次年度は、環境保全活動推進事業に本事業を組み入れ、コストを抑えつつも効果的な取組を行います。</p>



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	64.5	81.0	69.3	72.0	
①		(%)					☔ (低下)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると11.7ポイント低下しています。これは、「電気製品のこまめなオン/オフ」、「クールビズ、ウォームビズの実施」といった取組が減少したことによるものです。 引き続き、地球温暖化対策に資する行動変容やライフスタイルの選択について、繰り返し啓発することにより、取組意識の定着を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (中)
指標	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	90	92	94	110	
②		(件)					☀ (向上)
評価	指標値の内訳については、令和2年度と比較すると、ISO14001認証取得企業が1社増で70社、エコアクション21(EA21)認証取得企業が1社増で11社、グリーン経営認証が増減なしで13社となっており、合計94社と2社増加しています。 引き続き、市内事業者に環境マネジメントシステムの普及促進を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
10,184	13,836

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに、市域の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの変革を促しました。 ・ 山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携するなど、市民や事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動を推進しました。 ・ 子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした、環境に関する講座等を開催しました。 ・ カーボンオフセットの普及啓発に取り組みました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① メディア、イベント、講座等による普及啓発回数	回	22	13	25	
	② 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	55	46	67	
成果指標	① 地球温暖化対策の推進を図る国民運動「COOL CHOICE」を知っている市民の割合	%	23.8	26.4	26.4	
	② 地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	9.3	6.2	4.4	
事業費			3,664	5,343	13,048	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	371	2	466
			地方債			
			その他		888	5,000
			一般財源	3,293	4,453	7,582
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域と連携したCO2排出削減促進事業費等補助金 5,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「ひろがるCOOL CHOICEやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境に関する講座や講演会の開催、各種イベントへの出展など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動の実施により、一定の成果があったものと考えています。引き続き、市民や事業者に対して各種普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行っていくことで、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するために、今後、更なる取組の強化が必要です。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

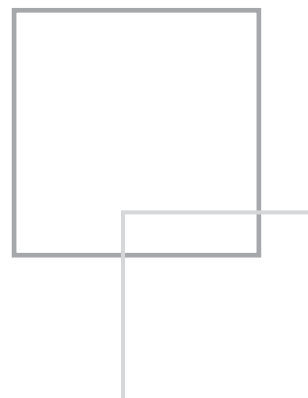
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化対策の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市が行う事務事業 市民 事業者			<ul style="list-style-type: none"> 「第二次山口市エコフレンドリーオフィスパラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行していくことで、市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 市公共施設への緑のカーテンの設置やエコドライブの実践アピールなど、市役所が積極的に取り組むことにより、市民や事業者の環境配慮の取組強化に向けた機運の醸成に努めました。 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「第二次山口市エコフレンドリーオフィスパラン」を適切に運用し、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	取組項目数	件	6	6	6
	②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	12	15	14
成果指標	①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	100
	②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	12	10	11
事業費				464	410	788
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	464	410	788
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は28,973,609.52kg-CO2で、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスパラン(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」の基準年度である平成25年度の公表値から25.5%削減となり、当該年度における削減目標「23%以上削減」を達成しました。今後も引き続き、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスパラン」に掲げる地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合 【環境政策課】	%	20.7	16.8	18.1	22.5	(向上)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると1.3ポイント増加しています。 今後も、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、企業と連携した各種講座の開催など、幅広い層を対象とした啓発活動に加え、様々な広報媒体を効果的に組み合わせた広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						目標達成度 (低)
②	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数 【環境政策課】	件	5,942	7,352	7,730	9,000	(向上)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると378件増加しています。 技術革新が急速に進む当該分野の状況や、国の動向等を注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、太陽光発電の災害時の活用方法等の周知を図るなど、再生可能エネルギーの利活用について広く啓発していきます。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
823	3,148

再生可能エネルギー等導入推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	再生可能エネルギー等の利活用の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境政策課		計画年度	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市が行う事務事業 市民 事業者			<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。 再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査研究を通して、市公共施設への先進的な再生可能エネルギー等利用設備の導入可能性等について検討を行いました。 市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を推進しました。 再生可能エネルギーに関する見える化をはじめ、講座やワークショップ、展示などを実施しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
再生可能エネルギー等を調査研究し、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。市民、事業者等が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 視察件数、協議会等への参加回数	回	4	3	5
	② 見える化、ワークショップの実施回数	回	11	5	6
成果指標	① 公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	5	2	2
	②				
事業費			693	680	872
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	693	680
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入をはじめ、市民や事業者等に対する情報提供等を行い、成果の向上を図ります。

必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

スマートエネルギー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	再生可能エネルギー等の利活用の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境政策課		計画年度	令和2年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市が行う事務事業 市民 事業者			<ul style="list-style-type: none"> 清掃工場で発電した余剰電力を市公共施設へ送電して利用するなど再生可能エネルギーである廃棄物エネルギーの更なる有効活用する方法について具体的な検討を行いました。 市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に向け、排出量が多い施設を対象に、省エネルギー診断を実施し、具体的な改善方法を把握するとともに、各部局が取り組むことのできる具体的な対策を提案しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市が発電する余剰電力の地産地消や、市公共施設における高効率設備等の導入が進むなど、市事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 市公共施設の省エネ診断実施件数	件	-	2	2
	②				
成果指標	① 市公共施設の高効率設備等の導入・切替件数	件	-	4	2
	②				
事業費				143	2,276
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			143
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	第二次山口市エコフレンドリーオフィスプランにおける温室効果ガスの削減目標に向け、温室効果ガスの排出量が多い2施設の省エネ診断を実施し、効果的な温室効果削減の提案を行いました。また、清掃工場で発電した余剰電力を活用した脱炭素化の取組について、調査・研究等を行いました。引き続き、温室効果ガス削減に向けた取組を進めるとともに、効果的な改善方法等の提案を行い、市役所以外にも波及するように効果的な取組の調査研究や提案を進めることで成果の向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	温室効果ガスの削減には、多種多様な機器の知識や経験に基づく効果的な省エネ方法の助言など、専門的な知見が必要であることから、引き続き、専門家への診断依頼等、必要最小限の経費で事業を実施してまいります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民 事業所</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(R2)	実績値(R3)	目標値(R4)	指標のうごき
①	【資源循環推進課】	g/人日	1,060	1,041	1,037	1,027	(向上)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると4グラム減少しています。内訳をみると、可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物のいずれも減少しています。</p> <p>引き続き、ごみの発生抑制、再使用を広く啓発することにより、ごみの減量化に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(中)</p>	
指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(R2)	実績値(R3)	目標値(R4)	指標のうごき
②	【資源循環推進課】	t	47,069	46,648	45,696	44,500	(向上)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると952トン減少しています。内訳をみると、可燃ごみが656トン、不燃ごみが184トン、粗大ごみが4トン、資源ごみが91トン、有害ごみが17トン減少しています。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(R2)	実績値(R3)	目標値(R4)	指標のうごき
③	【資源循環推進課】	t	26,441	24,928	25,351	24,200	(低下)
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると423トン増加しています。内訳をみると、可燃ごみが342トン、不燃ごみが145トン増加し、資源物が64トン減少しています。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	

基本事業のコスト(千円)

R2	R3
9,888	10,159

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	04 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
事業者、事業系ごみ		<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 ●減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ●搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① チラシ等配布回数	件	5	5	5
	② 減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	257	254	269
成果指標	① 市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	26,194	24,449	24,936
	② 事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	38	23	21
事業費			1,767	1,428	1,393
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	542	341	534
		一般財源	1,225	1,087	859
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 一般廃棄物処分業許可申請手数料 39千円、浄化槽清掃業許可申請手数料 47千円、一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 448千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	事業系ごみの搬入量は、平成21年度以降ほぼ横ばいの数字が続いていましたが、令和3年度は令和2年度と比べると増加しました。事業系ごみに含まれる再資源化が可能な紙の割合は、令和2年度と比べると減少しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

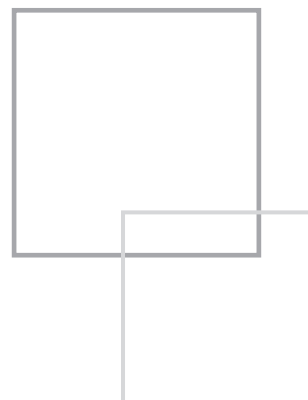
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ排出量の抑制					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<p>●ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 <情報提供> ・市報、市HP、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。</p> <p><啓発活動> ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	市報等の情報提供の回数	回	18	19	21
	②	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	14	2	5
成果指標	①	家庭系可燃ごみの排出量	トン	34,530	34,304	33,648
	②					
事業費				6,461	6,449	6,771
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,461	6,449	6,771
			一般財源			
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 5,946千円、カレンダー広告掲載料収入 825千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	家庭系可燃ごみの排出量は、昨年度と比べると減少しました。今後もより効果的な啓発方法を検討し、分別・リサイクルの取組を促進するため、市報、カレンダー及びアプリ等を活用しながら意識啓発や分別方法の周知を行うことで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民 事業所</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。</p>
----------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【資源循環推進課】	%	31.0	34.8	33.6	33.8	
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると1.2ポイント減少しています。これは、清掃工場発電設備の点検に伴い約1か月発電を停止していたことにより、サーマルリサイクル量（熱回収量）が減少したことが主な要因です。引き続き、意識啓発事業等を実施することにより、分別・リサイクルの向上に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(中)</p>
②	【資源循環推進課】	%	14.9	-	-	11.0	---
評価	<p>令和3年度の資源物混入調査は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかったことから、実績値はありません。</p>						<p>目標達成度</p> <p>---</p>
③	【資源循環推進課】	%	3.4	1.6	-	2.0	---
評価	<p>令和3年度の資源物混入調査は、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかったことから、実績値はありません。</p>						<p>目標達成度</p> <p>---</p>
④	【資源循環推進課】	%	12.1	11.7	11.5	13.4	
評価	<p>指標値については、令和2年度と比較すると0.2ポイント減少しています。これは、ごみ排出量が減少したものの、それ以上に資源物量が減少したことによるものです。資源物量の減少は、びんからペットボトルへの転換やペーパーレス化が影響したものと考えられます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
323,024	392,731

資源物分別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	05	リサイクルの推進					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類			<p>●分別収集された資源物や拠点回収品目等を業者に売払い又は処理委託しました。</p> <p>【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、古紙、紙製容器包装</p> <p>【拠点回収】 乾電池、蛍光管、スプレー缶</p> <p>【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●金属・小型家電製品の選別方法を見直し、ストックヤードの整備を行いました。							
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① リサイクルした資源物等の量	トン	8,467	8,279	8,124	
	② リサイクルした金属類の量	トン	1,569	1,850	1,598	
成果指標	① リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100	
	② リサイクルした金属類の率	%	100	100	100	
事業費			134,421	154,861	268,636	
財源内訳			国支出金	3,030	2,333	36,889
			県支出金			
			地方債	4,700	5,200	77,600
			その他			
			一般財源	126,691	147,328	154,147
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む）</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり
	■現状手段が適切	特にありません。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	05	リサイクルの推進					
目	05	リサイクルプラザ運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 資源物			利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前8時30分～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3R推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供しました。 資源化部門 資源物の受け入れを行いました。 資源物の中間処理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① リサイクルプラザ本館利用者数	人	28,080	25,930	25,581
	② リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,732	4,071	4,007
成果指標	① 再生された自転車・家具の販売数	個	502	481	367
	② リサイクル率	%	30.8	34.8	33.6
事業費			112,192	104,591	91,060
財源内訳			国支出金	4,180	
			県支出金		
			地方債	8,700	1,600
			その他	2,375	2,376
			一般財源	96,937	100,615
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） リサイクルプラザ使用料 968千円、リサイクルプラザ不用品再生販売収入 1,433千円、自動販売機設置収入 51千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後リサイクルプラザの各種設備が更新時期を迎えることから、資源物排出量の状況や市場の動向も踏まえ、効率的な設備の更新・改修が必要となります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 ごみ	基本事業がめざす姿 ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。
---------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（可燃）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【資源循環推進課】	円/t	38,355	43,117	44,120	41,000	傘 (低下)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると1,003円/トン増加しています。これは、清掃工場基幹的設備改良工事の完了に伴う減価償却費の増加及び可燃ごみ処理量の減少が主な要因です。（各指標値は前年度実績。）					目標達成度 ■■■ (低)	
②	【資源循環推進課】	円/t	153,646	161,294	151,430	190,000	太陽 (向上)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると9,864円/トン減少しています。これは、不燃ごみ収集量の増加が主な要因です。（各指標値は前年度実績。）					目標達成度 ■■■ (高)	
③	【資源循環推進課】	円/t	42,940	62,558	65,850	45,000	傘 (低下)
評価	指標値については、令和2年度と比較すると3,292円/トン増加しています。これは、金属・小型家電製品の資源化处理業務委託料の増加が主な要因です。（各指標値は前年度実績。）					目標達成度 ■■■ (低)	

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,833,245	1,853,308

山口市可燃ごみ指定収集袋事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 家庭系可燃ごみ		市民から家庭系可燃ごみ収集処理手数料を徴収するため、手数料と引き換えに渡す可燃ごみ指定収集袋の製造・保管・配送を行い、取扱い店舗に手数料の収納委託をしました。また、二酸化炭素の排出削減に向けて、可燃ごみ指定収集袋の原料の一部に、バイオマスプラスチックを導入しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
排出するごみ量に応じて家庭系可燃ごみ収集処理手数料を支払っていただくことによって、市民にごみ処理費用の一部を負担していただき、家庭系可燃ごみの排出抑制を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 可燃ごみ指定収集袋販売数	万枚	1,021	996	1,008
	②				
成果指標	① 家庭系可燃ごみ排出量	トン	34,530	34,304	33,648
	②				
事業費			101,607	85,033	53,246
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	101,607	85,033	53,246
		一般財源			
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 53,246千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	家庭系可燃ごみは減少傾向にあり、ごみの排出抑制につながっています。手数料単価の値上げにより、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最低限の予算で業務を行っており、削減の余地はありません。

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん荼処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	49,596	50,144	50,240
	②					
成果指標	①	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	87	87
	②					
事業費				4,926,295	803,040	878,106
財源内訳			国支出金	1,386,529		
			県支出金			
			地方債	1,506,900	18,100	
			その他	365,762	378,004	428,667
			一般財源	1,667,104	406,936	449,439
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 廃棄物処理手数料 279,420千円 売電収入 149,194千円 自動販売機設置収入 53千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 令和3年度から廃棄物処理等業務委託に保守点検を加えたことから、受託者による機器故障時の早急な対応や、施設の改善を行うことで効率的な業務が行われています。 また、清掃工場が発電する電気については、余剰電力を売却しており、令和3年度の売電収入は前年度と比較して約5,370万円の増額となりました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト外 まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
①市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 ②清掃工場で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市の処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を交付し、排出者責任を明確化しました。また、令和4年度より搬入許可証の許可期間を従来の1年から2年に変更するための手続きを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		清掃工場に搬入される廃棄物に混入する焼却不適物をなくすとともに、廃棄物の適正処理に向けた事業者啓発を目的として、搬入物検査を検査員の聞き取りによる方法で行い、適宜分別指導を行いました。	
①搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 ②廃棄物の適正な処理が進み、焼却量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 搬入物検査の実施日数	日	189	33	173
	② 事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,996	3,065	3,097
成果指標	① 焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	② 可燃ごみの焼却量（総量）	トン	56,557	57,366	57,664
事業費			7,663	7,936	5,961
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	7,663	7,936
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、搬入物検査機を用いない方法として聞き取り検査を実施しました。検査回数は令和元年度と同程度となりました。 聞き取り検査での分別指導により、異物混入のための焼却炉の閉塞は発生していないため、成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者に廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	廃棄物の排出状況の把握について効率化を図っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん荼処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
鍛冶畑不燃物埋立処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。 令和3年度は搬入路整備工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	1,325	865	1,121
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費				11,085	19,987	35,188
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		4,100	18,700
			その他	474	516	404
			一般財源	10,611	15,371	16,084
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 廃棄物処理手数料 404千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。令和2年度に比べ、火災ごみの増加に伴い、埋立量が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、そのためには現状手段が適切と考えます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
青江一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	938	3,989	510
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費				2,194	2,511	2,635
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,843	2,511	1,703
			一般財源	351		932
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 廃棄物処理手数料 1,703千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん荼処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
岡山最終処分場 旧旦西処分場			《岡山最終処分場》 処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、施設の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施するとともに、閉鎖に向けた準備を進めました。令和3年度は、し尿タンクの撤去を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			《旧旦西処分場》 一般廃棄物最終処分場としては既に廃止していますが、周辺環境が悪化しないよう、草刈り等の維持管理を継続して実施しました。							
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	0	0	0
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費				877	1,364	2,930
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	877	1,364
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿東最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
阿東一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 不燃物埋立量	トン	427	518	794
	②				
成果指標	① 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②				
事業費			7,936	11,296	8,838
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,936	11,296	8,838
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、現状手段が適切と考えます。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん荼処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
大浦一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。 令和3年度に、中間覆土工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	1,080	1,221	1,080
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費				20,443	23,372	23,389
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	20,443	23,372
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があるため、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	02 清掃費	基本事業	06 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
一般廃棄物を排出する市民		①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、ごみ・資源物の効率的な収集運搬を行いました。また、粗大ごみ戸別収集申込みオンライン化の実証事業に取り組みました。 ②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守し、常に万全の状態を維持できるように車両の管理を行いました。 ③ごみ出し支援業務 居宅介護支援事業所等と連携し、燃やせるごみの戸別収集実施に向けた検討を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① ごみ収集量	トン	30,210	29,815	29,029	
	② 環境学習受講児童数	名	1,750	1,745	1,767	
成果指標	① 住民からの苦情件数	件	0	0	0	
	②					
事業費			249,299	261,907	290,586	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	15,255	30,065	25,097
			一般財源	234,044	231,842	265,489
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています 令和3年度財源内訳（その他） ・可燃ごみ収集処理手数料 20,057千円 ・粗大ごみ収集処理手数料 4,966千円 ・自動販売機設置収入 74千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	確実なごみ収集運搬処理業務の実施により、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	引き続き効率的な収集運搬体制の構築に努めます。

阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

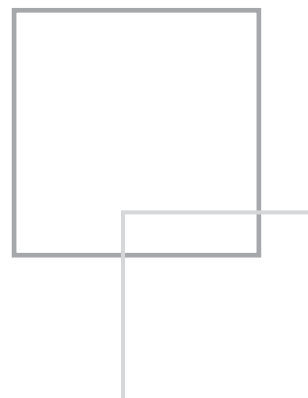
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
阿知須清掃センター			①市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。 ②じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 ③資源物の処理及び運搬を行いました。 ④可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
廃棄物が適正に処理されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	廃棄物の搬入量	トン	2,140	2,185	2,032
	②					
成果指標	①	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
	②					
事業費				18,374	17,169	19,801
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,507	6,949	6,481
			一般財源	11,867	10,220	13,320
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） ・可燃ごみ持込処理手数料 4,551千円 ・不燃ごみ持込処理手数料 1,912千円 ・廃家電運搬手数料 18千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制を継続します。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活公害に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		【環境衛生課】	件	166	122	125		159																							
評 価	指標値については、令和2年度と比較すると、全体で3件増加しており、ほぼ横ばいとなっています。苦情の内容については、野焼き・空地の管理に関するものが増加傾向にあります。引き続き、環境美化協力員による不法投棄の巡回パトロールや、野焼きの禁止等について、市報などの広報媒体を活用した周知啓発を図ります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>生活公害に関する苦情件数 (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>166</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>138</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>148</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>118</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>122</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>125</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>159</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H28	166	159	H29	138	159	H30	148	159	R1	118	159	R2	122	159	R3	125	159	R4	159	159	(横ばい) 目標 達成度 (高)
		年度	実績値	目標値																											
H28	166	159																													
H29	138	159																													
H30	148	159																													
R1	118	159																													
R2	122	159																													
R3	125	159																													
R4	159	159																													

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
22,865	26,963

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	07 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 不法投棄防止について啓発記事を市報に掲載しました。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施しました。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の生活環境を良好に保つことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 啓発行事回数	回	10	5	4	
	②					
成果指標	① 生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）	%	4.9	4.2	3.3	
	②					
事業費			7,112	6,619	7,474	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	3	3	4
			地方債			
			その他	916	443	58
			一般財源	6,193	6,173	7,412
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 飼犬登録手数料 58千円 令和3年度事業費内訳 環境衛生課 6,667千円 秋穂総合支所 191千円 阿知須総合支所 55千円 徳地総合支所 146千円 阿東総合支所 415千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は、昨年と比べ、わずかに減っていますが、傾向としてはほぼ横ばいです。 不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して啓発することで市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 ペット等が適正に飼養、管理されています。
------------------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標①	狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	83.6	88.0	88.8	84.3	
評価	指標値については、令和2年度と比較すると0.8ポイント増加しています。 引き続き、飼い主に対する予防接種の必要性を周知することにより、予防注射接種率の向上に取り組みます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標②	ペット等に関する苦情件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		件	27	37	24	26	
評価	指標値については、令和2年度と比較して13件減少していますが、苦情全体に占めるペットに関する苦情の割合は依然高い割合となっています。 令和3年度の「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」の申請件数は、130件（個人59件、団体71件）で、TNR活動をする団体の登録数も4団体増え、累計21団体となり、TNR活動の普及が進んでいます。 引き続き、制度の周知を図るとともに、民間の動物愛護団体と協力しながら、犬や猫の適正飼養の周知等の普及啓発活動に取り組みます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
6,087	7,078

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	06 予防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部環境衛生課、秋徳総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課		計画年度 平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
犬の飼い主		<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録を行いました。 狂犬病予防注射を実施しました。 飼犬の適正飼養等のための啓発を行いました。 狂犬病予防注射未接種の犬の飼主に対し、注射の催告を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
犬の登録義務を徹底するとともに、狂犬病予防注射接種率を向上させ、狂犬病の発生を予防しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 狂犬病予防注射件数	件	7,815	7,777	7,636
	② 啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標	① 狂犬病予防注射接種率	%	86.2	88.0	88.8
	②				
事業費			3,734	4,376	5,286
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,734	4,376	4,424
		一般財源			862
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 狂犬病予防注射事務手数料 4,238千円 飼犬登録手数料 186千円 令和3年度事業費内訳 環境衛生課 5,270千円 秋徳総合支所 6千円 徳地総合支所 5千円 阿東総合支所 5千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 接種率は、目標数値を達成し、前年度よりも向上するなど、高い接種率を維持できました。今後も、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取組を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

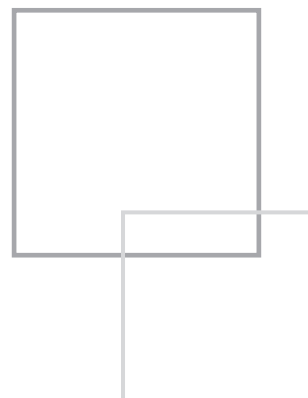
会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	04 衛生費	施策	06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
項	01 保健衛生費	基本事業	08 ペット等の適正飼養の促進
目	07 環境衛生費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		ペット等の適正飼養のための啓発等を行いました。 ペット飼育啓発看板等の配布・設置を行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不要犬・猫の引取を行いました。 不要犬・猫の引取件数削減のための取組を行いました。 山口市ペット適正飼養等推進連絡協議会を開催しました。 動物適正飼養推進事業業務として、3団体に委託を行い動物愛護等に係る啓発等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 ・個人（上限2匹） 不妊10,000円、去勢5,000円 ・団体等（上限10匹/年度） 不妊10,000円、去勢5,000円 ・地域（上限なし） 不妊20,000円、去勢10,000円	
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 啓発等取組回数	回	8	7	8
	②				
成果指標	① 申請件数	件	130	139	130
	② 生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	2.9	2.6	2.0
事業費			1,704	1,711	1,792
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1	1	
		地方債			
		その他	1,703	1,710	1,792
		一般財源			
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）飼犬登録手数料 1,792千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	生活環境に対して、不満に思う市民の割合に大きな変動はありませんが、制度周知が進んだこともあり、不妊・去勢手術の申請件数は年々増加しており、今後も高いニーズがあることが見込まれます。引き続き啓発等により、ペットの適正飼養に対する市民の意識向上に努め、生活環境への満足度の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金申請件数が増加傾向にあり、コストの削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

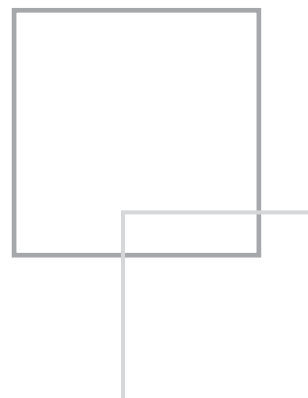
基本事業 03-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
9,846	9,028



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定しました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。さらに、本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.99 (3.03)	3.04 (3.05)	→
重要度	3.61 (3.59)	3.61 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 市内全域 市民 来訪者	施策がめざす姿 地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。
--------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき																								
①	【都市整備部 政策管理室】	%	86.3	90.5	91.9	→																									
評価	令和2年度の値(90.5%)と比べると1.4ポイントの増となっており、目標値(86.3%を維持)を上回っています。 基本事業の成果指標のうち、コロナ禍の影響で令和2年度に大きく落ち込んだ中心市街地におけるイベント開催時の来街者数に回復の兆しが見られたほか、用途地域内の有効な土地利用をはじめ、中心市街地内の人口、用途地域内の開発許可面積等といった指標が増加しており、コロナ禍においても調和や秩序がとれたまちづくりが着実に進んでいることが伺えます。 今後も、地域の特性に応じた質の高い、魅力あるまちづくりを進めていきます。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>86.3</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>90.5</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>90.5</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>91.9</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>91.9</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>86.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>86.3</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H29	86.3	86.3	H30	90.5	86.3	R1	90.5	86.3	R2	91.9	86.3	R3	91.9	86.3	R4	-	86.3	R5	-	86.3	(横ばい) 目標達成度 (高)
年度	実績値	目標値																													
H29	86.3	86.3																													
H30	90.5	86.3																													
R1	90.5	86.3																													
R2	91.9	86.3																													
R3	91.9	86.3																													
R4	-	86.3																													
R5	-	86.3																													

施策のコスト (千円)

R2	R3
1,511,298	2,154,648

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	14.8	14.0	13.9	13.8	
評 価	<p>指標値が前年度比0.1ポイント向上しています。僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。</p> <p>引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、さらなる用途地域内の土地利用を図っていきます。</p>						(向上)
							(高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
35,762	54,990

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進					
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、市域			第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行いました。 また、山口市駐車場整備計画の改定作業を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適正かつ合理的な土地利用を推進します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 調査件数（基礎調査）	件	0	0	0	
	②					
成果指標	① 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	14.2	14.0	13.9	
	②					
事業費			12,763	20,626	36,287	
財源内訳		国支出金			9,500	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	12,763	20,626	26,787
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が13.9%と前年度と比較し0.1ポイント向上しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 緑地 公園

基本事業がめざす姿
緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき														
①	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	81.0	80.5	75.0	(横ばい)														
評価	<p>今年度の成果指標は80.5%で0.5ポイント減少しておりますが、引き続き目標値を上回る高い値を維持しています。公園施設の点検や見回りを行い、必要に応じて施設の修繕や再整備を行うとともに、地域住民やボランティア団体の協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるような適切な管理に努めます。</p>	<table border="1"> <caption>公園が利用しやすいと思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>74.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80.5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>80.5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	74.9	H30	81.0	R1	81.0	R2	80.5	R3	80.5	R4	75.0	目標達成度 (高)
年度	実績値 (%)																				
H29	74.9																				
H30	81.0																				
R1	81.0																				
R2	80.5																				
R3	80.5																				
R4	75.0																				

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
203,706	188,918

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出					
目	03	公園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部都市整備課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 管理すべき公園			市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にしました。 ・公園利用者が増加しました。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 修繕件数	件	123	147	230
	②				
成果指標	① 苦情・要望に対する対応件数	件	5	7	8
	② 公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	2	1	1
事業費			155,793	142,992	135,237
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	19,700	19,000	
		その他	6,723	6,504	4,819
		一般財源	129,370	117,488	130,418
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 都市公園使用料4,479千円、電気料金収入115千円、市有物件等収入25千円 ほか 令和3年度事業費内訳 都市整備課115,227千円、小郡総合支所7,537千円、秋穂総合支所9,049千円、阿知須総合支所2,604千円、徳地総合支所820千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。成果向上は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【都市計画課】	%	81.8	84.3	83.0	85.0	(横ばい)
評価	満足度は、前年度比1.3ポイント減少しているものの、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届け出制度により今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。						目標達成度
							(中)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
16,152	6,511

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成					
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者			・令和2年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行いました。 ・歴史的まちなみの景観形成に向け、大内文化特定地域内に残る古い町屋（主として塙小路・大殿大路に面した町屋を対象とする）の現況調査を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	19	6	3
	②	町屋再生・活用事業等実施件数	件	1	0	1
成果指標	①	観光客数(市観光動態調査)	人	1,044,178	541,662	536,064
	②	大殿地域住民数	人	7,614	7,553	7,549
事業費				3,346	500	1,938
財源内訳			国支出金			750
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,346	500	1,188
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症が拡大する中において会議の開催数は減少したものの、大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。また、令和3年度は、町屋の実態把握、所有者の意向調査等を実施しました。今後は町屋調査の結果を踏まえ、町屋保存活用に必要な制度の検討を行うなど事業成果の向上に係る取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保し、支援することが必要です。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

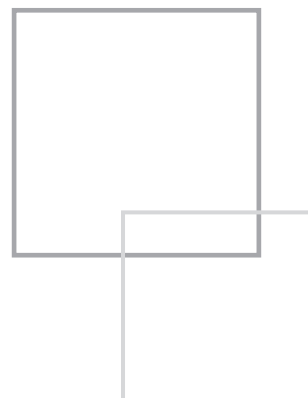
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成					
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、事業者、市域			景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。 景観形成重点地区として山口駅前地区を指定することに向けた事前調査を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	80.5	84.3	83.0
	②					
事業費				1,383	15,618	4,521
財源内訳			国支出金		2,650	1,567
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,383	12,968
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は83.0%と、前年度と比較し1.3ポイント減少しているものの、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そうした作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>中心市街地</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	来街者数 【中心市街地活性化推進室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	54,798	39,471	48,251	52,350	
評 価	<p>イベント開催時の「来街者数」は48,251人で、令和2年度と比較すると8,780人増加しています。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下にあったものの、測定日の10月31日には「まちなかクリエイティブフィールド事業」の発表会「VIVITADEMODAY (ヴイヴィタデモデイ)」をはじめ、市の補助事業として開催した「第14回ハロウィン仮装コンテスト&第2回ワードアドベンチャー」のほか、商店街や百貨店等において複数のイベントが開催された効果によるものと考えられます。</p>					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>	

指標 ②	中心市街地内の人口 【中心市街地活性化推進室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	4,476	4,617	4,647	4,520	
評 価	<p>「中心市街地内の人口」は4,647人で、令和2年度と比較すると30人増加しました。これは、これまで市が実施してきた居住促進にかかる事業の効果が発現しているもので、利便性の高い中心市街地への居住者が増加したものと考えられます。</p>					<p>☀️ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
356,247	287,601

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
中心市街地			<ul style="list-style-type: none"> ・第3期山口市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、中心市街地活性化施策に取り組みました。 ・中心市街地活性化について、国や関係機関との協議・調整を行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・中心市街地が活性化されます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	5	1
	② 計画フォローアップの実績数	回	1	1	0
成果指標	① (代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	5	1
	② (代) 計画フォローアップの実績数	回	1	1	0
事業費			5,752	4,721	2,153
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,752	4,721	2,153
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	第3期山口市中心市街地活性化基本計画の目標である「中心商店街営業店舗数及び新規出店数の増加」「中心市街地での歩行者等通行量の増加」「老朽化した建築物の除却」に資する様々な事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	取組方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、近隣市町民、中心市街地			中心市街地内の魅力の発信等を実施し、中心市街地への来街の動機付けを行いました。 ・中心市街地情報発信事業 情報誌『くるーニャッ！やまぐち』の発行等により、中心市街地における市の事業に関する情報を発信しました。 ・まちなかクリエイティブフィールド事業 中心商店街全体を活動のフィールドとし、子ども達がものづくりを通じて地域とつながる活動を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心市街地の魅力が高まり、人が集まり、にぎわっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	5	1
	② 中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	6
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	49,649	39,471	48,251
	② 講演会の参加者数	人	21	0	0
事業費			1,692	1,496	17,007
財源内訳			国支出金		8,256
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,692	1,496
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を見極めつつ、適宜効果的な事業実施や情報発信を行うことで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
中心市街地		平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。 令和 3 年度は地蔵通り、相物小路、北野小路、銭湯小路において、用地取得、建物補償、道路整備等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
狭隘道路の拡幅等や老朽建築物の除却・建替え等を進め、安全・安心で暮らしやすく過ごしやすい市街地を実現します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	3	1	1	
	② 広報誌の発行回数	回	2	1	0	
成果指標	① 中心市街地内の人口	人	4,477	4,617	4,647	
	②					
事業費			199,925	93,117	90,100	
財源内訳			国支出金	157,855	15,235	34,821
			県支出金			
			地方債	28,100	55,600	43,900
			その他			11,379
			一般財源	13,970	22,282	
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 11,379千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。 引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで成果の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中心市街地維持・再生支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室		計画年度	令和3年度～年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
商店街団体等、まちづくり事業者			<p>中心商店街の地元住民が主体となり策定を進める「まちなみ規範」の予定エリアにおいて、店舗の連続性を確保しにぎわいの創出を図るため、遊休不動産の活用に向けた具体策の検討や関係者との情報共有を行うとともに、店舗改修に向けた建物状況調査等の実施に関する周知等を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性が確保されることで、まちのにぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	支援事業を活用した件数	件	-	-	0
	②	まちなみ規範を策定した商店街組合等の数	団体	-	-	0
成果指標	①	中心商店街の営業店舗数	件	-	-	281
	②					
事業費						297
財源内訳			国支出金			148
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			149
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中心商店街の老朽化した建築物について改修等行うことで、市街地の更新と店舗の連続性を確保しにぎわいの創出が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 8 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心とした市街地			多世代交流・健康増進拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めるため、道路の美装化のための測量設計を行いました。 令和3年度 ・道路整備（修景測量設計）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 事業の実施数	件	2	0	1
	②				
成果指標	① 進捗率	%	99	100	1
	②				
事業費			57,936		3,335
財源内訳		国支出金	24,917		
		県支出金			
		地方債	25,600		
		その他	628		
		一般財源	6,791		3,335
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 3 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用と一体とな って行う公共空間の整備として広場整備を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和 3 年度 広場整備工事							
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	事業実施数	事業	3	3	1
	②	主要道路整備延長	m	725	200	0
成果指標	①	主要道路の整備率	%	58	64	64
	②					
事業費				244,366	217,464	115,715
財源内訳			国支出金	74,028	123,000	9,750
			県支出金			
			地方債	152,000	76,600	89,500
			その他			553
			一般財源	18,338	17,864	15,912
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 553千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）115,312千円と大殿周辺地区整備事業費（単独）403千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は主要な道路の整備ではなく、広場整備を行ったことから成果指標に成果が表れていませんが、令和4年度以降は、「山口市中心市街地周辺地区整備事業」として事業対象区域を拡大し、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中園町周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口都市核における中園町を中心にした市街地		中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 ・道路整備（用地測量業務委託） ・公園整備（工事）	
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 事業の実施数	件	-	2	2
	②				
成果指標	① 単年度進捗率	%	-	4.7	8.7
	②				
事業費				31,949	58,994
財源内訳	国支出金	千円		27,200	32,800
	県支出金				
	地方債			3,800	21,600
	その他				2,060
	一般財源			949	2,534
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 2,060千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の中園町周辺地区整備事業（補助）49,538千円と中園町周辺地区整備事業（単独）9,456千円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市街地宅地</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）</p> <p style="text-align: right;">【開発指導課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		件	349	451	476	525		
		(件)						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>市内の用途地域内における開発行為の許可件数は、前年度と比較して横ばいですが、令和2年度から減少傾向であり、目標値に対して、やや下回るペースで推移しています。</p> <p>更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。</p>							

<p>指標②</p>	<p>用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）</p> <p style="text-align: right;">【開発指導課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		m ²	991, 293	1, 316, 275	1, 398, 502	1, 422, 493		
		(m ²)						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>市内の用途地域内における開発行為の許可面積は、前年度と比較して若干増加傾向であり、目標値に対して順調なペースで推移しています。</p> <p>更なる用途地域内での開発行為を促進させるためには、規制緩和等も一つの手法であると考えられることから、こうした手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。</p>							

<p>指標③</p>	<p>市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）</p> <p style="text-align: right;">【生活安全課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		件	0	85	104	100		
		(件)						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>令和3年度に市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は19件であり、令和4年度の目標値を上回る順調なペースで推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。</p>							

<p>指標④</p>	<p>空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）</p> <p style="text-align: right;">【生活安全課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>	
		%	46. 4	64. 0	67. 9	60. 0		
		(%)						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>令和3年度の空家等に関する各種相談の解決率は67.9%であり、令和4年度の目標値を上回る順調なペースで推移しています。しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・除却促進補助の実施・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。</p>							

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
40, 674	419, 348

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	05 良好な住環境の整備
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等		○管理不全な空き家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行いました。 ○管理不全な空き家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空き家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確知な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図りました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 外観から不良度が進行した空き家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	223	220	210
	② 空き家等に関する各種相談への年間対応件数	件	55	48	39
成果指標	① 市が関与して解体に至った老朽危険空き家の年間件数	件	35	26	19
	② 空き家等に関する各種相談の年間解決件数	件	53	48	44
事業費			13,751	9,482	31,567
財源内訳		国支出金	4,901	3,143	11,064
		県支出金			
		地方債			
		その他	134	195	5,283
		一般財源	8,716	6,144	15,220
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 財産管理人制度にかかる予納金返還金 5,283千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 平成27年5月からの空き家対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 事業の性格上、民法などの民事法との関係性が高く、特に相続権などの所有権に関する判断が必要なことや、別に空家法以外の行政法も関連するなど、各々の制度の知見を必要とします。

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

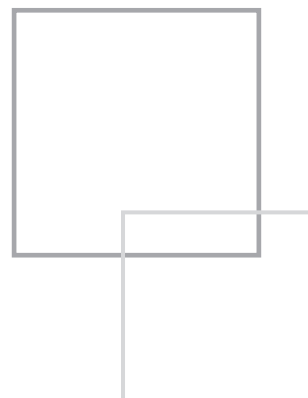
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	01	土木管理費	基本事業	05	良好な住環境の整備					
目	02	建築指導費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 開発指導課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
昭和56年5月31日以前に着工され、耐震性のない民間住宅・建築物の所有者。倒壊のおそれのあるブロック塀の所有者。			民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1,000千円 ・倒壊のおそれのあるブロック塀等除却： 100千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和3年度は、耐震改修工事2件に対して補助金を交付しました。							
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 耐震診断補助件数	件	3	2	1
	② 耐震改修補助件数	件	3	2	1
成果指標	① 耐震診断補助累積件数	件	58	60	61
	② 耐震改修補助累積件数	件	26	28	29
事業費			10,749	29,842	387,429
財源内訳		国支出金	5,334	14,638	280,812
		県支出金	2,599	6,213	53,245
		地方債		1,900	23,500
		その他			
		一般財源	2,816	7,091	29,872
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、所有者への働きかけにより、新築工事1件、解体工事1件が完了しました。また、新築工事1件が工事施工中で来年度完了予定です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施しており、効率化はできません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	入居率 【建築課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	83.0	74.2	73.2	85.0	
評 価	少子化高齢化が進み、入居希望者の世帯構成と住宅ストックの間取りにミスマッチが生じています。また、建築年次が古い住宅や市街地以外の地域にある住宅の申込が少ない状況となっており、入居率は低下しています。 公営住宅ニーズの調査や分析を進め、市営住宅ストックの適正管理と有効活用を図りながら、集約化を含めた更新を検討していきます。						(低下)
							目標達成度

指標 ②	個別改善住宅の改修率 【建築課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	67.4	75.5	77.4	72.0	
評 価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより、改修率は上昇しています。今後も、計画的な個別改善を実施することで、既存ストックの有効活用を図っていきます。						(向上)
							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
418,010	410,754

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅ストックの有効活用
目	01 住宅管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市営住宅入居者（契約者）		<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料等の徴収を行いました。 ・納期限を超過しても支払いが無い場合は、督促状・催告書の送付や電話等による納付指導を行いました。 ・法的措置を想定し、弁護士と連携して納付相談を個別に行いました。 ・市営住宅明渡等訴訟を3件提起しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 督促状の発行件数	件	1,265	1,124	1,130
	②				
成果指標	① 住宅使用料収納率（現年度）	%	97.4	97.6	97.7
	② 駐車場使用料収納率（現年度）	%	98.9	98.6	98.5
事業費			3,530	3,483	3,736
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,530	3,483
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	滞納月数の少ない初期段階での納付指導や、法的措置を想定した弁護士同席による納付相談・納付指導を行ったことにより、住宅使用料収納率が前年度より0.1ポイント上昇しました。今後も取組を継続し、収納率の維持・向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	使用料の徴収について業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

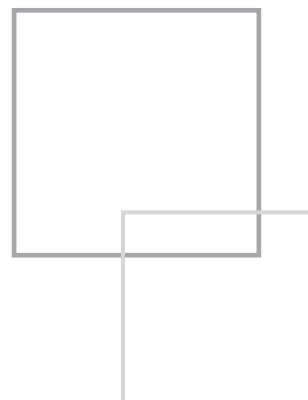
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用					
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市営住宅(長寿命化改善対象住宅)			「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水等の改修工事を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・折本市営住宅A・B棟 外壁改修・防水改修工事 ・改良簡二住宅 防水改修工事 ・宮野北恋路市営住宅 防水改修工事 ・三和町改良アパートC棟 外壁改修工事 							
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	改善・修繕を実施する団地数	団地	4	4	4
	②	改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	90	60	58
成果指標	①	改善・修繕された団地数	団地	4	4	4
	②	改善・修繕された住宅戸数	戸	90	60	58
事業費				88,899	109,349	99,118
財源内訳			国支出金	3,142	7,458	5,160
			県支出金			
			地方債	2,800	6,000	5,000
			その他			
			一般財源	82,957	95,891	88,958
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	長寿命化計画に基づき、外壁・防水改修等の予防保全的な改善を計画的に実施しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	長期的視点によるコスト削減のための事業です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
478,444	786,526

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市内に存在する土地およびその所有者		一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 R3実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、小郡長谷一丁目、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） R3実施2年目地区：宮野上、小郡下郷、小郡山手上町、秋穂二島、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） R3実施3年目地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 調査面積（単年度）	Km ²	3.63	1.83	2.19	
	②					
成果指標	① 地籍調査進捗率	%	22.28	23.02	23.21	
	②					
事業費			103,447	91,749	90,161	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	73,567	64,815	65,160
			地方債			
			その他	246	274	295
			一般財源	29,634	26,660	24,706
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）地籍調査等成果交付手数料 295千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 事業の性質上、受益者負担は望めず、現時点ではコスト削減は困難です。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 7 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備、再開発等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の広場整備や重点エリアの市街化の促進を支援しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度 新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援 唐樋川広場整備							
新山口駅周辺地区内の広場整備や、民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	単年度事業費	千円	65,123	138,921	145,348
	②					
成果指標	①	整備率	%	30	22	27
	②					
事業費				65,130	138,921	145,376
財源内訳			国支出金	32,700	59,090	77,060
			県支出金			
			地方債	26,100	69,400	60,700
			その他			2,211
			一般財源	6,330	10,431	5,405
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 2,211千円 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）141,915千円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）3,461千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業の実施は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 361ページ)

会計	06 駐車場事業特別会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	01 駐車場事業費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	01 駐車場事業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 駐車場管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 3 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市駐車場（中央駐車場）		中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、施設や機械等の管理を民間事業者へ委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。 なお、本庁舎の建替に伴い、令和3年10月に営業を終了しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 維持管理・点検費用	千円	14,270	14,345	7,994
	② 使用料徴収額	千円	36,542	25,309	9,760
成果指標	① 駐車場の営業収支額	千円	22,558	11,242	1,795
	② 駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			14,271	14,346	7,994
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,271	14,346
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 歳入は使用料の収入によるところが大きいため、成果向上の余地は少ないです。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行っており成果は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

一方で、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.00 (3.03)	3.01 (3.05)	→
重要度	3.69 (3.59)	3.72 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策のプロフィール

施策の対象 市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	施策がめざす姿 地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。
--------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	79.7	78.9	81.0	(横ばい)
評価	令和2年度の値（79.7%）と比べると0.8ポイント減少しているものの、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 基本事業の成果指標のうち、道路種別ごとの満足度を比較すると、生活道路の満足度が75.7%と幹線道路の満足度82.0%に比べ6.3ポイント低くなっていますので、引き続き生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化等の早期整備を進め、満足度の向上を図ります。						(低)
指標②	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	76.1	76.7	76.0	(横ばい)
評価	令和2年度の値（76.1%）と比べると0.6ポイント増加し、現時点で目標値（76.0%）を上回る水準に達しています。 円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。						(高)

施策のコスト（千円）

R2	R3
2,197,561	2,351,662

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	74.6	76.3	75.7	77.0	
①							(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	令和3年度の満足度は75.7%で、前年度比0.6ポイント減となっており、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。また対基準値比1.1ポイント増で同じく横ばいの状況にあります。今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。						
指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	65.0	69.3	68.1	67.0	
②							(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	令和3年度の満足度は68.1%で、前年度比1.2ポイント減となっており、統計誤差の範囲内で横ばいの状況ですが、目標値を上回る水準に達しています。今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
655,918	790,222

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
生活道路 道路利用者（地区住民）		市民の生活環境の向上を図るため、地元要望等により市道整備を行いました。 ・道路拡幅改良 ・待避所・交差点整備 ・舗装新設・改良 ・県工事委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 21路線 ・R2→3線：6路線 ・R3現：15路線（内6路線はR3→4線越）	
道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 生活道路の整備延長	m	1,543	1,483	1,649	
	② 生活道路の整備路線数	箇所	18	21	21	
成果指標	① (代) 生活道路の整備延長	m	1,543	1,483	1,649	
	② (代) 生活道路の整備路線数	箇所	18	21	21	
事業費			365,598	496,203	647,253	
財源内訳			国支出金	6,276	4,984	25,900
			県支出金			
			地方債	119,500	122,000	274,600
			その他			12,300
			一般財源	239,822	369,219	334,453
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 日本中央競馬会寄付金 12,300千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は21路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は大としました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり					
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）			歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保するため、市道整備を行いました。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度 2路線 (春日山糸米線、山手公民館線)							
道路利用者（主に高齢者・障がい者）が安全・安心に通行できるようにします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① バリアフリー化した道路の整備延長	m	547	326	179
	② 整備路線数	路線	6	5	2
成果指標	① (代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	547	326	179
	② (代) 整備路線数	路線	6	5	2
事業費			123,384	110,983	72,819
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	110,900	99,800	64,500
		その他			
		一般財源	12,484	11,183	8,319
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、2路線の整備を実施しており、成果は向上しています。今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 暮らしを支える道づくり
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のため、補修や耐震補強に関する工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 市道西開作下向山中線（前田橋）：橋台1基設置	
市道橋利用者が安全・安心に通行できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1	
	②					
成果指標	① 整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0	
	②					
事業費			93,192	48,732	70,150	
財源内訳			国支出金	37,353	24,289	34,230
			県支出金			
			地方債	48,100	18,600	30,800
			その他			
			一般財源	7,739	5,843	5,120
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、前田橋改修工事に伴う橋台設置工事を実施しており、成果は向上しております。 今後も工事完成へ向け計画的に施工することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幹線道路、道路利用者	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき												
	【道路河川建設課】	%	82.7	83.1	82.0	85.0													
評価	<p>令和3年度の満足度は82.0%で、前年比1.1ポイント減ですが、統計誤差の範囲内で横ばいの状況にあります。また対基準値比0.7ポイント減となっており、同じく横ばいではあるものの、基準値を若干下回っている状況です。</p> <p>平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。</p>	(%)					☀ (横ばい)												
		<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>82.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>81.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>80.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>83.1</td></tr> <tr><td>R3</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	82.7	H30	81.0	R1	80.5	R2	83.1	R3	82.0	R4
年度	実績値 (%)																		
H29	82.7																		
H30	81.0																		
R1	80.5																		
R2	83.1																		
R3	82.0																		
R4	85.0																		

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
747,867	831,733

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	03 道路新設改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
平井西岩屋線道路 道路利用者		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間の一部について、車の離合ができる幅員へ拡幅工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 道路拡幅工事、測量設計、補償	
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 道路の整備延長	m	110	45	109	
	②					
成果指標	① 道路整備率	%	74	75	78	
	②					
事業費			85,791	49,952	64,583	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	47,700		28,900
		その他				
		一般財源		38,091	49,952	35,683
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、1箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり					
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
道路整備計画対象道路 道路利用者			山口市道路整備計画にもとづいて、下記路線の市道改良工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和3年度 5路線 ・宮島町間田線 (R2→3線・R3→4線) ・田屋島岩富線 (R2→3線・R3→4線) ・水の上町2号線 (R2→3線・R3現) ・東開作昭和西線 (R3→4線) ・由良前仙在線 (R3→4線)							
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	575	246	463
	②	整備路線数	路線	7	4	5
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	575	246	463
	②	(代) 整備路線数	路線	7	4	5
事業費				320,170	209,109	345,256
財源内訳			国支出金	30,091	50,208	45,688
			県支出金			
			地方債	150,800	86,900	152,600
			その他			
			一般財源	139,279	72,001	146,968
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、道路整備計画に基づき、5路線の道路整備を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 ・湯田温泉スマートインターチェンジ関連（条件整備） ・鑄銭司第二団地整備（団地内道路整備） ・山口テクノパーク道路整備	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 道路の整備延長	m	228	277	546
	②				
成果指標	① 道路の整備率	%	100	21	50
	②				
事業費			497,104	158,039	253,532
財源内訳		国支出金	94,318		
		県支出金			
		地方債	75,100	59,100	75,800
		その他			
		一般財源	327,686	98,939	177,732
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、湯田温泉スマートインターチェンジ関連市道整備として関岡小路線、山口テクノパーク線、および鑄銭司第二団地内道路整備を実施しており、成果状況は向上（最高状態維持）としています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

街路改築調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり					
目	02	街路事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
道路、道路利用者			現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。 令和3年度は一本松朝倉線の交差点概略設計を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路を安全快適に通行できます										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	整備中の街路の完成までの進捗率	%	0	3	8
	②					
成果指標	①	都市計画道路の整備率	%	79	79	79
	②					
事業費					7,555	396
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			7,555
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	次期整備予定路線としている一本松朝倉線について、交差点部における住居への影響範囲を把握するため概略設計を実施しました。事業化前であり成果は横ばいで推移しております。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	05 都市計画費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	02 街路事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
都市計画道路利用者		都市計画道路東山通り下矢原線を整備に伴う用地買収・補償等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		整備予定延長・幅員 L = 272m W = 16m	
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図りました。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 道路整備延長（単年度）	m	0	0	0
	② 買収面積（W16×L=273m）	m ²	0	0	124.34
成果指標	① 利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0
	② 用地買収率	%	0	0	2.9
事業費			1,580	25,942	36,675
財源内訳		国支出金		12,500	15,176
		県支出金			
		地方債	1,400	9,800	19,000
		その他			
		一般財源	180	3,642	2,499
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 計画的に用地取得を実施しており、成果は順調に上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

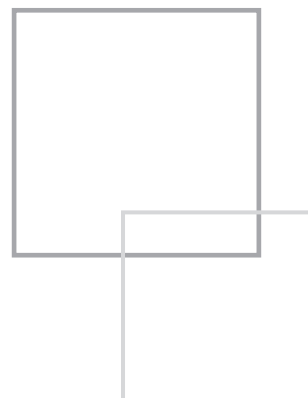
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 5 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
新山口駅北地区 (道路整備)			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備しました。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			令和 3 年度 道路照明 (市道中領長谷線)							
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	道路整備延長 (単年度)	m	240	225	10
	②					
成果指標	①	道路整備率	%	55	94	96
	②					
事業費				245,177	247,606	67,505
財源内訳			国支出金	118,829	87,635	26,609
			県支出金			
			地方債	109,600	66,400	23,900
			その他			
			一般財源	16,748	93,571	16,996
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業 (補助) 47,648千円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業 (単独) 19,857千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上 (最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評 価	【道路河川管理課】 前年度に比べ3件の減少、基準値も下回り、目標値と同等の水準に達しています。 引き続き、道路パトロール、市民からの情報提供等を通じて、道路の適切な維持管理に努め、成果の向上を図ります。	件	7	8	5	

(件)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
771,094	708,007

法定外公共物整備助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
法定外公共物 法定外公共物利用者		地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 原材料支給額	千円	1,367	2,525	2,496
	② 法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	67,101	69,138	66,367
成果指標	① 原材料支給件数	件	103	126	139
	② 法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	140	160	178
事業費			68,468	71,663	68,863
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	68,468	69,138	66,331
		一般財源		2,525	2,532
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 地域振興基金繰入金 66,331千円 令和3年度事業費内訳 道路河川管理課68,227千円、小郡総合支所154千円、秋穂総合支所244千円、阿知須総合支所109千円、徳地総合支所120千円、阿東総合支所9千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができ、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理					
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
法定外公共物 法定外公共物利用者			法定外公共物等の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所等について、地域住民の方に分担金（工事費の20%～50%）をいただいで市が直接工事を行いました。 令和3年度 1箇所							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	整備実施箇所数	箇所	5	4	1
	②					
成果指標	①	整備実施率	%	100	100	100
	②					
事業費				10,872	13,422	3,569
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,974	4,382	463
			一般財源	8,898	9,040	3,106
付記事項	令和3年度財源内訳(その他) 社会資本整備協働事業費分担金463千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域からの要望に沿った整備に取り組めており、地域住民の利便性などを維持できています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市道 市道利用者		市道パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 補修工事件数	件	456	463	552	
	② 市道パトロール回数	回	996	980	1,069	
成果指標	① 道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	5,372	5,835	6,387	
	②					
事業費			381,377	468,969	402,801	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	70,900	67,100	82,300
			その他	86	86	91
			一般財源	310,391	401,783	320,410
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 電気料金収入91千円 令和3年度事業費内訳 道路河川管理課185,309千円、小郡総合支所27,480千円、秋穂総合支所9,166千円、阿知須総合支所20,433千円、徳地総合支所47,533千円、阿東総合支所112,880千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険個所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理					
目	04	橋りょう維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。また、284橋の橋りょう点検を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	40	5	23
	②	市道橋パトロール回数	回	996	980	1,069
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	120	125	148
	②					
事業費				97,752	123,247	105,812
財源内訳			国支出金	47,575	51,150	50,996
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50,177	72,097	54,816
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市道橋の危険個所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市道橋 市道橋利用者		法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 10橋（補修件数11件）	
安全に市道橋を通行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① II判定区分橋補修件数	件	33	1	10	
	② III判定区分橋補修件数	件	1	1	1	
成果指標	① II判定区分橋延べ補修件数	件	44	45	55	
	② III判定区分橋延べ補修件数	件	2	3	4	
事業費			104,456	33,220	78,801	
財源内訳			国支出金	31,075	9,460	27,882
			県支出金			
			地方債	22,800	7,000	20,400
			その他			
			一般財源	50,581	16,760	30,519
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

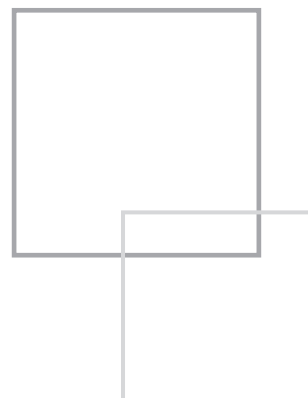
基本事業 03-08-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
22,682	21,700



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。こうした中、高齢化の進展により、自家用車を運転することができなくなる高齢者の増加が予想され、子供や他所から訪れる人々も含め、日常生活や観光、ビジネスを支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

また、新山口駅周辺は、鉄道やバス、タクシー、幹線道路が集中しています。このターミナル機能の強化を図り、シンボリックな公共空間を提供することで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.62 (3.03)	2.59 (3.05)	➔
重要度	3.85 (3.59)	3.89 (3.63)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	15.5	15.5	25.0	(横ばい)
評価	<p>令和2年度の値（15.5%）と同じ値となっており、横ばいで推移していますが、基準値を大きく下回っています。これは、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響が大きいと考えられます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	54.1	53.2	54.3	(横ばい)
評価	<p>令和2年度の値（54.1%）と比べると0.9ポイント減少しているものの、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況で目標値に近い水準を維持しています。これはコロナ禍においてもバス・鉄道の運行が維持されてきたことをはじめ、公共交通の利便性向上に対する様々な取組の効果によるものと考えられます。引き続き、移動効率の高い域内交通の確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図るとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通の利便性の向上も図ります。また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで運行便数の確保を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(高)</p>

施策のコスト（千円）

R2	R3
909,862	575,799

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	バスの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.3	51.6	51.7	53.0	指標のうごき
評価	令和3年度は、対前年度比0.1ポイント増加し、横ばいの状況にあります。対基準値比では2.4ポイント上回っています。 これは、令和2年度から行っているバス事業者が行う交通系ICカードの整備に対する支援により、バスにおいて、ICカードの利用が可能な路線が徐々に増えてきたことやバスロケーションシステムの周知が進んだこと、バス事業者の連携による路線やダイヤの見直しに加え、コロナ禍においても運行を継続されてきたこと等の成果と考えられます。 今後もわかりやすく利用しやすいバス路線網の形成や利便性向上に努めていきます。			(横ばい) 目標達成度 (中)			
指標②	鉄道の利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	46.9	51.3	50.2	51.0	指標のうごき
評価	令和3年度は、対前年度比1.1ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、ほぼ横ばいの状況にあります。また、対基準値比では、3.3ポイント上回っています。 JR西日本においては令和5年春に山陽本線駅、山口線のうち山口駅、湯田温泉駅に交通系ICカードを導入することとされており、さらなる利便性の向上が期待されます。山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線の結節駅である新山口駅でスムーズな乗換ができるようダイヤの設定と合わせて交通系ICカードの全駅導入について、引き続きJR西日本に要望していきます。			(横ばい) 目標達成度 (高)			
指標③	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	%	49.8	53.5	52.2	55.0	指標のうごき
評価	令和3年度は、対前年度比1.3ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では2.4ポイント上回っています。 これは、鉄道とバスの接続ダイヤの見直し、吉敷地域のコミュニティタクシーの停留所の整備、シェアサイクルのステーション数と自転車台数の増加などによるものと考えています。 引き続きの待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における利便性の向上に努めていきます。			(横ばい) 目標達成度 (中)			

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
778,623	435,395

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
バス事業者等 市民 来訪者		市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を確保・維持しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 補助路線系統数	系統	51	46	49	
	② 補助金額	千円	188,417	206,032	185,515	
成果指標	① 廃止された路線系統数	系統	1	3	2	
	② バス利用者数（市内）	人	2,415,759	2,103,143	2,056,202	
事業費			188,417	206,032	185,515	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,799	38,588	34,272
		地方債				
		その他				
		一般財源		159,618	167,444	151,243
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い利用者数は減少しました。また、利用者数減少などの要因により、補助路線系統数は増加となりました。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 堀～島地～安養地 毎日運行 堀～八坂～羽高 毎日運行 柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	運行便数	便	10,642	10,553	10,663
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	18,350	15,017	14,868
	②					
事業費				41,978	45,273	48,810
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	41,978	45,273
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い、利用者数は令和2年度と比べ減少しました。地域住民の日常生活に必要な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。

交通系 ICカード整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	令和 2 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者 ・バス事業者 			バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。 (対象) ・令和2年度：中国ジェイアールバス ・令和3年度：宇部市交通局							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
バス利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	-	6,677	4,691
	②	交通系ICカード対応バス車両数	台	-	22	42
成果指標	①	交通系ICカード対応バス車両数の割合	%	-	20	39
	②					
事業費					6,677	4,691
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				6,677
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交通系ICカードの導入が進むことにより、利用者の利便性が大きく向上すると考えられます。 引き続き、市内各バス路線への導入を促進することで更なる成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各事業者において交通系ICカードの導入を行うため、現状の手段が適切です。

新たなモビリティサービス調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	令和2年度～令和4年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、来訪者			山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、超小型モビリティのレンタル等の実証実験、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県とともに取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 新たなモビリティ実証事業数	事業	-	2	3
	②				
成果指標	① 新たなモビリティ実証事業利用者数	人	-	137	118
	②				
事業費				24,851	21,997
財源内訳	国支出金	千円		12,303	10,998
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			12,548	10,999
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響から、利用者数は伸び悩む結果となりましたが、関係者間の体制づくりや基盤となるアプリの作成を行うことができました。今後、MaaSアプリの機能拡充や周知活動を積極的に行うことで、成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	MaaSに取り組む自治体が広がることでコストや労務を効率化できる可能性があります。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿東総合支所 地域振興課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
阿東地域の住民		阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 運行便数	便	8,338	8,188	8,185	
	②					
成果指標	① 生活バス利用者数	人	12,187	10,325	10,156	
	②					
事業費			24,763	20,285	24,145	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	3,500		4,200
		その他		1,225	1,002	842
		一般財源		20,038	19,283	19,103
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）阿東生活バス運行収入 842千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

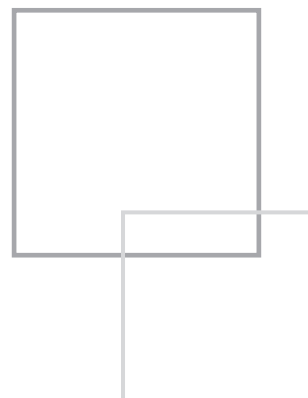
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	05	都市計画費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築					
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 21 年度 ～ 令和 7 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
新山口駅周辺（北口、南口（新幹線口）駅前広場、道路整備等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、周辺道路整備等の基盤整備を進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和 3 年度 ・市道矢足新山口駅線 電線共同溝							
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 矢足新山口駅線整備延長	m	-	196	218
	②				
成果指標	① 整備率	%	-	96	97
	②				
事業費			402,432	404,684	100,469
財源内訳		国支出金	98,300	134,350	55,500
		県支出金			
		地方債	186,100	179,900	26,100
		その他	23,137	17,891	18,053
		一般財源	94,895	72,543	816
付記事項	令和 3 年度財源内訳（その他） 電線共同溝建設負担金 603千円、地域振興基金繰入金 17,450千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、事業の完了を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																					
		%	55.6	60.3	58.8	58.0																						
評 価	<p>令和3年度は、対前年度比1.5ポイント減少しており、統計誤差の範囲内で、ほぼ横ばいの状況にあります。目標値を上回る水準に達しています。</p> <p>これは、コミュニティバスやコミュニティタクシーにおいてコロナ禍でも運行を継続されたことなどによるものと思われます。また、吉敷地域や徳地地域においては、地域内の移動手段について検討する勉強会等を支援しました。引き続き沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援します。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>55.6</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>55.6</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>58.8</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>60.3</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>58.8</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>58.0</td> <td>58.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	55.6	58.0	H30	55.6	58.0	R1	58.8	58.0	R2	60.3	58.0	R3	58.8	58.0	R4	58.0	58.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (高)</p>
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H29	55.6	58.0																										
H30	55.6	58.0																										
R1	58.8	58.0																										
R2	60.3	58.0																										
R3	58.8	58.0																										
R4	58.0	58.0																										

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
124,870	135,676

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	02 総務費	施策	09 持続可能な公共交通の構築
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	15 交通対策費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として路線バスへの移行を検討しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）>	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 運行便数	便	17,011	17,032	17,028
	② 市民への周知、広報、啓発回数	回	3	4	3
成果指標	① コミュニティバスの乗車人数	人	143,192	111,885	110,272
	② 1便あたりの平均乗車人数	人	8.4	6.6	6.5
事業費			63,315	64,485	65,837
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	63,315	64,485
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症に係る外出機会の減少に伴い、乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は令和2年度と比べ、減少しました。今後とも、利用状況の調査等を行い、路線バス化によっても運行が継続されるよう利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組み住民組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行いました。 <p>【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木） 【平成24年度～平成25年度】宮野（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から翌年9月まで1年間再度実証運行を実施） 【令和3年度】吉敷</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制を整えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 実証運行を行った地域（延べ数）	地域	9	9	10
	② 勉強会回数（年間）	回	50	47	42
成果指標	① コミュニティタクシー利用者数	人	32,433	27,675	31,670
	② 本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	8
事業費				1,407	9,874
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,407
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、地域ニーズを踏まえながら、他の交通不便地域での検討、コミタク導入の実証運行を検討し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間（1年間）を設定しています。（吉敷コミュニティタクシーについては新型コロナウイルス感染症の影響により、必要なデータが取得できなかったため、実証期間の延長を実施）また、地域では、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいております、コスト削減の余地はありません。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
交通不便地域に住む高齢者			<p>一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。</p> <p>○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方</p> <p>○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 <p>○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① タクシー利用券交付者数	人	1,260	1,282	1,252
	②				
成果指標	① タクシー利用券利用枚数	枚	13,036	11,504	11,620
	② タクシー利用券利用率	%	17.2	15.0	15.5
事業費			5,306	4,640	4,524
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,306	4,640
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。交付者数は微減しましたが、利用枚数が増加し、利用率が増加しました。引き続き事業の周知等に取り組む必要があります。</p> <p>また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。</p>

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援しました。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木） ○令和4年度～吉敷（予定） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	運行便数	便	11,518	11,283	12,148
	②	勉強会回数（年間）	回	50	47	42
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	32,433	27,675	31,670
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	100	100	100
事業費				35,282	38,241	36,919
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	35,282	38,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、AI技術の活用を検討します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

シェアサイクル実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 来訪者			市内にシェアサイクルステーションを設置し、シェアサイクル実証事業を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業開始：令和 2 年 9 月 設置エリア：山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等 ステーション数：17か所（令和 2 年度は 13 か所） 自転車導入台数：50 台（令和 2 年度は 40 台）							
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① シェアサイクル箇所数	箇所	-	13	17
	② シェアサイクル台数	台	-	40	50
成果指標	① シェアサイクル利用者数	人	-	1,101	5,878
	②				
事業費				4,959	7,685
財源内訳			国支出金	2,469	3,157
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	2,490	4,528
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和 2 年 9 月に実証事業として開始したため、今後、ステーションの配置やサイクル台数、金額などについて、利用状況の分析をもとに検証を行いながら実証するとともに、「新たなモビリティサービス調査・実証事業」とも連携することにより、更なる成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	利用状況の分析などを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
6,369	4,728

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

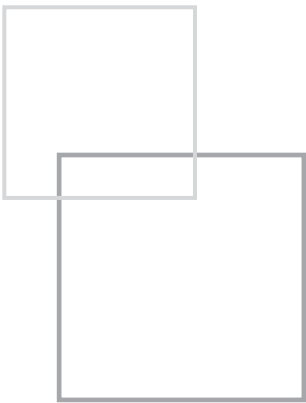
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進しました。 また、聖火リレー（中止）に合わせたノーマイカーデーの実施、山口ゆめ回廊博覧会の実施に合わせたお出かけ応援クーポンにより公共交通の利用促進を図りました。JR山口線の利用促進に関しては、沿線自治体とともに取組を進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 「公共交通週間」取組事業数	事業	2	0	0
	② 総合時刻表配布部数	部	44,000	42,500	43,000
成果指標	① 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	48.0	54.1	53.2
	②				
事業費			11,069	6,326	4,509
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,069	6,326	4,509
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	今後も公共交通機関の利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携し継続して取り組む必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について、市公共交通委員の意見も伺い、引き続き検討します。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。



政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県外からの移動自粛要請や集客イベント開催の自粛等、経済活動への影響が続く中、国や県、市の観光需要喚起の経済対策に加え、県央連携都市圏域における「山口ゆめ回廊博覧会」の開催、令和3年7月のKDDI維新ホールのグランドオープンによる新たなMICEニーズの取込等により、前年に比べ、観光客数は10.4%の増となりました。一方で、外国人観光客数については、海外からの渡航制限の継続等により、55.9%の大幅な減少となりました。コロナ前の令和元年と比較すると、観光客数は約35%の減（外国人観光客数は約95%の減）となっており、コロナによる本市観光関連産業への影響は続いている状況です。

観光産業の裾野は広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、現在のウィズコロナ、今後のアフターコロナを見据え、総合計画や観光交流加速化ビジョンに基づく諸施策を推進するとともに、新山口駅周辺との連携を図る中で、KDDI維新ホール等を活用したMICE誘致によるビジネス利用ニーズを踏まえながら、広域観光の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力的な空間づくりに努めます。あわせて、博覧会開催を通じて培われた県央連携都市圏域のさらなる連携強化のもと、本市の豊かな地域資源（自然等）を生かした周遊型観光の促進に向けた取組や、インバウンドの本格的な再開、令和7年の大阪・関西万博の開催も視野に、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げによる魅力創造など、「観光地域づくり」の強化・充実を図っていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.97 (3.03)	2.97 (3.05)	→
重要度	3.52 (3.59)	3.56 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象 観光客 市民 観光関係者	施策がめざす姿 地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。
------------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき															
①	【交流創造部 政策管理室】	人	4,711,803	3,040,552	3,357,705	5,300,000	(向上)															
評価	観光客数は、令和2年と比較し、約31万7千人、10.4%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済活動への影響が続く中、KDDI維新ホールのグランドオープンや、県央連携都市圏域における山口ゆめ回廊博覧会の開催など、感染状況を見極めながら、国内旅行、特に県内や近隣県を対象としたマイクロツーリズムの推進に取り組んだことによるものと考えられます。 今後は、アフターコロナを見据え、博覧会を通じて培われた県央連携都市圏域のさらなる連携強化のもと、観光誘客、交流人口の回復・拡大に取り組みます。	<table border="1"> <caption>観光客数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>4,711,803</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4,800,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,800,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,100,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,040,552</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,357,705</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,300,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	4,711,803	H29	4,800,000	H30	5,800,000	R1	5,100,000	R2	3,040,552	R3	3,357,705	R4	5,300,000	目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	4,711,803																					
H29	4,800,000																					
H30	5,800,000																					
R1	5,100,000																					
R2	3,040,552																					
R3	3,357,705																					
R4	5,300,000																					
②	【交流創造部 政策管理室】	人	938,341	538,772	523,831	950,000	(低下)															
評価	宿泊客数は、令和2年と比較し、約1万5千人、2.8%減となっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県外からの移動自粛要請や集客イベント開催の自粛、宿泊施設の休館等、経済活動への影響が続く中、国や県、市の宿泊需要喚起の経済対策とあわせ、県央連携都市圏域における山口ゆめ回廊博覧会の開催による宿泊需要の取込などにより、減少幅を抑えられたものと考えられます。 今後は、アフターコロナを見据えた観光誘客とともに、KDDI維新ホール等を活用したMICE誘致によるビジネス利用ニーズの取込も進め、宿泊客数の回復、増加に取り組みます。	<table border="1"> <caption>宿泊客数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>938,341</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>538,772</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>523,831</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>950,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	938,341	H29	900,000	H30	920,000	R1	900,000	R2	538,772	R3	523,831	R4	950,000	目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	938,341																					
H29	900,000																					
H30	920,000																					
R1	900,000																					
R2	538,772																					
R3	523,831																					
R4	950,000																					
③	【交流創造部 政策管理室】	人	75,470	8,599	3,789	117,000	(低下)															
評価	外国人観光客数は、令和2年と比較し、約5千人、55.9%減となっています。これは、前年から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による海外からの渡航制限等によるものです。 今後は、アフターコロナにおけるインバウンドの本格的な再開や令和7年の大阪・関西万博の開催を見据え、県央連携都市圏域等の広域連携の枠組みも生かしながら、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げによる魅力創造や、インターネットを活用したプロモーション活動の充実強化、地域通訳案内士の活用など、制限等解除後に訪れたい海外旅行目的地として選ばれるよう取組を進めます。	<table border="1"> <caption>外国人観光客数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>75,470</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>8,599</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>117,000</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H28	75,470	H29	80,000	H30	110,000	R1	80,000	R2	8,599	R3	3,789	R4	117,000	目標達成度 (低)
年度	実績値																					
H28	75,470																					
H29	80,000																					
H30	110,000																					
R1	80,000																					
R2	8,599																					
R3	3,789																					
R4	117,000																					

施策のコスト (千円)

R2	R3
719,387	684,551

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【観光交流課】		位内	240	299	316	
評価	(株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングにおける本市の魅力度は、1,047地域中、316位となり、昨年度の299位から17ランク下がっていますが、魅力度ランキングの項目のうち、認知度や情報接触度、観光意欲度など多くの項目で向上しています。 魅力度向上を目指し、今後も、観光資源のブランド化や付加価値の向上、体験型メニューの充実等、選ばれる観光地としての魅力づくりと、メディアやSNSの活用等効果的な情報発信の強化を通じて、リピーターやロイヤルカスタマー（山口ファン）の創出を図り、成果向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
325,483	409,045

山口観光コンベンション協会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
(一財) 山口観光コンベンション協会		平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った(一財)山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うとともに、令和3年度オープン産業交流拠点施設等を活用したMICE誘致の強化、ユニークベニューでの会議やイベント・レセプション等の開催の推進に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① コンベンション誘致件数	件	175	42	56
	②				
成果指標	① コンベンション参加人数	人	75,059	12,330	22,056
	②				
事業費			46,428	51,428	52,231
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	46,428	51,428
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 平成26年度に統合した山口観光コンベンション協会各支部の効率的な連携を進めるとともに、これまでの実績によって蓄積された大型コンベンションに関するノウハウを活かした誘致活動により、成果向上の余地はあるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 観光協会の組織統合によりパンフレットやホームページ等を一元化し、効果的かつ効率的な情報発信を行う仕組みを整備しました。

観光維新ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
観光客 観光資源			本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランド創出に取り組みました。 ・大内文化ブランディング事業 ・まつりブランディング事業 ・地域核ブランディング事業 ・クリスマスブランディング事業 ・スポーツブランディング事業							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	ブランディング活動数	件	8	9	10
	②					
成果指標	①	山口市の観光意欲度	位	289	290	279
	②					
事業費				19,736	21,800	17,415
財源内訳			国支出金	4,305	8,299	7,206
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,431	13,501	10,209
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

山口ゆめ回廊博覧会推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
観光客 市民及び圏域住民 地域資源		山口県央連携都市圏域で取り組む山口ゆめ回廊博覧会を令和3年7月から12月に開催し、地域の特徴を生かしたイベントや特別感のあるまち歩きプログラムなど、様々なイベントを圏域全体で展開しました。 【実行委員会事業】 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会総会の開催 ・ユニークベニユーイベント等の特別イベントの実施 ・周遊促進事業の実施 ・広報宣伝プロモーション事業の実施 【山口市事業】 ・本市事業の広報宣伝の実施 ・地域通訳案内士活用事業の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着を育みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 体験型プログラムの開発・検討数	数	34	64	73
	②				
成果指標	① 観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	17,684,636	13,946,523	12,301,248
	②				
事業費			49,048	98,829	170,500
財源内訳		国支出金	21,873	34,137	45,133
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	27,175	64,692	125,367
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	コロナ禍により、イベントの中断や延期などを余儀なくされる中、圏域内での連携を図り、市町の垣根を越えて圏域内を周遊する事業などを実施しました。誘客の中心は「マイクロツーリズム」としての圏域内や県内であったが、圏域住民には、地域資源を活用したイベントへの参加を通じて、自分のまちや圏域内のまちを訪れ、知ってもらうことで愛着を育みました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和3年開催の「山口ゆめ回廊博覧会」に係る事業のため、コスト削減の余地はありません。

山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	令和1年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」において、本市の魅力を生かした観光誘客事業を実施し、滞在時間・観光消費の拡大につながる持続可能な観光コンテンツの創出、提供に取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・体験型コンテンツの創出 ・大型イベントの開催 ・イベントの開催支援 							
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	商品開発数・提供数	件	5	8	26
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	5,156,337	3,040,552	3,357,705
	②					
事業費				28,125	45,228	82,484
財源内訳			国支出金	11,516	20,460	36,654
			県支出金			6,350
			地方債			
			その他			1,930
			一般財源	16,609	24,768	37,550
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 県ゆめはな開花プロジェクト助成金 1,930千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は成果が大きく低下したものの、令和3年度はコロナ禍において開催した山口ゆめ回廊博覧会により、復調の兆しが見られました。今後、山口県央連携都市圏域内の官民一体となった広域観光連携の強化、観光資源の磨き上げやおもてなしの充実を図ることで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	令和3年開催の「山口ゆめ回廊博覧会」に係る事業のため、コスト削減の余地はありません。

山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の活用と情報発信
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
観光客 市民		山口県央連携都市圏域で取り組む山口ゆめ回廊博覧会においては、YCAM周辺（大殿・白石・湯田）を本市におけるメインエリア、周遊の拠点として位置づけ、本市の特徴を生かした重点イベントを開催しました。また、市内周遊を促進する事業を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・YCAMとの連携事業（特別企画展など）の実施 ・祈りの回廊音楽祭の開催 ・市内周遊事業やその他イベントの実施 	
圏域内外の多くの方が訪れ、本市固有の歴史や文化を最大限に活用したプログラムを実施することにより、本市への来訪機会の増加による交流人口の拡大、滞在時間及び消費の増加の促進を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① リーディングイベント実施数	回	-	7	17	
	②					
成果指標	① 観光客数（山口県央連携都市圏域全体）	人	-	13,946,523	12,301,248	
	②					
事業費		千円		74,700	66,999	
財源内訳			国支出金		25,815	21,871
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源		48,885	45,128	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、博覧会では、イベントのオンライン配信や、マイクロツーリズムによる手法を取り入れながら、官民が一体となって新しい発想や創意工夫のもと、交流人口の拡大に向けて取組を進めました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 観光客	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	山口市訪問の満足度 【観光交流課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	71	69	70	78	

評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査による本市を訪れた観光客の満足度は、令和2年と比較して1ポイント増加しています。 引き続き、山口ゆめ回廊博覧会において取り組んだ、周遊イベントや体験コンテンツの充実、ガイド付きまち歩きツアー等を実施しながら、おもてなしの強化、充実を図ります。 また、市内の立ち寄り箇所増加に比例し、満足度が向上すると分析結果もあることから、今後も引き続き、立ち寄り箇所増加につながる魅力ある周遊型観光の促進を強化し、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。	(低) (向上)	目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
75,840	72,669

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	02 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～5年度)	
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 営業日数	日	365	329	336
	②				
成果指標	① 入館者数	人	110,349	64,473	79,182
	② 足湯利用者数	人	39,234	21,778	29,595
事業費			35,620	39,373	36,139
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	56	9	13
		一般財源	35,564	39,364	36,126
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） オリジナルタオル販売収入 13千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、令和2年度の施設の利用者の激減から、令和3年度は微増しています。引き続きマイクロツーリズムやテレワークなど新たな客層に向けた情報発信を行うとともに、安心、安全に利用できるような対策を講じながら、湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光交流センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
観光交流センター			市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和元年度～3年度)							
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	営業日数	日	366	365	365
	②					
成果指標	①	案内所における対応件数	件	24,199	5,605	18,280
	②					
事業費				17,635	17,735	17,982
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	171	171	171
			一般財源	17,464	17,564	17,811
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 新山口駅観光案内所助成金 171千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は山口ゆめ回廊博覧会の開催等により、山口市観光客数が昨年度と比較すると増加しており、案内所における対応件数も昨年度に比べて増加しました。引き続き、観光客の問合せや要望にきめ細やかに対応できる体制の維持、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、アフターコロナの観光客数の増加に寄与します。 また、外国人観光客への観光案内ができる体制を維持することで、インバウンド観光誘客を促進します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【観光交流課】	%	55	59	59	
評 価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査による観光施設の満足度は、令和2年と比較して増減はありません。 引き続き、アフターコロナを見据え、訴求力のある企画やイベントの展開による魅力ある観光施設の運営や、快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤の整備に取り組むなど、リピーターやロイヤルカスタマー（山口ファン）の創出につながる満足度の向上に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
170,366	160,506

重源の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	03 観光基盤の整備
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
重源の郷体験交流公園		平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験を楽しめる施設です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		指定管理者への施設管理委託を行いました。 (令和2年度～4年度)	
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。		重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、外部人材の活用等による調査研究を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 営業日数	日	298	260	272	
	②					
成果指標	① 施設利用者数	人	14,051	16,072	15,970	
	②					
事業費		千円	40,918	55,134	44,026	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	28,500	31,800	31,400
			その他			
		一般財源	12,418	23,334	12,626	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 年々入郷者数が減少していましたが、令和2年度からは増加に転じ、令和3年度は概ね維持しています。現状分析を行うとともに、外部人材を活用し、地域関係者等の意見を集約する過程を経て、コンセプトの見直しやそれに沿った施設改修、組織体制の強化を行うことで成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

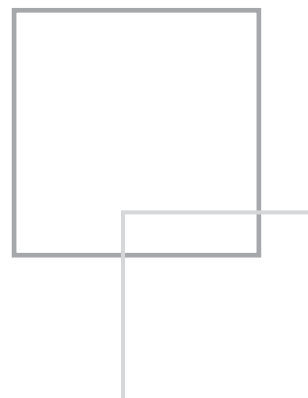
会計	09	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光					
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光基盤の整備					
目	01	管理運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
観光客 国民宿舎秋穂荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが適切な運営を行いました。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	営業日数	日	359	229	323
	②					
成果指標	①	施設宿泊者数	人	7,420	5,673	6,784
	②	施設日帰り客数	人	30,188	9,828	11,763
事業費				5,037	12,077	21,773
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,037	12,077	21,773
			一般財源			
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）一般会計繰入金 19,333千円、指定管理者納付金 6,000千円のうち 2,440千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館など施設運営への影響が続く中、各種宿泊券など宿泊需要喚起策等により、宿泊客、日帰り客ともに令和2年度と比べ増加しました。海が一望でき景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	本事業は地域振興の拠点としての役割が求められており、公の施設として、現行の指定管理者制度における運営を継続していく方向です。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>観光客</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光消費額（山口市内での平均消費額）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき																
①	【観光交流課】	円	34,078	33,302	30,867	45,000																	
評価	<p>山口大学経済学部と連携したアンケート調査による市内での平均消費額は、令和2年と比較し、2,435円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内や近隣県からの日帰り旅行の割合が増加したことによる宿泊費や土産物購入費の減少が主要因と考えられます。</p> <p>今後アフターコロナを見据え、観光消費額の拡大につながる地域独自の商品開発やサービスのブランド力の向上に取り組むとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大の仕組づくりに取り組みます。</p>	(円)	<table border="1"> <caption>観光消費額 (円)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>34,078</td></tr> <tr><td>H29</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>33,302</td></tr> <tr><td>R1</td><td>34,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>33,302</td></tr> <tr><td>R3</td><td>30,867</td></tr> <tr><td>R4</td><td>45,000</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	34,078	H29	30,000	H30	33,302	R1	34,000	R2	33,302	R3	30,867	R4	45,000	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値																						
H28	34,078																						
H29	30,000																						
H30	33,302																						
R1	34,000																						
R2	33,302																						
R3	30,867																						
R4	45,000																						
②	【観光交流課】	万人	53.8	32.1	31.7	54																	
評価	<p>湯田温泉宿泊客数は、令和2年と比較し、約4千人、1.3%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県外からの移動自粛要請や集客イベント開催の自粛、宿泊施設での休館等によるものと考えられます。</p> <p>一方で、山口ゆめ回廊博覧会の開催による県内や近隣県からの誘客とあわせ、国や県、市の宿泊需要喚起の経済対策により宿泊客数の減少幅を抑えられたものと考えられます。</p> <p>今後は、アフターコロナを見据えた観光誘客とともに、KDDI 維新ホール等を活用したMICE誘致によるビジネス利用ニーズの取込も進め、宿泊客数の回復、増加に取り組めます。</p>	(万人)	<table border="1"> <caption>湯田温泉宿泊客数 (万人)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>53.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>51.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>32.1</td></tr> <tr><td>R3</td><td>31.7</td></tr> <tr><td>R4</td><td>54.0</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	53.8	H29	50.0	H30	51.0	R1	52.0	R2	32.1	R3	31.7	R4	54.0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値																						
H28	53.8																						
H29	50.0																						
H30	51.0																						
R1	52.0																						
R2	32.1																						
R3	31.7																						
R4	54.0																						
③	【観光交流課】	人	21,767	3,101	988	35,000																	
評価	<p>外国人宿泊客数は、令和2年と比較し、約2千人、68.1%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの渡航制限等によるものと考えられます。</p> <p>今後は、アフターコロナにおけるインバウンドの本格的な再開や、令和7年の大阪・関西万博の開催を見据え、県央連携都市圏域等の広域連携の枠組みも生かしながら、インバウンド需要に応じた観光資源の活用・磨き上げによる魅力創造や、インターネットを活用したプロモーション活動の充実強化、地域通訳案内士の活用など、制限等解除後に訪れたい海外旅行目的地として選ばれるよう取組を進めます。</p>	(人)	<table border="1"> <caption>外国人宿泊客数 (人)</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>21,767</td></tr> <tr><td>H29</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>22,000</td></tr> <tr><td>R1</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3,101</td></tr> <tr><td>R3</td><td>988</td></tr> <tr><td>R4</td><td>35,000</td></tr> </table>				年度	実績値	H28	21,767	H29	23,000	H30	22,000	R1	18,000	R2	3,101	R3	988	R4	35,000	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値																						
H28	21,767																						
H29	23,000																						
H30	22,000																						
R1	18,000																						
R2	3,101																						
R3	988																						
R4	35,000																						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
146,860	41,499

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合等が主体的に行う事業への補助金の交付を行いました。 ・湯田温泉魅力創造事業補助金 ・空港直行便乗合タクシー運行補助金	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	9	4	4
	②				
成果指標	① 湯田温泉宿観光客数	人	939,196	393,269	427,250
	②				
事業費			5,500	18,499	7,449
財源内訳		国支出金	1,500	1,509	1,500
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,000	16,990	5,949
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は成果指標である湯田温泉の観光客数が激減し、宿泊事業者の経営状況も悪化しており、令和3年度も厳しい状況が続いています。コロナ禍における新たな客層に向けた施策の実施を支援するとともに、アフターコロナを見据えたおもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者			重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインツアーの実施 ・留学生観光大使事業 ・着地型プログラム造成事業の実施 ・外国人対応能力研修の実施 ・観光情報多言語化事業の実施 ・外務省主催イベントでの観光PR 							
山口市を訪れやすい環境が整います。インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	8	3	5
	②					
成果指標	①	外国人観光客数	人	76,042	8,599	3,789
	②					
事業費				30,003	20,873	14,785
財源内訳			国支出金	9,865	9,520	6,508
			県支出金		90	
			地方債			
			その他		500	300
			一般財源	20,138	10,763	7,977
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 山口県国際観光推進協議会助成金 300千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本市を訪れる外国人観光客数は減少しましたが、アフターコロナに見込まれる外国人観光客回復時により多くの外国人旅行者を本市に誘客できるよう、着地型プログラム開発や外国人対応能力研修など受け入れ体制の充実強化を図るとともに、一般・旅行関係事業者双方に向けインターネットを活用した積極的かつ魅力ある情報発信を行うなど、計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により大幅に落ち込んだインバウンド観光客数を回復・増加させるため、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
項	01 商工費	基本事業	04 観光産業の活性化
目	05 観光費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 観光交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
観光によるまちづくりの担い手		観光による「まちづくり」を進めるうえで、持続可能であり、かつ、機運の醸成が図られ、地域等が自主的・主体的に取り組める「ビジネス」の創出を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・湯田温泉観光回遊拠点施設回遊促進企画事業の実施 ・新山口駅観光交流センター情報発信企画の実施 ・地域の特色を活かした地旅の実施 ・M I C E 誘致加速化支援事業の実施 	
<p>地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 観光ビジネス創出企画数	件	5	4	17	
	② 観光ビジネス創出企画実施日数	日	7	4	25	
成果指標	① 観光ビジネス創出企画参加者数	人	167	8	385	
	②					
事業費			12,526	94,000	8,700	
財源内訳			国支出金	6,040	48,970	4,300
			県支出金			
			地方債			
			その他		40,530	
			一般財源	6,486	4,500	4,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は新たな生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、山口ゆめ回廊博覧会との連携による着地型観光の推進を図り、成果は大きく向上しました。今後も、持続可能なビジネスの創出（リピーター、山口ファンの創造）を目指し、観光客のニーズを捉えた商品造成、既存商品のブラッシュアップ等に取り組むことで、さらなる成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

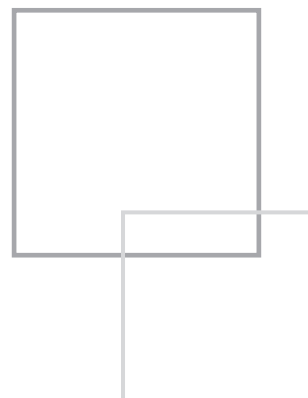
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
観光客			山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を通じて、交流人口の拡大に取り組まれました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 山口県央連携都市圏域との連携事業 美祢市との連携事業 ガーデンツーリズムを活用した連携事業 ロヴァニエミ市との連携事業 							
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 観光交流等協定数	件	5	5	5	
	② 交流自治体数	件	11	9	8	
成果指標	① (代) 宿泊者数	人	902,195	538,772	523,831	
	②					
事業費			10,339	13,488	10,565	
財源内訳			国支出金	3,687	5,449	4,495
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,652	8,039	6,070
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果は微減しているものの、今後アフターコロナを見据え、広域的事業展開によるPR強化や都市間連携によるブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

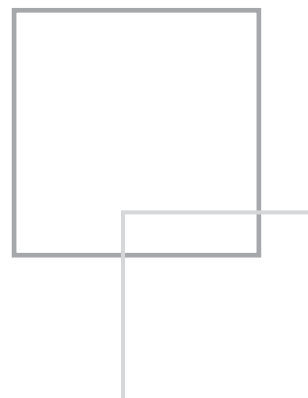
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
838	832



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、ウクライナ情勢や感染症による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や供給面で制約等による下振れリスクに注視が必要となっています。また、山口財務事務所が今年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、個人消費は「感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる」ものの、生産活動は「持ち直している」、雇用情勢は「感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある」と判断されています。

こうした中、本市の企業誘致は着実に実績を重ねており、引き続き、企業誘致による地域経済の振興と雇用創出を図るために誘致支援策の充実や新たな産業団地の整備を進める必要があります。また、昨年4月から供用開始した「産業交流拠点施設」の機能も十分に活用しながら、起業創業や事業承継支援、中小企業の経営強化に向けた支援のほか、ふるさと製品の販路拡大等を着実に進めていくこととしています。さらに、中心市街地においては、「まちを楽しむ」ための取組を推進し、多様な交流機会を創出しながら、来街者の増加はもとより、交流人口・定住人口の増加に向けた施策を展開していく必要があります。

引き続き、市内企業への支援や経済対策をはじめ、企業誘致や中心市街地の活性化に資する取組をしっかりと進めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.88 (3.03)	2.87 (3.05)	➔
重要度	3.57 (3.59)	3.59 (3.63)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者	施策がめざす姿 市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【商工振興部 政策管理室】	所	8,924	-	8,041	→	---
評価	令和3年経済センサス活動調査（速報集計）によると、市内事業所数は、平成28年の同調査（確報集計）との比較で、650社、約7.5%の減少となっています。 参考として、令和3年度における誘致企業数は3社（前年度比5件減）、新規創業支援件数は109件（前年度比23件増）、創業相談件数は285件（前年度比190件増）でした。コロナ禍にあっても、底堅い起業マインドが伺えます。 引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の維持・増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。						目標達成度 ■■■ (低)
指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【商工振興部 政策管理室】	人	86,027	-	91,246	→	---
評価	令和3年経済センサス活動調査（速報集計）によると、市内事業所数の従業者数は、平成28年の同調査（確報集計）との比較で、4,380人、約5.0%の増加となっています。 参考として、令和3年度における、新たに立地した誘致企業の従業員数は対前年度比で21人増加しており、また、雇用情勢も、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある状況です。 今後も創業や事業承継支援、また、市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	市内総生産（第一次産業を除く）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【商工振興部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	683,600	---
評価	指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が令和元年度であるため、令和3年度の数値は取得できません。参考として、令和元年度の市内総生産額は、720,075百万円となっており、前年度比で1,850百万円、0.3%の減少となっています。「建設業」や「金融・保険業」等が伸びる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあつてか、「宿泊・飲食サービス業」等の減少が目立っています。 今後も都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。						目標達成度 ---

施策のコスト（千円）

R2	R3
11,705,043	4,929,967

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【産業立地推進課】	社	51	79	82	76	
評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により誘致活動に制限がある中、令和3年度の誘致企業は3社で、単年度の目標値（5社）の達成には至りませんでした。</p> <p>一方で、平成18年度からの誘致企業数の累計は82社となり、目標値（76社）を大きく上回った状況となっています。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。</p>						(向上) 目標達成度 (高)

指標②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【産業立地推進課】	人	1,885	2,820	2,841	2,260	
評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等がある中、令和3年度の企業誘致（増設、オフィス進出を含む）は3社、21人の雇用増を達成しましたが単年度の目標値（75人）の達成には至りませんでした。</p> <p>一方で、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は2,841人となり、目標値（2,260人）を大きく超えた状況となっています。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組めます。</p>						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
908,293	1,831,712

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。 	
企業が本市に立地・設備投資をします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 誘致活動回数	回	41	23	22
	② 立地済企業折衝回数	回	220	91	143
成果指標	① 立地企業数（年間）	社	5	8	3
	② 立地企業の雇用従業員数（年間）	人	199	148	21
事業費			5,300	9,444	4,961
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,300	9,444
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、3社の企業誘致と21名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め82社の企業誘致と2,841名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程計画やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 産業立地推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金・補助金を交付しました。 ・企業用地取得補助金 ・立地奨励金 ・雇用奨励金 ・情報関連産業等支援補助金 ・情報関連産業等雇用促進補助金 ・小郡都市核オフィス立地促進補助金（H30創設）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
企業が本市に立地・設備投資をします。本市の雇用が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	39	44	35	
	②						
成果指標	①	立地企業数(年間)	社	5	8	3	
	②	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	199	148	21	
事業費				425,075	398,305	468,383	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	9,954	6,497	7,236
			地方債				
			その他				
			一般財源		415,121	391,808	461,147
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、3社の企業誘致と21名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め82社の企業誘致と2,841名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	商工振興部 産業立地推進課	計画年度	平成 23 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）		今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした誘致活動を展開しました。web広告の活用など効果的なPR活動、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への配慮として、電話やメール、WEB会議等による誘致活動を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		重点4分野（次世代自動車、次世代住宅、医薬品・医療機器、健康・食品）	
成長産業分野の企業が本市に立地します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 誘致折衝回数	回	10	2	3
	② アンケート調査を実施する企業数	社	5,161	5,403	5,248
成果指標	① 成長産業分野企業の立地企業数	社	3	1	0
	② 成長産業分野企業の雇用従業員数	人	184	50	0
事業費			5,419	4,935	4,876
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	5,419	4,935
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年度は、3社の企業誘致と21名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め82社の企業誘致と2,841名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞込みなど、費用対効果を意識しながら実施していきます。

鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 367ページ)

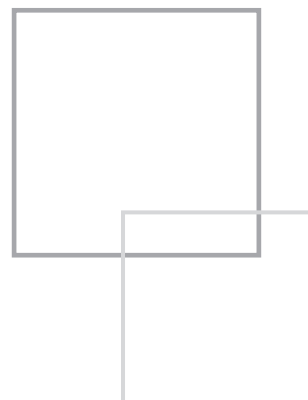
会計	07	鑄銭司第二団地整備事業特別会計	政策	04	産業・観光					
款	01	鑄銭司第二団地整備事業費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	鑄銭司第二団地整備事業費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	01	鑄銭司第二団地整備事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 産業立地推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、情報関連産業等）			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を進めています。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			整備場所：鑄銭司地域 整備計画 令和元年度～4年度 実施設計、用地取得、造成工事 令和4年度秋～ 分譲開始							
企業が本市に立地します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	整備に係る業務委託件数	件	7	6	4
	②					
成果指標	①	産業団地整備に係る進捗率	%	3.7	7.8	37.5
	②					
事業費				102,773	483,782	1,060,612
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	102,768	483,700	924,100
			その他			
			一般財源	5	82	136,512
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	企業誘致の受け皿となる産業団地整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	費用対効果に留意しながら、事業を推進します。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>起業家、起業を志す人</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>起業を促す環境があり、起業が進んでいます。</p>
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	129	86	109	140	
評価	<p>令和3年度の新規創業支援件数は109件で、対前年度比で23件増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を下回っています。</p> <p>令和3年4月に供用開始した産業交流スペースにおいて起業創業支援の取組を積極的に展開するとともに、創業支援協議会の各支援機関における支援体制等の充実を図り、引き続き起業を促進していきます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標②	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	254	95	285	300	
評価	<p>令和3年度の起業相談件数は285件で、対前年度比で190件増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を下回っています。</p> <p>令和3年4月に供用開始した産業交流スペースにおいて、産業交流拠点施設内の支援機関と連携した複合的で重層的な起業相談体制の強化を図るとともに、創業支援協議会の各支援機関と連携した相談体制等の充実を図り、引き続き起業を促進していきます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
7,098	5,149

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所		○U J I ターン創業者の開業経費の一部を支援しました。 補助率：1/3 補助限度額：50万円 ○各種セミナーの開催を支援しました。 起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、 フォローアップセミナー ○創業予定や創業後間もない事業者の広報活動経費の一部を支援しました。 補助率：1/2 補助限度額：10万円 ○創業支援協議会の運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 新規補助金交付事業者件数	件	0	13	18
	② 山口市創業支援事業による支援者数	人	275	227	430
成果指標	① 補助金交付事業件数（累計）	件	54	67	85
	② 山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	92	86	109
事業費			6,707	7,098	5,149
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	678	
			一般財源	6,029	7,098
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市創業支援協議会を通じて各支援機関と連携した取組のほか、産業交流スペースにおける起業創業支援等の取組を継続的に行うことにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	事業実績、成果検証を踏まえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		①	商工団体等の会員数 【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,272	
評価	令和3年度の会員数は、前年度と比較して56名増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響や企業における高齢化や人手不足による廃業も増加傾向にあります。一方では、創業や事業承継に関するニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視していくとともに、今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に会員数増加に向けた事業の推進を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (低)
②	山口市の制度融資利用件数 【ふるさと産業振興課】	件	71	34	56	80	
評価	令和3年度は前年度と比較して22件増加しています。これは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、段階的に経済情勢の持ち直しの動きが見られたことによるものと考えます。今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関と連携を密にし、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえ、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。						(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,003,722	995,564

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市内の中小企業者		<p>【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。</p> <p>【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。</p> <p>【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。</p> <p>【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。</p> <p>【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 制度融資申し込み件数（長期資金）	件	57	34	57
	② 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	781,748	789,547	768,499
成果指標	① 制度融資利用件数（長期資金）	件	57	34	56
	② 制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	240,920	154,940	244,450
事業費			800,029	808,598	788,398
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	791,749	799,547	778,499
		一般財源	8,280	9,051	9,899
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 貸付金元利収入 778,499千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む）</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 □小 ■なし</p>	<p>前年度と比較して、中小企業事業資金の申請件数が2倍以上となったことから、制度融資申し込み件数・融資金額は増加しています。これは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるものの、経済が段階的に回復しており、持ち直しの動きが見られることによるものと考えられます。</p> <p>社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対しても資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p> <p>原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。</p> <p>また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。</p>

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1/2以内の額（限度額50万円） ※ただし、昼間に正午をはさむ2時間以上の営業をするものについては、補助率1/2以内、補助限度額は150万円、さらに、別途指定する対象区域の主要エリア内の店舗については、補助率を2/3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	6	7	7
	②					
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	5	4	3
	②					
事業費				7,969	4,453	5,106
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,969	4,453
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成28年度に支援対象エリアを拡大し、その後、出店促進路線を指定するなど見直しを加えることで、新規出店件数は増加傾向にあります。令和2年度からは小規模事業者にも当該補助金の利用を促すため、昼間営業の制約をなくした結果、コロナ禍においても、出店相談件数は現状維持となっています。湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、随時条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援することが必要と考えられます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等を見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。 【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） ※子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額15%（限度額30万円） (令和3年度の募集期間：令和3年5月10日～5月31日)	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市民の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 助成件数	件	1,017	1,528	1,575
	②				
成果指標	① 事業実施効果額	億円	14	17.6	19
	②				
事業費			145,096	153,096	164,308
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	145,096	153,096
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 助成額に対して、その1.0倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

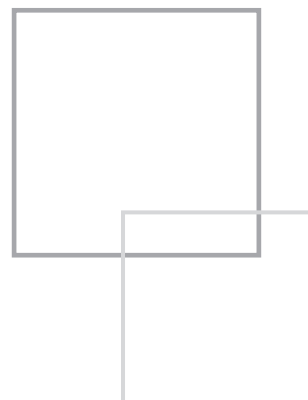
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内中小企業者・小規模事業者			<p>■事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中小企業や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。中小企業や小規模事業者が人材を確保できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件	40	43	29
	②					
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件	5	14	8
	②					
事業費				5,025	4,000	5,453
財源内訳			国支出金	2,512	2,000	2,726
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,513	2,000	2,727
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>中小企業の廃業は地域産業の活力低下に直結することから、廃業を未然に防ぐ事業承継への支援は今後ますます重要になるとわれ、経営者もその対応手法やノウハウを求めています。</p> <p>また、多様な働き方や働き場の確保をすることで、市内企業の人材確保対策や地域経済の活性化が図られます。</p>	
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継、企業の人材確保を支援しようとしており、コスト削減の余地はありません。</p>



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
起業家 事業所事業主

基本事業がめざす姿
産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	産学連携・事業連携による共同研究事業数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (低)																
		件	3	0	1	4																	
評 価	<p>令和3年度の「新商品等共同開発支援補助金」の認定件数は1件で、対前年度比は皆増となりました。</p> <p>本事業は、本市と県央連携都市圏域内の企業により、新商品等を共同開発する事業を支援するものですが、近年は申請件数が少ない状況です。</p> <p>今後は、社会経済環境の変化や企業ニーズの多様化、国県等による支援策との差別化等を踏まえ、企業や各支援機関へのヒアリングなどを通じて、企業に寄り添った魅力ある支援制度となるよう適宜見直しを行いながら取り組んでいきます。</p>	<table border="1"> <caption>共同研究事業数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (件)	H28	3	H29	0	H30	2	R1	1	R2	0	R3	1	R4	4	<p>☀ (向上)</p> <p>■ (低)</p>
		年度	実績値 (件)																				
H28	3																						
H29	0																						
H30	2																						
R1	1																						
R2	0																						
R3	1																						
R4	4																						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
68,483	105,087

地域中核企業成長促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
市内中小企業者			<p>○ニーズ調査及びモデル事業 企業の課題解決や新事業の立ち上げに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施しました。</p> <p>○山口市経済牽引事業促進協議会の開催 地域未来牽引企業・情報通信業企業・行政機関・研究機関等による情報や意見交換等を実施しました。</p> <p>○新商品等共同開発支援事業 市内中小企業者が県央連携都市圏域内の中小企業者等と連携して新商品の開発をする事業に対して支援を行いました。</p>								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域未来投資促進法等の支援スキームを活用した地域中核企業の成長促進が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	モデル事業の実施件数	件	-	0	1
	②	協議会の開催回数	回	-	0	1
成果指標	①	地域中核企業のモデル的な取組の実施件数	件	-	0	1
	②					
事業費					110	3,393
財源内訳			国支出金			1,188
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			110
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域未来牽引企業をはじめとした中核企業の成長促進は、地域経済の活性化につながる重要な取組であり、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	中国経済産業局との連携や企業ヒアリング等を行う中で、より効率的かつ効果的な支援のあり方を検討していきます。

産業交流スペース管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和3年度～年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 施設利用者			<p>○山口市産業交流拠点施設内に設置する産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」において、多様な人材や産業分野の結節点として、交流や連携を促進し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組みました。</p> <p>○指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>【指定管理者】 株式会社ツクリエ</p> <p>【指定期間】 令和3年4月1日～令和6年3月31日（3年間）</p>							
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。また、市内企業が抱える経営課題を解決し、企業の成長や事業の拡大を図ることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	セミナー・イベントの開催数	回	-	-	194
	②					
成果指標	①	産業交流スペースの利用者数	人	-	-	38,927
	②					
事業費						59,239
財源内訳			国支出金			20,674
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」と施設内に入居する山口商工会議所、国や県の支援機関との連携による重層的な起業創業支援や中小企業支援等を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり ■現状手段が適切
		指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

新産業創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
民間企業 市民 施設利用者		令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を着実に推進するとともに、山口市産業交流拠点施設を拠点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングなど、産業創出に資する取組を展開しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ○やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ・ヘルスケア関連産業に関する情報収集及び提供 ○やまぐちヘルスラボ(メディフィットラボ3階) <ul style="list-style-type: none"> ・企業が行うヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ○6者合意に基づく実証事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業を実施 	
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 協議会の開催回数	回	-	-	1
	② 健康フォーラム・企業交流会の開催回数	回	-	-	1
成果指標	① 新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数	件	-	-	2
	② 会員企業数（山口市内）	社	-	-	23
事業費					18,928
財源内訳		国支出金			9,385
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業との連携による新製品開発のための実証事業の実施など、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 県と連携し、新たなヘルスケア産業の創出や事業化の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

デジタル技術活用・人材育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

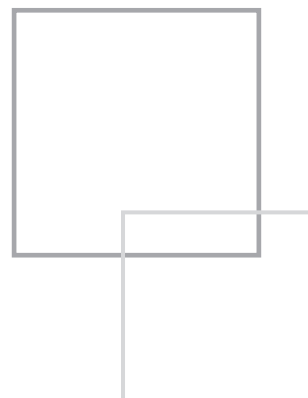
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和3年度～年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 市内中小企業者			○市内企業が経営基盤強化や生産性向上等を目的として、デジタル化やDX導入を図ることに対する支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○民間企業等と連携し、エンジニア起業家等のデジタル人材の育成やネットワーク形成等に取り組みました。							
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。			○デジタル人材が本市に拠点を構えながら、都市圏から仕事を獲得できるプラットフォームづくりの支援を行いました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	-	-	1
	②					
成果指標	①	本事業による雇用創出及び起業数	件	-	-	1
	②					
事業費						23,527
財源内訳			国支出金			10,889
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			12,638
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	「Society5.0」への対応や「中小企業のDX」に向けたデジタル化の流れが加速する中で、事業者支援やデジタル人材の育成が求められており、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	商工団体等と連携及び協議を行いながら、より効率的かつ効果的な事業のあり方について検討していきます。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	ふるさと製品購入意欲度 (地域ブランド調査) 【ふるさと産業振興課】	位内	306	220	-	206	---
評価	<p>令和3年度の「ふるさと製品購入意欲度」の指標については、株式会社ブランド総合研究所の地域ブランド調査の項目から削除されたため、実績値を取得できませんでした。参考として、同調査の指標「製品想起率(総合)」(それぞれの市町村で購入したいものがあるかの設問)では、144位と前年度に比べ57位上昇しました。今後も積極的な情報発信に努め、本市の製品の認知度を高めていきます。</p>						目標達成度 ---
②	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額 【ふるさと産業振興課】	千円	234,989	-	-	282,767	---
評価	<p>指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和3年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができませんでした。参考として、直近のデータである平成28年経済センサス活動調査の「卸売・小売業市内1事業所あたりの売上(収入)金額」は、294,808千円であり、基準値と比較すると59,819千円、25.4%増加しています。また、県内1事業所あたりの売上(収入)金額の増加率は、18.3%であり、県内平均より高い水準で推移しています。今後も積極的な情報発信に努め、製品の認知度を向上させることで新たな販路を拡大し、事業者の売上の増加を図ります。</p>						目標達成度 ---

基本事業のコスト(千円)

R2	R3
240,588	245,629

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	05 ふるさと産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産品振興課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民、市外在住者、市内事業所		<p>■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 過去に寄附していただいた方々への情報発信（パンフレットや納税マガジンの送付）や、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動に取り組みました。</p> <p>■ふるさと産品販路拡大営業事業 県内の方々に対して、地元の産品を再認識していただくため、県央連携都市圏域の市町と連携した物産フェアをKDDI 維新ホールにおいて開催しました。</p> <p>また、本市のふるさと産品に興味がある首都圏の飲食店等をターゲットにしたリモート商談会のほか、伝統工芸産業の後継者不足等の課題解決に向けた産学公連携事業を実施しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	18	18	19
	② ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	85	89	97
成果指標	① ふるさと納税の寄附件数	件	18,644	20,231	19,843
	② ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	127,850	135,011	133,298
事業費			217,700	240,588	245,629
財源内訳		国支出金	2,550	9,795	4,750
		県支出金		6,500	
		地方債			
		その他	28	1	
		一般財源	215,122	224,292	240,879
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大都市圏でのイベントや商談会等に参加できませんでしたが、域内において物産フェアを開催し、地元の産品の良さを再認識していただきました。</p> <p>引き続き、過去に寄附していただいた方々への情報発信や、ふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動等を行うことにより、多くの方々に本市の産品を認識していただくことが可能です。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>ふるさと納税については、令和元年6月1日から新たな制度として運用が開始され、返礼割合や地場産品の基準、広告宣伝の基準が定められました。また、ふるさと納税の募集等にかかる経費は、寄附額の2分の1以内に定められました。これらの基準に従い、適正なPRや募集を行っているため、現段階においては、コスト削減余地はありません。</p>

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	山口市商店街通行量調査での通行者数 【中心市街地活性化推進室】	人	31,572	37,020	31,076	33,700	傘 (低下)
評価	中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は31,076人で、令和2年度と比較すると5,944人減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出規制による影響と考えられます。 一方で、イベント開催時の来街者数は48,251人と前年度に比べ大きく増加しています。 今後も、関係団体と連携を図りながら各種事業に着実に取り組むことで中心市街地の魅力を高めるとともに、にぎわいのある中心商店街づくりに努め、来街者の増加を図ります。						目標達成度 ■■■ (低)
指標②	山口市中心商店街会員数 【中心市街地活性化推進室】	人	230	224	224	240	太陽 (横ばい)
評価	「山口市中心商店街会員数」は224人で推移しています。タウンマネージャーを中心とした継続的な空店舗対策や既存店舗への支援のほか関係団体との連携に取り組んだ成果と考えられます。 今後も、関係団体やタウンマネージャーと連携を取りながらにぎわいのある中心商店街づくりに努め、会員数の増加を図ります。						目標達成度 ■■■ (低)
指標③	空き店舗率 【中心市街地活性化推進室】	%	12.0	8.9	6.0	10.0	太陽 (向上)
評価	中心商店街の空き店舗は、8店舗の退店と16店舗の新規出店により令和3年度は前年度と比較して8店舗の空き店舗が減少しており、「空き店舗率」も2.9ポイント減少しています。 これは、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、成果が上がっているものと考えられます。 今後も、空き店舗への出店支援を継続することで、空き店舗率の改善を図ります。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
26,590	65,790

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （栞街づくり山口）		【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
	②				
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	49,649	39,471	48,251
	②				
事業費			9,873	9,918	14,595
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,873	9,918	14,595
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし アフターコロナ、ウィズコロナを見据えて中心市街地活性化に向けた事業を計画的に進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 成果を保つためには、現状の分析と魅力ある事業の実施が不可欠であり、現状手段が効果的です。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 20 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街の空き店舗への入店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： ①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円（2階以上の場合は100万円） 事務所賃貸料の1/2（上限60万円）を1年間 ※①②について若者の場合は30万円加算	
中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① あきないのまち支援事業相談件数	件	8	4	11
	②				
成果指標	① あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	8	4	10
	② 空き店舗率	%	10.3	8.9	6.0
事業費			9,902	3,054	13,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	9,902	3,054
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新規出店数は増加し閉退店も少なく、空き店舗率が減少しています。 タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空き店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつなげます。 なお、入店可能な空き店舗が減少しており、老朽化した店舗の再生を促進することで、さらなる成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	06 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 中心市街地活性化推進室	計画年度	令和1年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民 商店街関係団体 山口商工会議所		【事業内容】 中心商店街百貨店との連携により、市内各地域の特産品販売や地域資源の情報発信のほか、商業活動に限らない多様な活動の場を創出しました。 新たな来街者を呼び込み商店街全体の集客に結びつけるため、百貨店や美術館、高等学校等と連携し、にぎわいの創出、回遊性の向上を図るイベントを実施しました。 山口ならではの資源に着目し、関係企業等と連携しながら商品開発や情報発信を行いました。 まちなか起業に向けて若い創業者等が集い繋がる場、また「創業」を体験できるチャレンジショップを開設しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
	②				
成果指標	① 中心市街地の来街者数	人	49,649	39,471	48,251
	②				
事業費			14,422	12,016	35,786
財源内訳		国支出金	7,211	6,007	17,893
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,211	6,009	17,893
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を見極めつつ、日常的なにぎわいの創出や商店街の稼ぐ力の向上、市内全域及び圏域内における双方向の人の流れを作り出す取組など、地方創生推進交付金を活用した取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	20	27	28	32	
評価	<p>令和3年度は1件の出店があり、累計出店数は28件となりました。 大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。 今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より効果的な事業周知や空き店舗情報の発信を行うことで、さらなる新規出店件数の増加を図ります。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標②	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	人	59,867	26,027	29,756	62,000	
評価	<p>令和3年度は、前年度対比で3,729人増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意し、利用人数の制限などを行いながら、市主催事業や講座の多くを開催したことが主な要因です。 今後も、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いながら、市民や観光客が体験・感動できる場として、地域団体との連携を強化し、また情報発信等に努め、施設の魅力を高めています。</p>						<p>☁️ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
40,369	61,617

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	07 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3以内（補助限度額200万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2以内（補助限度額150万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3以内（補助限度額100万円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 匠のまち創造支援事業相談件数	件	2	1	1
	②				
成果指標	① 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	2	1	1
	②				
事業費			2,065	1,038	2,100
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,065	1,038	2,100
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度は、前年度と同様に1件の出店となりました。今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

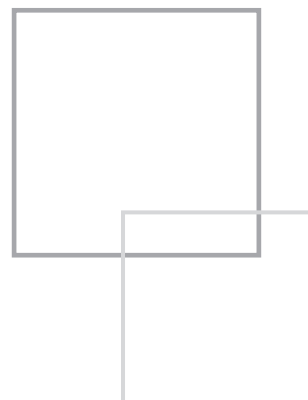
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出					
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民・施設利用者・観光客			山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：(NPO法人)山口まちづくりセンター（R1～R5） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 ・R3年度 30周年記念事業の開催 また、大内文化特定地域内の周辺施設等との連携による回遊性の向上や地場産品の認知度向上を図るため、「まなび館」の機能を拡充しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	講座実施数	回	16	13	14
	②	自主事業数	回	22	9	21
成果指標	①	施設利用者数	人	29,139	21,712	22,228
	②	施設稼働率	%	38.3	33.5	33.9
事業費				35,274	39,331	59,517
財源内訳			国支出金			10,000
			県支出金			
			地方債	700	1,300	7,300
			その他			
			一般財源	34,574	38,031	42,217
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座や季節ごとの展示等を開催し、伝統工芸品等の製作技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。 施設利用者数等は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や外出自粛の要請に伴い大きな影響を受けましたが、適正に施設管理、事業運営を行い、一定の成果を維持したところです。今後、拡充した「まなび館」の機能も活用しながら、感染症対策をしっかりと行った上で、魅力のある講座等を開催し、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に六巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
9,409,900	1,619,419

商工業振興対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
中小企業者		<p>○新しい生活様式導入応援補助金 新しい生活様式への対応や新たな業態へチャレンジするための経費の一部を補助しました。補助率：2分の1上限額：30万円</p> <p>○観光関連産業応援プロジェクト 市内宿泊施設の宿泊者を対象として、土産物店等で利用できるクーポン券（2,000円分）を配布しました。</p> <p>○飲食店等事業継続支援金・飲食店等感染防止対策強化支援金 売上げが大幅に減少した市内の飲食店、宿泊施設等に支援金を交付しました。原則20万円(酒類を提供する店舗30万円)</p> <p>○地域活性化のための団体支援・DX促進補助金 飲食店や商店街事業者で構成される団体が実施する消費喚起、集客向上の取り組みに対して補助金を交付しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
中小企業者等に対して支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策の実施や事業の継続を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金等申請件数	件	-	-	1,003
	②				
成果指標	① 補助金等交付件数	件	-	-	965
	②				
事業費			544	1,413,373	530,012
財源内訳		国支出金		1,392,920	485,057
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	544	20,453
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新しい生活様式導入応援補助金により店舗や事業所の感染防止対策を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが大幅に減少した事業者等に対して支援金を給付することで事業の継続を図ることができました。</p> <p>また、市内宿泊施設の宿泊者へのクーポン券の配布、各団体による消費喚起、集客向上の取組により、市内経済の活性化を図ることができました。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	令和3年度においては現状手段が適切だと考えます。

産業交流拠点施設管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和3年度～年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・施設利用者 			<p>○山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを目指し、産業交流拠点施設（KDDI維新ホール）を起点に、新たなビジネスと交流、賑わいの創出につながる取組を展開しました。</p> <p>○指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体</p> <p>【指定期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日（15年間）</p>							
拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	開館日数（ホール棟）	日	-	-	340
	②	開館日数（メディフィット・ラボ）	日	-	-	308
成果指標	①	来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィット・ラボ）	人	-	-	223,499
	②	メッセ・コンベンション系開催件数（年間）	件	-	-	52
事業費						332,537
財源内訳			国支出金			25,692
			県支出金			
			地方債			
			その他			36,007
			一般財源			270,838
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）産業交流拠点施設使用料 25,007千円 産業交流拠点施設ネーミングライツ料収入 11,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	産業交流拠点施設（KDDI維新ホール）を起点として、本市や県全体における新たなビジネスと交流、賑わいの創出につながる取組を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算の確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等が課題になっています。

また、林業においても、少子高齢化と人口減少が進むと想定されるなか、今後、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢です。

このようななか、国においては、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向け、引き続き、農業の成長産業化を促進するための「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進するための「地域政策」を車の両輪として推進することとされています。

本市においては、県内最大の林野面積を有している状況のなか、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」において、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしているほか、平成30年3月に策定した、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組むため、「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取組を進めることとしており、農林業に振興に向け、各種施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.92 (3.03)	2.93 (3.05)	→
重要度	3.50 (3.59)	3.55 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
農林業、農村 農業者、消費者 自給率	中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	本市の耕地面積（ほ場整備面積） 【農林水産部 政策管理室】	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区及び川西中地区に加え、令和3年度に佐山北第一地区が採択され、5地区で整備中であり、工区を分割し計画的に整備が進んでいます。</p> <p>成果指標であるほ場整備面積については、完了した地区がないことから横ばいとなっていますが、地区内において整備された約118haについては、営農が開始されています。</p> <p>今後は、ほ場整備面積の目標達成に向け、農業農村整備促進事業を活用し、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効率的な実施の推進を図ります。</p>						
指標②	森林施業面積 【農林水産部 政策管理室】	ha	903.6	566.1	566.13	1,000	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
評価	<p>市内全域の森林施業面積については、令和2年度と比較して、0.03ha微増で、ほぼ横ばいの状況でした。</p> <p>森林施業のうち間伐につきましては22.84ha減少しましたが、造林は22.87ha増加しました。</p> <p>森林の有する多面的機能を維持するためには森林施業を行うことが重要であり、今後は、森林経営管理制度の各種事業を活用し、森林施業の増加を図ります。</p>						
指標③	農畜産物の販売額 【農林水産部 政策管理室】	百万円	5,394	5,326	5,248	5,544	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
評価	<p>農産物の販売額については、令和2年度と比較して7千8百万円減少しました。</p> <p>これは、道の駅等の販売額が増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外食産業の停滞等で米の消費量が例年より減少したため、令和3年産米の価格が下落したことと、重量野菜の取扱量が生産者の高齢化等により出荷量が伸びず、共販の販売額が大幅に減少したことが要因です。</p> <p>販売額の向上には、生産者の確保と生産量の拡大が必要であり、今後とも、新規就業者の確保と販路拡大を重点に取組を進め、農畜産物の販売額の向上を図ります。</p>						

施策のコスト（千円）

R2	R3
2,141,576	1,752,863

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農林業者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>農林業を安定して経営できる担い手が増えています。</p>
----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【農業政策課】	ha	134.3	150.3	152.2	146	
評価	<p>重点推進作物等の作付面積については、令和2年度と比較して1.9ha増加しました。令和3年度は、需要が大きいトマトやイチゴ等を県の重点推進作物として作付を推進したほか、地域重点推進品目として、ほうれんそうや白菜、なす等の作付面積の維持・拡大に取り組みました。</p> <p>今後も、重点推進作物等の産地拡大に向けて、県やJAなどの関係機関と連携し、需要に応じた生産拡大及び農業者の収益力の向上を図っていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
②	【農業政策課】	頭	2,719	2,738	2,593	2,970	
評価	<p>肉用牛・乳用牛の飼養頭数については、令和2年度と比較して145頭（肉用牛104頭・乳用牛41頭）減少しました。これは、肉用牛の出荷とその後の導入時期により、一時的に頭数が減少したことと、多頭飼養農家が廃業したことによる飼養頭数の減少が要因です。</p> <p>今後も引き続き、国県事業の積極的な活用や単市事業の拡充など、畜産農家を支援することで、新たな担い手の確保と飼養頭数の増加に努めます。</p>					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
③	【農業政策課】	千円	383,532	464,921	506,571	390,000	
評価	<p>道の駅の農産物売上高については、令和2年度と比較して41,650千円増加しました。地元農産物の生産者の顔が見える安全・安心感や充実した品揃えが、消費者から一定の評価を得ていることが要因です。</p> <p>今後も、消費者と生産者との交流と相互理解の促進を図るとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行うことで、他市町との相互連携を図りつつ、さらなる売上増を目指します。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
④	【農業政策課】	件	10	18	21	15	
評価	<p>6次産業化・農商工連携取組件数については、令和3年度、加工施設整備の補助金申請が2件、農商工連携販売促進の補助金申請が1件ありまして、累計で21件となりました。</p> <p>6次産業化等への認識や取り組みは、年々進展しています。このことから、今後も消費者ニーズを踏まえた商品開発や流通・販売の専門業者等と連携し、より精度の高い取組を目指すことで、取組件数の増加を図ります。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
54,370	59,940

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	木材の素材生産量	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		【農林整備課】	m3	31,429	37,653	38,000	43,000																								
評 価	<p>市内の木材素材生産量については、国内の用材の生産が減少するなか、令和2年度と比較して347m3微増で、ほぼ横ばいの状況でした。</p> <p>今後は需要の増加が見込まれる燃料材を増産させるため、引き続き木材・バイオマス材の輸送コスト支援を行い、素材生産量の拡大を図ります。</p>	<table border="1"> <caption>木材の素材生産量 (m3)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (m3)</th> <th>目標値 (m3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>31,429</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>44,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>28,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>37,653</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>38,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>43,000</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (m3)	目標値 (m3)	H29	31,429	-	H30	44,000	-	R1	28,000	-	R2	37,653	-	R3	38,000	-	R4	43,000	43,000	R5	-	-	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
		年度	実績値 (m3)	目標値 (m3)																											
H29	31,429	-																													
H30	44,000	-																													
R1	28,000	-																													
R2	37,653	-																													
R3	38,000	-																													
R4	43,000	43,000																													
R5	-	-																													

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 		<p>本市の園芸作物（野菜・果樹・花き）の生産振興に向け、作業の効率化や生産の維持・拡大支援に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者を受け入れる産地の核となる法人等の園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行いました。 ●野菜価格が水準以下に低下した場合、関係機関と連携し、価格差補給金を交付しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金額	千円	17,526	36,446	40,121
	②				
成果指標	① 対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	43	193	-893
	②				
事業費			18,451	38,122	40,121
財源内訳		国支出金		850	
		県支出金	7,261	15,723	19,903
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,190	21,549	20,218
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>対象作物の作付面積の減少が進行しています。前年度と比較し、農業者数が45人減少していることから、担い手の高齢化や後継者不足に伴う離農や重量野菜からの転換が主な要因と考えられます。関係機関と連携し、作付をはじめ、収穫や出荷作業時の作業負担の軽減や後継者育成につながる支援をさらに進めていく必要があります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>個々の農業者や法人等の作業の効率化や省力化、生産拡大の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。</p>

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	01 農林業における経営安定化
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等 		農林水産物の6次産業化により、農林水産物の高付加価値化が可能となる取組を支援しました。 ●6次産業化加工品開発事業 第一次産業者が、新規に加工品開発を行う際の開発費等の補助を行いました。 ●6次産業化加工施設等整備事業 第一次産業者が、加工品の加工施設の新築、増改築、購入及び設備の整備を行う際に補助を行いました。 ●農商工連携販売促進事業 市内の商工業者と農林水産業者が連携し、地元の農林水産物の利用を増やすために必要となる加工設備の整備費用の補助を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業者の収入が増加しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 事業年度内の相談件数	件	0	2	8
	②				
成果指標	① 事業年度内の補助件数	件	16	18	21
	② 6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	21,629	23,301	26,729
事業費			1,335	3,216	3,705
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,335	3,216
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 本事業は、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化などの取組を支援することによって、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口が増加することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 本事業は、農林水産物の6次産業化により、市内産農林水産物の高付加価値化が可能となる取り組みを支援するものであり、支援を維持する必要があることから、現状手段が適切です。

中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営安定化					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	阿東総合支所 農林課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者			【事業概要】 ・新たな野菜生産者の掘り起こしにより、野菜生産量を増やします。 【やり方・手順】 ・農協等と連携し、野菜生産勉強会を開催しました。 ・野菜集荷体制実証について委託しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	野菜管理システムによる出荷者数	人	52	82	90
	②	野菜の販売金額	千円	23,172	20,764	21,045
成果指標	①	地域内の道の駅への野菜売上個数	個	83,893	78,516	76,438
	②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数	人	110,325	101,352	98,210
事業費				97	1,896	3,705
財源内訳			国支出金		902	1,842
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	97	994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	阿東地域内の野菜生産者の増加と道の駅「長門峡」への野菜出荷者増につながっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で道の駅「長門峡」の利用者数及び野菜の売り上げは横ばい状況です。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	ありません。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	01	農林業における経営安定化					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ等）の活用を通して、市内椎茸の生産量を確保しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
	② 補助金交付件数	件	1	1	1
成果指標	① 特用林産物の生産量	トン	51.6	17.2	17.8
	②				
事業費			800	800	800
財源内訳		国支出金			
		県支出金	400	400	400
		地方債			
		その他			
		一般財源	400	400	400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	原木椎茸生産団体に市有林のクヌギの提供や椎茸等の生産設備の整備費用の一部を補助することにより、椎茸の質の向上及び安定した生産量が確保できています。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農林業生産</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

<p>指標①</p>	<p>認定農業者数</p> <p style="text-align: right;">【農業政策課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		経営体	262	248	248	288	
		(経営体)					<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
評価	<p>認定農業者数については、令和2年度と比較して増減はありませんでした。これは、新たな農業の担い手となる者の掘り起こしや新規就農者の育成が進んだ一方で、個人の認定農業者が高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、更新ができない農業者が増えていることが増加につながらない要因と考えられます。今後も、県やJA等関係機関とも連携し地域の中心となる担い手を確保していきます</p>						

<p>指標②</p>	<p>新規就農者・就業者数</p> <p style="text-align: right;">【農業政策課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		人	14	12	19	16	
		(人)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>新規就農者・就業者数については、令和3年度、19名の方が新規就農者・就業者になられ、令和2年度と比較して7名増となりました。これは、農業法人等への就業者が増加したことが要因です。今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助等）の活用によってさらに新規就農者・就業者の確保を進めます。また、新規就農者・就業者に対する様々な支援を行うことにより、地域農業の中心となる担い手を育成し、1人でも多くの担い手を確保できるような対策を行っていきます。</p>						

<p>指標③</p>	<p>農地所有適格法人数</p> <p style="text-align: right;">【農業政策課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		法人	86	92	96	89	
		(法人)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
評価	<p>農地所有適格法人数については、令和2年度と比較して4法人増となりました。今後も地域農業の持続的発展に向け、県やJA等関係機関とも連携を図り、企業等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。</p>						

<p>指標④</p>	<p>担い手への農地集積率</p> <p style="text-align: right;">【農業政策課】</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>目標値 (R4)</p>	<p>指標のうごき</p>
		%	36.3	39.2	39.5	43.0	
		(%)					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
評価	<p>担い手への農地集積率については、令和2年度と比較して0.3ポイント上昇しました。これは、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等へ農地集積が促進されたことによるものと考えます。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しにより、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携し、担い手への集積を進めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
483,015	258,091

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき																									
		【農林整備課】	人	67	44	54		75																								
評 価	<p>林業作業従事者数については、令和2年度と比較して10人増加しましたが、長期的には減少傾向が続いています。 高齢化や林業の衰退に伴い林業従事者が減少するなか、森林の適切な経営管理を行うためには、その担い手となる林業従事者の確保が必要です。 今後は、経営管理制度の各種事業を活用し、林業作業従事者の確保に努めます。</p>	<table border="1"> <caption>林業作業従事者数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> <th>目標値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>67</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>58</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>44</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>54</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H29	67	-	H30	60	-	R1	58	-	R2	44	-	R3	54	-	R4	-	75	R5	-	-	<p>(人)</p> <p>150</p> <p>120</p> <p>90</p> <p>60</p> <p>30</p> <p>0</p>	<p>☀</p> <p>(向上)</p>
							年度	実績値 (人)	目標値 (人)																							
H29	67	-																														
H30	60	-																														
R1	58	-																														
R2	44	-																														
R3	54	-																														
R4	-	75																														
R5	-	-																														
							<p>目標 達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>																									

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		新規就農者や法人就業者の支援をしました。 ①50歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円を支給しました。 ②就農時50歳以上で就業に必要な技術等を習得するための研修を受ける者に年間150万円を支給しました。 ③法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成しました。 ④新規就農、就業者の定着支援として、居住する住宅の家賃を助成しました。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械の整備に事業費の1/2（上限50万円）を助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	42	40	28	
	②					
成果指標	① 研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	49	51	51	
	②					
事業費			41,471	35,377	28,244	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	29,605	27,340	19,161
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,866	8,037	9,083
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を図るために支援することで、地域農業の担い手を育成することができ、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）		○規模拡大に係る農業用機械等の導入や新型コロナウイルス感染防止対策に対応した経営強化プランの作成及び同プランの実践に必要なスマート農機等の導入に係る経費を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成支援事業（国庫事業）1 経営体 ・コロナに負けない農業経営実践加速化事業（単県事業）10 経営体 ・農作業受託組織支援事業（単市事業）2 経営体 ・経営体発展支援事業（単市事業）6 経営体 	
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	12	22	19	
	②					
成果指標	① 農地所有適格法人数	経営体	92	92	96	
	②					
事業費			40,032	28,715	60,322	
財源内訳			国支出金		17,528	
			県支出金	29,844	13,306	31,273
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,188	15,409	11,521
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市全域における農業の持続的発展に向け、集落営農法人等に対し大型農業機械やスマート農機等の導入を支援することで、経営の安定化が図られ、対象となる農地所有適格法人が増加しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農業政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等		○地域の農業者の話し合いに基づき、今後の地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望などを明確化した『人・農地プラン』を実質化させるための取組を行いました。 ①人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 ○農地中間管理事業を活用して地域の中心経営体への農地集積を進め、それに協力する地域や農家に対して各種農地集積協力を交付しました。 ②農地中間管理機構事業 ③機構集積協力金交付事業	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 当該事業の補助件数	件	7	6	8	
	② 農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	191	90	119	
成果指標	① 利用権設定により集積した農地面積	ha	28	32	32	
	② 遊休農地の面積	ha	1,399	1,458	1,492	
事業費			23,647	12,301	14,476	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	22,642	10,910	12,835
		地方債				
		その他		1,005	1,300	1,400
		一般財源			91	241
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）：農地中間管理事業収入 1,300千円、人・農地プラン実質化推進事業費補助 100千円 令和3年度事業費内訳 農業政策課14,431千円、秋穂総合支所20千円、阿知須総合支所5千円、徳地総合支所15千円、阿東総合支所5千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	人・農地プランとは、農業者の話し合いに基づき、地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農業政策課、徳地総合支所農林課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
農業者（認定農業者、農業生産法人等）		<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって本市農業をけん引できる作物の栽培支援や意欲のある若い生産者に対して専門家による具体的な経営サポートを行いました。 ・米に代わる収益性の高い作物について、規模拡大のための積極的な支援を行いました。 ・生産者に対して、新たな作物の情報提供やICTをはじめとする栽培技術の向上支援を行いました。 ・所得向上に意欲のある生産者の掘り起こしを行い、農業経営の3軸を学ぶ講座を開催し、各生産者のレベルに応じたきめ細やかな経営サポートを行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。認定農業者、法人等の経営が安定します。若い生産者の経営能力が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講演会等開催回数	回	21	23	10
	② 経営改善に向けたアドバイス件数	件	140	64	24
成果指標	① 講演会等参加者数	人	309	320	56
	② 経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	18	27	6
事業費			13,355	16,306	20,604
財源内訳			国支出金	229	10,047
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	13,126	6,259
付記事項	令和3年度事業費内訳 農業政策課20,343千円、徳地総合支所261千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 本事業は、競争力・経営感覚を持った経営体の育成や所得向上・産規模拡大の支援を行うことで、農業の成長産業化へ向けた取組を行う農業者を増加させることにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 本事業は、山口市の農業の成長産業化を目指す事業であり、取り組みを継続する必要があることから、現状手段が適切です。

新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者		当該施設では、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行います。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【施設概要】 敷地面積：8,014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ） 2棟 栽培ハウス（ホウレン草） 2棟 育苗ハウス 2棟 栽培ほ場 2,000㎡	
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 指導した新規就農希望者数	人	0	0	0	
	② 施設管理運営業務委託料	千円	5,589	5,640	5,640	
成果指標	① 新規就農者数	人	2	2	0	
	②					
事業費			6,543	6,145	6,504	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	5,700	5,600	5,800
			その他	173	181	224
			一般財源	670	364	480
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）新規就農者技術習得施設研修生専用住宅使用料 224千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 施設の設置目的に従い新規就農を希望する研修生を継続して受け入れ、研修終了後就農につなげることで、新規就農者の増加を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 ありません。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農林業を支える担い手の確保と育成
目	05 畜産業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農業政策課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家 ・ 畜産物 		畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ① 山口市黒毛和牛振興対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繁殖雌牛増頭対策事業 市内産黒毛和牛の繁殖雌牛の導入を支援しました。 ・ 肥育素牛導入促進事業 市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入を支援しました。 ・ 生産奨励事業 市内産黒毛和牛の子牛生産を支援しました。 ② うるおいみつばちブンブン事業 養蜂業の振興を図るため花粉交配用蜜蜂飼養を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	
	② 肉用牛振興関係事業補助額	千円	32,371	60,689	14,110	
成果指標	① 蜜蜂飼養群数	群	637	718	737	
	② 肉用牛飼養頭数	頭	2,276	2,352	2,248	
事業費			614,102	266,512	14,557	
財源内訳			国支出金	28,429		
			県支出金	581,304	205,362	407
			地方債			
			その他			
			一般財源	32,798	32,721	14,150
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 市内産黒毛和牛の増頭対策と優良雌牛の地域内保留に取り組みましたが、導入時期のタイミングや、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う飼料代高騰及び大規模畜産農家の規模縮小に伴い、導入補助は減少しました。しかし、引き続き畜産農家に対する支援を行うことで、成果の向上が見込まれます。 花粉交配用蜜蜂の貸出群数は増加しており、果樹栽培への安定供給のため、引き続き支援することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

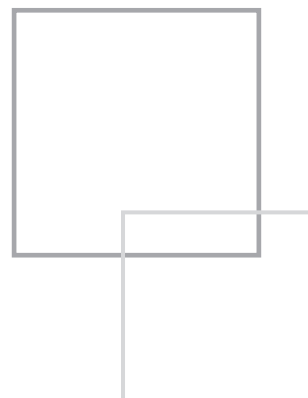
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			山口市の乾椎茸の品質を向上・画一化してブランド化を図るため研修会の実施等により高い技術の継承、椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施しました。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	原木供給量	m3	200.14	14.08	59.91
	②					
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	3.5	3.6	2.0
	②					
事業費				460	1,525	285
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	460	1,525
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	原木しいたけ生産技術研修会の実施により、新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農地、林地 農業用施設</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。</p>
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	有害鳥獣の捕獲頭羽数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農業政策課】	頭羽	2,694	3,129	3,223	3,000	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	<p>有害鳥獣の捕獲頭羽数については、令和2年度と比較して94頭羽数増加しています。目標値は超えています。引き続き、捕獲意識を高めるとともに、農業者が設置する侵入防護柵に対する補助金の予算規模を拡充し、被害軽減に努めます。</p>						

指標②	耕作放棄地の面積	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農業政策課】	ha	416	479	366	400	 (向上) 目標達成度 (高)
評価	<p>耕作放棄地の面積については、令和2年度と比較して113ha減少しました。これは、農地パトロールにより、既に森林の様相を呈する等農業上の利用の増進を図ることが見込まれない農地を非農地として判断したこと等が要因です。令和5年度に実施する農業振興地域整備計画の全体見直しの中において、耕作者の意見も踏まえた耕作放棄地対策を検討することで、農地の有効利用を図ります。</p>						

指標③	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林整備課】	ha	872	536.17	513.33	950	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	<p>人工林の間伐面積については、市内全域で令和2年度と比較し、22.84ha減少しましたが、市の施策や国の森林整備事業を活用して行う間伐は、26.68ha増加しました。森林の水源かん養機能や土砂流出防止機能を高める間伐は、災害防止の観点からも重要です。今後は、手入れがされていない森林について、森林経営管理制度を進め、間伐を行い適正な森林管理を行います。</p>						

指標④	人工林における路網密度	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【農林整備課】	m/ha	4.09	4.05	4.04	7.00	 (横ばい) 目標達成度 (低)
評価	<p>人工林における路網密度については、産業団地の開発に伴い林道が廃止されたため、令和2年度と比較して0.01m/ha減少しました。森林資源の活用や、森林の有する多面的機能を維持するため森林整備を行う上で重要な施設である林道網の確保を図ります。</p>						

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
1,308,423	1,236,300

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	01 農業委員会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		平成28年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。 また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地（遊休農地）	ha	242	240	120
	② 荒廃が進み再生困難な農地（荒廃農地）	ha	231	239	246
成果指標	① 遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積	ha	14	9	54
	② 荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積	ha	-	-	26
事業費			63	101	486
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	63	101
付記事項	令和2年度まで対象指標としていた「A分類・B分類」の取り扱いが用いられなくなったため、これに代わる指標として「遊休農地・荒廃農地」を設定しました。これに伴い成果指標についても見直し、名称・実績値ともに令和元年度から修正を行っています。なお、令和3年度は新たな算出方法により実績値を計上しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	効率的に調査を行うための経費であり、削減はできません。

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農業政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊			捕獲隊の捕獲体制の確保と捕獲の実施を支援することを目的に各種事業を実施しました。 ◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 ◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 ◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵の設置に対し、補助金を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	15,219	14,200	14,536	
	② イノシシ捕獲柵・捕獲柵設置事業補助金額	千円	331	114	84	
成果指標	① 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	331	328	323	
	② イノシシの捕獲数	頭	2,058	2,313	2,374	
事業費			18,084	16,902	17,275	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	716	924	621
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,368	15,978	16,654
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動を行うことで、成果は順調にあがっています。また、市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を交付することにより、捕獲隊員の育成や隊員の確保にも繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<p>対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等</p>		<p>【事業の概要】 中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に92組織に交付金を交付しました。 【手続きの手順】 集落による協定の作成・提出⇒市による協定の認定⇒集落による活動の実施⇒市による実施状況の確認⇒集落による交付金交付申請⇒市による交付金交付⇒集落による実績報告書の作成・提出</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,221	2,088	2,127	
	② 補助金交付協定数	協定	102	91	92	
成果指標	① 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	
	② 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			243,804	233,383	239,573	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	181,403	174,530	179,287
			地方債			
			その他			
			一般財源	62,401	58,853	60,286
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p><成果状況></p> <p>第5期対策初年度の令和2年度は、高齢化や担い手不足など様々な原因により協定面積、協定数ともに減少しましたが、令和3年度には、1協定加わり92協定、対象農用地39haが増加し、2,127haとなりました。</p> <p><成果向上余地></p> <p>令和3年度から秋穂地域が新たに対象地域となり、取り組んでいない地区を含め、関係機関と連携を図りながら制度内容等を周知し、取組面積が増加するよう推進していきます。</p>
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり ■現状手段が適切
		交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

団体営土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部農林整備課、阿東総合支所農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区		山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分等を事業主体に交付しました。 ●農業水路等長寿命化防災減災事業 山口市榎野川東土地改良区 1箇所 山口市吉敷畑土地改良区 1箇所 山口市小鯖土地改良区 1箇所 山口市二島東土地改良区 1箇所 山口市川西土地改良区 1箇所 阿東土地改良区 1箇所 ●単県農山漁村整備事業 阿東土地改良区 1箇所 ●土地改良施設維持管理適正化事業 山口市阿知須土地改良区	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金交付額	千円	619	9,256	16,072
	② 補助金交付件数	件	1	5	7
成果指標	① 完了事業数	件	1	5	7
	②				
事業費			619	9,256	16,072
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		3,500
		地方債		2,500	3,100
		その他			
		一般財源		619	6,756
付記事項	令和3年度事業費内訳 農林整備課 7,572千円 阿東総合支所 8,500千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 土地改良区が所有する土地改良施設の災害の未然防止とリスク管理のため、6土地改良区が実施する7箇所の事業に対し、補助金を交付しました。土地改良区が計画的に実施することにより成果の向上が見込まれます。
効率的性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度 交付事業名 補助率 件数 かんがい排水 70% 14件 ため池改修 75% 4件	
農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金交付件数	件	14	17	18
	②				
成果指標	① 営農環境改善農地面積	ha	268.69	203.07	509.58
	②				
事業費			14,283	13,503	11,935
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,283	13,503
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし かんがい排水やため池改修事業の18件の申請に対し補助することにより、様々な農業用施設等の改良が行われ、509.58haの営農環境の改善に寄与することができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<p>対象地域：農振費用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織</p>		<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 ○農地維持支払交付金:36団体(地域資源の基礎的な保全活動) 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動:35団体 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動:26団体 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 農地維持支払に取り組む組織数	組織	35	36	36	
	② 資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	24	26	26	
成果指標	① 適正に管理されている対象農地割合(認定事業計画達成率)	%	100	100	100	
	②					
事業費			387,192	386,121	384,991	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	290,932	289,954	289,210
			地方債			
			その他			
			一般財源	96,260	96,167	95,781
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p><成果状況> 本事業に取り組んだ活動組織は、前年度と比較して増減はありませんが、取組面積は、13.75ha 減少しました。なお、減少した主な要因は、高齢化や担い手不足によるものです。</p> <p><向上余地> 関係機関と連携し、既存の組織の継続的な取組を支援し活動組織の強化を図るとともに、新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。</p>

徳地島地地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農林整備課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地島地地区の対象農業者 徳地島地地区に位置する対象農用地			徳地島地地区において、土地改良事業実施に伴う法手続きに必要となる調査並びに資料作成を行いました。 法定外公共物並びに公用地の位置と数量を調査しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、徳地島地地区の農用地が継続的に維持されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	農地等の現況調査面積	ha	-	0	23.2
	②					
成果指標	①	地形図作成業務	件	-	-	-
	②	公共用地編入業務	件	-	0	1
事業費						2,202
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和5年度の事業採択へ向け、ほ場整備事業に伴う法手続きに必要な公共用地編入業務を実施しました。 引き続き、事業採択へ向けて、地元推進協議会及び土地改良区の支援をしていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農林整備課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農用地			嘉川佐山地区のほ場整備実施に向け、地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の状況を調査すると共に、事業採択前の地区においては、土地改良法の手続きに必要な資料を作成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○佐山北第二地区 調査：令和2年度に実施した残りの地形図作成業務及び集団化業務を実施しました。 ○川西上地区 調査：集団化業務を実施しました。							
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農用地が継続的に維持されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	事業地区数	地区	-	5	5	
	②	農地等の現況調査済面積	ha	-	48.8	70.2	
成果指標	①	地形図作成業務	地区	-	1	1	
	②	公共用地編入業務	地区	-	1	-	
事業費					12,440	13,937	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		4,900	6,968
			地方債				
			その他				
			一般財源			7,540	6,969
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	事業採択に必要な調査として、佐山北第二地区は、前年度実施した残りの地形図作成と集団化業務を行い、川西上地区は、集団化業務を行いました。 県営ほ場整備事業実施予定地区において、合意形成の状況を勘案しながら事業採択に必要な調査業務等を行うこととしております。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	嘉川・佐山地区のほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。

名田島地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	令和3年度～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
名田島地区の対象農業者 名田島地区に位置する対象農用地		名田島地区において、土地改良事業実施に伴う法手続に必要な調査及び資料作成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○新開作東地区 調査：地形図作成業務の一部を行いました。	
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、名田島地区の農用地が継続的に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 農地等の現況調査面積	ha	-	-	25
	②				
成果指標	① 地形図等作成業務	件	-	-	1
	② 公共用地編入業務	件	-	-	-
事業費					11,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		5,500
		地方債			
		その他			
		一般財源			5,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新開作東地区は、地元推進協議会が設立され、推進協議会を中心にほ場整備エリア決定したことから、地形図作成の一部を実施しました。 今後も合意形成を図りながら、事業採択に必要な調査業務を行うこととしております。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新開作東地区のほ場整備事業を円滑に実施するには、現状手段が適切です。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農林整備課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
森林所有者			森林の森林所有者の高齢化や世代交代により、境界が不明な森林が増加しています。森林の境界は森林・林業施策を行う上で必須であることから、森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会の運営 ・森林所有者情報の収集、整理 ・森林所有者への協力依頼、森林経営計画への参加促進 ※令和3年度 対象地：徳地地域（柚木・野谷地域） 面積：377.14ha							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林所有者又は森林の管理者及び所有森林の位置関係を明確にし、適正な森林管理、災害時等の迅速な復旧等に役立ちます。森林経営計画への参加が促進され、施業の集約化や低コスト化が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 明確化調査済面積（単年）	ha	292.67	295	377.14
	②				
成果指標	① 森林経営計画認定面積	ha	16,261	16,600	16,751
	②				
事業費			3,418	3,517	3,602
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,745	1,770	1,962
		地方債			
		その他	984	1,040	1,066
		一般財源	689	707	574
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 人件費負担金収入 1,066千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	土地の所有や所在状況、境界が不明な森林が増加している中、登記情報の収集や森林所有者への聞き取り調査を行い、所有状況等のわかる所在図を作成しました。この所在図作成により、森林の施業や災害時の復旧等の際に該当森林の所有状況等が容易に確認でき、また、適切な森林の保全・管理につながることを期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農林整備課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
森林所有者 林業経営者 民有林野		森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施しました。 市に経営管理の委託を希望され、市が必要と認めた場合は、経営管理権集積計画を定めました。 市に経営管理権を設定した森林の間伐を実施しました。 森林施業を行う事業体に対し山口市森林経営管理事業補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		意向調査実施地区：徳地柚木 経営管理権集積計画地区：仁保下郷 間伐実施地区：阿東蔵目喜	
市内のすべてのスギ・ヒノキ人工林が、適切な時期に適正な管理がされます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 経営管理権集積計画面積	ha	0	79.55	17.69
	②				
成果指標	① 経営管理実施権配分計画面積	ha	0	0	0
	②				
事業費			9,803	41,524	80,052
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,803	41,524	80,052
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	経営管理権集積計画を策定し、令和2年度に市に経営管理権を設定した阿東蔵目喜地区の森林（8.5ha）の間伐を実施し、適正な管理を行いました。 経営管理権集積計画により市が取得した経営管理権を、林業経営体（意欲と能力のある林業経営体）に再委託するための経営管理実施権配分計画については、林業経営体と協議を重ねてきましたが、施業のスケジュール等の調整が必要なため、引き続き協議を行うこととしています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「森林施業の促進」のために森林環境譲与税が譲与されます。この目的の達成のため、必要に応じた使途の見直しを随時行っていきます。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 393ページ)

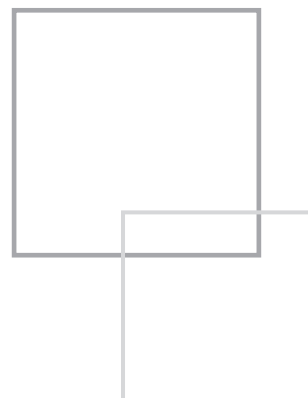
会計	10	特別林野特別会計	政策	04	産業・観光			
款	01	特別林野費	施策	03	農林業の振興			
項	01	仁保特別林野費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	01	仁保特別林野費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）					
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋徳二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】					
森林が健全な状態で保たれます。			<ul style="list-style-type: none"> ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	山林作業従事延べ人数	人	56	46	65
	②	林野委員会開催回数	回	14	7	10
成果指標	①	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
	②					
事業費				6,552	15,425	5,729
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,552	15,425	5,729
			一般財源			
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）特林使用料 1,504千円、基金繰入金 1,928千円 ほか 本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費から佐山特別林野管理費までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	特別林野の境界伐開や森林の維持管理を行うことにより、森林が健全な状態に保たれています。 昨今の木材価格の低迷等により、森林整備活動への参加が低下傾向にあるため、地域の実情を踏まえながら森林整備への理解と意欲の向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>農村 農村資源 農村住民、都市住民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【農業政策課】	千人	1,946	2,010	2,048	1,956	(向上)
評価	<p>都市農村交流の人口については、令和2年度と比較して3万8千人増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により減少していた交流人口が、徐々に回復してきているためと考えます。また、道の駅で販売される農産物等は、生産者の顔が見える安全・安心な食料として、一定の評価が得られていると捉えており、今後も地元農産物等の販売促進や交流イベント等の開催とあわせて道の駅も活用し、地域の魅力を発信することで、さらなる交流人口の増加を目指します。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【農業政策課】	%	65.2	71.8	73.7	67.0	(向上)
評価	<p>学校給食における地元農産物を使用する割合については、令和2年度と比較して1.9ポイント上昇しています。学校における食育活動は児童、生徒にとって大変重要な取組であるため、引き続き、学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関と連携し、成果の向上を目指します。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標	農林業における女性団体の活動回数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【農業政策課】	回	90	48	37	95	(低下)
評価	<p>農林業における女性団体の活動回数については、令和2年度と比較して11回減少しています。未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が出来なかったことが要因です。今後も農村地域における女性団体への活動支援を行うことで、都市農村交流等の促進や地域活性化を推進していきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
158,469	98,822

仁保の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
地域農家 道の駅仁保の郷 利用者		<p>【施設概要】道の駅仁保の郷 ・平成12年10月オープンです。朝市、直売所、飲食提供施設、特産物加工施設、情報発信コーナー等があります。</p> <p>【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し、指導助言を行いました。</p> <p>【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① イベント開催回数	回	5	0	31
	② 施設の修繕件数	件	10	18	24
成果指標	① 農産物販売額	千円	86,928	138,633	170,351
	② 利用者数	人	636,771	661,827	649,494
事業費			22,789	7,003	8,414
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	13,500		
		その他			
		一般財源	9,289	7,003	8,414
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>本施設は、オープンから20年以上が経過し、施設の老朽化に伴い修繕が必要となっています。</p> <p>農産物の販売額は増加傾向にあるため、引き続き、指定管理者と連携し、道の駅への出荷農家数の増加と品揃えの充実に努め、地域農家の所得向上と道の駅の利用者数の増加を促進することにより成果の向上が見込まれます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p>□効率化余地あり ■現状手段が適切</p> <p>本事業は、指定管理者へ管理運営を委任しており、円滑に運営されていることから、現状手段が適切です。</p>

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	阿知須総合支所 地域振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者		<p>【施設概要】道の駅「きらら あじす」直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。</p> <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理運営を委託し指導助言を行いました。 指定管理者が実施する主な業務 特産品等の販売、地域情報発信、イベント等。 施設の清掃、点検、修繕等の維持管理。 <p>【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】</p> <p>道の駅の機能強化に向け、施設の増築・改修に伴う基本設計及び実施設計、花のおもてなし事業を実施しました。なお、きららにぎわいフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① イベント開催回数	回	7	11	34
	② 施設の修繕件数	件	9	6	3
成果指標	① 農産物販売額	千円	98,158	92,770	94,509
	② 利用者数	人	589,352	517,620	558,646
事業費			8,615	31,359	17,376
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			800
		その他	944	972	989
		一般財源	7,671	30,387	15,587
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）農業関係雑入 989千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業時間短縮を行ったものの、さまざまなイベント等の開催により来場者が増加したものと推察されます。</p> <p>引き続き、令和元年度に策定した道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画に基づき、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図り、また、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切
		指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

高齢者若者活性化センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者		【施設概要】 高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営業務を委任し、指導助言を行いました	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、高齢者の生きがい創出・社会参加に関する ことを行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。	
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① イベント開催・参加回数	回	16	0	0	
	② 施設の修繕件数	件	5	3	5	
成果指標	① 特産品販売額	千円	71,758	71,371	74,068	
	② 利用者数	人	189,867	173,010	181,515	
事業費			2,648	33,885	6,420	
財源内訳			国支出金	13,701		
			県支出金			
			地方債	1,900	17,000	2,000
			その他			4,161
			一般財源	748	3,184	259
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 4,161千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 現在においても、都市農村の交流拠点としての機能を十分に発揮しておりますが、今後は、季節ごとに開催されるイベント企画の工夫や販売品目の幅を広げることで交流拠点機能の向上を図れます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり				
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	阿東総合支所 農林課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
地域農家 道の駅長門峡 利用者			<p>【施設概要】道の駅長門峡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市直営で管理運営しました。 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 <p><令和3年度> 山口ゆめ回廊博覧会特別イベント等を実施しました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① イベント開催回数	回	2	1	1	
	② 施設の修繕件数	件	12	7	13	
成果指標	① 農産物販売額	千円	203,201	224,738	214,849	
	② 利用者数	人	492,380	459,000	452,000	
事業費			86,739	25,142	27,520	
財源内訳			国支出金	2,427	962	1,485
			県支出金			
			地方債	62,300	10,200	9,700
			その他	9,687	9,366	9,927
			一般財源	12,325	4,614	6,408
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 道の駅長門峡使用料 9,774千円、電気料金収入 153千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・利用者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度から建物の一部の改築工事が始まり、販売額等が減少してきました。しかし、令和元年9月にリニューアルオープンし、徐々に農産物販売額及び利用者数が増加傾向にあります。令和3年度につきましては、長引くコロナ禍の影響等により、利用者数はやや減少していますが、売り上げは増加している状況です。
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
		「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	02 林業費	基本事業	04 活力ある農山村づくり
目	02 林業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト外 まち・ひと・しごと ●
担当	徳地総合支所 農林課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に日本初となる森林セラピー基地の認定を受けた山口市徳地森林セラピー基地を拠点に、徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携	
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 森林セラピー体験イベントの開催数	回	13	8	4	
	②					
成果指標	① 森林セラピー体験者数	人	3,792	1,354	1,366	
	② 森林セラピー体験満足度	%	98	99	100	
事業費			6,391	6,339	6,319	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	3,900	5,000	4,900
			その他	84	24	17
			一般財源	2,407	1,315	1,402
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）森林セラピー体験プログラム参加者保険料収入 17千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が育っています。森林セラピーイベントの開催数はコロナウイルス等外的要因の影響を大きく受けましたが、森林セラピー事業の運営を委託することにより運営がきめ細やかになり、森の案内人活動の充実が図られるとともに、市民へのサービス、満足度は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図られています。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
137,299	99,710

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	03 農業振興費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 農業政策課	計画年度	平成 24 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者		農業施策を重点的に実施すべき地域（＝山口市農業振興地域）において、農業振興に関する施策を推進しました。 概ね5年ごとに実施する基礎調査の準備を行いました。 年3回、申出を受けて、山口市農業振興地域整備計画の農用地利用計画の随時変更を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 農用地区域変更の申出受付回数	回	3	3	3
	②				
成果指標	① 農業振興地域農用地区域面積	ha	7,858	7,875	7,875
	②				
事業費			7,318	7,477	3,287
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,318	7,477
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口市農業振興地域整備計画の全体見直しに伴い、農用地区域台帳が電子地区図化されると、その後の事務作業効率の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	法に定められた基礎調査と山口市農業振興地域整備計画の全体見直しを行うためには、農用地区域とその他の区域の現況を正確に把握する必要があるため現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和2年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、令和元年度は前年比0.1kg/人減少し、23.8kg/人となっています。水産物消費量が減少し続けている要因として価格の高さや調理の手間等、共働き世帯の増加に伴い簡便化志向が指摘される一方で、健康志向の高まり等により、約6割の人が今後魚を食べる量を増やしたいとの結果もあります。国では、平成29年4月の「水産基本計画」及び平成30年6月の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に盛り込んだ「水産政策の改革について」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現に向けた施策を推進しています。本市においても、国のマーケットインの発想を取り入れ、顧客ニーズの一つ「おいしさ」への対応として、現場における氷締め、活締め、神経締め等の高鮮度化に取り組んで参ります。こうした中、本市の一漁業経営体当たりの漁業生産金額と漁業生産量は減少となりました。これは、コロナ禍の影響により出漁を調整したこと、一定期間休業措置を取ったことが主な要因と考えられます。漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありますが、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための新たな支援策を講じるとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努めます。また地域おこし協力隊を活用し、県漁協のサポートを行うほか、消費拡大を図るためのイベントや販路拡大を進め漁業者の所得向上に繋げていきます。漁港等の施設については、引き続き機能の維持・確保・長寿命化に取り組み安全に努めます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.96 (3.03)	2.96 (3.05)	→
重要度	3.39 (3.59)	3.44 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>漁業従事者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。</p>
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産金額 【農林水産部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		万円	152	200	175	155	

評価	<p>一漁業経営体当たり漁業生産金額は、令和2年度から25万円減少しました。これは、コロナ禍により飲食店やホテル等が休業や時短営業したことにより、水産物の需要減少とあわせて、漁業者の出漁も控えたことが主な原因と考えられます。 漁業協同組合が行うキジハタやカサゴなどの種苗放流について引き続き支援するとともに、漁業者の所得向上にも繋がる水産物の消費拡大と販路開拓に努めていきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移 (万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>150</td></tr> <tr><td>H30</td><td>165</td></tr> <tr><td>R1</td><td>180</td></tr> <tr><td>R2</td><td>200</td></tr> <tr><td>R3</td><td>175</td></tr> <tr><td>R4</td><td>155</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (万円)	H29	150	H30	165	R1	180	R2	200	R3	175	R4	155	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
			年度	実績値 (万円)													
H29	150																
H30	165																
R1	180																
R2	200																
R3	175																
R4	155																

施策のコスト (千円)

R2	R3
108,869	56,747

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>漁業従事者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産量 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		トン	2.80	2.75	2.15	2.90	
評 価	<p>一漁業経営体当たり漁業生産量は、令和2年度から0.6 t減少しました。これは、一漁業経営体当たり漁業生産金額と同様の影響が原因と思われます</p> <p>現在、キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁、幼稚魚育成礁の設置を引き続き進めることで、水産資源の回復に努めます。また、魚の産卵場、保育場となる藻場・海藻の面積が減少していることから、回復と増殖を目的とした魚礁等の設置について調査・研究を進めていきます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
95,440	33,960

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合		<p>○本市の新たな特産品づくりとして、ハモや赤エビを使った新商品開発の支援と秋穂のタコのPRに積極的に取り組みました。</p> <p>○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みました。</p> <p>○単県農山漁村整備事業を活用して、榎野川漁協には老朽化した発電機の更新を、県漁協大海支店には船上げ場の巻き上げ機の整備について支援しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	50,800	38,800	36,800	
	②					
成果指標	① 増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	5.1	3.3	5.05	
	②					
事業費			2,199	3,707	8,539	
財源内訳			国支出金	622		
			県支出金			3,000
			地方債	1,800	1,500	1,700
			その他			
			一般財源	399	1,585	3,839
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/>大 <input type="checkbox"/>中 <input checked="" type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	<p>漁場整備については、県事業により計画どおり竹島地先での当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置が終了し、順次大海地先への設置を進めていきます。湾に住み着くとされるキジハタ、カサゴ、メバルの成長過程に必要な隠れ家を作ることで、外敵から幼稚魚は身を守る為、増産対象魚種の漁獲量も増加しており、将来的な漁業生産量の向上も十分期待できます。</p>
効率性	【効率化の状況】	<p><input type="checkbox"/>効率化余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要と考えますので、現状ではコスト削減の余地はありません。</p>

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

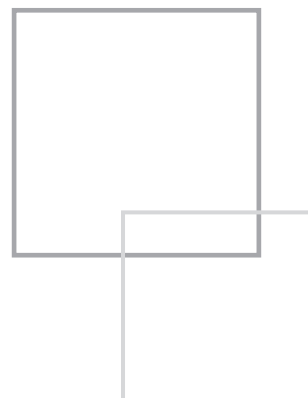
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	03	漁港管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
漁業者			漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。 令和3年度は、阿知須漁港の航路浚渫（V=940m ³ ）を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	2	1	1	
	②						
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	2	1	1	
	②						
事業費				48,550	77,687	14,498	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	24,241	38,602	
			地方債		7,200	4,400	
			その他				
			一般財源		17,109	34,685	14,498
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	機能保全計画に基づき老朽化した漁港施設の保全を計画的に行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【水産港湾課】	人	3	7	8	9	☀ (向上)
評 価	研修後に経営を開始した漁業従事者数は、令和3年度は1人でした。また、山口支所では、研修を受けないで漁業者（正組合員）となられた方が1名ありました。これは、準組合員として既に漁業に従事しており漁協の推薦を受けてなったものです。国・県の研修生に対する支援事業とあわせて、本市独自の支援策（家賃補助・経営自立化支援期間を2年間延長）により、長期漁業研修生の誘致拡大と就業後の定着を図っていきます。また、8月末に開催される「山口県新規漁業就業支援フェア」に、県漁協山口支所及び大海支店が参加するための準備を進めています。	(人)					目標 達成度
							■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
2,461	3,662

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者		○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成しました。（漁船等リース事業）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し県と連携して支援金の一部を助成しました。 ○新規漁業就業者支援事業（本市独自制度） 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。	
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、終業後の市内定着が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	1	0	0
	②				
成果指標	① 新規漁業就業者数	人	2	0	1
	②				
事業費			4,148	2,448	3,630
財源内訳		国支出金			
		県支出金	982		1,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,166	2,448	2,630
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 令和3年度の長期漁業研修生の受け入れは0人でした。 本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度は創設以降5人の受入れとなっており、他市と比較して現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、近隣の他市も同様な制度を創設した為、今後は担い手確保と定住促進の観点から新たな補助支援の内容を創設する等、より一層の工夫が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光漁業利用者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	【水産港湾課】 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、密を避ける必要が生じたことから観光漁業・漁業体験については、極力見合わせる判断をしました。今後も新型コロナウイルス感染症の状況次第となりますが、安全が確保できるようになれば、地引網体験や魚のつかみ取り等、漁業者とのイベントを開催することにより、交流人口の増加が継続して見込めるように企画を開始・検討していきます。	人	52	0	10	

年度	実績値 (人)
H28	52
H29	0
H30	0
R1	60
R2	0
R3	10
R4	100

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
9,156	17,065

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	03 海洋資源を生かした地域づくり
目	02 水産業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体		水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、天然車えびの漁獲高増加を図ることで交流人口の増加につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 実施団体に対する助成総額	千円	2,988	3,213	3,111
	② 実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	725	784	787
成果指標	① 年間漁獲量	t	249	232	186
	② 海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	2	0	1
事業費			4,463	4,166	4,188
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	29	63	94
		一般財源	4,434	4,103	4,094
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 入漁料 94千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現状ではありません。

海洋資源活用調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

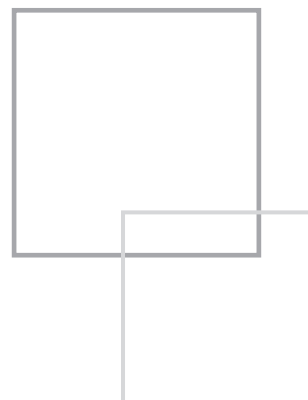
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	秋穂総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
民間事業者、地域住民、一般市民			<p>秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプト「地域資源の磨き上げと流通拡大」を実現するために、資源活用に係る基本構想に基づき、交流拠点施設の整備や水産資源の流通拡大の仕組づくりに取り組みました。特に秋穂地域の交流拠点施設である「道の駅あいお」について、施設・機能拡充に向けた基本計画策定業務を実施しました。次年度以降は基本計画策定後、基本設計を実施予定です。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<p>秋穂地域の特色である豊かな水産資源と地域の特産品を生かす取組を実施していくことで、地域経済に潤いと賑わいが生まれます。</p>										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	調査委託金額	千円	5,885	4,990	12,774
	②	調査検討委員数	人	0	0	14
成果指標	①	基本構想策定数	個	1	0	-
	②	調査検討項目数	個	5	5	5
事業費				5,885	4,990	12,877
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,885	4,990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>秋穂地域ふるさとにぎわい計画に基づき、「海洋資源活用に関する基本構想」を策定し、交流施設の整備・拡充や水産資源の流通拡大の仕組づくりについて、調査・分析をしているところです。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>事前調査・基本構想策定など、スタートアップ段階での行政の関わりとして妥当であると考えます。</p>



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,812	2,060

魚食普及推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	04 水産業の振興
項	03 水産業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 水産業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
魚食普及講座及び企画講座の参加者、市内小中学生		○若い世代を中心とした、さばき方を含む魚食普及講座(料理教室)を、市内産水産物を使って実施しました。 ○市内県漁協と連携し、学校給食に対し、市内産水産物を食材として供給しました。 ○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成しました。 ○秋穂地域の特産品の天然車えびの回復をPRするため、学校給食へ車エビフライを提供しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内産水産物の消費量が増えることにより、漁業生産量の向上につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 魚食普及講座の開催回数	回	25	9	12
	② 学校給食への地元産水産物供給量	kg	665	732	948
成果指標	① 魚食普及講座参加者総数	人	614	66	85
	② 地元産水産物を使った給食数	食	17,501	16,630	19,317
事業費			1,787	1,812	2,060
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,787	1,812
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、魚食普及講座の開催は12回と前年度並みとなりました。また、市内産水産物を使った学校給食数は19,317食となり、確実に供給量は増えており、児童・生徒からも好評で、魚食に対する意識の向上につながっています。魚食普及講座の開催、学校給食への食材（水産物）提供については、継続実施して欲しいとの要望があり、この要望に可能な限り応えていくことで成果はより向上すると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 市内産水産物の供給価格が低くなればコスト削減は可能ですが、輸入水産物レベルまで減額するのは事実上不可能です。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所が令和4年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、新型コロナウイルス感染症の影響が見られるものの、持ち直していると判断されています。令和4年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率99.8%（対前年0.4ポイント増）、新規大卒者等の就職内定率96.4%（対前年2.4ポイント増）といずれも増加しており、また、ハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.44倍となっており、一部に持ち直しの動きがみられるが、全体としては底堅い状況にあります。

国においては、令和元年4月から実施している働き方改革により、労働時間や長時間労働者数の減少が明らかになったほか、働き方の見直し、ワークライフバランスの改善に向けた取組などの拡充を通じ、人口減少時代においても、経済の活力を維持増進していくことが求められるとされています。また、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」として、テレワークなど働き方の新しいスタイルの実践例を示されています。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、新卒者や離職者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生向上など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していく必要があります。また、女性の活躍推進や若者の地元就職による定住促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.79 (3.03)	2.80 (3.05)	→
重要度	3.75 (3.59)	3.80 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象 市内事業者、市民、勤労者	施策がめざす姿 若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標①	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合 【商工振興部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	44.5	48.1	48.2	50.0	(横ばい)
評価	令和3年度は、前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。指標値の上昇はわずかですが、市内企業において、働きやすい職場環境づくり、勤労者福祉の充実に取り組まれていることや働き方改革が推進されているものと考えられます。引き続き、市内企業の働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立が実現できる社会の構築や働きやすい職場環境の促進に努めます。						目標達成度 (中)
指標②	ハローワーク山口管内における有効求人倍率 【商工振興部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		倍	1.31	1.18	1.33	→	(向上)
評価	令和3年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.15ポイント上昇しています。新型コロナウイルス感染症の影響下において、雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、求人数が増加する一方で求職者数の伸びが低いため、今後人手不足が懸念される状況です。引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用状況を注視し、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び、市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。						目標達成度 (高)
指標③	市内大学生等の県内企業就職内定率 【商工振興部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	38.5	34.6	38.4	維持	(向上)
評価	令和3年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度と比較して3.8ポイント上昇しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、業種によっては求人を控える傾向がありましたが、令和3年度は雇用情勢に持ち直しの傾向がみられたことによるものと考えます。今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながらハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。						目標達成度 (中)

施策のコスト（千円）

R2	R3
115,280	104,828

政策 04 産業・観光


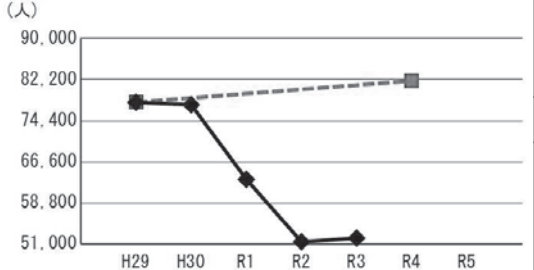
施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	勤労福祉施設の利用者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		人	77,885	51,406	52,114	82,000	
評 価	令和3年度の利用者数は、前年度と比較して708人増加しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館がありながらも、感染症対策を講じながら施設管理、事業運営を行ったことによるものと考えます。 今後も、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染防止対策を徹底し、魅力的な講座等の自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。	(人)					 (向上)
							

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
55,224	51,998

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実
項	01 労働諸費	基本事業	01 勤労者福祉の充実
目	02 労働施設費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
働く婦人、勤労者家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（R3～R7） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の機会の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講座開催数	回	713	658	737
	② 相談件数	件	62	21	25
成果指標	① 講座受講者数	人	8,307	5,700	6,330
	② 施設利用者数	人	14,502	9,282	9,583
事業費			16,729	17,632	14,175
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	16,729	17,632
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館に伴う講座の中止等がありながらも、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、昨年度に比べて増加しています。 今後も、適切な感染防止対策を行いながら、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

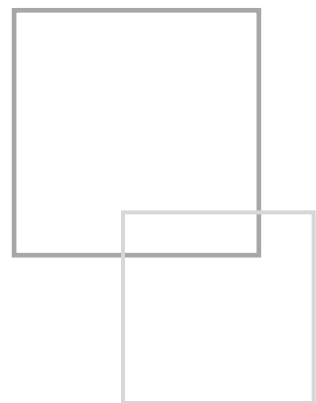
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	01	勤労者福祉の充実					
目	02	労働施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
勤労者			山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：(株)さんびる (R1～R5) 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	自主事業開催回数	回	191	199	223
	②	施設貸館件数	件	4,940	4,261	5,063
成果指標	①	施設利用者数	人	48,765	42,124	42,531
	②	施設稼働率	%	77.9	70.6	72.5
事業費				14,136	14,901	15,429
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,136	14,901
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館に伴う講座の中止等がありながらも、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、昨年度に比べて増加しています。 今後も、適切な感染防止対策を行いながら、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>就業希望者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>多様な人材の就業のチャンスが広がっています。</p>
-----------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【ふるさと産業振興課】	%	33.7	30.3	29.1	34.0	
評価	<p>令和3年度の一般の職業就職率は、前年度と比較して1.2ポイント減少しています。</p> <p>雇用情勢は持ち直しの動きがみられ、求人数は増加していますが、求職者数が減少したことによるものと考えられます。</p> <p>今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【ふるさと産業振興課】	%	99.4	98.1	99.1	維持	
評価	<p>ハローワーク山口が公表している令和3年度の新規高卒就職率は、前年度対比で1.0ポイント増加しています。</p> <p>これは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下において、雇用情勢に持ち直しの動きが見られたことによるものと考えられます。</p> <p>今後とも、新型コロナウイルス感染症等の影響による求人状況に注視し、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携した就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
60,050	52,828

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光						
款	05 労働費	施策	05 就労環境の充実						
項	01 労働諸費	基本事業	02 就業の促進						
目	01 労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
求職者		【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施しました。 実施方法：民間事業者に委託							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	13	13	
	②					
成果指標	① 求人要請企業就職者数	人	9	0	10	
	② 仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	342	164	134	
事業費			1,687	5,801	1,725	
財源内訳			国支出金	500	344	500
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,187	5,457	1,225
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和3年度は、有効求人倍率は緩やかな増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響下であることから、今後も継続的な取組が必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により公開講演会が開催できなかったにもかかわらず、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、134名の参加があったことから、継続的に開催する必要があります。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職を促進し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
中学生、高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 ①中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型及びオンライン上での企業イベントを開催しました。 ②地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築しました。 ③地元企業の認知度向上のために大学生と地元企業がつながる機会の提供と情報発信の仕組みを構築しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 中高大生向け就職フェア等の参加人数	人	-	2,665	2,966
	②				
成果指標	① 就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合	%	-	23.0	27.0
	②				
事業費			2,601	22,401	32,080
財源内訳		国支出金	800	10,497	16,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,801	11,904	16,080
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度の「やまぐち未来のしごとフェスタ」においては、2日間で延べ2,966名の中高生等が参加し、地元企業・団体43社の企業紹介や職業体験を受けることで、市内企業の魅力を知り、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 			<ul style="list-style-type: none"> ①市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ②市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ③市内中小企業がオンライン採用を実施する場合に補助金を交付しました。 ④東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業等に就職する場合に補助金を交付しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 補助金認定件数	件	3	2	6
	②				
成果指標	① 企業とUJIターン希望者のマッチング数	人	3	2	23
	②				
事業費			1,098	1,347	1,474
財源内訳		国支出金			
		県支出金		765	765
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,098	582	709
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし コロナ禍における新しい人事確保の取り組みとして、オンラインツール等を活用した採用活動を支援するとともに、制度の周知を図り、登録企業を増加させることにより、さらに成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
障がい者と障がい者を雇用した市内の事業者			障がい者を雇用する上で必要となる職場環境に資する施設・設備等の費用の一部を支援する制度を実施しました。 助成率：2分の1、助成金額：上限20万円 障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	助成金交付件数	件	5	2	0
	②					
成果指標	①	就職決定者数	人	5	1	0
	②					
事業費			千円	1,665	733	473
財源内訳		国支出金		175	175	175
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,490	558	298	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は、助成制度の利用がなかったことにより、実績がありませんでした。今後は、労働力不足の影響を直接受ける市内の中小企業に対して、多様性のある組織づくりや障がい者が活躍できる環境づくりを促し、障がい者の雇用を促進します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

働き方改革推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者及び労働者 ・子育て女性等 			<ul style="list-style-type: none"> ①従業員20人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを実施しました。 ②働き方改革をテーマとした自社研修を開催する従業員20人以上50人未満の事業所を対象として企業内セミナーを実施しました。 ③子育て女性等を対象とした、働ききっかけづくりになる座談会を開催しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
働き方改革に対する意識が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	各種セミナー開催数	回	4	6	3
	②	各種セミナー参加者数	人	53	41	71
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	57	25	37
	②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数	人	17	28	15
事業費				1,626	15,150	2,301
財源内訳			国支出金	779	5,626	1,147
			県支出金		3,500	
			地方債			
			その他			
			一般財源	847	6,024	1,154
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	就労者の職場環境の改善や子育て女性等の多様な人材の活用、多様な働く場の確保を促進することで、市民生活の質の向上や労働力の確保が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

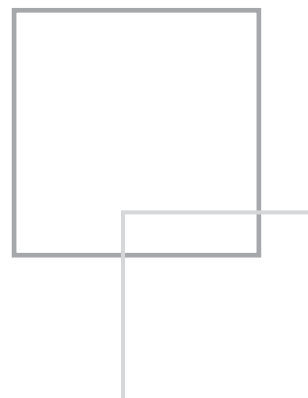
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	商工振興部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市内中小企業者・小規模事業者			<p>■アクティブシニア人材確保事業：高齢者に限定した合同就職説明会を開催しました。</p> <p>■人材確保企業支援事業：人材確保に取り組む企業に対し、セミナーを開催したり、アドバイザー派遣を行いました。</p> <p>■人材確保応援補助金：組合等の業界団体が中小企業の人材確保のために行う支援や、スキル向上などの研修等により人材育成や職場定着に取組む中小企業者に補助金を支給しました。</p> <p>■人材確保のためのサイト運営事業：サイト上で、求職者にとって魅力的な求人・企業情報を充実するための取り組みを支援しました。</p> <p>■外国人労働者：県央連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	各種セミナー開催数	回	4	5	5
	②					
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	52	91	113
	②					
事業費				4,870	3,900	4,057
財源内訳			国支出金	2,206	1,700	1,970
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,664	2,200	2,087
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	アクティブシニアや子育て女性など、多様な人材向けのセミナーや、採用側の企業向けのセミナー、アドバイザー派遣など様々な角度から人材確保を促進しました。 今後も求職者と事業者の双方のニーズに沿った事業を展開することで、多様な人材の雇用を促進し、産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
6	2

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本格的な人口減少社会が到来し、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の取組やデジタル化社会の進展などにより、働き方やライフスタイルが今まで以上に変化しており、地域における住民ニーズの多様化、複雑化に伴う様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

「第二次山口市協働推進プラン」の前期推進計画は令和4年度に最終年度を迎えることから、このような環境変化を踏まえ、地域コミュニティ団体が持続的に活動できる環境整備や、地域住民が将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.05 (3.03)	3.06 (3.05)	→
重要度	3.32 (3.59)	3.39 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	59.8	60.5	63.0	(横ばい)
評価	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、基準値に比べ2.3ポイント、令和2年度に比べ0.7ポイント増加しています。 今後も、地域との話し合いを通じて地域の課題を把握し、住み慣れた地域に住み続けるために、必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。						目標達成度 (中)
指標②	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	42.7	42.8	60.0	(横ばい)
評価	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は、基準値に比べ11.7ポイント減少しています。令和2年度に比べると0.1ポイント増加していますが、これは統計誤差の範囲と考えます。昨年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの地域活動・市民活動が延期や中止になったことが影響しているものと考えています。 「第二次山口市協働推進プラン」を見直しながら、後期推進計画を策定するとともに、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや、市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。						目標達成度 (低)
指標③	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	42.8	42.1	46.0	(横ばい)
評価	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合は、基準値及び令和2年度に比べ0.7ポイント減少しています。 昨年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、地域住民同士が接する機会が、以前より減っていることが影響しているものと考えています。 今後も、地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域課題の解決につながる意識の共有を図っていきたいと考えています。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

R2	R3
1, 103, 356	1, 698, 482

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	371	407	500	 (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (低)
評価	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、基準値に比べ、70件減少し、令和2年度より36件増加しています。各地域づくり協議会が中心となり、地域毎に多様な課題がある中、それぞれの個性を活かした地域活動が行われているものの、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事業が実施できなかったことが基準値に満たない要因になりました。今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援に取り組めます。	(事業)					
指標②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	138	117	125	 (低下) 目標達成度 ■ ■ ■ (中)
評価	話し合いの場の設置回数は、令和2年度から21件減少していますが、基準値に比べ、13件増加しています。令和2年度に比べ減少している要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、場の設置が困難であったことが考えられます。各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することができ、地域全体で課題に取り組む態勢は着実に進んでいます。引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりの支援を実施します。	(回)					
指標③	NPO法人数	団体	83	87	85	90	 (横ばい) 目標達成度 ■ ■ ■ (低)
評価	NPO法人数は基準値に比べ2件増加し、令和2年度からは2件減少しています。NPO法人を始めとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを生かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。	(団体)					

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
421, 110	425, 401

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者		本市への移住希望者の移住前の準備活動のための交通費や滞在費の支援や移転費用の支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン短期滞在費補助金 3件7人 ・UJIターン長期滞在サポート補助金 1件1人 ・UJIターン就業・創業交通費補助金 3件3人 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅補助金 8件8人 ・若者UJIターン者移転費用補助金 5件5人 また、大学生等を対象に山口県央連携都市圏域内の企業を訪問する企業訪問ツアー（バスツアーからオンラインに代替）を実施し、圏域内への就職を促進しました。（参加者10名）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な起業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 就労支援を目的とした補助金利用件数	件	0	0	-	
	② 体験ツアー補助金利用者数	人	2	3	7	
成果指標	① 補助金を利用したUJIターンの件数	件	1	1	0	
	②					
事業費			1,096	965	1,824	
財源内訳			国支出金	136	93	305
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	960	872	1,519
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 移住希望者や大学生等の若者にとって、移住定住するための条件として仕事が必要な要素となっています。 移住定住のさらなる促進につなげるために、情報発信や相談体制、補助制度等の充実を図り、実際に本市を訪れ、起業や就労に関する環境を体感していただく機会をより多く創出することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 令和 3 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
南部地域、近隣自治体			<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング事業では、サイクリングイベントは中止になりましたが、南部地域の魅力を広域に発信し、年間通じてサイクリストが南部地域に訪れる取組を継続的に行いました。 ・アウトドア事業では、アウトドアをテーマにしたイベントを各種実施し、日常的に南部地域に訪れたいとする事業を展開しました。 ・文化交流事業では、歴史・文化を活用した「作る・歩く・味わう」をパッケージしたツアーにより、学生を含む実行委員会と地域が、市内外の多くの来訪者を受け入れました。 							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
瀬戸内の魅力を有する南部地域を、ニューツーリズムや情報発信を通じて、日常的に再訪したい、住んでみたい、関わりたいと感じられる地域にします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	連携を働きかけた自治体数	数	1	3	3
	②					
成果指標	①	連携した自治体数	数	1	3	3
	②	実施した事業数	数	3	2	3
事業費				4,853	2,401	2,156
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,853	2,401
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	南部地域の自然環境や歴史・文化などの地域資源を活用した取組により、地域内外への南部地域の魅力発信や地域住民の地域資源の価値の再認識につながっています。 令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、ツール・ド・ヤマぐち湾等のイベントを中止しましたが、参加料返還の際は、南部地域の特産品を選べるようにしました。地域外からの参加者も多く、交流人口増加を図るための非常に重要な事業の一つとなっています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民		<p>人口減少地域かつ民間の不動産事業者が介入しづらい地域において、空き家・空き地バンクを展開し、移住定住の受け皿として空き家の利活用を進めました。</p> <p>空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図りました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 空き家バンクへの新規の登録件数	件	42	33	37
	②				
成果指標	① 空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	27	21	19
	② 定住サポーターの登録人数	人	74	72	70
事業費			9,107	6,276	9,582
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,107	6,276	9,582
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>過疎地域や中山間地域を中心に、人口減少とそれに伴う空き家の増加が予測されており、持続可能な地域社会の担い手確保と危険空き家の増加防止の面から、移住定住の受け皿として空き家を活用する空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。今後、人口減少が予測される他の地域においても、民間事業者との役割分担を踏まえながら空き家バンク制度を展開していくことで成果の向上が見込めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
地域おこし協力隊の活動する地域の住民			<p>・市内全域において、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで隊員の募集を行い、着任後の地域おこし活動を通じて、地域の活性化をもたらす若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。</p> <p>・地域活性化起業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図りました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。</p>							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊の受入数	人	14	10	12
	②					
成果指標	①	地域活動に参加している市民の割合	%	52.4	40.4	40.2
	②	退任した地域おこし協力隊の定着率	%	-	-	65.5
事業費				45,276	39,701	48,492
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	45,276	39,701
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での様々な活動が休止され、地域活動に参加する市民の割合は低下していますが、地域おこし協力隊が地域での活動を続けることにより、地域が元気になり、地域活動の向上につながる余地はあると考えています。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>総務省の地域おこし協力隊制度（特別交付税措置）を有効活用しています。</p>

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 定住促進課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
南部地域の住民を中心とした市民		地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発等に取り組む団体に事業補助を行い、また、生産者、加工業者、販売者が、業種や地域の垣根を超えた南部地域全体で横断的な関係を構築し、継続的な活動を行いました。開発した商品を奨励するイベントやプログラムなどを実施し、南部地域の魅力をPRしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
南部地域の地域資源を活用した特産品開発などに対する補助や、特産品の奨励を行うことで、地域経済の好循環を生み出し、地域が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 採択した事業数	件	2	3	5
	②				
成果指標	① 商品化やイベント化された数	件	4	3	5
	② フォーラムの参加者数	人	60	-	-
事業費			1,822	2,072	2,913
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,822	2,072	2,913
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>南部地域の農業者や漁業者、商工業者などが連携し、地域資源を活用した特産品開発や情報共有に取り組みました。 令和3年度は湯田温泉での販路拡大を目的に、ホテル・旅館のオーナー等を対象に、特産品加工場を現場見学する「瀬戸内美食ツアー」を実施し、土産物店等での販売促進につなげました。埋もれている地域資源を掘り起こし、特産品を生み出したい人、形にできる人、販売する人などが連携を深めることで、成果の向上がさらに見込めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/>効率化余地あり <input type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>イベントやプログラムの実施について、今後は自主的かつ継続的に事業を推進する主体の形成を促進する必要があると考えます。</p>

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
本市の中山間地域の住民を中心とした市民			<p>○地域ブランド創出実証事業(委託料) 地域資源(自然、歴史文化、道の駅などの拠点施設)を繋ぐ仕組みづくりや、繋いだ資源を活用し周遊性を生み出す取組を行うことで、地域の魅力を創出し来訪者の地域内周遊と滞在時間が延長されることにより、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図りました。150万円×2地域(阿東、徳地)に向けた支援</p> <p>○中山間地域資源付加価値創造支援事業(補助金) 中山間地域の地域資源を付加価値化し、新たな商品、サービスとして再生しました。 ・補助率2/3(補助金上限50万円) ・事業実施主体：個人、団体</p>								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の地域資源を活用した商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や事業者、団体等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	採択した事業数	件	5	12	4
	②					
成果指標	①	商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	5	12	4
	②					
事業費				3,990	4,746	4,238
財源内訳			国支出金		1,250	1,250
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,990	3,496
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	
有効性	<p>【成果状況】</p> <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <p>【成果向上余地】</p> <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>中山間地域には豊かな自然や文化、農産物などの地域資源が多くありますが、活用されていない地域資源があることから、成果向上する余地はあると考えます。</p>	
効率性	【効率化の状況】	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>地域ブランド創出事業を実証的に行ってきましたが、今後は自主的かつ継続的に事業を推進する主体を形成する必要があると考えます。</p>

南部エリア魅力発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	令和1年度～令和3年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）								
南部地域への来訪者・移住希望者			<ul style="list-style-type: none"> 来訪者や移住希望者などに向け、南部エリア情報パンフレット「南向き2」を増刷し、道の駅や空港、駅、都市部の移住・定住拠点施設など、市外の人の目につきやすい場所に配架し、南部地域のPRをしました。 山口市移住情報サイト「すむ住む山口」内の南部地域の情報を充実し運用しました。 ライターに限定したワーケーションを実施し、参加者による情報発信を行いました。 								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
南部地域の魅力を域内外に発信し、南部地域への来訪者を増やします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	情報発信媒体数	媒体	2	3	4
	②					
成果指標	①	南部地域の道の駅の来場者数	人	776,153	716,070	765,115
	②					
事業費				2,164	1,248	695
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,164	1,248	695
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度における南部地域の道の駅の来場者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客の減少やイベントの中止などにより影響を受けた令和2年度と比較すると、若干増加しています。南部地域をPRする動画の再生回数が順調に増えており、南部地域を訪れた際に、道の駅へ立ち寄りの方の増加に寄与していると考えています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

中山間地域滞在型交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	令和2年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
本市の中山間地域の住民及び中山間地域以外の都市住民			<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークやワーケーションに取り組む人を呼び込み、関係人口の創出に繋がるようなワーケーションと合わせた田舎暮らしの体験プログラムを実施しました。 ・中山間地域に継続して人を呼び込むためのツアー（「山口ゆめ回廊」のコンテンツ）を実施しました。 ・過疎地域での「移動」の問題について、地元NPO法人、都市部民間事業者、市の体制により、地域の移動の実態調査を行い、課題解決に向けて取り組みました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・都市農村交流の促進により当該中山間地域のファンを増やし、都市と農村の相互理解が深まり、交流人口から関係人口への深化を促進します。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	中山間地域の担い手組織(地域協議会)の数	組織	-	3	3
	②					
成果指標	①	交流事業の参加人数	人	-	52	97
	②					
事業費					1,961	3,536
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		1,961
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中山間地域の交流人口の創出に取り組みましたが、更なる滞在時間の長期化や再訪問を促し、地域住民との関わりを深める取組により、成果が向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	民間事業者と伴走する中で、より効率的で効果的な事業を展開できるよう実施方法を見直す余地があります。

空き家活用地域活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	令和3年度～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
空き家を活用した交流促進や地域課題解決に資する事業が実施される地域			本市と他地域との交流を促進し、市内外から人を呼ぶことのできる人材を発掘するために、空き家を活用した事業を展開する団体、事業者を支援しました。 補助金による経済的支援のほか、山口市産業交流拠点施設内産業交流スペースにて事業のブラッシュアップ等についても支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな交流を生み出す人材の発掘や地域課題解決に向けた事業の実施により地域が活性化し、移住・定住希望者にとって魅力ある地域となります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	応募件数	件	-	-	5
	②					
成果指標	①	空き家活用地域活性化事業採択件数	件	-	-	3
	②	空き家活用地域活性化事業における事業参加者数	人	-	-	158
事業費						3,063
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			3,063
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	交流促進空き家活用事業において、応募前の空き家確保は不要にする等、より参加しやすい制度に見直したことにより、令和3年度は5件の応募がありました。また、採択した3件において交流事業が実施され、合計で158人が参加しました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域魅力発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	農林水産部 定住促進課		計画年度	令和3年度～令和3年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
中山間地域の北部エリア（阿東、徳地、仁保、小鯖地域）への来訪者・移住希望者			中山間地域北部エリア（阿東、徳地、仁保、小鯖地域）のプロモーション動画を制作・発信することで、中山間地域北部エリアの認知度を高め更なる誘客を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中山間地域の北部エリア（阿東、徳地、仁保、小鯖地域）の魅力を域内外に発信することで、北部エリアへの来訪者を増やします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	対象となる地域数	地域	-	-	4
	②					
成果指標	①	中山間地域北部エリアの道の駅の利用者数（南大門を含む）	千人	-	-	1,356
	②					
事業費						1,100
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	中山間地域には豊かな自然や文化、農産物などの地域資源が多くありますが、認知度の低い地域資源もまだあることから、成果向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	小郡総合支所 地域振興課	計画年度	令和 1 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
本市の小郡地域の住民を中心とした市民		小郡地域のふるさとにぎわい計画に掲げる「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」として、新山口駅を中心とした一帯を交流の核とし、学生等の若者、企業、地域住民、団体等の多様な交流促進を目的とする事業への支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
小郡地域の魅力が増すことで、地域に賑わいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数	団体	13	14	14	
	② 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数	回	1	1	1	
成果指標	① 小郡地域の若者(15~34歳)の人口	人	5,304	5,210	5,119	
	② 地域活動に関わった人の割合	%	28.9	18.9	19.0	
事業費			1,391	2,928	4,194	
財源内訳			国支出金	676	1,463	1,504
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	715	1,465	2,690
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られたものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

徳地地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	徳地総合支所 地域振興課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
本市の徳地地域の住民を中心とした市民			徳地地域の新たな魅力を創出・発掘するため、地域の農畜産物、歴史・文化などの地域資源を活用し、地域内外の交流人口の拡大と地域経済活動の向上に繋がる調査・研究を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいや愛着が生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②					
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②					
事業費						500
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	徳地地域の資源を活用した「徳地地域ふるさとにぎわい計画」を効果的に推進することで、地域経済の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	コスト削減の方法はありません。

阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	阿東総合支所 地域振興課		計画年度	平成 30 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
本市の阿東地域の住民を中心とした市民			地域のにぎわいにつながる「ふるさとにぎわい計画」を効果的に推進するため、地域住民や企業等とのワークショップなどを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の魅力が増すことで、交流人口が拡大し、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②					
成果指標	①	(代) 策定・推進している計画数	件	-	-	1
	②					
事業費			千円			495
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				495
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	阿東地域の資源を活用した地域経済の活性化や、地域課題の解決につながる計画を検討しました。
効率性	【効率化の状況】	特にありません。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び自治会加入促進のちらしを作成・配布しました。 社会貢献活動保険に市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 自治会についての情報共有を図る自治会長情報交換会を開催しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	764	765	762
	② 社会貢献活動保険申請件数	件	14	11	15
成果指標	① 総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合	%	80.9	72.2	69.7
	② 自治会等の加入率	%	74.5	73.2	73.3
事業費			118,562	117,323	117,021
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,783	1,810	1,818
		一般財源	116,779	115,513	115,203
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 山口県広報誌配付業務収入 1,818千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。こうした中、令和3年度においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各自治会において、活動の自粛や縮小を余儀なくされています。書面やオンラインを活用した自治会運営の手法や、新しい生活様式を取り入れた活動の研究等に取り組むとともに、引き続き、自治会活動の重要性に関する周知・啓発や、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行う必要があります。

市民活動支援センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運營業務を委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加します。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行います。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 市民活動支援センターの開館日数	日	295	276	295
	② 市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	86	75	160
成果指標	① 地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	54.2	42.7	42.8
	② NPO法人の割合	%	14.1	14.1	12.7
事業費			32,551	26,930	26,876
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	13	13	16
		一般財源	32,538	26,917	26,860
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 市民活動支援事業関係雑入 16千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響の中、オンライン会議の導入に取り組む等、市民活動の維持を図っています。市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
地域づくり協議会等のリーダー			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの活動主体である地域づくり協議会を始めとする地域コミュニティのリーダーを対象に、他地域の取組事例や課題を共有する研修会を開催しました。 地域づくりコーディネーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、開催を中止しました。 計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	研修会の実施回数	回	23	16	14
	②	地域アドバイザーの派遣	回	16	10	15
成果指標	①	地域コーディネーター認定件数	件	58	58	58
	②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合	%	90	66	-
事業費				2,217	1,179	215
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,217	1,179
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	平成25年度から地域づくり協議会等の地域づくり関係者に向けた研修を展開していますが、令和3年度における研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として回数を縮小し、オンラインにて開催しました。また、地域づくり活動に専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」も適宜活用されています。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、コロナ禍における市全体での地域づくりの維持が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
地域づくり協議会		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動について、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 ・令和3年6月に、地域活性化または地域課題の解決を図る事業や、関係人口の創出・拡大につながる取組などに対して交付する「地域の未来づくり促進特別交付金」を創設しました。 交付対象者：地域づくり協議会等 交付実績：令和3年度は10事業に交付 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②				
成果指標	① 地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	434	371	407
	②				
事業費			195,450	195,145	186,124
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,757	600	
		一般財源	191,693	194,545	186,124
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	地域づくり協議会が実施した課題解決事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大幅に減少したものの、オンライン研修への参加や、テレビ会議の導入、体温計の設置等、新しい生活様式を取り入れた活動に取り組み、各地域で個性を活かした事業を展開したことから、コロナ禍前の水準を取り戻しつつあります。今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域が実現します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【協働推進課】	人	27,714	21,768	29,518	28,000	(向上)
評価	市民活動支援センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響がある中、感染対策を図りつつ事業を実施したことにより、令和2年度から7750人増加しています。このようなコロナ禍においても、多様化する社会課題に対し、新たな生活様式を取り入れながら、市民活動団体への継続的な支援はますます重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公共を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組みます。					目標達成度 (高)	

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【協働推進課】	人	532,671	289,739	324,676	540,000	(向上)
評価	地域交流センターの利用者数は、基準値に比べ207,995人少ないものの、令和2年度に比べて34,937人増加しました。利用者数が回復しつつあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う会議やイベントの中止等が、利用者数に大きな影響を与えている原因と考えられます。地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する拠点として必要不可欠な施設です。引き続き、感染予防に組みながら、地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進します。また、より多くの方が施設を安心、安全、快適に利用できるよう必要な整備、改修等を行います。					目標達成度 (低)	

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
676,862	1,263,903

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
地域住民 地域交流センター		地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うこと によって施設の機能強化に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和3年度：湯田地域交流センター増改築実施設計	
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うこと によって、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、 地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになり ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 地域住民等への説明会開催数	回	0	3	2	
	② 機能強化に係る工事実施件数	件	1	0	0	
成果指標	① 説明会への延べ参加者数	人	0	18	28	
	② 強化された機能数	機能	1	0	0	
事業費			20,607	500	22,234	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	14,600		22,200
			その他	3,900		
			一般財源	2,107	500	34
千円						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	湯田地域交流センター増改築工事に向けた実施設計を行いました。 令和4、5年度に湯田地域交流センター増改築工事を行うことで、施設の機能強化や地域住民の安心、安全、快適な利用につながります。 今後も、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備					
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 5 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
徳地地域住民 徳地地域交流センター			徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設の整備に取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○令和3年度：建設工事							
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域に賑わいと交流を生み出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	6.8	18.7	59.7	
	②						
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②						
事業費				43,879	89,247	320,437	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	43,800	88,800	320,400
			その他				
			一般財源		79	447	37
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度に策定した基本計画・基本設計に沿って、建設工事を進めているところです。令和4年度の供用開始を目途に事業を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事着手しています。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター		阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設の整備に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		○令和3年度：建設工事、外構工事、駐車場設計委託 備品購入	
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに、安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	2.0	26.0	84.6	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	1	
	②					
事業費			11,017	206,907	690,790	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	11,000	206,886	675,500
			その他			11,980
			一般財源	17	21	3,310
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 11,980千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設は、令和3年度に完成し、令和4年5月に供用開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事着手しています。

阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備					
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度						
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (R3年度の取り組み)							
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館			老朽化した阿東地域交流センター篠生分館の建替整備に取り組みました。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○令和 3 年度：建物実施設計、用地取得							
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	工事進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	0.8	5.2	9.1
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0
	②					
事業費					18,707	23,852
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			23,100
			その他			
			一般財源		18,707	752
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和 3 年度は、建物の実施設計や事業用地の取得を行いました。 令和 4 年度中の供用開始を目指して事業を進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	建替整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮し、限られた用地のなかで機能の集約化、効率化を図れるよう施設設計を行いました。



政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
5,384	9,178

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	農林水産部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民及び本市への移住希望者		市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信しました。大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけるとともに、若者や子育て世代を中心に、本市の住環境を体感していただくツアーやセミナーを開催しました。加えて、山口県央連携都市圏域の構成市町でプロモーションを展開しました。こうした取組においては、新しい生活様式や移住希望者の利便性を踏まえ、オンライン上での取組を積極的に進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 情報発信媒体数	件	5	5	5
	②				
成果指標	① U J I ターン相談件数	件	325	510	656
	②				
事業費			4,695	2,314	4,530
財源内訳		国支出金	1,454		799
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,241	2,314	3,731
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>移住相談件数が高い水準で推移していることから、地方移住への高い関心が続いていることがうかがえます。今後も、県や県内他市町と連携を図りながら情報発信（フェアやセミナーへの参加等）を行うとともに、ICTを活用して発信方法の多様化を図ることで成果の向上が見込めます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特にありません。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

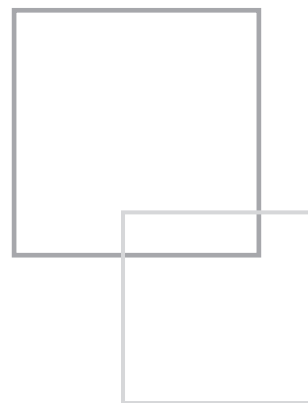
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			<p>山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行管理を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市協働のまちづくり推進委員会による第二次山口市協働推進プランの検証 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備） ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究 ・山口ゆめ回廊博覧会を契機とした「やまぐち 2 1 地域めぐりガイドブック」作成による地域の情報発信 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民と行政が協働を共通理解し、お互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	9	8	3
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	1	0	1
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	54.2	42.7	42.8
	②					
事業費				2,955	2,385	3,902
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,955	2,385
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには、時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちに合ったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」には、市民参画や市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めるとともに様々な情報を共有することが謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.96 (3.03)	2.97 (3.05)	→
重要度	3.42 (3.59)	3.47 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	18.1	17.6	26.0	(低下)
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和2年度と比較して、0.5ポイント減少しました。今後も引き続き「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境や仕組みをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						目標達成度 (低)
②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	42.7	43.4	33.0	(向上)
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和2年度と比較して、0.7ポイント増加しました。今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、『移動市長室「やまぐち元気・未来トーク」』など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取組を進めます。						目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

R2	R3
90,529	91,698

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (横ばい)
		%	86.3	87.3	87.5	88.0	
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和2年度の87.3%から87.5%へ0.2ポイント上昇しました。引き続き、満足度の向上につながるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。						目標達成度 ■■■ (高)

指標②	市政情報を伝える媒体・手段数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき (横ばい)
		個	9	10	10	10	
評価	市政情報を伝える媒体や手段数は、令和2年度において目標値に達しました。引き続き、市報を始め、ウェブサイトやテレビ・ラジオによる市政広報番組、LINEなど、幅広い媒体を活用して、市政に関する情報発信に努め、更に効果的な媒体や手段について研究を続けます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
86,176	87,895

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	02 市民参画によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民との情報共有化の推進
目	03 広報費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民等		市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① ページの延べ更新回数	回	8,806	10,487	9,663
	②				
成果指標	① 市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	12.6	17.3	20.9
	② 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	593,381	847,857	924,578
事業費			3,705	3,564	3,564
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	270	348
一般財源			3,435	3,216	3,276
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）ウェブサイト広告掲載料収入 288千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」及び「市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数」が、やや向上しています。引き続き、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状の手段が適切です。

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進					
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、山口県央連携都市圏域の住民等			山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を促進しました。情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしながら進めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトによる圏域情報発信をしました。 ・地域情報紙による圏域情報発信をしました。 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信等をしました。 ・FM山口を活用した圏域内外への情報発信をしました。 ・各市町広報紙による圏域情報発信をしました。 ・テレビ番組を活用した圏域内外への情報発信をしました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	圏域情報発信媒体数	件	5	6	6
	②					
成果指標	①	圏域情報発信回数	回	117	121	115
	②					
事業費				9,875	9,536	10,459
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	9,875	9,536
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進を図ることに加え、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、6市町をけん引して事業を進めていく必要があることから、コスト削減の余地はなく、現状の手段が適切です。



政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標①	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		%	68.2	71.7	70.8	72.0	
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、令和2年度と比較して0.9ポイント減少しました。今後も、指標値の向上を目指し、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、必要に応じて制度などを周知し、成果の向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (中)

指標②	市民の意見を収集する媒体・手段数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
		個	11	11	11	12	
評価	市民の意見を収集する媒体・手段数は、令和2年度と変わりありませんでした。今後も既存の媒体・手段の充実に取り組むとともに、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
1,150	963

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進					
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民			<p>市長が地域等に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。 また、新型コロナウイルス感染症への対応を徹底しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が意見等を直接市長に言う機会があります。 市政への関心が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	移動市長室の開催回数	回	21	21	21
	②					
成果指標	①	移動市長室の参加者数	人	1,008	261	248
	②	市政への関心が深まった参加者の割合	%	78	82	81
事業費				650	574	340
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	650	574
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>新型コロナウイルス感染症への対策として、地域づくり協議会等の役員を対象とした移動市長室を開催しました。</p> <p>市政への関心が深まった参加者の割合は、8割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいたものと考えています。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、更に多くの方の参加につながるよう開催日時やテーマの設定、周知の方法を検討することで、成果向上の余地があると考えます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。</p>

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

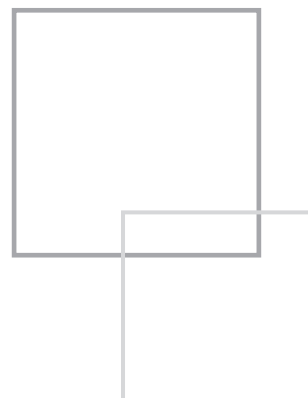
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,203	2,840



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化などに伴い、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められ、市に寄せられる人権に関する相談の内容も多岐に渡っています。

こうした中、本市では、平成30年3月に改訂した「山口市人権推進指針」に基づき「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向けて取組を進めていきたいと考えています。

また、本市では、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」、平成25年3月に「山口市男女共同参画基本計画 後期行動計画」、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指した取組を進めてきました。

しかしながら、ライフスタイルや世帯構造の変化などにより、女性を取り巻く環境は大きく変化していることから、平成30年3月に「第2次山口市男女共同参画基本計画」を策定しました。策定後5年を経て、令和4年度には「第3次山口市男女共同参画基本計画」の策定の準備を進めています。今後もこの計画に基づき、男女共同参画のより一層の推進を図っていきたいと考えています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.97 (3.03)	2.97 (3.05)	→
重要度	3.39 (3.59)	3.44 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	54.2	52.8	65.0	(横ばい)
評価	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合は、基準値に比べ2.5ポイント増加していますが、令和2年度に比べ1.4ポイント減少しています。 年齢別では、10歳代、20歳代は割合が高く、30歳代以上は割合が低くなっており、世代による意識の差が見られます。 今後も第2次山口市男女共同参画基本計画に掲げる諸施策を着実に実施し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画する男女共同参画社会の実現に取り組みます。						目標達成度 (低)
指標②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	72.0	72.6	75.0	(横ばい)
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、基準値に比べ4.8ポイント、令和2年度に比べ0.6ポイント増加しています。 今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。						目標達成度 (中)

施策のコスト（千円）

R2	R3
42,294	43,640

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民、事業所</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。</p>
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	17.8	19.1	15.0	指標のうごき
評価	<p>人権が侵害されたことがあると思う市民の割合は、2年以上続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況の中、令和2年度よりも1.3ポイント悪化しており、基準値に同じ状況です。</p> <p>「人権が侵害されたことがある」と回答した人の主な内容としては、「あらぬ噂」44.5%、「職場での不当な待遇等」42.8%、「名誉・信用の侵害」33.1%（複数回答有り）となっており、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権意識の醸成の不足が原因と考えられます。今後も地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標②	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	50.0	55.0	58.0	指標のうごき
評価	<p>人権学習講座を自分から受講した人の割合は、基準値に比べ3.3ポイント、令和2年度と比べ5.0ポイント増加しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、計画した16講座のうち5講座が休止となりましたが、オンライン講座と併用することが功を奏しました。</p> <p>引き続き、市報やホームページなどの広報媒体を活用した周知に努めるとともに、より自分から受講したいと思う内容の講座や、オンラインによる開催などを検討することで、市民の受講意欲を高めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
指標③	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	92.3	88.0	指標のうごき
評価	<p>人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は、基準値に比べ11.6ポイント、令和2年度と比べ5.9ポイント増加しています。</p> <p>講座内容によって、理解度が異なる場合がありますが、ほとんどの受講者が理解を深めたと回答しています。</p> <p>今後も講座内容を見直ししながら、受講者の理解度を高められるよう努めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
17,046	18,238

山口隣保館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	03	民生費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 山口隣保館			<p>●隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 交流講座開催数	回	172	91	97
	② 「ふしの会館だより」の発行部数	部	21,840	21,728	21,344
成果指標	① 山口隣保館利用者数	人	18,212	12,954	15,944
	② 施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			6,472	6,321	6,631
財源内訳		国支出金			
		県支出金	4,878	4,888	5,187
		地方債			
		その他	1,060	899	910
		一般財源	534	534	534
付記事項	令和3年度財源内訳 (県) 隣保館運営費補助金 5,187千円 (その他) 隣保館使用料 744千円、交流促進講座受講料収入 157千円 ほか				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	03	民生費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 陶隣保館			<ul style="list-style-type: none"> ●隣保事業等を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談事業 ・啓発広報活動事業 ・各種教室、行事、大会の開催 ・貸館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸館実施） ・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。 										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	広報紙回覧配布数	部	2,642	2,652	2,400
	②	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	714	689	740
成果指標	①	陶隣保館年間利用者数	人	8,086	5,753	7,204
	②	陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	29	32	31
事業費				9,498	9,253	10,230
財源内訳			国支出金	1,878	2,104	1,861
			県支出金	6,816	6,589	6,901
			地方債			
			その他	804	560	784
			一般財源			684
付記事項	令和3年度財源内訳 (国) 子ども子育て交付金 1,861千円 (県) 子ども子育て交付金 1,861千円、隣保館運営費補助金 5,040千円 (その他) 保育料、使用料 743千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③性的少数者に関する講演等	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。	
人権尊重についての理解を深めます。		3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 講演・講座の開催回数	回	17	13	13
	② 講師派遣回数	回	3	0	3
成果指標	① 市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	86.4	86.4	92.3
	② 講演・講座への参加者数	人	769	386	412
事業費			1,437	1,472	1,377
財源内訳			国支出金		
			県支出金	458	677
			地方債		
			その他		
			一般財源	979	795
付記事項	令和3年度財源内訳 (県)人権教育講座開設事業費補助金 54千円、地域人権啓発活動活性化事業 538千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき											
①	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	%	46.6	46.0	45.3	49.7	(横ばい)											
評価	<p>人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合は、基準値に比べ1.3ポイント、令和2年度と比べ0.7ポイント減少しました。</p> <p>「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」26.9%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」25.8%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.5%と少ない状況です。</p> <p>身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>46.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>43.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>44.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>45.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>45.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>49.7</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	H29	46.6	H30	43.3	R1	44.5	R2	45.8	R3	45.0	R4	49.7	目標達成度
年度	実績値 (%)																	
H29	46.6																	
H30	43.3																	
R1	44.5																	
R2	45.8																	
R3	45.0																	
R4	49.7																	
							(低)											

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
4,475	3,659

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	10 教育費	施策	03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト外 まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に、人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体に、人権に関する学習機会や情報の提供を図るため人権学習活動を委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体	
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	② 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	81	81	81
成果指標	① 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	58	32	44
	②				
事業費			1,301	1,185	1,270
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,301	1,185
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、事業所

基本事業がめざす姿
男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	23.9	27.6	28.4	35.0	

評 価	審議会等の女性委員登用率は、基準値に比べ4.5ポイント、令和2年度に比べ0.8ポイント増加しています。 審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、例えば、各団体の長をあて職として選任するのではなく、各団体から適任者を推薦していただくなど、積極的な女性委員登用に努めます。	(横ばい)

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
H28	23.9	-
H29	24.7	-
H30	26.1	-
R1	27.6	-
R2	27.6	-
R3	28.4	-
R4	-	35.0

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
11,806	13,383

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、市民団体、事業所			<p>○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。</p> <p>○基本計画策定のための市民意識調査を実施しました。（5年に1回）</p> <p>○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年2回）</p> <p>○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年1回）</p> <p>○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布）</p> <p>○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等）</p> <p>○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>男女共同参画に関する理解が深まります。</p> <p>男女共同参画の視点をもって活動しています。</p>							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	啓発リーフレット作成部数	部	4,000	4,000	4,000
	②	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000
成果指標	①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	51.9	54.2	52.8
	②					
事業費				1,422	1,446	2,229
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,422	1,446	2,229
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>□向上（最高状態維持含む）</p> <p>■維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組を実施していますが、目標値に達していないものもあります。
効率性	【効率化の状況】	<p>□効率化余地あり</p> <p>■現状手段が適切</p> <p>推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。</p>

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

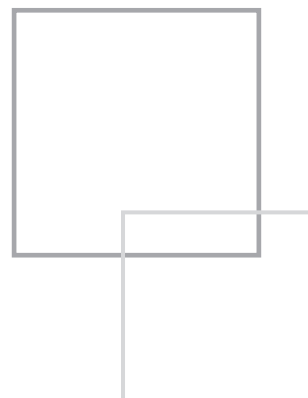
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座、センターフェスティバルを開催しました。 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオ・DVDの貸出 ○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 講座、イベント、研修会等開催回数	回	23	13	13	
	②					
成果指標	① 講座、イベント、研修会等の参加者数	人	869	382	452	
	②					
事業費			10,957	10,334	11,124	
財源内訳			国支出金	890	935	947
			県支出金			
			地方債			
			その他	315	165	192
			一般財源	9,752	9,234	9,985
付記事項	令和3年度財源内訳 (国) DV対策等総合支援事業費補助金 947千円 (その他) 男女共同参画センター使用料 165千円、センター複写機使用料 27千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

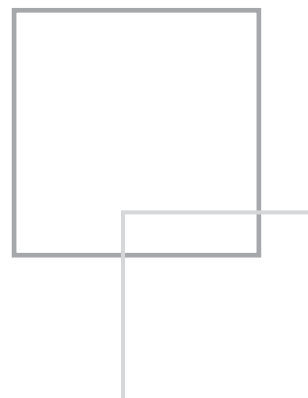
基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
8,967	8,360



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。

また、少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつあるものの、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能發揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	2.94 (3.03)	2.94 (3.05)	→
重要度	3.52 (3.59)	3.56 (3.63)	→

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
行政経営 行政資源	行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき														
		%	56.9	61.7	61.7	60.0		(横ばい)													
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和2年度と比較して横ばいです。 今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、より市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>56.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>61.7</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>61.7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>61.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>61.7</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H29	56.9	H30	61.7	R1	61.7	R2	61.7	R3	61.7	R4	60.0	目標 達成度
		年度	実績値 (%)																		
H29	56.9																				
H30	61.7																				
R1	61.7																				
R2	61.7																				
R3	61.7																				
R4	60.0																				
							(高)														

施策のコスト（千円）

R2	R3
25,109,072	27,893,793

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
行政経営

基本事業がめざす姿
客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【デジタル推進課】	%	91.5	81.3	81.9	95.0	
評 価	<p>今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として社会のデジタル化が急速に進展し、職員が意識するデジタル化のレベルが一層高まってきていることにより、令和3年度の指標値は令和2年度と同水準で推移したものと捉えています。</p> <p>現在、AIを活用した自動総合案内サービスや会議録作成支援機能の導入、RPA適用業務の拡大等の取組を積極的に推進しており、今後も、AI・RPA、電子申請の活用を進め、新たなデジタル技術の活用を通じ、一層の業務効率化を図ります。</p>						目標 達成度
		(横ばい)	(低)				

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
482,872	603,213

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 		<p>令和3年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 ○事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 ○各行政分野における市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1,849人から回答をいただきました。 ○財務会計システムに行政評価機能を導入するためのシステム改修を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	791	788	786
	② 行政評価に関する研修会開催回数	回	0	0	0
成果指標	① 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	71.43	79.41	82.23
	② 行政評価を理解している職員の割合	%	67.07	76.32	80.78
事業費			8,242	8,446	17,382
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,242	8,446
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	職員の行政経営に対する意識をさらに高め、幅広い職階の職員が行政経営についての理解を深めることで、行政経営システムをさらに効果的に運用できる余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られます。

スマート自治体推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 職員			<p>○行政サービスのオンラインの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性効果が見込まれる手続等の実証実験を始め、オンライン化を推進しました。 ・いつでも問合せが可能なAIチャットボットによる自動総合案内の運用を開始したほか、山口市LINE公式アカウントの機能強化や窓口の混雑状況を配信するサービスの充実を図りました。 ・統合型GISの運用により地図データの庁内共有・利活用を推進するとともに、身近な地図情報の公開やオープンデータ化の運用に取り組みました。 <p>○業務の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAやAI等のデジタル技術を活用して庁内業務の効率化を推進しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	RPAなどICTツールの利活用により効率化が図られた業務数	業務数	-	18	57
	②	電子申請サービスの手続数	手続数	-	12	12
成果指標	①	オープンデータ数	個	-	15	15
	②	マイナンバーカードの交付率	%	-	30.3	45.0
事業費					82,133	43,899
財源内訳			国支出金		42,593	387
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		39,540
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>マイナンバーカードの普及率は着実に増加してきており、引き続き、市民の利便性の向上が図られるよう、マイナンバーカードやデジタル技術を活用した行政サービスのデジタル化等を推進していきます。</p> <p>また、庁内の内部業務についてもRPAやAI-OCRなどのデジタル技術を活用して、一層の効率化を進めていきます。</p>
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり ■現状手段が適切
		行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 効果的な行政経営システムの確立
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市民		ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。 また、山口県央連携都市圏域における中心都市として、関係市町長との意見交換を行うとともに、本市における広域県央中核都市づくりの取組について、国（総務省）との意見交換を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	21	24
	② HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	① 市民のまちづくりへの理解度	%	38.6	42.7	43.4
	②				
事業費			43		260
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	43	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

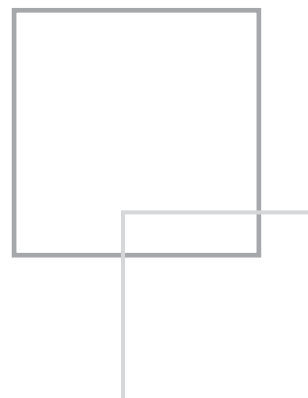
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	13	電算管理費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム			スマート自治体の基盤となるシステムのクラウド化や共同利用を推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システム更改に伴いクラウド化を進めました。 ・保健福祉総合システム等を更改しました。 ・老朽化した行政情報系ネットワーク機器を更新しました。 ・マイナンバー制度の更新に伴い対応しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 改修費	千円	284,856	87,299	48,389
	②				
成果指標	① 改修業務実績数	業務数	15	21	17
	②				
事業費			284,856	87,299	48,389
財源内訳		国支出金	360	75,202	396
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	284,496	12,097	47,993
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築（システム変更）を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期的な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。



政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	【財政課】	%	4.8	5.4	5.6	6未満	
評価	<p>昨年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されます。引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	
指標②	【財政課】	%	26.8	56.0	60.7	100未満	
評価	<p>昨年度と比較すると4.7ポイント上昇しています。大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	
指標③	【管財課】	千円	44,501	43,307	47,648	45,000	
評価	<p>前年度と比較して434万1千円の増となりました。引き続き、貸付可能な物件の整備やリストづくりに努め、新規貸付の増加を目指します。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標④	【管財課】	千円	0	214,562	337,549	300,000	
評価	<p>令和3年度は、立地条件等に優れた物件を売却できたことなどから、単年度の売却目標額を達成し、売却額は前年度に比べ大幅な増となりました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	

基本事業のコスト (千円)

R2	R3
11,046,678	13,677,507

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)																								
		件	150	159	97	200																									
評価	<p>庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれている中、前年度より減少しています。これは、随時適切な修繕対応を行うとともに、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。また、阿知須総合支所建替えによる件数減少も影響しています。</p> <p>今後、件数が増加するものと思われますので、定期的な点検を継続し庁舎の維持管理を行います。</p> <p>緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者の安全性・利便性を最優先に対応していきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>159</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>159</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>159</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>159</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>159</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>97</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H28	159	200	H29	159	200	H30	159	200	R1	159	200	R2	159	200	R3	97	200	R4	200	200	
		年度	実績値 (件)	目標値 (件)																											
H28	159	200																													
H29	159	200																													
H30	159	200																													
R1	159	200																													
R2	159	200																													
R3	97	200																													
R4	200	200																													

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
普通財産を有効に活用している状態です。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	239	183	196
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	4	2	4
成果指標	①	財産貸付収入額	千円	49,280	43,307	47,648
	②	市保有財産の売却額	千円	13,252	41,201	122,987
事業費				5,365	5,536	8,717
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,365	5,536
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	売却額に関して、令和3年度は、立地条件等に優れた物件を売却できたことなどから、目標額を大きく上回りました。 しかしながら今後につきましては、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中において、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	土地の売却には測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

徳地総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	04 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	02 健全な財政運営の推進
目	06 財産管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 管財課	計画年度	令和1年度～令和5年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
徳地地域住民 徳地総合支所		老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター、徳地保健センター、診療所および消防団車庫と合築のうえ整備します。 令和3年度は、建設工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターや保健センターと合築することで機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 工事進捗率	%	4.8	17.2	58.2	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			43,748	115,688	403,401	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	39,300	104,100	362,900
			その他			28,870
			一般財源	4,448	11,588	11,631
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 28,870千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和2年度に造成工事を行い、令和3年度にかけて建設工事を行いました。令和4年度の供用開始に向けて外構工事を進め、事業を円滑に進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

阿知須総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 管財課		計画年度	令和1年度～令和5年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
阿知須地域住民 阿知須総合支所			老朽化した阿知須総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、阿知須地域交流センターおよび消防団車庫と合築のうえ整備します。 令和3年度は、建設工事、仮庁舎リース、備品購入を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	工事進捗率	%	4.5	17.1	84.2
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費				30,916	126,662	409,359
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	5,600	105,200	343,500
			その他			28,586
			一般財源	25,316	21,462	37,273
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 28,586千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和2年度は、総合支所の解体工事を行い、令和3年度にかけて建設工事を行いました。令和4年度の供用開始に向けて外構工事を進め、事業を円滑に進めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	— —	政策	05	協働・行政					
款	— —	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	— —	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 財政課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 		財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状態となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	② 財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	① 将来負担比率	%	37.4	56.0	60.7
	② 基金年度末残高	億円	232	193	206
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響から市民の暮らしを守るため、感染拡大防止や経済対策などに機動的に対応しました。こうした取組においては、財政運営健全化計画に基づき、持続可能な財政基盤の確立ができるよう中長期的な財政状況を認識した上で取り組むことを周知し、また、当初予算、補正予算の編成においては、適切な時期、規模を精査するとともに国、県の財政措置を最大限活用し、本市の将来的な財政運営への影響は最小限に留めることができました。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	正規職員の人数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【職員課】	人	1,687	1,709	1,700	
評 価	令和3年4月1日の正規職員の人数は前年度から9名減少し、目標基準値である1,700人となりました。今後も退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

指標 ②	管理職に占める女性職員（一般行政職）の割合	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		【職員課】	%	6.4	8.7	10.0	
評 価	一般行政職に占める女性管理職の割合は、1.3ポイント増加し、目標値である10.0%となりました。引き続き、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
165,824	178,719

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市の事務、事業 職員			<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果や時間生産性を勘案したうえで、全庁的な事務改善や業務改善を行うため、全庁業務量調査と手続きアセスメントを実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 業務改善等の提案等の件数	件	33	14	9
	②				
成果指標	① 業務改善等を実施した件数	件	0	0	2
	② 常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	92	94	95
事業費			32	23	23
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	32	23
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	行政手続のデジタル化等による業務改善に向けて、申請書等の押印・署名の見直しとともに、全庁業務量調査と手続きアセスメントを実施しましたが、一定程度の成果があったと考えています。今後、業務量調査と手続きアセスメントの調査結果と分析を活用して、業務改善を検討・実施することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実					
目	10	公平委員会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
職員			<input type="checkbox"/> 公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 <input type="checkbox"/> 勤務条件に関する措置要求 <input type="checkbox"/> 不利益処分の審査請求 <input type="checkbox"/> 苦情相談 <input type="checkbox"/> 公平委員会を開催しました。 <input type="checkbox"/> 全国公平委員会連合会への加盟 <input type="checkbox"/> 各種研修会への参加							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	公平委員会開催回数	回	3	1	2
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費				1,670	1,501	1,698
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,670	1,501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	— —	政策	05	協働・行政					
款	— —	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	— —	基本事業	03	効果的な組織体制の充実					
目	— —	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 職員課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）							
山口市職員（会計年度任用職員を含む）		<p>○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 定員管理ヒアリングの実施回数	日	26	20	18
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input type="checkbox"/>中 <input checked="" type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 <input type="checkbox"/>効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。</p>

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
13,413,698	13,434,354

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			<ul style="list-style-type: none"> 推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施しました。 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトに関開し市民との情報共有を図りました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。							
			第二次山口市行政改革大綱 【基本方針Ⅰ】 協働・官民連携の推進 【基本方針Ⅱ】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針Ⅲ】 行政資源の有効活用							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	1	2
	② 「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	1	2
成果指標	① 第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	70.0	72.5	76.2
	②				
事業費			411	379	397
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	411	379
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	推進計画【前期】での推進項目のうち、76.2%について「実施」、23.8%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組むとともに、その状況を踏まえ、令和5年度からの推進計画【後期】の策定に取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 本庁舎整備推進室		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた検討を進めました。また、中央駐車場の解体工事に着手しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<input type="radio"/> 平成29年度 基本方針 <input type="radio"/> 平成30・令和元年度 基本計画 <input type="radio"/> 令和元年度～4年度 基本設計、実施設計 <input type="radio"/> 令和3・4年度 中央駐車場解体工事							
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0.39	0.91	1.58	
	②					
成果指標	① 工事完成棟数	棟	0	0	0	
	②					
事業費			55,582	71,747	169,610	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	21,000	18,600	99,100
		その他		27,070	51,103	70,510
		一般財源		7,512	2,044	
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）庁舎建設基金繰入金 70,510千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は基本設計をとりまとめ、実施設計について検討を進めました。また、中央駐車場の解体工事に着手しました。引き続き、実施設計において詳細な検討・精査を進めており、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。 令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第2期山口県央連携都市圏域ビジョン」を策定しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	27	23	50
	②					
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	18	7	6
	②					
事業費				2,487	10,256	1,865
財源内訳			国支出金		4,990	
			県支出金			
			地方債			
			その他		4,285	
			一般財源	2,487	981	1,865
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組を進めることで、地域経済の活性化や生活関連機能サービスの向上につながることを期待できます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	2	2	3
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	4
成果指標	①	山口市の認知度	位	198	179	165
	②	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	80.1	81.3	81.4
事業費				11,335	6,204	9,219
財源内訳			国支出金	2,958	2,195	2,195
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,377	4,009	7,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、更なる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	特にありません。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと ●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）						
山口市（都市）			第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事務を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	2	1	1
	②				
成果指標	① 雇用創出数（令和2年度からの累計）	人	-	246	405
	② 山口市の総人口	人	194,990	193,974	193,121
事業費			172		71
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	172	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理や効果・検証を実施するためには必要な経費です。

第二次山口市総合計画後期基本計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	令和3年度～令和4年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
第二次山口市総合計画			令和5年度から令和9年度までのまちづくりの進め方を示す第二次山口市総合計画後期基本計画の策定に向けて、策定協議会の開催等を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和3年度】 ・策定協議会：1回開催 ・策定本部会議：1回開催 ・基礎調査の実施 ※令和4年度末に後期基本計画を策定予定							
第二次山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	策定協議会の開催回数	回	-	-	1
	②	庁内会議の開催回数	回	-	-	1
成果指標	①	(代) 策定協議会の開催回数	回	-	-	1
	②	(代) 庁内会議の開催回数	回	-	-	1
事業費						4,888
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,888
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	策定協議会の開催等を通じて、後期基本計画の検討を進めました。引き続き、後期基本計画の令和4年度末の策定に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 スマートシティ推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口市都市核づくりビジョンを策定するとともに、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、山口市スマートシティ推進ビジョンを策定するとともに、それにあたってスマートシティの構築に向けた調査・検討、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 都市づくり関連調査・研究件数	件	2	11	13
	②				
成果指標	① 大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,156	31,143	31,049
	② J R新山口駅の利用者数	千人	2,881	1,653	1,835
事業費			16,390	15,735	43,480
財源内訳		国支出金			9,775
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,390	15,735	33,705
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 湯田温泉パーク整備推進室		計画年度	令和1年度～令和6年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
湯田温泉ゾーン、市民			湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設を整備します。 令和3年度は、基本設計、用地取得、造成設計を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【今後の整備スケジュール（予定）】 令和4年度～令和6年度 実施設計、既存建物解体、建設工事							
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 拠点施設整備に向けた協議等の回数	回	16	27	58
	②				
成果指標	① 多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件	-	-	0
	②				
事業費			9,686	13,963	42,015
財源内訳		国支出金			3,115
		県支出金			
		地方債			3,800
		その他			670
		一般財源	9,686	13,963	34,430
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 670千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会議務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められており、本市においても山口市個人情報保護条例や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R2	R3	うごき
満足度	3.01 (3.03)	3.02 (3.05)	→
重要度	3.60 (3.59)	3.63 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全職員 全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。</p>
---------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 【総務部 政策管理室】	件	7	6	8	3	(低下)
評価	<p>令和3年度は、事務処理の誤りなど、該当するものが8件ありました。</p> <p>令和2年度と比較して2件増えており、研修等を通じて職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの順守や確認作業の強化等による確実な事務処理の徹底に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合 【総務部 政策管理室】	%	78.0	78.0	78.7	82.0	(横ばい)
評価	<p>令和3年度は前年度と比較して、0.7ポイントの微増となっています。</p> <p>今後も市民に満足いただけるよう、迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

施策のコスト (千円)

R2	R3
20,095,104	1,109,830

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	

評 価	<p>令和3年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。</p> <p>一方、令和3年度の工事全体における工事成績評価の平均点は74.60点で、前年度と比較すると0.57点上昇しました。</p> <p>今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。</p>	<p>(件)</p>	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目 標 達 成 度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
--------	---	------------	--

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
7,775	10,013

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
・市が発注する建設工事		請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 工事成績評価を行った件数	件	309	278	266
	② 抜き打ち検査を実施した件数	件	0	1	0
成果指標	① 手直し等の指摘件数	件	0	0	0
	②				
事業費			615	469	1,013
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	615	469
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

電子入札推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

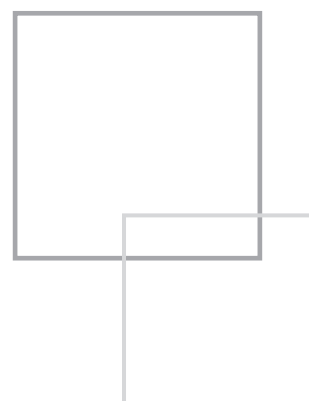
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
工事及び建設コンサルタント業務の競争入札			令和3年4月から、建設工事の入札について電子入札の運用を開始しました。 建設コンサルタント業務については、令和4年4月からの運用開始に向けて準備をしました。 電子入札の利用者に対し、電子入札システムの運用支援（ヘルプデスクの設置）を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			入札・契約事務の効率化が図られ、入札・契約の透明性、公平性、競争性が向上し、入札・契約が適正に行われています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	電子入札件数	件	0	0	327
	②					
成果指標	①	電子入札の割合	%	0	0	81.3
	②					
事業費				127	6,885	8,590
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		508	2,885
			一般財源	127	6,377	5,705
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）電子入札システム使用料（上下水道局分）2,885千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	建設工事の入札に電子入札を導入したことにより、入札・契約事務の効率化が図られました。建設コンサルタント業務の入札にも電子入札を導入することで、入札・契約の一層の適正化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切	電子入札システムの運用において、事務の効率化を図っていきます。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>すべての納税者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>適正な賦課が行われ、市税が納期内に納付されています。</p>
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標のうごき
指標①	課税・徴収を誤った件数 【市民税課】	件	0	0	0	0	指標のうごき (横ばい)
評価	<p>令和3年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が10件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。</p> <p>また、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出が9件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。</p> <p>今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。</p>	(件)					目標達成度 ■■■ (高)
指標②	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分） 【収納課】	%	94.73	95.80	96.98	94.85	指標のうごき (向上)
評価	<p>令和3年度は、基準値比2.25ポイントの増、前年度比1.18ポイントの増となりました。</p> <p>このたび、滞納繰越分の徴収率が、新型コロナウイルス感染症に係る「地方税の徴収猶予の特例制度」の終了に伴い、向上しました。</p> <p>今後、市税の納付について、デジタル技術等を活用した新たなサービスの構築に取り組み、安心、安易に納付できる環境を整えることで、徴収率の向上に努めます。</p>	(%)					目標達成度 ■■■ (高)
指標③	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象） 【収納課】	%	98.88	98.19	99.34	98.95	指標のうごき (向上)
評価	<p>令和3年度は、基準値比0.46ポイントの増、前年度比1.15ポイントの増となりました。</p> <p>今後、市税の納付について、デジタル技術等を活用した新たなサービスの構築に取り組み、安心、容易に納付できる環境を整えることで、徴収率の向上に努めます。</p>	(%)					目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
295,354	261,652

口座振替推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと <input checked="" type="checkbox"/>
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市税納税者		<ul style="list-style-type: none"> ● 口座振替の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税通知書へ口座振替推進記事を掲載しました。 ・ 市報や市ウェブサイト、市税広報誌による周知を行いました。 ● We b 口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税を対象に、We b 上で口座振替申請を受付けました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市税納税者が、市役所や金融機関等の窓口で直接支払うことなく、口座振替によって確実且つ安心、安全に納付できます。納税者の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 口座推進チラシ等配付数	枚	123,745	123,037	123,580
	②				
成果指標	① 口座振替率	%	33.5	33.6	33.3
	②				
事業費			6,340	5,614	5,309
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		339	394
		一般財源	6,340	5,275	4,915
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）We b 口座振替受付サービス使用料 394千円 令和3年度から、国民健康保険料のWe b 口座振替受付サービスを開始しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 口座振替率は、対前年度比0.3ポイント減となりました。納税者の納付手段が、スマートフォンアプリ等を活用した電子納付へシフトしています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 主な予算は、口座振替入力補助を行う会計年度任用職員の人件費や口座振替手数料等に係る経費となっているため、削減できません。

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	02	徴税费	基本事業	02	課税・徴収事務					
目	03	徴収費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
初期滞納者・少額滞納者			<p>●市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する自主納付の案内を、ノウハウを持った民間事業者へ委託</p> <p><対象税目・料> 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p><業務内容> 場所：山口総合支所 3 階収納課分室 時間：9 時～17 時、13 時～20 時 内容：不在時は、夜間・休日に変えて納付案内を行います。連絡が取れない場合は、催告書を発送します。</p>							
初期滞納者・少額滞納者が自主的に納付を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	コールセンターからの架電件数	件	25,505	23,145	21,309	
	②	コールセンターからの催告書発送件数	件	17,472	14,533	15,266	
成果指標	①	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,566	7,300	8,236	
	②	コールセンターからの催告による納付金額	千円	235,360	177,238	191,661	
事業費				18,854	19,389	18,650	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		140	127	113
			一般財源		18,714	19,262	18,537
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）OA機器等使用収入 113千円						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>コールセンターからの催告による納付件数、金額ともに向上しました。収納業務のノウハウを持った民間事業者によるコールセンターからの架電、催告等は、徴収率の向上に大きく寄与しています。こうしたコールセンターの業務と連動して、職員は、滞納整理業務に重点的に取り組むことができます。</p>
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり ■現状手段が適切
		<p>プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しています。</p>

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
市税納税者		<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税共通納税システム <ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じた一括電子納付サービスを実施しました。 ＜対象税目＞ <ul style="list-style-type: none"> 法人市民税、個人市県民税（特徴） ● スマートフォンアプリを活用した電子納付 <ul style="list-style-type: none"> ・Pay B、LINE Pay請求書支払い、楽天銀行コンビニ支払サービス、PayPay請求書支払いによる収納を行いました。 ＜対象税目＞ <ul style="list-style-type: none"> 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
Webサイトやスマートフォンアプリを活用した納税環境を整えることで、デジタル社会に対応した納付が可能となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 電子納付の啓発回数	回	4	3	6
	②				
成果指標	① 市税の電子納付件数	件	431	9,872	18,121
	②				
事業費			5,563	3,904	3,420
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,563	3,904	3,420
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <ul style="list-style-type: none"> ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 <ul style="list-style-type: none"> ■大 □中 □小 □なし 	市税の電子納付件数は、増加しています。 デジタル社会の到来、浸透とともに、電子納付への期待と需要は、高まっていくものと思われます。 今後も、デジタル納税環境の整備に努めます。
効率性	【効率化の状況】	□効率化余地あり ■現状手段が適切
		現時点で適切な手段を用いています。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【会計課】	件	0	0	0	0	
評価	<p>適切かつ正確な事務処理により、令和3年度においても会計処理におけるトラブルは発生していません。</p> <p>これは、支払に係る伝票の審査や公金収納処理を通じて、各部署職員の公金管理意識の向上に継続して取り組んだことによるものと捉えており、引き続き、適正な会計処理の実現に努めていくこととしています。</p> <p>また、令和2年度から開始した歳入歳出処理の伝送化によって業務の効率性を高めており、今後ともさらなる効率化と正確な会計処理に取り組めます。</p>	(件)					(横ばい)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
8,954	13,213

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務					
目	05	会計管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	会計課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者			<ul style="list-style-type: none"> ●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 歳入・歳出伝票処理件数	件	157,809	152,946	152,472
	② 公金の運用額	万円	700,000	300,000	400,000
成果指標	①				
	②				
事業費			4,505	8,954	13,213
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,656	782	988
		一般財源	2,849	8,172	12,225
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 県証紙等売捌手数料 988千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。 令和2年度から伝送処理を開始し、令和3年度では通年の利用となったことから歳入歳出業務の全庁的な効率化が図られており、有効に事業目的は達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	歳入歳出に係る公金管理に要する経費や金融機関が提供するサービス利用の対価となる経費に基づく必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

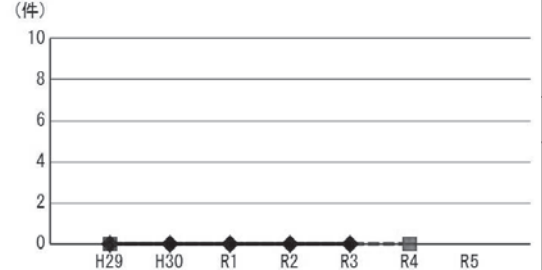
基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評 価	【市議会事務局】 令和3年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。	件	1	0	0	



基本事業のコスト（千円）

R2	R3
342,968	337,243

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	01 議会費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	市議会事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）		会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 政務活動費を交付した会派数	会派	9	9	8
	② 政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	9	9	8
成果指標	① 政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	45	11	7
	②				
事業費			8,902	5,319	5,805
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,902	5,319
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地調査・研修等の件数は、前々年度・前年度に比べ減少していますが、オンラインツールを活用した研修に参加するなどの工夫がなされています。 議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

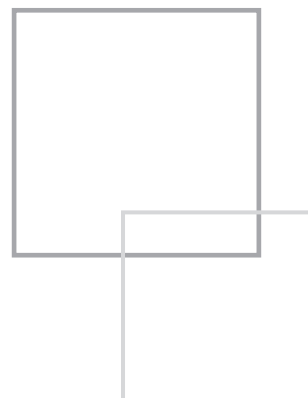
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務					
目	01	議会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
議員 市民			<ul style="list-style-type: none"> ○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 ○議長会に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ○調査研究に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 ○議会広報事務 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新及びリニューアル ○議場及び議会関係各室の維持管理 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	本会議及び委員会開催日数	日	101	119	105
	②	市議会だよりの発行部数	部	302,000	302,000	302,000
成果指標	①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	②	市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合	%	74.5	73.9	74.7
事業費				24,305	23,953	21,053
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,060	1,060	1,010
			一般財源	23,245	22,893	20,043
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） タブレット端末通信料議員負担 1,010千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。</p> <p>タブレット端末を活用しペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。</p> <p>AIを使用した会議録作成支援システムを導入したことにより、事務の効率化を図ることができました。</p> <p>市議会の傍聴における合理的配慮推進の取組として、議会傍聴時の聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、申込みに応じて手話通訳者や要約筆記者を配置しました。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。</p>



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 選挙	基本事業がめざす姿 正確で公正な選挙事務が行われています。
---------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 【選挙管理委員会事務局】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (低)
		件	0	0	2	0	
評 価	令和3年度に執行された4種類の選挙のうち、県知事選挙で不在者投票者の二重計上による確定投票者数の誤り、エレベーターが故障中にも関わらず2階に投票所を設置する事案が発生しました。 選挙事務に関しては、いかなるミスも許されるものではないことから、県知事選挙終了後に確定投票入力マニュアル及びチェック体制の見直しを行うとともに、各投票所について投票環境の調査を行いました。今後は、事務執行に係る精度の向上を図るとともに、管理執行体制の見直しを進め、選挙事務に対する市民の皆様の信頼回復に努めていきます。						(低下)
							(低)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
4,533	207,055

選挙事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	05 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	04 県知事選挙費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R3年度の取り組み）	
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙（次年度執行選挙の準備を含む）		選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を行いました。 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和3年度執行選挙 参議院議員補欠選挙、山口市長選挙、衆議院議員総選挙、山口県知事選挙 （令和4年度執行の準備：山口市議会議員選挙）	
①選挙、投票に対する意識が向上します。 ②公正、正確な選挙となります。 ③国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数	回	14	16	36	
	②					
成果指標	① 選挙事務処理トラブル件数	件	3	0	1	
	②					
事業費			109,210		202,843	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	108,116		162,496
			地方債			
			その他	1,094		
			一般財源			40,347
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	令和4年2月6日執行の県知事選挙において、エレベーターが故障中にも関わらず、2階に投票所を設置するミスが発生したことから、各投票所を再点検し、湯田地域交流センターについては投票所を1階に変更しました。 また、県知事選挙後に、事務従事者向けの研修資料や事務要領の見直しを行いました。今後は、選挙事務に従事する職員の知識・心構えの向上を図り、事務処理ミスの防止に努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	令和3年度は、市長選挙と参議院補欠選挙が同日となったこと、衆議院選挙の期日前投票期間の一部が市長選挙と参議院補欠選挙と重なったことにより、経費の削減を行うことができました。選挙に係る効果的な手法については、選挙の都度、体制の見直しを行う中で、検討・協議を行います。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

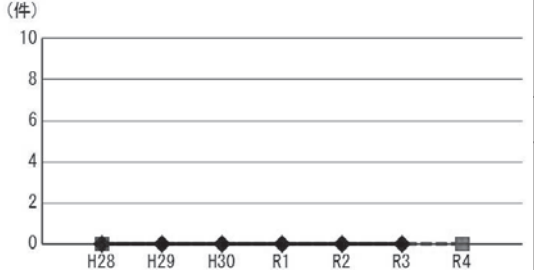
基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	評価	<p>【監査委員事務局】</p> <p>山口市監査基準、令和3年度監査基本方針、定期監査実施計画に基づき、監査を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。</p>	件	0	0	0	



基本事業のコスト（千円）

R2	R3
3,950	4,291

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務					
目	01	監査委員費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	監査委員事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員			<p>○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） <p>○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 延べ実施日数	日	137	146	131
	② 監査対象件数	件	53	61	61
成果指標	① 指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
	②				
事業費			4,386	3,950	4,291
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,386	3,950	4,291
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 <input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/>向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/>大 <input checked="" type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 <input type="checkbox"/>効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/>現状手段が適切</p> <p>監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。</p>

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>個人情報を含む業務 職員 情報システム</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【デジタル推進課】	件	0	0	0	0	
評 価	<p>令和3年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。 外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
指標 ②	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	
評 価	<p>令和3年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブル・ミスの件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適切な管理・正確な証明書発行を行います。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
169,811	141,061

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。</p> <p>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。</p> <p>個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 審議会の開催件数	件	3	2	2
	②				
成果指標	① 審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数	件	6	2	2
	②				
事業費			132	97	96
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	132	97
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p> <p>引き続き情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。</p>
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会ですべて諮問することで業務の効率化を図っています。</p>

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報情報の管理と保護、発行事務					
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
山口市に新たに住民登録する人 山口市に住民登録がある人 住民票の写し等の証明書を必要とする人			住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理に関する業務を行いました。 また、市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民基本台帳を適正に管理することで、市民の居住事実等が公証できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	①	住民異動届の受理件数	件	21,795	20,297	20,163	
	②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	114,748	102,890	102,442	
成果指標	①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0	
	②						
事業費				16,894	38,097	20,980	
財源内訳			国支出金			1,856	
			県支出金	千円	61	60	60
			地方債				
			その他		12,680	12,331	14,616
			一般財源		4,153	25,706	4,448
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料 14,181千円 諸証明手数料 435千円						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】	<input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務					
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係の証明等を必要とする人			戸籍届出の受理をはじめとした戸籍の管理に係る業務を行いました。 また、市民等からの請求に応じて、戸籍関係の証明等の発行業務を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 戸籍に記録した事件数	件	9,425	8,674	8,754
	② 戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	74,479	73,092	72,435
成果指標	① 戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②				
事業費			13,881	13,923	14,935
財源内訳		国支出金			
		県支出金	191	164	166
		地方債			
		その他	11,490	12,152	11,969
		一般財源	2,200	1,607	2,800
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 戸籍手数料 11,969千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

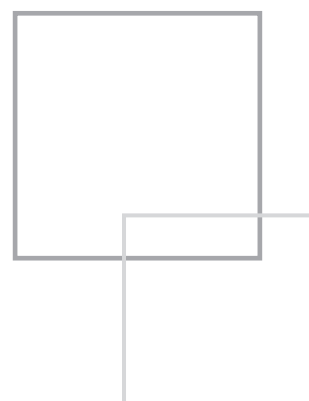
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務					
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
山口市に住民登録がある人 各種証明書を必要とする人			個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して、滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行いました。 また、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付の普及のための広報を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って、効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	
活動指標	① 個人番号カードの交付率	%	15.8	30.3	45.0	
	②					
成果指標	① コンビニ交付による交付率	%	1.9	4.3	8.2	
	②					
事業費			41,726	108,439	95,692	
財源内訳			国支出金	28,143	96,243	84,237
			県支出金			
			地方債			
			その他	516	180	56
			一般財源	13,067	12,016	11,399
付記事項	令和3年度財源内訳（その他） 個人番号カード手数料 56千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input type="checkbox"/> 貢献度・大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (高)
		件	2	0	0	0	
評価	令和3年度においては文書管理上のトラブルは0件でした。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに 職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。						(横ばい) (高)

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
28,491	27,319

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	471	558	795
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費				590	246	289
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	590	246
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度・大 <input type="checkbox"/> 貢献度・中 <input type="checkbox"/> 貢献度・小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	情報コーナーへの設置資料数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)	指標の うごき ☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
		件	151	150	176	160	
評 価	設置資料数は、令和2年度より26件増加しました。引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。また、地域交流センターへのタブレット端末の整備が完了したため、今後は、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等、情報コーナーの充実を図ります。						

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
144	1,731

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R3年度の取り組み）							
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。情報公開請求、個人情報開示請求にかかる市の取扱いに関する審査のため情報公開審査会・個人情報保護審査会を開催しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。							
			市政情報コーナーへの資料設置及び市政情報コーナーポータルサイトへの資料掲載、地域交流センターへのタブレット端末の設置（令和2年度からの繰越）により、市民との情報の共有化を図りました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績
活動指標	① 条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	350	125	146
	②				
成果指標	① 事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	② 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			533	144	1,731
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	220	136	131
		一般財源	313	8	1,600
付記事項	令和3年度財源内訳（その他）情報公開窓口関係雑入 131千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R2	R3
19,233,124	106,252

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは令和3年3月に策定した「第二次山口市総合計画 第4次実行計画（令和3年度－令和5年度）」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の目指すまちの姿の実現に向け、前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、部局横断的、重点的に対応すべき取組を8つの重点プロジェクトとして構築し、「暮らしを守り 未来を築く」のテーマのもと、効果的に展開しています。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成 29（2017）年	実績値 令和 3（2021）年	目標値 令和 4（2022）年
196,517人 <small>（平成 29 年 10 月 1 日現在の推計人口）</small>	193,121人 <small>（令和 3 年 10 月 1 日現在の推計人口）</small>	193,500人

・KGI② 交流人口

基準値 平成 28（2016）年	実績値 令和 3（2021）年	目標値 令和 4（2022）年
471万人／年	336万人／年	530万人／年

・KGI③ ふるさと指標

基準値 平成 29（2017）年	実績値 令和 3（2021）年	目標値 令和 4（2022）年
77.4ポイント	79.2ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。併せて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成 29 (2017) 年	実績値 令和 3 (2021) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
31,025人 (平成 29 年 10 月 1 日時点の 推計人口)	30,911人 (令和 3 年 10 月 1 日時点の 推計人口)	31,500人

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成 28 (2016) 年	実績値 令和 3 (2021) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
53.8万人	31.7万人	54万人

・小郡地域の従業者数

基準値 平成 26 (2014) 年	実績値 令和 3 (2021) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
19,826人	—	20,000人以上

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成 27 (2015) 年	実績値 令和 3 (2021) 年	目標値 令和 4 (2022) 年
2,813千人	1,835千人	2,900千人以上

(1) 都市核づくり

都市づくり推進事業では、広域県央中核都市の実現に向け、広域的な求心力や拠点性を有する山口・小郡の両都市核について、おおむね20年後の2040年代を見据えた本市の目指すべき姿や具体的な取組等を示す「山口市都市核づくりビジョン」を策定しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	43,480	745

6 プロジェクト事業の取組

(2) 山口都市核づくり

【文化創造・広域観光拠点づくり～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～】

・亀山周辺・中心商店街ゾーン 「やまぐちの暮らしと賑わいを支える都心形成」

新本庁舎整備事業では、基本設計を行い、実施設計に着手するとともに、中央駐車場の解体に着手し、生活道路改良事業では、新たな本庁舎の整備に伴う周辺道路整備として、中央二丁目湯田温泉四丁目線（本庁舎と市民会館の間を通る市道）の改良工事と中央駐車場の移転に伴うアクセス道路の整備に向けた測量設計等を行いました。

また、中心市街地活性化計画策定・推進事業では、第3期中心市街地活性化基本計画を策定し、令和3年6月に内閣総理大臣認定を受け、中心市街地活性化対策事業では、中心市街地の店舗についての情報発信や、小・中学生と地域がものづくりを通じてつながるイベントなどを実施し、中心市街地維持・再生支援事業では、中心市街地において、長期の空き店舗物件の改修に向けた建物状況調査支援等を行いました。

さらに、都市計画基本調査事業では、居心地がよく歩きたくなるまちなかを形成する「まちなかウォークブル」の推進に向けて、中心市街地等における検討や、市駐車場整備計画の見直しを進め、景観形成事業では、山口駅前地区の「景観形成重点地区」指定に向けた事前調査を行い、中心市街地住環境総合整備事業では、善福寺・地藏通り及び相物小路、北野小路、銭湯小路の道路拡幅等を進め、中心市街地活性化事業では、商店街への出店サポートや事業コーディネートを行うタウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。

また、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業では、中心商店街の店舗と、県立美術館・高等学校等が連携したイベントの実施や、チャレンジショップの開設を行い、あきないのまち支援事業では、中心商店街における空き店舗への出店を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	169,610	740
生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	647,253	497
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,153	475
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	17,007	476
中心市街地維持・再生支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	297	478
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	36,287	467
景観形成事業	都市計画課	一般会計	4,521	472
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	90,100	477
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	14,595	585
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,786	587
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	13,000	586

・大内文化ゾーン 「歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成」

大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源や、町並みの保全及びまちの魅力の向上に向けて、一の坂川多目的広場や八坂神社前広場の整備を行い、築山跡第1期整備事業では、史跡東南部の整備工事や、史跡隣接地の便益施設であるトイレの新設工事を実施し、駐車場整備工事を進めました。

また、ふるさと伝承総合センター管理運営業務では、「まなび館」をリニューアルオープンし、30周年記念事業を実施しました。

さらに、大内文化特定地域修景整備事業では、地域主体のまちづくりの取組支援や、町屋の実態把握を行い、匠のまち創造支援事業では、大内文化特定地域への新規出店を支援しました。

また、十朋亭維新館企画運営事業では、十朋亭の歴史や文化等を紹介し、大内文化ゾーン等の回遊性を向上させる企画展などを実施し、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大内氏に関する資料展示や文化財建造物を紹介するマップの作成、まち歩きイベントを開催し、高嶺城跡の赤色立体地図を作成しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	115,715	480
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	74,926	291
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	59,517	590
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	1,938	471
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,100	589
十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,500	303
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	8,839	289

・湯田温泉ゾーン 「住んでよし・訪れてよしの湯田温泉」

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業では、(仮称)湯田温泉パークの基本設計を行い、実施設計に着手し、生活道路改良事業では、(仮称)湯田温泉パークの整備に伴う周辺道路整備として、湯田温泉五丁目4号線の改良工事に向けた用地取得と建物補償を行い、湯田温泉まちなか整備事業では、湯田温泉二丁目赤妻町線と湯田温泉二丁目泉町線的美装化整備に向けた測量設計を実施し、街路改築調査事業では、都市計画道路一本松朝倉線の交差点概略設計を実施しました。

また、湯田温泉魅力創造事業では、湯田温泉旅館協同組合における観光誘客促進につながる事業への支援や、山口宇部空港と湯田温泉・山口市内を直接つなぐ直行便乗合タクシーの実証運行事業への支援を行い、山口観光コンベンション協会助成事業では、湯田温泉を始めとした市内宿泊客の増加や観光消費額の拡大に向けて、本市へのコンベンション誘致に係る助成制度を拡充し、観光地ビジネス創出事業では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」や新山口駅観光交流センターにおいて、回遊促進につながる企画を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、新たなモビリティサービス調査・実証事業では、県と連携し、超小型モビリティのレンタル等の実証実験、Ma a Sの構築に向けた調査・研究を行い、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉ゾーンへの新規出店を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	42,015	746
生活道路改良事業（再掲）	道路河川建設課	一般会計	647,253	497
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	3,335	479
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	396	504
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	7,449	553
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	一般会計	52,231	539
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	8,700	555
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	21,997	522
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,106	572

・情報・文化ゾーン 「新たな価値を創造する情報文化都市の形成」

中園町周辺地区整備事業では、市道系米羽坂1号線の改良工事に向けた測量調査を行うとともに、中央公園内の給排水設備整備工事などを行い、山口情報芸術センター企画運営事業では、YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」として、アート事業や教育普及事業などを行うとともに、アートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。

また、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業では、中央公園での観光誘客イベントへの支援を行い、山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業では、山口ゆめ回廊博覧会の開催に合わせて、山口情報芸術センターによる特別企画展やNHK山口放送局との共催による体験型美術展覧会「びじゅチューン！×山口ゆめ回廊博覧会なりきり美術館」などを実施しました。

さらに、図書館活用推進事業では、図書館利用層の拡大を図るために、交流スペースや共同利用スペースを活用した講座や特別企画展、イベント等を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	58,994	481
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	212,357	299
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	82,484	542
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業	文化交流課	一般会計	83,908	304
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,362	273

(3) 小郡都市核づくり【広域交流拠点づくり～交流とビジネスを支えるまち～】

産業交流拠点施設管理運営事業では、優れた音響設備や、5G環境、2,000人を収容できる可変型ホールを備えた「KDDI 維新ホール」、居住型の人材育成施設「アカデミーハウス」などの供用を開始し、産業交流スペース管理運営事業では、産業交流スペース「Megriba (メグリバ)」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組み、新産業創出促進事業では、産業交流拠点施設の「メディフィット・ラボ」内に設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化やテストマーケティングなど、産業創出に係る取組を支援しました。

また、産業交流拠点施設において、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業では、こども達が多様な仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる体験型イベント「Out of KidZania (アウト オブ キッザニア) in やまぐち 2021」を実施し、ふるさと産品営業推進事業では、山口県央連携都市圏域の市町と連携した「山口ゆめ回廊物産フェア ななゆめマルシェ」を実施し、就職支援事業では、山口県央連携都市圏域の中・高校生等を対象に、圏域内の企業紹介・職業体験などのブースを設置した総合的な職業理解フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を実施し、山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業では、フィンランドのロヴァニエミ市との観光交流パートナーシップ協定締結5周年を記念し、ロヴァニエミ市や市内の各大学、企業等と連携し、暮らしとデザインをテーマにしたイベント「やまぐち×ロヴァニエミ デザインウィーク2021」を実施しました。

さらに、小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、新山口駅を中心とした一帯を交流の核として、学生等の若者・企業・地域住民や団体等の多様な交流促進を目的とする事業への支援を行い、新山口駅ターミナルパーク整備事業では、市道矢足新山口駅線の電線共同溝の整備を行い、観光交流センター管理運営業務では、市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。

また、新山口駅北地区エリア内道路整備事業では、市道中領長谷線の道路照明施設整備を行い、新山口駅周辺地区整備事業では、唐樋川広場整備や民間主体の市街地再開発事業への支援を行い、立地等奨励事業では、小郡都市核における支店・営業所等の開設に対して、事務所の賃借料や、新規雇用等に対する支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	332,537	594
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	59,239	578
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	18,928	579
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	82,484	542
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	245,629	583
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	32,080	658
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	83,908	304
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	4,194	679
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	100,469	524
観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,982	546
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	67,505	506
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	145,376	492
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	468,383	564
山口観光コンベンション協会助成事業（再掲）	観光交流課	一般会計	52,231	539
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	8,700	555
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	21,997	522

(4) 広域ネットワーク機能の強化

・幹線道路等の整備促進

幹線道路関連整備事業では、湯田温泉スマートインターチェンジの整備に伴う事後調査や、鑄銭司第二団地内の市道整備を進め、山口テクノパーク内の市道改良工事に着手しました。

また、都市計画道路整備事業では、東山通り下矢原線の整備に伴う用地買収及び建物補償などを実施し、平井西岩屋線道路改築事業では、市道平井西岩屋線において円滑な離合が可能となるように道路拡幅工事等を進め、道路整備計画道路改良事業では、山口市道路整備計画に基づき、宮島町問田線、田屋島岩富線、水の上町2号線、東開作昭和西線、由良前仙在線の市道改良工事を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	253,532	503
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	36,675	505
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	64,583	501
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	345,256	502

・ 山口県央連携都市圏域や中枢中核都市の取組推進

中核都市づくり推進事業では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供を行うとともに、市民や関係者との対話を進めました。

また、都市連携推進事業では、山口県央連携都市圏域内の各都市が有する高次の都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげるとともに、「第2期山口県央連携都市圏域ビジョン」を策定しました。

さらに、県央連携都市圏域情報発信事業では、地域情報誌や新山口駅南北自由通路のデジタルサイネージ、各市町広報紙による圏域情報の発信、FM山口やテレビ番組を活用した圏域内外への情報発信を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	260	725
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,865	741
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	10,459	700
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	82,484	542
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	83,908	304
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	212,357	299

(5) Society 5.0時代を見据えたまちづくり

都市づくり推進事業では、スマートシティ推進を通じた本市の目指すべき姿や取組等を位置づけた「山口市スマートシティ推進ビジョン（山口市官民データ活用推進計画）」を策定し、デジタル技術活用・人材育成支援事業では、市内企業のデジタル化やデジタルトランスフォーメーションの促進に対する支援を行うとともに、民間企業等と連携し、エンジニア起業家等のデジタル人材の育成やネットワーク形成等に取り組み、ICT教育推進事業では、GIGAスクール構想に基づく児童・生徒への1人1台のパソコン整備や、教育用・校務用コンピュータの計画的な更新など、ICT教育環境の整備を進めました。

また、シェアサイクル実証事業では、山口・小郡両都市核内の移動手段としてシェアサイクルステーションを設置し、シェアサイクル実証事業を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	スマートシティ推進室	一般会計	43,480	745
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	23,527	580
I C T教育推進事業	学校教育課	一般会計	134,975	232
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	21,997	522
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	7,685	531

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値	平成28(2016)年	実績値	令和3(2021)年	目標値	令和4(2022)年
	44人/年		471人/年		400人/年

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値	平成27(2015)年	実績値	令和3(2021)年	目標値	令和4(2022)年
	▲215人/年平均		▲208人		▲100人/年

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和3(2021)年	目標値	令和4(2022)年
	54.5%		42.8%		60%

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和3(2021)年	目標値	令和4(2022)年
	58.2%		60.5%		63%

- ・総合支所エリアの地域経済活性化～ふるさとにぎわい計画の推進～

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、新山口駅を中心とした一帯を交流の核として、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、学生等の若者・企業・地域住民や団体等の多様な交流促進を目的とする事業への支援を行いました。

また、都市間ツーリズム促進事業では、新山口駅周辺において、山口ゆめ回廊博覧会の開催に合わせ、山口県央連携都市圏域の7市町と連携した観光PRイベントや、DLやまぐち号を利用したツアーを実施し、観光地ビジネス創出事業では、新山口駅観光交流センターを活用し

6 プロジェクト事業の取組

た情報発信などを行い、南部地域資源利活用事業では、新山口駅において、南部地域の魅力発信につながる特産品を販売する特産品フェアを実施しました。

さらに、産業交流拠点施設管理運営事業では、産業交流拠点施設のオープニングイベントとして、KDDI 維新ホール等を活用したセミナーやシンポジウム、ワークショップなどを実施し、県央連携都市圏域情報発信事業では、新山口駅南北自由通路に設置されたデジタルサイネージと、駅北口ゼロスタジオでのFMラジオ番組放送を活用して圏域情報を発信しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
小郡がつながる・つなげる交流促進事業（再掲）	小郡総合支所地域振興課	一般会計	3,194 (4,194)	679
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	4,690 (10,565)	556
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	2,000 (8,700)	555
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	155 (2,913)	673
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	24,623 (332,537)	594
県央連携都市圏域情報発信事業（再掲）	広報広聴課	一般会計	2,328 (10,459)	700
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	9,997 (245,629)	583

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

海洋資源活用調査事業では、水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりに向けて、「道の駅あいお」の機能強化に向けた検討を進め、公園管理事業では、草山公園の景観確保に向けて、樹木の伐採を行いました。

また、水産業振興・海洋資源活用事業では、地域特産品である車えびの種苗放流事業や、稚えび放流時の囲い網の設置に対する支援などを行い、魚食普及推進事業では、市内の水産物を使った魚食普及講座の開催、県漁協と連携した学校給食において、市内産水産物を食材として供給するなどの取組を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	12,877 (12,877)	646
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地 総合支所	一般会計	2,570 (135,237)	469
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	105 (4,188)	645
魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	2,060 (2,060)	649

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

道の駅きらら あじす管理運営業務では、道の駅「きらら あじす」の機能強化に向けて、施設の増築・改修に係る基本設計及び実施設計を行い、やまぐち瀬戸内魅力創出事業では、南部地域の魅力を広域的に発信するため、ノルディックウォーキングフォーラムなどのイベントを実施しました。

また、南部地域資源利活用事業では、食資源を活用した地域のブランド形成に向けて、地域資源を活用した特産品の開発などに取り組む事業者や団体を支援し、南部エリア魅力発信事業では、南部地域の地域資源や魅力などを発信するパンフレット等を活用した情報発信を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	10,526 (17,376)	630
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	1,224 (2,156)	670
南部地域資源利活用事業（再掲）	定住促進課	一般会計	1,400 (2,913)	673
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	219 (695)	675

※上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

高齢者若者活性化センター管理運営業務では、特産品販売所南大門の駐車場出入口の再整備や看板の設置等を行いました。

また、重源の郷管理運営業務では、重源の郷の誘客促進や経営基盤の強化に向けて、地域団体や関係者等の意見や、アンケート調査結果などを踏まえた検討を行い、特用林産物担い手育成支援事業では椎茸生産者の増加やブランド化を図るための研修会を実施し、もうかる農業創生事業では、令和2年度に地理的表示（GI）保護制度に登録された「徳地やまのいも」の高付加価値化に向けた取組への支援を行いました。

さらに、中山間地域資源利活用事業では、徳地地域の地域資源を活用した交流人口の拡大につながる事業への支援を行い、重源上人生誕900年イベント開催事業では、重源上人生誕900年記念映像「徳地と俊乗房重源上人」を作成し、徳地地域ふるさとにぎわい創出事業では、地域内外の交流人口の拡大と地域経済の活性化に向けて、地域資源を活用した商品開発などを行いました。

また、歴史文化資源保存活用推進事業では、徳地地域の歴史文化資源の周知や、周遊促進に向けて、南大門や、岸見の石風呂などの徳地地域内の名所を巡る周遊イベントを実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	4,161 (6,420)	631
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	3,913 (44,026)	549
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	285 (285)	612
もうかる農業創生事業	農業政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	261 (20,604)	609
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,500 (4,238)	674
重源上人生誕900年イベント開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	1,363 (1,363)	305
徳地地域ふるさにぎわい創出事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	500 (500)	680
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	315 (4,016)	292

※上段はふるさにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

中山間地域資源利活用事業では、道の駅「長門峡」の交流人口の増加と直売所の売上拡大に向けて、地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発に取り組む団体を支援し、**中山間地域野菜増産モデル事業**では、道の駅「長門峡」における野菜の集荷体制の構築や野菜出荷量の増加に向けた勉強会を開催しました。

また、**畜産農家支援事業**では、あとう和牛の増頭や地域内一貫生産体制の整備に取り組む畜産農家を支援し、**都市間ツーリズム促進事業**では、徳佐盆地を含む萩ジオパークにおけるガイドの養成やツアーの商品化などに取り組みました。

さらに、**道の駅長門峡管理運営業務**では、山口ゆめ回廊博覧会の開催に合わせて、農産品や特産品の展示販売等のイベントを実施し、**観光維新ブランド創出事業**では、阿東地域の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作し、情報発信を行い、**阿東地域ふるさにぎわい創出事業**では、ふるさにぎわい計画の効果的な推進に向けて、グループワークや検討を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
中山間地域資源利活用事業（再掲）	定住促進課	一般会計	2,738 (4,238)	674
中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	3,685 (3,705)	602
畜産農家支援事業	農業政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	10,421 (14,557)	611
都市間ツーリズム促進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	600 (10,565)	556
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	2,970 (27,520)	632
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	1,100 (17,415)	540
阿東地域ふるさにぎわい創出事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	495 (495)	681

※上段はふるさにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

・南部地域・中山間地域の地域資源魅力アップ

歴史文化資源保存活用推進事業では、文化財保存活用地域計画を策定し、令和3年7月に文化庁の認定を受けるとともに、歴史文化資源を生かした取組に携わる人材の育成に向けた講座等を実施し、やまぐち瀬戸内魅力創出事業では、美しい瀬戸内海や、田園などの南部地域の自然環境の特徴を生かし、ニューツーリズムの取組を展開し、南部地域への来訪者の増加を図りました。

また、名田島南蛮樋保存整備事業では、北側遊水池の浚渫工事を行い、堤防部分の保存整備工事に着手し、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業では、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査の実施や、保存活用計画の検討を行い、南部地域資源利活用事業では、南部地域における特産品の認知度向上に向けて、市内宿泊事業者の従業員の方などを対象に、特産品の生産・加工現場を視察するツアーを開催しました。

さらに、中山間地域資源利活用事業では、中山間地域の地域資源を活用した商品開発や交流人口の拡大等に取り組む個人や団体等を支援し、中山間地域魅力発信事業では、中山間地域北部エリアの認知度を高め、更なる交流人口の創出を図るために、中山間地域北部エリア（阿東、徳地、仁保、小鯖地域）のプロモーション動画を制作・発信し、中山間地域滞在型交流促進事業では、ワーケーションと合わせた田舎暮らしの体験プログラムの実施や、中山間地域に継続して人を呼び込むための地域滞在型交流促進ツアーを実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
歴史文化資源保存活用推進事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	4,016	292
やまぐち瀬戸内魅力創出事業（再掲）	定住促進課	一般会計	2,156	670
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	33,919	286
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	13,829	290
南部地域資源活用事業（再掲）	定住促進課	一般会計	2,913	673
南部エリア魅力発信事業（再掲）	定住促進課	一般会計	695	675
中山間地域資源活用事業（再掲）	定住促進課	一般会計	4,238	674
中山間地域魅力発信事業	定住促進課	一般会計	1,100	678
中山間地域滞在型交流促進事業	定住促進課	一般会計	3,536	676
高齢者若者活性化センター管理運営業務（再掲）	徳地総合支所農林課	一般会計	6,420	631
重源上人生誕900年イベント開催事業（再掲）	徳地総合支所地域振興課	一般会計	1,363	305

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

阿知須総合支所建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、消防車庫整備事業では、阿知須総合支所、阿知須地域交流センター、消防団車庫等を複合施設として一体整備するため、建設工事を進め、備品購入を行いました。

また、徳地総合支所建設事業、徳地地域交流センター建設事業、(仮称)徳地診療所整備事業、徳地保健センター建設事業、消防車庫整備事業、徳地文化ホール整備事業では、徳地総合支所、徳地地域交流センター、徳地診療所、消防団車庫、徳地保健センター等を複合施設として一体整備するための建設工事を進め、徳地文化ホールにおいては、隣接する徳地地域複合型拠点施設との一体的利用が可能となるよう改修工事を行いました。

さらに、阿東地域交流センター篠生分館建設事業では、老朽化した阿東地域交流センター篠生分館の建替整備のための実施設計と用地取得を行い、地域交流センター機能強化事業では、湯田地域交流センターの増改築に向けた実施設計を行いました。

また、幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保するとともに、系統改善や利便性を高めることで利用促進を図り、コミュニティバス実証運行事業では、市民の移動困難性の解消などを目的に、大内ルートと吉敷・湯田ルートでコミュニティバスの実証運行を行い、コミュニティタクシー運行促進事業では、コミュニティタクシーを運行している地域に対して支援を行い、コミュニティタクシー実証運行事業では、吉敷地域においてコミュニティタクシーの実証運行を行いました。

さらに、グループタクシー利用促進事業では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付し、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業では、徳地・阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。

また、交通系ICカード整備事業では、バス事業者に対して、交通系ICカード利用システ

ムの導入経費の一部を支援し、交通政策推進事業では、山口市ノーマイカーデーの実施、総合時刻表やお出かけ応援クーポンの発行を始めとした公共交通機関の利用促進に向けた取組を進めました。

さらに、簡易水道事業では、水道水の安定供給に向けて、老朽化した管路の計画的な更新や適切な維持管理を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	409,359	732
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	690,790	689
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	97,685	380
徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	403,401	731
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	320,437	688
(仮称) 徳地診療所整備事業	健康増進課	一般会計	93,092	139
徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	32,751	140
徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	557,494	256
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	23,852	690
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	22,234	687
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	185,515	519
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	65,837	527
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,919	530
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	9,874	528
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,524	529
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	48,810	520
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	24,145	523
交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	4,691	521
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	21,997	522
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課	一般会計	7,685	531
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	4,509	533
簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	660,231	407

・協働によるまちづくり

地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金の交付を通じて、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら、地域個性創出などに関する地域主体の活動を支援しました。

また、地域の未来づくり促進特別交付金を創設し、関係人口の創出・拡大につながる取組などに対して交付しました。

6 プロジェクト事業の取組

令和3年度地域づくり交付金実績

(単位：円)

地域	交付金実績額	事業費（自主財源含む）								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
						土木工事（法定外 公共物・単市土地 改良）	その他 環境づくり	合計		
大 殿	6,886,192	4,062,673	3,184,485	155,824	269,047	0	66,880	66,880	607,036	0
白 石	8,088,943	5,631,913	1,756,155	176,296	292,103	0	63,270	63,270	194,243	0
湯 田	9,227,000	4,024,727	1,522,654	741,256	412,683	3,254,000	137,405	3,391,405	150,553	0
仁 保	6,560,792	4,049,256	814,618	339,381	222,810	2,740,300	302,726	3,043,026	575,387	0
小 鯖	7,021,892	5,558,352	0	30,468	261,099	0	75,978	75,978	1,418,935	
大 内	11,690,279	4,640,410	3,265,973	225,933	1,278,948	4,479,000	1,258,701	5,737,701	1,153,296	98,135
宮 野	8,708,624	7,664,660	397,152	341,340	350,924	0	845,332	845,332	836,907	0
吉 敷	9,870,617	7,774,259	3,244,012	22,045	572,619	0	478,954	478,954	1,038,176	0
平 川	10,540,374	4,088,461	2,342,257	473,173	1,244,480	4,543,000	1,445,390	5,988,390	226,671	0
大 歳	8,628,349	4,778,000	965,000	215,000	425,000	1,701,000	75,000	1,776,000	3,070,000	0
陶	6,838,000	4,085,873	943,567	219,609	72,294	3,812,000	329,274	4,141,274	815,434	0
鑄銭司	7,006,000	4,604,534	145,174	83,210	403,246	5,221,000	371,097	5,592,097	275,770	
名田島	6,604,000	4,119,553	702,578	231,256	193,648	2,047,000	389,671	2,436,671	329,686	0
秋穂二島	6,841,671	3,865,602	612,469	118,229	563,776	3,151,600	728,528	3,880,128	415,500	0
嘉 川	8,302,000	4,772,050	772,716	798,936	599,766	4,456,000	775,206	5,231,206	783,390	0
佐 山	6,930,955	3,610,696	517,250	790,332	664,581	3,111,000	482,039	3,593,039	378,093	0
小 郡	12,763,000	5,519,331	953,007	757,222	968,883	0	957,924	957,924	3,959,168	0
秋 穂	8,314,000	6,134,035	1,259,169	302,727	245,016	0	1,093,030	1,093,030	789,132	0
阿知須	9,030,000	4,024,493	1,324,004	836,473	168,530	3,216,000	1,391,840	4,607,840	1,051,614	0
徳 地	12,640,000	7,921,423	2,769,093	273,810	548,359	0	329,442	329,442	839,112	0
阿 東	11,977,484	7,719,248	1,904,071	453,378	92,639	0	475,165	475,165	1,333,242	0
合計	184,470,172	108,649,549	29,395,404	7,585,898	9,850,451	41,731,900	12,072,852	53,804,752	20,241,345	98,135

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、小郡、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

令和3年度 地域の未来づくり促進特別交付金交付状況一覧

地域	団体	事業名	交付実績額 (円)	事業内容
吉敷	吉敷地区青少年健全育成協議会	吉敷まるごと博物館 「YOSHIKIラッピングミュージアム」	-	◎吉敷子ども博物館の開催 開催場所：吉敷地域交流センターほか 開催時期：小中学校長期休暇期間中・吉敷ふるさとまつり 内容：資料展示・講演会・観察会等 【展示・講演会等】 個人所蔵品・借り受け資料・出前講座等の活用 (山口市歴史民俗資料館・県立山口博物館を活用) ⇒理工・動植物・歴史・地学・天文 各部門のブースを設定(それぞれを年度毎に分割して展示) 【観察会等】 理工：“吉敷のでんじろう”(サイエンス)教室 動植物：観察会・押し花づくり教室・昆虫採集・標本づくり 地学：吉敷の地質学習、地震体験車 ※今年度は、令和4年の実施に向けた相談や協議を重点的に行ったため、支出を伴う事業の実施はなかった。
陶	陶連合自治会	陶地域思い出ビデオ制作事業	200,000	陶連合自治会若者グループで写真・ビデオ映像担当を作り、陶地区の行事、季節ごとの風景・暮らしをビデオにおさめ定期的に編集しネット配信する。 また、陶地域外の方に対しても、陶の懐かしい写真や映像等の提供を呼びかける。
鑄銭司	山口市鑄銭司自治会	健康ウォーキングによるフレイル予防	100,000	高齢者を中心とした家族参加型の健康ウォーキング事業 地域の課題として、地域づくりにかかわる参加者が固定化しており、いつもきまった参加者による活動となってしまっている。今回、健康づくりというテーマで新たな事業を開始することで、今まで地域活動に関心がなかった新たな地域の方々に参加してもらい、参加者同士の交流を通じて、今後の地域活動にも関わってもらうことで、関係人口の創出につなげていくことを目的とする。 効果として、交付金を活用して活動量計を購入し、数値として実感してもらうことで、参加者の更なるやる気にもつながる。また、申告タイムによる景品など、楽しみながら活動してもらうことで、より多くの参加者も期待できる。
秋穂二島	秋穂二島地区連合自治会	白美歩道・桜整備事業	193,060	令和2年度に山口市交流促進特別交付金により整備された白美歩道の桜について、本交付金を活用することにより、担い手を公募するなど、多様な人材の参画を促しながら育成に取り組むことで、魅力的な白美歩道に整備するとともに、関係人口の創出を図るもの。
嘉川	嘉川自治連合会	嘉川地域ビデオ映像記録制作事業	200,000	自治会連合会でビデオ映像記録制作チームを立ち上げ、現在の嘉川地域の様々な暮らしや行事、人々の表情などを収録するとともに単なる記録映像ではなく、工夫を凝らした構成の映像作品として作り上げる。技術面はこれまで数多くの映画やテレビに関わってこられた嘉川出身の縄田皓さん(昭和53年度の8ミリ映画もつくられた方)に協力いただき、ビデオ映像記録制作チームと一緒に活動してもらおう。
	嘉川美食倶楽部	Kagawa Market事業	160,000	地域おこし協力隊の任期を満了し、山口市南部地域で「食の身近な相談所」を起業した西倉氏と連携し、同氏のアドバイスを受けながらKagawa marketの商品構成を充実させていく。 特に昨年の交流促進特別交付金で製造が可能になった各種パウダーの特性を生かしたスイーツ部門の強化を図るため、プロのパテシエの指導を仰ぎながらクオリティーの高い新たな商品の試作に取り組む。
小郡	おごおり地域づくり協議会	おごおり「5元号」見て歩き	200,000	山口市小郡は、「明治」「大正」「昭和」「平成」「令和」という5つの元号を冠する場所や通り等が実在する。今年度は、これら150年に及ぶ時代の流れの中で忘れ去られていくものを偲び、記憶を繋ぐマップを、関係者を巻き込みながら作成し、来年度以降の、たずね歩きイベントに繋げ、関係人口の創出を図る。
秋穂	たのSEA秋穂づくり協議会	山口市指定無形民俗文化財 「十二の舞 解説と口上」編成事業	200,000	編集委員会を結成し、平成17年3月に発刊されているB5判サイズの冊子内容を古文書と照合していく。その結果、新たに解説や台詞の注釈を加えることや、カラー写真を載せてA4判サイズに仕上げることで読み手に伝わりやすくする。
阿知須	阿知須地域づくり協議会	Supであじすの地域力発信のための 人材育成	200,000	日本スタンドアップパドルボード協会認定の、インストラクター取得(10人)のための講習会(実技・講義)及び試験(実技・学科)を行う。このため、協会に講師及び試験官の派遣要請を行う。なお、対象者への事前の研修を行い、資格取得を目指す。さらに資格取得後は、今後の活動方針等を協議し、担い手としての意識の共有を図る。
	阿知須地域づくり協議会	「きらら家彩農園」活性化事業	200,000	利用者は、野菜作りの基本である土づくりが負担になり、特に土を掘り起こすのに苦労していることから、多くの利用者の要望に応えるため、耕うん機(イセキミニ耕うん機1台)の導入で園場作業がらくに楽しく出来るようにしようとするもの。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、自治会等支援事業では、自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きの作成・配布、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動などに対して支援を行いました。併せて、法定外公共物整備助成事業では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、地域で実施が困難な法定外公共物の改修について、地域からの分担金のもと、市で直接工事を行いました。

また、協働のまちづくり推進事業では、第二次山口市協働推進プランの進行管理を実施するとともに、山口ゆめ回廊博覧会の開催に合わせ、各地域の地域資源を紹介する「やまぐち 21地域めぐりガイドブック」を作成し、さらに、地域福祉計画推進事業では、市地域福祉計画の改定に着手するとともに、小地域福祉活動計画の策定を支援しました。

さらに、社会教育活動推進事業では、地域交流センター活動推進委員会が実施する講座の開設や、討論会、展示会の開催等に対して支援を行い、地域防災活動促進事業では、防災講座の実施、自主防災組織の育成・活動支援、21地域単位での防災活動を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	186,124	685
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	117,021	682
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	68,863	509
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	3,569	510
協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	3,902	694
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	2,578	199
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,526	249
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・徳地・阿東 総合支所	一般会計	2,410	340

・すむ住む山口～オール山口で取り組む移住定住促進～

外部人材活用事業では、地域おこし協力隊の専門的な知識や技術を生かし、地域資源を活用した新たな魅力の創出や地域課題の解決に向けた地域協力活動を行いながら、地域の活性化や若者が本市へ定住・定着できる取組として、12名の地域おこし協力隊が活動するとともに、地域活性化起業人として、三大都市圏に所在する民間企業等から社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かした地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図りました。

また、やまぐち定住実現プロモーション事業では、移住用ウェブサイトやSNSを積極的に活用した移住・定住に関する情報発信や、オンライン形式によるフェアやセミナーへの参加など、デジタル化の流れに対応した移住・定住の取組を行いました。

さらに、UJIターン就労支援事業では、移住希望者が、本市において起業創業や就職活動を行うために本市を訪問する場合の交通費について支援を行うとともに、県内外在住の大学生

等を対象とした山口県央連携都市圏域内の企業訪問ツアーなどを実施しました。

また、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業では、将来の地域防災の担い手となる人材育成に向けて、学生消防団員の加入促進と活動内容の充実を図るとともに、学生消防団員を対象とした訓練や研修を行いました。

さらに、空き家利活用事業では、阿東、徳地、仁保、秋穂二島において空き家バンクを実施し、成約物件に対して、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を支援し、空き家活用地域活性化事業では、空き家を活用し、新たな交流の創出や地域課題の解決を図る事業者に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	48,492	672
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,530	693
U J I ターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,824	669
消防団管理運営業務	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,571	375
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	25,529	376
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	9,582	671
空き家活用地域活性化事業	定住促進課	一般会計	3,063	677

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ファミリー年代の転入超過

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 2 (2020) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	平均 375 人/年		311 人		転入超過を維持

※30～49歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

- ・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	99.1%		97.2%		99.4%

- ・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	65.3%		67%		68%

- ・合計特殊出生率

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 2 (2020) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	1.54		1.39		1.60以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	102～106 (小学校・中学校の各科目)		103～104 (小学校・中学校の各科目)		全教科において105以上

・先進の教育環境づくり

ICT教育推進事業では、国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向けて、全ての小・中学校で児童・生徒1人1台のパソコンを配備しました。

また、英語指導助手配置事業では、市立小・中学校に12名のALT（外国語指導助手）を配置し、グローバル人材育成事業では、地域や小学校正課クラブ等におけるプログラミング体験事業を行い、子ども芸術体感事業では、園児・児童・生徒が狂言や管弦楽などの優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞する機会を設けるとともに、「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」として、児童・生徒1人1台のパソコンを活用しながら、地域の魅力発見や、体育祭の新種目づくりなどの授業を実施し、学習支援事業では、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。

さらに、コミュニティ・スクール推進事業では、児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域協育ネットやボランティア人材バンクである「やまぐち路傍塾」など、地域がもつ教育力を活かした、地域ぐるみの地域学校協働活動を促進するとともに、学校教育や地域の生涯学習の支援を行い、子どもの笑顔づくり支援事業では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送られるように、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

また、学校給食運営事業では、徴収管理や会計事務における教職員の負担軽減を図るため、給食費の公会計化に向けたシステム導入を行い、小学校施設増改築事業では、児童数の増加により教室不足が見込まれる良成小学校の増改築の設計などを行い、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、老朽化している施設に対して、予防保全型の改修工事を実施し、小学校施設安心安全推進事業では、屋内運動場の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行いました。

さらに、図書館管理運営業務では、第四次山口市図書館サービス計画の策定に向けた市民アンケート調査を行い、移動図書館管理運営業務では、図書館に来館したくてもできない方にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行い、学校図書館支援サービス事業では、学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図り、図書館活用推進事業では、「まちじゅう読書推進プロジェクト」に取り組み、図書館利用層の拡大を図りました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
ICT教育推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	134,975	232
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	44,861	231
グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	471	266
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	4,651	227
学習支援事業	学校教育課	一般会計	130,011	225
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	7,422	235
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	18,483	263
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	13,715	241
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	263,596	229
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	91,638	236
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	266,472	237
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	888,522	239
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	88,645	238
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	183,293	269
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,160	270
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,408	272
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,362	273

・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

私立保育園運営事業では、愛児園湯田保育所（180人→210人）、きらきら星保育園（90人→120人）、とものその保育園（120人→130人）における定員拡大とともに、認定こども園運営事業では、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図り、待機児童の解消に向けた取組を行いました。また、地域型保育運営事業では、山口ココモ保育園（18人→19人）における定員拡大を行いました。

また、私立保育園整備費助成事業では、めばえぼっぼ保育園の新築（定員100人）、明星幼稚園の保育施設機能部分の新設（2号・3号の定員66人）に対して支援を行い、認定こども園整備費助成事業では、明星幼稚園の認定こども園移行に伴う改築等に対して支援を行いました。

さらに、保育士等人材確保事業では、市内保育施設の求人状況を集約した求人募集などの取組を実施し、市立認定こども園施設整備事業では、南部の4園（鑄銭司、名田島、二島、秋穂）を統合した山口みなみこども園の開園に向けて、鑄銭司幼稚園の増改築等工事を行いました。

また、市立保育園管理運営業務、へき地保育所管理運営業務では、市立保育園において使用済み紙おむつの回収・処分を開始し、保育業務ICT化推進事業では、保育業務のデジタル化に向けて、市立保育園13園に、保護者等の連絡機能、登降園管理機能等を有する保育業務支援システムを導入しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	521,466	94
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,046,223	95
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	841,258	98
地域型保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	319,790	100
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	208,001	96
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	61,668	99
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,183	101
市立認定こども園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	246,966	102
八き地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	37,311	97
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	8,805	93

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

放課後児童クラブ運営事業では、市内57箇所(うち1箇所は人権推進課所管)で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部などを利用し、放課後児童クラブを開設し、令和3年4月から、大殿小学校区あっと児童クラブ、白石小学校区なかいち学級、小郡南小学校区しらさぎ学級及びしらさぎ第3学級、二島小学校区たんぼぼ学級において定員の拡大を図り、待機児童の解消に向けた取組を行いました。

また、放課後児童クラブ整備事業では、待機児童が発生している若しくは今後発生すると見込まれる佐山小学校区、嘉川小学校区の放課後児童クラブについて、計画的な整備を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	681,079	91
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	100,715	92

6 プロジェクト事業の取組

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業では、父母の所得に関わらず、中学生までの全ての子どもの保険診療の自己負担分を無料化し、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に支援を行うとともに、分娩を取り扱う産科医の事業承継への支援を行いました。また、不妊・不育治療費助成事業では、不妊治療費、不育症治療費及び検査の自己負担分に対して、助成を行い、妊娠・出産包括支援事業では、母子健康サポートセンターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行うとともに、母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして母子健康アプリを導入し、子育てオンライン相談が可能となる体制づくりを行いました。

さらに、家庭児童相談事業では、教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、自治体間の情報共有強化に向けた全国統一の情報共有システムを導入し、子どもの見守り強化アクションプラン実施事業では、支援ニーズの高い子ども等を必要な支援につなげていくため、支援機関による家庭訪問や学習・生活指導などの支援を行い、子育て福祉総合センター管理運営事業では、子育て福祉総合センターとやまぐち母子健康サポートセンターが連携し、保育者や子育て家庭を対象とした専門研修会・一般講座を実施し、子育て支援機能の向上に資する調査研究を行うなど、子育てに対する総合的な支援を実施しました。

また、家庭教育訪問支援事業では、家庭教育アドバイザーを増員するとともに、家庭教育に関する講座やワークショップ、サロンを開催し、育児不安を抱えた保護者の問題解決につながるように支援し、子どもの生活・学習支援事業では、ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対して、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	428,080	80
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	375,354	81
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	25,696	131
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	9,662	86
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	18,544	88
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	17,306	79
子どもの見守り強化アクションプラン実施事業	子育て保健課	一般会計	2,960	109
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,718	78
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,177	260
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,884	112

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値	平成 26 (2014) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	86,027人		91,246人 (速報集計)		維持

・雇用創出人数

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	—		150人		200人/年※

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	3,520人		3,328人		維持

・企業誘致に関すること

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	26社 1,011人 (平成 25～28 年度までの累計)		3社 21人		25社 375人 (平成 30～令和 4 年度までの累計)

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)

基準値	平成 27 (2015) 年	実績値	令和 2 (2020) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	66.4%		72%		70%以上

※平成27年、令和2年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

畜産農家支援事業では、市内産の肥育素牛の導入や、繁殖雌牛の導入、子牛の生産に対する支援、飼養規模拡大のための施設整備に対して支援を行い、新規就農者支援事業では、集落営農法人等への就業者の定着支援や、新規就農者への家賃補助などを実施し、集落営農促進事業では、規模拡大等に係る農業用機械等の導入や低コスト化に向けたスマート農機等の導入への支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

また、もうかる農業創生事業では、市内若手農業経営者等を対象として、農業経営を学ぶセミナーを開催し、ICT機器の導入支援や、山口大学との連携のもとでのほ場の状態等をリアルタイムに検知できる無線センサーネットワークデバイスの開発と実証事業を行い、6次産業化推進事業では、6次産業化や農商工連携における加工施設整備を支援しました。

さらに、徳地島地地区ほ場整備調査事業では、公共用地編入に係る資料作成等を行い、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業では、佐山北第二地区において、地形図作成業務及び調査やアンケートを行う集団化業務を実施し、川西上地区においては、集団化業務を実施し、名田島地区ほ場整備調査事業では、新開作東地区において、資料作成業務に着手し、団体営土地改良補助事業では榎野川東、吉敷畑、小鯖、二島東、川西、阿東の土地改良区における農業水利施設の更新整備などへの支援を行い、優良農地確保促進事業では、山口市農業振興地域整備計画の見直しに向けて、基礎調査の準備を行いました。

また、有害鳥獣捕獲促進事業では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行い、森林経営管理事業では、森林環境贈与税を活用して、徳地地域の柚木地区における経営管理が行われていない森林所有者の意向確認調査や、仁保地域における経営管理権集積計画の策定などを実施し、森林境界明確化促進事業では、徳地地域の柚木・野谷地区（対象面積377.14ha）において、森林の所在や所有者情報を整理し、森林境界の明確化に取り組みました。

また、特用林産物関係事業では、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機・保冷库）の整備への支援を行いました。

さらに、漁港施設機能保全事業では、阿知須漁港の航路浚渫工事を行い、水産業振興・海洋資源活用事業では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行い、水産物供給基盤整備事業では、県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置や、漁業協同組合における養殖場用の発電機等の整備への支援を行い、新規漁業就業者支援事業では、経営自立化支援事業や市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対して、家賃等の支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
畜産農家支援事業（再掲）	農業政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	14,557	611
新規就農者支援事業	農業政策課	一般会計	28,244	606
集落営農促進事業	農業政策課	一般会計	60,322	607
もうかる農業創生事業（再掲）	農業政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	20,604	609
中山間地域野菜増産モデル事業（再掲）	阿東総合支所農林課	一般会計	3,705	602
6次産業化推進事業（再掲）	農業政策課	一般会計	3,705	601
徳地島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	2,202	621
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	13,937	622
名田島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	11,000	623
団体営土地改良補助事業	農林整備課 阿東総合支所農林課	一般会計	16,072	618
優良農地確保促進事業	農業政策課	一般会計	3,287	635
有害鳥獣捕獲促進事業	農業政策課	一般会計	17,275	616
森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	80,052	625
森林境界明確化促進事業	農林整備課	一般会計	3,602	624
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地総合支所農林課	一般会計	285	612
特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	603
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	14,498	640
水産業振興・海洋資源活用事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	4,188	645
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	8,539	639
魚食普及推進事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	2,060	649
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	3,630	643

6 プロジェクト事業の取組

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

起業創業支援事業では、UJIターン創業者の開業時における設備投資等への支援や、各種セミナーの開催、創業予定や創業後間もない事業者の情報発信支援などを行い、地域中核企業成長促進事業では、情報交換会の実施や、市内中小企業者が山口県央連携都市圏域内の中小企業者等と連携して行う新商品の開発を支援しました。

また、安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付し、ふるさと産品営業推進事業では、ふるさと納税事務や、ポータルサイトを活用した広報活動、山口県央連携都市圏域の市町等と連携した販路開拓やPR事業などに取り組むとともに、国の伝統的工芸品に指定されている「大内塗」の新たな需要喚起に向け、次世代の職人とデザイナーが連携した新商品開発に対して支援を行いました。

さらに、立地等奨励事業では、企業立地の促進に向けた立地奨励金等の交付を行うとともに、中山間地域におけるオフィスの開設促進に向けた支援制度を創設し、鑄銭司第二団地整備事業では、造成工事を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,149	569
地域中核企業成長促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,393	577
デジタル技術活用・人材育成支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	23,527	580
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	59,239	578
新産業創出促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	18,928	579
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	164,308	573
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	245,629	583
中心市街地活性化事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	14,595	585
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,786	587
あきないのまち支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	13,000	586
湯田温泉回遊促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	5,106	572
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	468,383	564
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	1,060,612	566

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革と人手不足対策支援

就職支援事業では、大学生等の地元就職の促進に向けて、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築し、働き方改革推進事業では、市内事業所を対象に働き方改革をテーマとしたセミナーや、子育て中の女性を対象とした働ききっかけづくりに向けた座談会を実施し、人材確保企業重点支援事業では、人材確保に向けて、高齢者と企業とのマッチング機会を創出する交流会や各種セミナーを実施するとともに、市内中小企業における従業員の人材育成や職場定着に向けた取組に対して支援を行いました。

また、U J I ターン就職促進事業では、市内中小企業等の県外における合同企業説明会等への参加経費に対する支援や、市内中小企業等へ若年U J I ターン者が就職する場合の移転費用の一部を支援し、事業承継支援事業では、山口県央連携都市圏域における連携事業として、事業者向けのセミナーや個別相談会を行うとともに、市内商工団体や金融機関等との連携強化に向けた体制作りを進めました。

さらに、雇用対策事業では、若手社員の職場定着に向けたセミナー等を開催し、特定求職者雇用促進事業では、障がい者を雇用する上で必要となる施設や設備等の費用の一部を支援し、事業者向けの多文化共生推進事業では、外国人市民も地域社会の一員として豊かに暮らしていける多文化共生社会の構築に向けて、外国人のための日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
就職支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	32,080	658
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,301	661
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,057	662
U J I ターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,474	659
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,453	574
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,725	657
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	473	660
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	2,880	331

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	471万人		336万人		530万人

・山口市の認知度

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	認知度175位		認知度165位		認知度100位内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標(独自指標)

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	43.3ポイント (全50ポイント)		43.33ポイント (全50ポイント)		維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	55.3%		36%		60%

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業では、大内文化ゾーンにおいて、アートイベント「まちなみアート-my made 豎小路-」を開催し、**中原中也記念館運営業務**では、山口県央連携都市圏域内の文学者関連施設の4館(中原中也記念館、小郡文化資料館、山頭火ふるさと館(防府市)、森鷗外記念館(島根県津和野町))を巡る文学ラリーを開催しました。

また、**市民会館企画運営事業**では、市民会館の開館50周年記念事業として、10月に記念式典及び記念公演を行い、**C・S赤れんが企画運営事業**では、やまぐち新進アーティストによる企画展を実施し、**大内文化まちづくり推進事業**では、大内文化特定地域のにぎわい創出に向

けて音楽イベント「大内ナイト3」を開催し、大内文化まちづくりホームページのリニューアルなどを行いました。

さらに、**歴史民俗資料館管理運営業務**では、開館40周年を迎えた歴史民俗資料館の記念事業として、山口市の歴史を振り返る特別企画展を開催し、**やまぐちヒストリア創出事業**では、大内氏・大内文化を紹介する冊子「西国一の御屋形様 大内氏がわかる本 興亡編」の作成に取り組みとともに、郷土の文学資料等について、山口県立大学との共同研究を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	83,908	304
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	212,357	299
中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	73,744	302
市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	32,040	282
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	4,808	279
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	9,367	301
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	19,788	293
歴史文化資源保存活用推進事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	4,016	292
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	17,829	285
名田島南蛮樋保存整備事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	33,919	286
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	13,829	290
十册亭維新館企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	1,500	303

・スポーツを楽しむまちづくり

ホストタウンスポーツ推進事業では、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームの事前キャンプを受け入れ、ホストタウン交流事業では、選手と市民とのオンラインによる交流事業を実施するとともに、スペイン文化やホストタウンの普及を図る団体等の取組に対して支援を行い、**理解促進・権利擁護推進事業**では、東京2020パラリンピック聖火フェスティバル山口市採火式への支援を行いました。

また、**体力づくり推進事業**では、各種スポーツ教室やスポーツイベントを実施し、**我がまちスポーツ推進事業**では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業、プロスポーツチームを活用した事業、スポーツボランティア活性化事業等を展開しました。

さらに、**体育大会推進事業**では、やまぐちオンラインマラソン大会などを開催し、**スポーツ振興事務**では、武道館整備基本構想の策定に向けて、多種目利用の調査を実施しました。

また、**スポーツの森整備事業**では、施設の耐震改修や長寿命化のための改修工事に向けた改修設計を実施し、**小郡屋内プール整備事業**では、耐久度調査に基づき非構造部材等の耐震・改修設計を実施し、**屋外運動場照明施設改修事業**では、佐山小学校屋外照明設備改修工事及び鑄銭司、興進小学校の屋外運動場照明設備改修に伴う設備設計を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	26,759	328
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	1,798	193
ホストタウン交流事業	国際交流課	一般会計	2,310	327
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,604	311
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	3,694	313
体育大会推進事業	スポーツ交流課	一般会計	6,812	312
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	7,350	323
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	7,994	318
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	4,488	319
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	34,529	317

・おいでませ山口・観光地域づくり ～山口ゆめ回廊博覧会の開催～

山口ゆめ回廊博覧会推進事業では、山口県央連携都市圏域の7市町において、山口ゆめ回廊博覧会を実施し、地域の特徴を生かしたイベントや特別感のあるまち歩きプログラムなどのイベントを圏域全体で行い、山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業では、山口ゆめ回廊博覧会における重点イベントとして、YCAMと連携した特別企画展や音楽イベント「祈りの回廊音楽祭」を実施し、山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業では、民間主体の新しい生活様式に対応した形でのイベント開催を支援するとともに、市内の回遊促進に向けて、湯田温泉と大内文化ゾーンを結ぶ観光周遊1日乗車券を販売しました。

また、都市間ツーリズム促進事業では、交流人口の拡大に向け、山口県央連携都市圏域を始め、県内外の広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を実施し、インバウンド観光誘客推進事業では、ポストコロナを見据え、重点市場と位置付けている東アジア・東南アジア及び欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象としたSNS等による誘客プロモーションや受入環境整備を行い、観光維新ブランド創出事業では、本市固有の歴史や文化と、自然・特産品・温泉などの多様な素材を連携させ、本市の都市全体としての観光ブランドを向上させるために各総合支所のふるさとにぎわい計画と連動した地域核ブランディング事業や、日本のクリスマスは山口からのブランディング事業などを行いました。

さらに、重源の郷管理運営業務では、重源の郷の改修を契機とした誘客促進と、経営基盤強化に向け、外部人材の活用等による調査研究を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
山口ゆめ回廊博覧会推進事業	観光交流課	一般会計	170,500	541
山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	観光交流課	一般会計	66,999	543
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	82,484	542
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	83,908	304
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,509	533
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	7,685	531
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	21,997	522
都市間ツーリズム促進事業（再掲）	観光交流課	一般会計	10,565	556
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	14,785	554
観光維新ブランド創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	17,415	540
重源の郷管理運営業務（再掲）	観光交流課	一般会計	44,026	549
湯田温泉魅力創造事業（再掲）	観光交流課	一般会計	7,449	553
山口観光コンベンション協会助成事業（再掲）	観光交流課	一般会計	52,231	539
観光地ビジネス創出事業（再掲）	観光交流課	一般会計	8,700	555
中園町周辺地区整備事業（再掲）	都市整備課	一般会計	58,994	481

・シティセールス

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等の各分野において、民間団体等とも連携しつつ、大内文化やSLやまぐち号、YCAM、湯田温泉など山口市の特色や強みとなるテーマを活用したシティセールスに取り組むとともに、情報誌「彩都山口」などを活用し、市内外への情報発信を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	9,219	742
ホストタウンスポーツ推進事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	26,759	328
ホストタウン交流事業（再掲）	国際交流課	一般会計	2,310	327

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値	平成27(2015)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
男性	80.26歳	男性	80.72歳	延伸	
女性	84.20歳	女性	85.75歳		

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- ・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和3(2021)年	目標値	令和4(2022)年
	55.5%		58.8%		60%

- ・健康長寿のまちづくりの推進

医療施設・設備整備費助成事業では、総合病院山口赤十字病院と済生会山口総合病院が行う新病棟建設工事に対して支援を行い、住宅・建築物耐震化促進事業では、総合病院山口赤十字病院が行う耐震改修に対して支援を行い、(仮称)徳地診療所整備事業では、市徳地診療所の実施設計を行い、建設工事に着手し、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行い、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など人材育成に対して支援を行いました。

また、救急業務推進事業では、救急車と医療機関との連携強化に向けて、救急車で搬送する傷病者の容態等の情報を医療機関と迅速に共有できるシステム「やまぐちADネットプラス」の運用を行い、予防接種事業では、定期予防接種を医師会への委託により実施し、健康診査事業では、各種検診や節目年齢における無料検診を引き続き実施し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施するとともに、AIを活用したデータ分析による受診勧奨通知を行い、受診率の向上を図り、保健活動業務では、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の増加を図るための支援制度を創設しました。

さらに、地域包括支援センター運営事業では、北東部及び南部川西地域に、各1か所の地域包括支援センターの増設に向けた取組を進め、認知症ケア総合推進事業では、基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と

連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や認知症に関する講座の開催、行方不明者の早期発見に向けたほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。

また、**新産業創出促進事業**では、高齢者の健康づくり等をテーマにした地域コホート研究として、阿知須地域を対象に、定期的な運動や栄養指導など、認知症の予防法の効果を調べる実証的な取組を実施し、**成年後見制度利用促進事業**では、山口市成年後見センターを設置し、成年後見制度の利用に関する相談対応を行い、**成年後見制度利用支援事業**では、市長申立による成年後見制度の利用に係る費用への支援を行い、**介護人材育成・確保支援事業**では、介護福祉士国家試験を受験した介護職員の方に対して、受験料の一部を支援し、**介護給付費適正化事業**では、国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」や、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、要介護認定の適正化などの主要5事業を中心とする適正化に取り組みました。

さらに、**子ども発達支援事業**では、子どもたちの適切な支援につながるよう、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達障がいに関する専門員による巡回支援などを実施し、**意思疎通支援事業**では、コロナ禍における手話通訳者・要約筆記者の派遣要請への対応を強化するため、遠隔サービスの体制強化に努めるとともに、意思疎通支援に関わる人材育成のため、手話通訳者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの経費の一部を支援し、**理解促進・権利擁護推進事業**では、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動や民間事業者の合理的配慮の提供に対する支援を行うとともに、誰もが利用しやすい公共施設の整備に向けて、新たに、山口市ユニバーサルデザイン推進検討会を設置し、**相談支援事業**では、障がい者が地域で安心して本人らしく生活することができるよう、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。

また、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービスを提供し、**包括的支援体制構築事業**では、地域共生社会の実現に向けて、属性・世代を問わない相談窓口として、やまぐち「まちの福祉相談室」を中央、川東、徳地、阿東地域の地域包括支援センターに併設し、包括的支援体制の構築を進め、**自立相談支援事業**では、生活困窮者からの相談を受け、個別に支援計画を策定するとともに、各種支援と関係機関との連絡調整による包括的・継続的な支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	710,473	135
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	387,429	484
(仮称) 徳地診療所整備事業(再掲)	健康増進課	一般会計	93,092	139
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,713	133
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,326	136
救急業務推進事業	救急課	一般会計	25,906	373
予防接種事業	健康増進課	一般会計	2,350,937	126
健康診査事業	健康増進課	一般会計	174,311	125
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	121,222	127
保健活動業務	健康増進課	一般会計	27,106	119
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	266,830	153
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	18,734	158
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	769	157
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	18,928	579
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	569	165
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	3,556	166
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	915	169
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,041	212
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,624	183
意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	24,057	188
理解促進・権利擁護推進事業(再掲)	障がい福祉課	一般会計	1,798	193
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	31,340	181
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	3,335,003	175
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	473	660
包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	2,470	205
地域福祉計画推進事業(再掲)	地域福祉課	一般会計	2,578	199
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,591	217

・高齢者が活躍できる環境づくり～人生100年時代～

保健活動業務では、市民の主体的な健康づくり活動の推進に向け、元気いきいきポイント事業や活動量に着目した健康づくり事業などを行い、老人クラブ等高齢者活動補助事業では、老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して支援を行い、地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げ支援・継続支援などの取組を行いました。

また、高齢者の特性を踏まえた健康支援事業では、徳地地域において保健師による高齢者世帯への戸別訪問や健康相談を行い、地域包括支援センターと連携し、高齢者の健康状態に応じた保健指導を実施しました。

さらに、敬老福祉優待バス乗車証交付事業では、70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付し、大学連携講座等開催事業では、市民の継続的な学びや学び直しのきっかけづくりとなるよう、やまぐち街なか大学や大学等と連携した公開講座を開催しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
予防接種事業（再掲）	健康増進課	一般会計	2,350,937	126
保健活動業務（再掲）	健康増進課	一般会計	27,106	119
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,232	149
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	7,956	147
高齢者の特性を踏まえた健康支援事業	保険年金課	特別会計	1,189	211
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	152,853	161
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	18,483	263
大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,521	253

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	30.9%		40.9%		35%

- ・災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	51.9%		63.9%		55%

- ・治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	93.7%		95.5%		維持

- ・災害に強いまち

消防本部新庁舎整備事業では、老朽化した消防本部庁舎の整備に向けて実施設計に着手し、消防指令センター共同整備事業では、萩市及び防府市との指令業務の共同運用に向けて、指令システム及び無線システムの共同整備を行うための実施設計に着手し、(仮称) 鴻南出張所整備事業では、出張所の適地の検討等を行いました。

また、火災予防普及啓発事業では、各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図り、救助業務推進事業では、緊急消防援助隊の災害派遣時等において現場指揮本部や救護所、宿営所として使用する災害用大型テントを追加配備し、避難者対策推進事業では、避難支援体制等の充実に向け、備品の購入・配備、避難行動要支援者全体名簿及び同意名簿の更新・配備を行うとともに、同意名簿を活用した地域における避難支援体制づくりを進めました。

さらに、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=90m)の整備工事をを行い、住宅・建築物耐震化促進事業では、木造戸建て住宅等の耐震改修工事に要する費用への支援を行い、道路維持補修事業では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、市道の危険な箇所の維持補修等を行い、橋りょう長寿命化対策事業では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行い、橋りょう維持補修事業では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

また、総合浸水対策事業では、赤妻2号雨水貯留施設の整備工事や取水ゲートの改修設計・

工事、雨水排水路改良工事などを行い、**ため池施設災害予防事業**では、ため池廃止工事やため池災害予防事業（余水吐切り下げ、応急措置）に対して補助金を交付するとともに、ため池ハザードマップを作成しました。

さらに、**準用河川維持補修事業**では、準用河川等の浚渫・草木の伐採や樋門、河川公園等の維持管理を行い、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸工（18m）を施工し、**中川河川改修事業**では、左岸護岸工（105m）を施工し、**大塚川河川改修事業**では、工事（1m）を行い、**仁保地川河川改修事業**では、用地交渉を行いました。

また、**公共下水道事業**では、大内問田地区の浸水対策実施に向けた土地の境界確認調査業務、小郡下郷地区の長通り雨水幹線整備を実施しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	7,041	379
消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	0	381
（仮称）鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	378
消防車庫整備事業（再掲）	警防課	一般会計	97,685	380
消防団管理運営業務（再掲）	警防課 徳地総合支所土木課	一般会計	5,571	375
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	25,529	376
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,709	383
救助業務推進事業	警防課	一般会計	20,766	371
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	9,241	360
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	175,311	353
住宅・建築物耐震化促進事業（再掲）	開発指導課	一般会計	387,429	484
道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	402,801	511
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	78,801	513
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	105,812	512
総合浸水対策事業	道路河川建設課	一般会計	393,751	350
ため池施設災害予防事業	農林整備課 小郡・秋穂・阿知須総合支所	一般会計	90,743	349
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東 総合支所	一般会計	76,990	343
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	59,347	344
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	67,003	345
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	1,978	346
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	348
公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	10,938,330	413

6 プロジェクト事業の取組

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

資源物分別事業では、分別収集された資源物、拠点回収品目等の業者への売払いや処理委託を行うとともに、金属・小型家電製品選別ストックヤードの建設工事を実施し、リサイクルプラザ管理運営業務では、リサイクルプラザの維持管理、資源物の中間処理、リサイクルに関する学習活動の推進などを行い、ごみ収集運搬業務では、要介護認定者や身体障害者手帳所持者等の世帯のうち、家庭ごみを集積場所に持ち出すことが困難な世帯に対して、居宅介護支援事業所等と連携し、燃やせるごみの戸別収集実施に向けた検討を行いました。

また、公園管理事業では、市が管理する公園の点検や補修、清掃など適正な維持管理を行い、空き家等適正管理事業では、空き家の所有者等への管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行い、特に危険な空き家について、所有者や相続権者等による自主的な解体・除去が促進されるように、除去促進補助金による支援などを行うとともに、山口市空家実態調査を実施しました。

さらに、合併処理浄化槽設置助成事業では、公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、設置費用の一部を助成しました。

また、明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理にかかる費用の一部を補助しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
幹線バス確保維持事業（再掲）	交通政策課	一般会計	185,515	519
コミュニティバス実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	65,837	527
コミュニティタクシー実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	9,874	528
コミュニティタクシー運行促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	36,919	530
グループタクシー利用促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,524	529
徳地生活バス運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	48,810	520
阿東生活バス運行事業（再掲）	阿東総合支所地域振興課	一般会計	24,145	523
交通系ICカード整備事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,691	521
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	21,997	522
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	7,685	531
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,509	533
資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	268,636	441
リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	91,060	442
ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	290,586	453
公園管理事業（再掲）	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地 総合支所	一般会計	135,237	469
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	31,567	483
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	51,933	419
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	7,387	396

・脱炭素社会の実現に向けた取組

地球温暖化防止普及啓発事業では、幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を実施し、スマートエネルギー推進事業では、清掃工場で発電した余剰電力などの再生可能エネルギーの更なる有効活用の方法についての検討や温室効果ガス排出量が多い市有施設を対象にした省エネルギー診断を行いました。

また、山口市可燃ごみ指定収集袋事業では、二酸化炭素の排出削減に向けて、本市の可燃ごみ指定収集袋の原料の一部に、バイオマスプラスチックを導入し、再生可能エネルギー等導入推進事業では、太陽光発電設備や電気自動車の利用についての講座やワークショップなどの啓発活動を行いました。

さらに、エコフレンドリーオフィス推進事業では、市公共施設への緑のカーテンの設置やエコドライブの実践アピールなどを通して、市民や事業者の環境配慮の取組強化への機運の醸成に努めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	13,048	429
スマートエネルギー推進事業	環境政策課	一般会計	2,276	434
山口市可燃ごみ指定収集袋事業	資源循環推進課	一般会計	53,246	445
再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	一般会計	872	433
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	788	430
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	80,052	625

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成 29 (2017) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	76.8%		80.6%		82%

・将来負担比率

基準値	平成 28 (2016) 年	実績値	令和 3 (2021) 年	目標値	令和 4 (2022) 年
	26.8%		60.7%		100%未満

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

スマート自治体推進事業では、RPAを活用した業務の自動化や効率化を推進するとともに、市民からの様々な問い合わせに24時間365日、AIが対話形式で自動応答するAI総合案内サービスを導入し、電算システム開発事業では、スマート自治体の基盤となる統括管理システムについて、業務の効率化に資する改修や法改正等に伴う改修を行い、電子入札推進事業では、令和3年4月から建設工事の入札について電子入札の運用を開始し、建設コンサルタント業務については令和4年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	43,899	724
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	48,389	726
電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	8,590	752
妊娠・出産包括支援事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	18,544	88
保育業務ICT化推進事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	8,805	93
I C T教育推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	134,975	232
特定健康診査事業（再掲）	保険年金課	特別会計	121,222	127
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	169,610	740
阿知須総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	409,359	732
阿知須地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	690,790	689
消防車庫整備事業（再掲）	警防課	一般会計	97,685	380
徳地総合支所建設事業（再掲）	管財課	一般会計	403,401	731
徳地地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	320,437	688
（仮称）徳地診療所整備事業（再掲）	健康増進課	一般会計	93,092	139
徳地文化ホール整備事業（再掲）	社会教育課	一般会計	557,494	256
阿東地域交流センター篠生分館建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	23,852	690

6 プロジェクト事業の取組

公共施設の長寿命化・耐震化の令和3年度実績

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R3年度 決算額	記載 ページ
(総合支所・地域交流センター)				
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室	一般会計	169,610 (169,610)	740
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	409,359 (0)	732
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	690,790 (690,790)	689
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	403,401 (0)	731
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	320,437 (320,437)	688
(仮称)徳地診療所整備事業(再掲)	健康増進課	一般会計	93,092 (0)	139
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課	一般会計	32,751 (0)	140
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	23,852 (23,852)	690
(文化・社会教育施設)				
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	一般会計	557,494 (543,897)	256
大海総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	39,198 (39,198)	255
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	7,994 (7,994)	318
小郡屋内プール整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	4,488 (4,488)	319
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	34,529 (34,529)	317
(教育施設)				
小学校施設増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	91,638 (0)	236
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	266,472 (266,472)	237
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	888,522 (888,522)	239
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	88,645 (88,645)	238
(その他)				
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	14,498 (14,498)	640
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	175,311 (0)	353
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	78,801 (78,286)	513
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	105,812 (96,956)	512
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	99,118 (99,118)	488

()は事業費のうちの長寿命化・耐震化に係る金額

7 新型コロナウイルス感染症 経済対策の取組



7 新型コロナウイルス感染症経済対策の取組

本市では、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市民の皆様の健康と命を守り、地域経済の基盤となる雇用と暮らしを守り抜くための取組を全力で進めるとともに、コロナ禍において明らかとなった課題や変化、国全体でのデジタル化の流れにしっかりと対応するため、その時々局面に応じたかたちで第8弾から第11弾までの経済対策に取り組みました。

なお、第8弾の経済対策については、令和2年度一般会計における12月以降の補正予算を繰り越して、令和3年度一般会計当初予算と一体的に執行しました。

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第8弾（令和3年3月4日発表）

（1）新型コロナウイルス感染症への対応

・感染拡大の防止に向けた徹底した取組

予防接種事業では、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、市民へのワクチンについての情報提供や接種券の配布、個別・集団接種を実施し、休日・夜間急病診療所運営業務では、検査の必要な方が安心して迅速に検査を受けられるよう、引き続き、山口市休日・夜間急病診療所敷地内で「地域外来・検査センター」の運営を行い、保健活動業務では、新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクが高い65歳以上の方や基礎疾患を有する方が、発熱等の症状がない場合でも検査を受けることができるよう、検査体制を確保し、検査費用の一部を助成するとともに、地域情報誌等を活用した感染予防の啓発を行いました。

また、市立保育園管理運営業務等では、消毒液等の保健衛生用品を十分に確保するとともに、市立保育園において使用済み紙おむつの回収・処分を開始し、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業における紙おむつ処分に必要となる保管庫設置等に対して支援を行いました。

さらに、小学校管理運営業務、中学校管理運営業務、学校保健事業等では、各施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、消毒液等の保健衛生用品を十分に確保し、放課後児童クラブ運営事業では、放課後児童クラブの支援員等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等の人員不足の状況に対応するため、支援員の相互派遣制度を創設し、家庭児童相談事業等では、事業の受託団体等が行う消毒液等の購入等への支援を行いました。

また、避難者対策推進事業では、大雨や台風等の災害時に市が開設する避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、消毒液等の備蓄を進め、1人当たりの居住スペースを十分に確保するために必要となる簡易ベッドやパーテーション等を配備しました。

さらに、図書館管理運営業務では、貸出図書の消毒機を導入し、救急業務推進事業、救助業務推進事業では、救急・救助活動における感染拡大防止を図るために、感染防止衣やサージカルマスク等の感染防止資器材を十分に確保し、災害派遣時に現場指揮本部や救護所等として使用する災害用大型テントを配備しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	1,240,870
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	12,408
保健活動業務	健康増進課	一般会計	5,772
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	6,806
八き地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	511
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	19,916
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	869
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	1,873
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	900
幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	1,687
私立幼稚園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	600
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	32,011
地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	6,405
山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	278
三和児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	280
上郷児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	169
秋穂コミュニティセンター管理運営業務	こども未来課	一般会計	287
小学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	31,888
中学校管理運営業務	教育総務課	一般会計	17,132
学校保健事業	学校教育課	一般会計	4,773
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	1,200
養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	294
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	884
母子保健指導事業	子育て保健課	一般会計	300
ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来課	一般会計	143
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	5,177
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	3,256
救急業務推進事業	救急課	一般会計	8,006
救助業務推進事業	警防課	一般会計	8,800

・市内消費喚起の取組

プレミアム商品券発行助成事業では、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みの影響を受けた市内経済の回復を図るため、商工会議所・商工会で組織する協議会が実施する、30%のプレミアム付き共通商品券「エール！やまぐち」の発行に対して支援を行いました。

また、安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）を利用し、10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券により、助成を行いました。

さらに、山口ゆめ回廊博覧会推進事業等では、山口県央連携都市圏域の7市町において、山口ゆめ回廊博覧会を開催し、遠方への旅行が困難となったコロナ禍における新たな観光ニーズ「マイクロツーリズム」を捉え、圏域内の周遊促進や市内消費喚起を図るため、各所でイベントや企画展等を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	704,938
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	164,308
山口ゆめ回廊博覧会推進事業	観光交流課	一般会計	170,500
山口ゆめ回廊博覧会重点イベント実施事業	観光交流課	一般会計	66,999
山口ゆめ回廊博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	82,484
山口ゆめ回廊博覧会文化交流推進事業	文化交流課	一般会計	83,908
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	5,422
山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,000
C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	3,119
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	22,381
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	20,819
中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	1,019
市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	11,656
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	1,388
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	25,085
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,997
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	996
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	337
徳地地域イベント・まつり支援事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	100
重源上人生誕900年イベント開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	1,363
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	315
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	2,970
もうかる農業創生事業	農業政策課	一般会計	960
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	2,973
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	2,000
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	687
協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	1,300
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	590

・新しい生活様式の定着に向けた取組

商工業振興対策事業では、市内に事業所を有する中小企業等における、「新しい生活様式」や各業種が定める新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインへの対応、新たな業態にチャレンジするために行う備品・設備導入や施設改修に係る費用に対して支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	34,500

また、コロナ禍におけるテレワークやワーケーションニーズに対応した新たな交流創出を図る取組を進めるとともに、各種交流事業については、リモートサービスを活用して実施し、交流の継続を図りました。

(2) アフターコロナにおけるデジタル社会を見据えた対応

・スマートシティの構築に向けた取組

都市づくり推進事業では、スマートシティ推進を通じた本市の目指すべき姿や取組等を位置づけた「山口市スマートシティ推進ビジョン（山口市官民データ活用推進計画）」を策定し、デジタル技術活用・人材育成支援事業では、民間企業等と連携し、プログラマーやクリエイター等のデジタル人材の育成やネットワーク形成に向けて取り組むとともに、デジタル人材が本市に拠点を構えながら、都市圏から仕事を獲得できるプラットフォームづくりへの支援を行いました。

また、ICT教育推進事業、学校教育関係事務では、ICT機器を活用した学習活動の更なる充実を図るとともに、オンラインでの家庭学習の取組を促進するため、就学援助世帯を対象に、インターネット通信環境の整備に係る経費やインターネット通信費の支援を行いました。

さらに、利便性の高い交通システムの構築に向けて、新たなモビリティサービス調査・実証事業では、MaaS用ウェブアプリ「ぶらやま」の運用や公共交通の利用状況調査、運行情報のデータ収集と分析などを行い、シェアサイクル実証事業では、観光や日常生活の移動手段として、スマートフォンで利用可能なシェアサイクルの実証を行い、コミュニティタクシー実証運行事業では、地域主体によるコミュニティタクシーの実証運行を行い、交通系ICカード整備事業では、バスへの交通系ICカード利用システムの導入促進に向けて、バス事業者への支援を行いました。

また、集落営農促進事業では、新型コロナウイルス感染防止対策に対応した経営強化プランの作成及び同プランの実践に必要となるスマート農機等の導入に係る経費に対して助成を行い、もうかる農業創生事業では、ほ場の状態等をリアルタイムに検知できる無線センサーネットワークデバイスを開発し、実証事業を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	11,438
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	23,527
ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	128,380
学校教育関係事務	学校教育課	一般会計	1,031
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	21,997
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	7,685
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	9,874
交通系ICカード整備事業	交通政策課	一般会計	4,691
集落営農促進事業	農業政策課	一般会計	43,139
もうかる農業創生事業	農業政策課、徳地総合支所農林課	一般会計	1,657

・スマート自治体の推進

スマート自治体推進事業では、市民からの様々な問い合わせに24時間365日、AIが対話形式で自動応答するAI総合案内サービスを導入し、WAN関連事業では、セキュリテ

ィの高い自治体専用ネットワーク（L GWAN）を介して庁内や自治体間でのやりとりが可能なビジネスチャットツール「L o G oチャット」を導入し、電算システム開発事業では、スマート自治体の基盤となる統括管理システムにおいて、宛名統合システムのクラウド化を進め、電子入札推進事業では、令和3年4月から建設工事の入札について電子入札の運用を開始し、建設コンサルタント業務については令和4年4月からの運用開始に向けて準備を行いました。

また、妊娠・出産包括支援事業では、母子健康手帳を補完し、子育て情報を配信するツールとして母子健康アプリを導入し、保育業務ICT化推進事業では、保育業務のデジタル化に向けて、市立保育園13園に、保護者等の連絡機能、登降園管理機能等を有する保育業務支援システムを導入し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目して実施する特定健康診査の受診勧奨において、AIを活用したデータ分析を導入し、消防業務推進事業では、デジタル技術を活用した消防・救助活動の高度化に向けて、無人航空機（ドローン）を配備しました。

（単位：千円）

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
スマート自治体推進事業	デジタル推進課	一般会計	43,899
WAN関連事業	デジタル推進課	一般会計	5,445
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	48,389
電子入札推進事業	契約監理課	一般会計	6,962
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	913
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	5,592
ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	6,595
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	6,687
消防業務推進事業	警防課	一般会計	2,229

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第9弾（令和3年5月31日発表）

・第4波を乗り切るための重点的な対策

予防接種事業では、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の更なる強化に向けて、時間外・休日にワクチン接種を行う医療機関に対して、被接種者1人当たりの単価の加算を行うとともに、ワクチン接種の予約相談体制の充実や集団接種の追加実施を行いました。

また、保健活動業務等では、重症化リスクの高い高齢者等の入所施設における感染拡大の防止に向けて、それらの施設等に従事する職員を対象としたPCR検査を実施するとともに、小・中学生が安心して学校活動等を行えるよう、小・中学校における修学旅行や部活動などの学校活動等で県外を訪れた児童、生徒、教職員を対象とした任意のPCR検査を実施しました。

さらに、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ひとり親世帯等における経済的負担の増加や、収入の減少に対する支援として、児童1人につき一律5万円の給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業では、一時的に資金が必要な方への緊急貸付として実施されている「緊急小口資金等の特例貸付制度」について、既に貸付限度額に達するなどの事情により、特例貸付制度を利

用できない世帯への支援として、世帯の人数に応じて支援金を支給しました。

また、**商工業振興対策事業**では、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた観光関連事業者等の活性化を図るため、市内宿泊施設の宿泊者に対して、特産品等を取り扱う土産物店や飲食店などで利用できる2千円分の『やまぐち泊まってお得クーポン』を配布し、**もうかる農業創生事業**では、在庫の滞留や価格の低下、売上げの減少などの影響を受けた市内産農林水産物の生産者への支援として、農林水産物の販売促進イベントを実施しました。

・ **アフターコロナを見据えた社会の変化を成長につなげる取組**

商工業振興対策事業では、市内事業者の感染防止対策に必要な機器等の導入や感染防止対策に係るセミナーの開催、DXに向けたキャッシュレス化の促進につながるデジタルクーポン券等の発行などの取組に対する支援を行い、**湯田温泉魅力創造事業**では、本市の宿泊拠点である湯田温泉における宿泊受入機能の維持・確保に向けて、廃業した宿泊施設の事業を承継する事業者を対象とした支援制度を創設しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	534,612
保健活動業務	健康増進課	一般会計	7,629
学校保健事業	学校教育課	一般会計	2,254
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	205,714
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	地域福祉課	一般会計	17,357
もうかる農業創生事業	農業政策課	一般会計	8,382
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	213,515
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	0

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第10弾（令和3年8月25日発表）

商工業振興対策事業では、県外との往来の自粛や外出機会の半減に伴い大きな影響を受けた市内の飲食サービス事業者や観光関連事業者等の事業継続、感染症対策強化に向けた取組促進を図るための支援を行いました。

また、**保健活動業務**では、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受け、感染者の早期発見による感染拡大の防止を図るため、保育園や幼稚園、放課後児童クラブ、放課後等デイサービス、児童養護施設、小中学校等に通う子どもや、それらの施設に従事している職員等を対象とした、任意のPCR検査を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	153,700
保健活動業務	健康増進課	一般会計	7,629

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策第11弾（令和4年2月14日発表）

予防接種事業では、希望する市民が速やかに新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることができる体制を確保の上、3回目のワクチン接種を開始し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うため、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び同様の事情にあると認められる世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を給付しました。

また、商工業振興対策事業では、オミクロン株の感染拡大により大きな影響を受けている市内の飲食店や観光関連事業者等に対して感染症対策の更なる強化や事業活動の継続を図るため支援金の給付を行い、各事業者が国、県、市の各支援金等に関する事務手続きを円滑に行い、早期に受給できるように、山口市中小企業支援総合相談窓口を設置し、各制度の案内をワンストップで行える体制を整えました。

さらに、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当の所得制限を超過していない者に対し、対象児童1人当たり10万円の給付金を給付するとともに、基準日以降、離婚等をしたことにより、児童の養育者となった方等に対しても、対象児童1人あたり10万円を給付し、子育て応援臨時特別給付金給付事業では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業において、児童手当の所得制限を超過していることにより、給付を受けられなかった世帯に対し、本市独自の「子育て応援臨時特別給付金」として対象児童1人当たり10万円を給付しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために本市から休館等を要請した施設の指定管理者（重源の郷体験交流公園ほか19施設）に対して補償を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R3年度 決算額
予防接種事業	健康増進課	一般会計	534,612
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	1,909,078
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	89,200
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	2,901,430
子育て応援臨時特別給付金給付事業	こども未来課	一般会計	196,001
やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	1,130
スポーツの森管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	215
南部運動広場管理業務	スポーツ交流課	一般会計	128
小郡屋内プール管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	369
やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	458
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	236
嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	一般会計	375
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	955
大原湖キャンプ場管理運営業務	観光交流課	一般会計	98
国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	8,345
働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	415
勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	837
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	98
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	311
願成就温泉センター管理運営業務	阿東総合支所地域振興課	一般会計	2,360
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営業務	阿東総合支所地域振興課	一般会計	1,633
阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	8
島地温泉ふれあいセンター管理運営業務	徳地総合支所地域振興課	一般会計	180
山口ふれあい館管理運営業務	社会教育課	一般会計	1,201
山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	2,275